



Research Institute for Economics

研究活動報告

2021

神戸大学

経済経営研究所

& Business Administration



Research Institute for Economics

研究活動報告

2021

神戸大学

経済経営研究所

& Business Administration

目 次

I 研究活動

1 概説	1
2 研究部門及び担当	3
3 研究部門・研究分野	4
4 研究部会	11
5 学外活動	18
6 非常勤講師	25
7 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等	28
8 学術交流協定	88
9 海外からの招聘者	89
10 科学研究費補助金による研究	113
11 科学研究費補助金申請・採択状況	120
12 科学研究費以外の外部資金の獲得	121
13 科学研究費以外の外部資金の獲得状況	124
14 研究所刊行物	125

II 研究者の研究活動と成果

教授	上 東 貴 志 (Takashi KAMIHIGASHI)	137
	趙 来 勳 (Laixun ZHAO)	141
	浜 口 伸 明 (Nobuaki HAMAGUCHI)	144
	下 村 研 一 (Ken-Ichi SHIMOMURA)	149
	伊 藤 宗 彦 (Munehiko ITOH)	152
	佐 藤 隆 広 (Takahiro SATO)	155
	Ralf BEBENROTH	161
	北 野 重 人 (Shigeto KITANO)	164
	家 森 信 善 (Nobuyoshi YAMORI)	168
	瀋 俊 毅 (Junyi SHEN)	184
	西 谷 公 孝 (Kimitaka NISHITANI)	188
	榎 本 正 博 (Masahiro ENOMOTO)	192
	Charles Yuji HORIOKA	196
	岩 佐 和 道 (Kazumichi IWASA)	204
准教授	藤 村 聡 (Satoshi FUJIMURA)	207
	高 槻 泰 郎 (Yasuo TAKATSUKI)	209
	柴 本 昌 彦 (Masahiko SHIBAMOTO)	215

	松尾美和 (Miwa MATSUO)	219
	江夏幾多郎 (Ikutaro ENATSU)	223
	後藤将史 (Masashi GOTO)	228
	村上善道 (Yoshimichi MURAKAMI)	231
	加藤諒 (Ryo KATO)	235
	高橋秀徳 (Hidenori TAKAHASHI)	238
	近藤恵介 (Keisuke KONDO)	242
講 師	藤山敬史 (Keishi FUJIYAMA)	245
	榎本大悟 (Daigo UMEMOTO)	248
助 教	Vera Paola Reyes SHODA	250
	明坂弥香 (Mika AKESAKA)	251
	石川祐実 (Yumi ISHIKAWA)	253
特命教授	西村和雄 (Kazuo NISHIMURA)	255
特命講師	小代薫 (Kaoru KOSHIRO)	262
	田中克幸 (Katsuyuki TANAKA)	266

III 付録

1	沿革	269
2	組織・機構・職員及び予算等	272
3	図書	274
4	附属企業資料総合センター	277
5	機械計算室	281
6	その他	284

経済経営研究所諸規則
交通案内・学舎配置図

I 研究活動

1 概説

経済経営研究所は大正8年（1919年）、神戸高等商業学校の商業研究所として創設され、昭和24年（1949年）に現在の「経済経営研究所」が発足した。わが国の国立大学における社会科学系の附置研究所としては最も古い歴史を有し、経済学・経営学の両分野を掲げる研究所としては日本で唯一である。当研究所の目的の第1は、経済学・経営学における学術研究のフロンティアを前進させ、新しい知の創出に貢献することである。世界レベルの先端研究を推進し、社会科学分野における国際研究拠点としての役割を担い、経済学・経営学の両分野にまたがる融合領域の研究にも力を入れている。目的の第2は、先端研究に基づいた教育・啓蒙活動そして産学官連携活動を実施し、社会貢献を行うことである。受託研究や産学官連携セミナー、および政策立案者や大学院生を対象とした高度な啓蒙・教育活動を通じて、先端知識の普及と政策・経営への活用を促進している。

これらの目的を効率的に達成するため、平成22年4月に大幅な改組を行い、「グローバル経済」、「企業競争力」、「企業情報」、「グローバル金融」の4部門からなる研究部、共同研究推進室、企業資料総合センター、研究所図書館、および機械計算室によって構成される新体制を発足させた。各教員の研究成果は国際ジャーナルを中心に投稿・掲載されているが、当研究所が発行する経済経営研究（年報）、研究叢書（和文叢書）、KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES（欧文叢書）、現代経済経営シリーズ/MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES、兼松資料叢書等においても発表されている。当研究所の刊行物は2003年度より原則全文PDF化され、インターネット上に無料で公開されている。さらに2011年度は、1953年の創刊より50年以上の歴史を持つKOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEWの後継誌として、英文査読付雑誌THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW (TJAR) を発刊した。世界中から会計学に関する論文の投稿を受け付け、会計学の国際的発展と国内における活性化に貢献している。また平成29年3月には、計算社会科学センターが部局内組織として新設された。令和元年に、当研究所は創立100周年を迎えた。これを記念して寄附金を募り、100周年記念事業、学術誌経費、歴史資料、資料のデジタル化、教員研究費などの事業に使用し、研究活動や研究成果の発信を支援している。

また、当研究所では、外部の諸研究者や当研究所教員を発表者とするセミナー・シンポジウム等を積極的に開催している。外国人研究者を招いた国際シンポジウムも数多く開催し、国際研究拠点としての役割を果たしている。刊行物の編集、セミナー・シンポジウム等の運営は、共同研究推進室が中心となって行っている。

昭和39年4月に設置された経営分析文献センターは、平成14年4月の政策研究リエゾンセンターへの改組を経て、平成22年4月に企業資料総合センターとして更なる改良・改善を果たした。企業に関する文献・資料・データを収集・整備し、これを公開利用に供するとともに経済経営研究への活用を図ることを目的としている。

企業以外の各種資料・統計に関しては、研究所図書館が収集整理している。収集対象は各部門研究資料であるが、なかでも国際経済統計及び海外諸地域研究資料の収集整備に重点を置いている。現在、特殊文庫としては中南米文庫、アメリカ文庫、オセアニア文庫、新聞記事文庫が設けられている。昭和43年6月に開設された国連寄託図書館では、国連専門機関の寄託資料を研究所内外の利用に供している。

平成29年3月に部局内組織として新設された計算社会科学センターは、計算社会科学に特化した国内初の研究組織である。計算社会科学は、ビッグデータやシミュレーション等の計算的手法を用いて社会現象を分析する新たな文理融合領域であり、同センターは、同領域における国内の共同研究を牽引していくことが期待されている。創設翌年には全学基幹研究推進組織となり、令和3年4月の改組に伴い新たに共同利用・共同研究支援部門が設置された。そして令和3年度か

らは国立大学附置研究所・センター会議への入会が認定された。

情報処理の側面では、機械計算室がLinuxを中心としたサーバシステムの運用をおこない、Windows PCとともに教員の利用に供している。全ての機器はキャンパスネットワークに接続されており、研究室からネットワーク及びデータベースを利用する環境が整備されている。インターネット上の情報公開も積極的に行っており、研究所教員の研究活動、セミナー・シンポジウム等の情報発信を通して、研究所の啓蒙活動にも貢献している。

昭和16年に神戸商業大学に経営計算研究室が設置されて以来、研究所で使われてきた貴重な機器の一部を現在も残している。現在、経済経営研究所兼松記念館1階に経営機械化展示室を設けており、経済経営研究所創立80周年を機に公開している。歴史的にも貴重な機械を公開しており、機械計算室の変遷を辿る事ができる。国産初の鐘淵実業製PCS用分類機など、戦中・戦後に導入された28点の歴史的機器が保存されているという理由から、平成26年に経営機械化展示室は情報処理学会・分散コンピュータ博物館に認定された。

教育に関しては、研究所教員は経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科に参画し、講義やゼミを担当している。

2 研究部門及び担当

研究部門名	職 名	氏 名	研究課題
グローバル経済	教授 教授 教授 教授 教授 准教授 准教授 助教	趙 来勲 浜口 伸明 佐藤 隆広 瀋 俊毅 岩佐 和道 村上 善道 近藤 恵介 石川 祐実	経済グローバル化の動態 とそれに伴う諸問題の理 論的・実証的研究
企業競争力	教授 教授 教授 教授 准教授 准教授 准教授 准教授 助教	下村 研一 伊藤 宗彦 Ralf BEBENROTH 西谷 公孝 松尾 美和 江夏 幾多郎 後藤 将史 加藤 諒 Vera Paola Reyes SHODA	企業の戦略、組織、およ び競争の理論的・実証的 研究
企業情報	教授 准教授 准教授 講師 特命講師	榎本 正博 藤村 聡 高橋 秀徳 藤山 敬史 小代 薫	会計制度の実証的・歴史 的・実験的研究
グローバル金融	教授 教授 教授 教授 特命教授 准教授 准教授 講師 特命講師 助教	上東 貴志 北野 重人 家森 信善 Charles Yuji HORIOKA 西村 和雄 高槻 泰郎 柴本 昌彦 楳本 大悟 田中 克幸 明坂 弥香	金融グローバル化と金融 政策に関する理論的・実 証的研究

3 研究部門・研究分野

「グローバル経済」研究部門 Global Economy

グローバリゼーションの下でいかに効率的で公平な経済・社会を構築するかは、全ての国々に共通する最重要の課題である。この課題に関し、本研究部門では、とくに国際経済学、開発経済学、空間経済学、ゲーム理論などの分野から、グローバリゼーションの動態とそれがもたらす諸問題の理論的・実証的研究を推進する。同時に、日本や先進諸国のみならず、新興経済諸国や発展途上国に関する地域研究に立脚した研究を企図する。

・国際経済 International Economy

各国経済のマクロ的な関係をグローバルなシステムとして捉え、そのシステムの特徴と変動を理論的・実証的に明らかにすることを課題とする。各国間の貿易構造・投資構造とそれを規定する世界の貿易システム・投資システムについて、理論モデルを使った分析、計量モデルを使った分析を行う。その中心は国を単位とする国際的視点であるので国際的政策協調の問題も分析対象となる。日本とアジア諸国・アメリカ・EU の経済関係の研究を基礎に、21 世紀のグローバルシステムも探求される。

・エマージングマーケット Emerging Market

エマージングマーケットが台頭し、国際経済においてプレゼンスを高めつつあるが、本研究分野においては、とくにインドに焦点を当てた研究を実施する。インドは、1990 年代より経済自由化を推進してきたが、マクロ経済、産業構造、企業行動などにどのような影響を与え、社会的にどのような成果をもたらしているかを、理論的・実証的に究明する。さらに、日本企業の国際化やグローバル化のひとつの事例として、インド進出日系企業を取り上げ、日系企業がインドの経済発展に果たしてきた、さらには今後果たすであろう役割を分析する。

・経済統合 Regional Integration

東アジア地域における域内の生産統合がよりいっそう深化し、ASEAN の後進地域や中国の内陸地域に展開している状況について情報を収集し、分析する。インドとブラジルの世界経済との統合について研究し、新興経済国として注目される両国が世界経済に与える影響を考察する。WTO 交渉が遅れる一方で進展する EU、NAFTA、AFTA、メルコスール等々のリージョナリズムに関する理論的・実証的研究を行う。東アジアの地域経済統合が日本の地域経済に与える影響を分析する。経済統合の研究の対象には、国際商品貿易のみならずサービス貿易や直接投資や労働移動を含む国際生産要素移動、サプライチェーン、および研究開発等における知識の交流が含まれる。

・経済開発戦略 Economic Development Strategy

この数十年の間に、多くの国は、グローバリゼーションの恩恵を受け、Third World の発展途上国から脱却し、新興経済と称される Middle Income Country へと飛躍した。しかし、より多くの諸国は、2000 年代に経済成長を加速させたが、Third World に取り残され、後進途上国として Middle Income Country への発展の糸口を模索している。

これらの後進途上国は、幾つかの新たな課題に直面している。第 1 に、気候変動への適応。例えば、ケニアでは、温暖化の影響が顕著で、2030 年までには、その効果は GDP の 2.0%（つまり、毎年 GDP が 2.0%減少する）まで拡大すると推定されている。第 2 に、所得格差の拡大。特に、国内の多様なグループ間の格差（Horizontal Inequality）の拡大が、政治的不安定化、あるいは紛争を導いている。第 3 に、大きく変化する世界経済構造への対応。

本分野では、これらの後進途上国の課題に焦点を当て、研究を進めていく。

「企業競争力」研究部門 Corporate Competitiveness

企業活動のグローバル化が進展し、国境を越えた企業間競争が一般的になった今日、企業の戦略や組織およびその競争環境や市場を、グローバルおよび地域や各国の特性を考慮して多面的・かつ多層的に分析・考察することが求められる。このような背景をもとに企業の国際競争力に関して、理論的および実証的研究を行う。

・競争戦略 Competitive Strategy

企業の競争力の源泉としてのマネジメント能力について研究する。研究分野は、企業の技術イノベーション分野だけではなく、特に製造業のサービス化による収益化の研究を行う。特に、企業内部組織の変革、サプライチェーン構築、ビジネス・モデルの創造といったサービス・イノベーションの研究を進める。

・経営組織 Management Organization

経営環境の複雑化に伴い、合理的な組織の構造や組織化のあり方については、変化または多様化の視点が著しいものとなっている。経営組織研究には、そうした実態を正確に理解し、記述することが求められる。そこで本研究分野では、経営組織論に加え、その派生領域としてのコーポレート・ガバナンス論、および人的資源管理論について、理論的および実証的研究を行う。

・産業組織 Industrial Organization

さまざまな市場構造、市場行動、市場成果、それに伴う都市と交通の発展に関する理論分析と実証分析を行う。他のどの企業も作れない製品だが、他企業の製品で代替可能であるという製品差別の例は数多く存在する。従来の研究ではそのような製品の産業の競争形態は少数の企業による寡占か、多数の企業による独占的競争かのどちらかにあらかじめ分類されていた。これを同一産業において、多額の固定費用の支出により大量生産と超過利潤の機会が得られる寡占企業と、比較的少額の固定費用の支出により操業可能で生産は少量で収入と経費は相殺しあう独占的競争企業とが共存する状態として理論分析を行う。また、寡占企業と独占的競争企業の共存は都市圏における産業の集積に多様性をもたらし、交通ネットワークを通じた人・物の移動を通じて都市圏間競争を引き起こす。都市圏への産業集積や都市圏の経済発展にもたらす影響の評価についても実証分析を行う。また、生産物に関しては価格受容者であるが、生産要素（特に労働）に関しては価格を操作可能な生産者が存在する産業があり、医療はそれに該当する。この市場構造における労働者（医療従事者）の報酬と医療を消費する住民の厚生の評価について理論分析を行う。

・国際経営 International Management

サプライチェーンがグローバル化している中で、企業は自社を取り巻く国際環境の変化に対応することが求められている。特に、近年では、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）が世界標準になっており、それらを考慮した経営であるサステナビリティ経営の重要性が高まっている。そこで、本研究分野では、サステナビリティ経営が社会・環境・経済の3側面に与える影響について分析を行い、企業と社会の持続可能性について考察を行う。

「企業情報」研究部門 Corporate Information

公的に発行されたあるいは歴史的に残された企業（会計）資料・史料あるいはその電子化されたデータベースを用いて、企業の現代的・歴史的行動パターンを、（会計）情報をキーにして明らかにする。現代の企業行動分析としては研究所が保有する多様なデジタル会計データベースや企業会計資料を活用して、またファイナンス理論を援用しながら、企業の証券市場における行動について実証的・実験的・理論的分析を行う。歴史分析としては、企業資料総合センターの保有す

る資料の 8 割を占める企業会計史料を活用して、企業分けても日本企業の経営行動を幅広い時間的パースペクティブの中で分析する。

・ 会計情報分析 Accounting Information Analysis

財務会計情報の機能を、①株式市場と②企業が締結する契約という 2 つの観点から実証的に解明する。①では、財務会計情報と株価や出来高といった市場変数との関連性を分析することによって、財務報告に対する株価形成のプロセスや投資家行動のメカニズムを明らかにする。また②では、契約で利用される会計情報の役割を考察することによって、株式投資意思決定とは異なる、利害調整を目的とした会計情報の役割を解明する。

・ 企業史料分析 Corporate Records Analysis

所蔵経営原資料の目録整備と並行して、有価証券報告書・社史を中心とするセンター所蔵資料とのデータ連係をはかり、広く学界に研究素材として提供できる準備を進める。

兼松資料・鐘紡資料・内外綿資料を用いた戦前期企業に関する諸分野の分析のほか、資料の修復整理および複製を継続して進める。

・ 情報ディスクロージャー Disclosure

現代社会における巨大組織が、一般大衆を主体化する手段として形成・運用する情報公開制度の分析を行う。分析対象となる巨大組織としては企業と政府、分析対象となる情報には、会計・図像・文字情報が含まれる。分析手段としては言説分析・（脳）実験等が援用される。また、GPS を利用した位置情報の利用など、時代の先端を行くデバイスを用いることで、個々の消費者レベルでの行動を明らかにする、といった研究も行う。

・ コーポレートファイナンス Corporate Finance

企業価値やそれを高める企業行動、また企業が発行する証券の価格付けに関する課題を実証的に解明する。特に、現代の企業行動のパズルを歴史的データを用いて解明する。その他、企業（経営者）や投資家のバイアスが企業行動や資産価格に与える影響を明らかにする。

「グローバル金融」研究部門 Global Finance

金融のグローバル化および金融市場の統合が急速に進む中、わが国および世界経済において、バブルや金融危機に対してどのような政策をとるべきか、また教訓を活かして再発を防ぐことができるか等を理論的、実証的および制度的に先端的研究を行う。さらに、地域レベルでの金融の役割についても研究する。内外の研究者との共同研究を中心に、国際金融政策、国際通貨システム、ミクロ政策分析、およびマクロ政策分析の 4 研究分野で総合的に取り組む。

・ 国際金融政策 International Monetary Policy

グローバル経済下における金融政策の果たす役割を学術的に分析し、そして政策提言につながり得るような研究に結びつけることを目指す。理論的な研究としては、危機への対応として主に新興市場について、どのような政策が望ましいか金融政策を中心に分析を行う。実証的な研究としては、計量経済学及び時系列分析手法を応用することで、金融政策効果及び政策対応に関する分析を行う。

・ 国際通貨システム International Monetary System

国際通貨・金融システムに関する理論的・実証的・制度的研究を中長期的な研究課題とする。具体的には、グローバル・インバランス（世界的な経常収支の不均衡）問題、基軸通貨ドルに代わる SDR（特別引出権）を拡充した国際通貨システムの構築、および通貨危機やグローバル金融危機の再発防止のための国際通貨基金（IMF）などを中心とする国際金融アーキテクチャー、ギリ

シヤを発端とする欧州通貨危機などについて考察する。

・ **マクロ政策分析 Macro-economic Policy Analysis**

マクロ経済における資産バブルの発生・崩壊、バブル崩壊が引き起こす金融・経済・財政危機、および他国で発生した金融・経済危機がマクロ経済に与える影響を分析し、グローバルな視点から、バブル期・金融危機・財政危機時に有効な経済政策を考察・提言する。さらに、通貨のバブルとも言えるデフレーションや為替の高騰に関しても、バブルと同様の現象であるとの観点から理論化を図る。

・ **ミクロ政策分析 Micro-economic Policy Analysis**

日本の金融政策の内、金融市場を円滑に機能させるための政策に焦点を当て、定量的・定性的な分析を加える。具体的には、①地域金融システムと金融システム政策、②中小企業金融と信用保証制度、③公的金融の役割、④商品先物市場の役割などを検討する。その際、金融システム政策のあり方を、利用者サイドおよび供給者サイドの両方の視点から実証的に検証し、また、金融政策当局者や金融機関の経営者との意見交換を踏まえながら、エビデンスベースの政策提言を行うことを目指す。そのために、内外の研究者や実務家との研究交流の場として、金融システム研究部会を運営していく。また、上記の論点は、歴史的経緯を踏まえた検討がなされるべきであり、我が国に組織的な金融市場が誕生した江戸時代から現代までを、通史的に把握することを目標に掲げる。すなわち、江戸時代大坂の両替商と大名の間に成立した融資契約の実態把握（①に対応）、江戸幕府が財政難に苦しむ大名に提供した公的金融制度（②・③に対応）、そして世界初と言われる堂島米会所における先物取引の機能分析（④）などについて分析を進め、現代のミクロ政策分析との接続を図る。

【 歴代外国人研究員 】

(2009～2020 年度)

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
2009	トーマス ムートス Thomas MOUTOS	アテネ商科大学国際・ヨーロッパ 経済研究学部 教授	Labour standards, outsourcing and the informal economy (趙)	2009.4.24 ～2009.5.26
	ウェイ ザオ Wei ZHAO	浙江大学国際経済研究所 所長／経済学院教授	中国民営企業の国際化に関する研究 (浜 口)	2009.7.10 ～2009.8.11
	ネアリア スー ブラニング Nealia Sue BRUNING	マニトバ大学経営学部 教授	Human Resource Management, Organizational Behavior (ペーベンロート)	2010.2.17 ～2010.3.31
2010	ジョン アラン ドーソン John Alan DAWSON	エジンバラ大学ビジネス・スクー ル 教授 (マーケティング)	日英にまたがるGIS (Geographic Information System) の有用性に関する研究 (伊藤)	2010.4.26 ～2010.5.28
	ビーン-ロン チェン Been-Lon CHEN	中央研究院経済研究所 研究員	Globalization と経済成長 (趙)	2010.6.21 ～2010.7.31
	モリタ ホダカ 森田 穂高	ニューサウスウェールズ大学オース トラリアン・スクール・オブ・ ビジネス経済学部 准教授	企業経済に関する研究 (下村)	2010.8.30 ～ 2010.10.27
	アラダナ アガルワル Aradhna AGGARWAL	デリー大学大学院経済学研究科 准教授	インド製造業部門に対する経済自由化の インパクトに関する実証分析 (佐藤)	2010.11.1 ～ 2011.10.27
	ジャック-フランソワ Jacques-François ティッシュ THISSE	国立土木工学大学院 経済学教授／ルーバン・カトリッ ク大学センター・フォー・オペレ ーションズリサーチ・アンド・エコ ノメトリクス 名誉教授	産業内製品差別化市場の理論分析 (下村)	2011.2.25 ～2011.3.31
2011	ニール キシェトリ Nir KSHETRI	ノースカロライナ大学グリーンズ ボロ校ブライアン・スクール・オブ・ ビジネス・アンド・エコノミ クス 准教授	小売, 人的資源管理およびM&Aに関する 国際ビジネス研究 (ペーベンロート)	2011.5.17 ～2011.7.8
	ファビアン ジンテ フローゼ Fabian Jintae FROESE	高麗大学ビジネススクール 准教授	CEOの継承の研究と合併と買収の研究 (ペーベンロート)	2011.12.1 ～2011.2.13
	クオン レ ヴァン Cuong LE VAN	フランス国立科学研究センター 名誉研究ディレクター (特例級)	経済成長と動的最適化 (上東)	2012.2.27 ～2012.3.28
2012	トレバー ボインズ Trevor BOYNS	カーディフ大学カーディフビジネ ススクール 教授	鉄道会社の予算管理: 日英比較史研究 (野 口)	2012.4.16 ～2012.5.18
	カマル バッタ Kamal VATTA	パンジャブ農業大学 准教授	労働市場とインドの農村貧困 (佐藤)	2012.10.1 ～ 2012.12.13
	ニール キシェトリ Nir KSHETRI	ノースカロライナ大学グリーンズ ボロ校ブライアン・スクール・オブ・ ビジネス・アンド・エコノミ クス 准教授	合併・買収 (ペーベンロート)	2012.12.17 ～2013.1.17

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
	マーティン ハマート Martin HEMMERT	高麗大学ビジネススクール 教授	日本と韓国への中国対欧州の合併と買収 (ペーベンロート)	2013.1.21 ～2013.2.21
2013	ザイフ ヤン Zaifu YANG	ヨーク大学経済学部 教授	Search and Matching in the Global Market (趙)	2013.10.1 ～2013.11.4
2014	スラバニ ロイ Srabani ROY チョウドリー CHOUDHURY	ジャワハルラール・ネルー大学東 アジア研究センター 准教授	The Internationalization of Japanese Firms and Industrial Dynamics in India (佐藤)	2014.5.15 ～26.8.13
	ジョン スタハースキー John STACHURSKI	オーストラリア国立大学 教授	New Stability Theory for Markov Chains and Economics Applications (上東)	2014.9.16 ～ 2014.10.18
	ザイフ ヤン Zaifu YANG	ヨーク大学経済学部 教授	Revealed Preference Analysis of an International Trade Model (趙)	2014.11.26 ～ 2014.12.26
	ロナルド カーピオ Ronald CARPIO	対外経済貿易大学金融学院 助教授	New Algorithms for Dynamic Programming (上東)	2015.1.15 ～2015.2.16
2015	エリック ウィーズ Eric WEESE	イエール大学経済成長センター 准教授	Structural Models Where There Is an Outcome Space with Finite but Unnumberably Many Outcomes (浜口)	2015.5.7 ～2015.8.28
	アラン デーヴィッド Alan David ピアマン PEARMAN	英国リーズ大学ビジネススクール 教授	Behavioral Analysis of Decision Makings in Two-person Games (下村)	2015.9.24 ～ 2015.10.28
	ヤニス ヴァイラキス Yiannis VAILAKIS	グラスゴー大学アダム・スミスビ ジネススクール 教授	Fundamental Results of Stochastic Dynamic Programming for Economic Applications (上東)	2015.10.30 ～2015.12.1
	ジャンジュン サン Jianjun SUN	海南大学観光学院 教授	Bank Governance and Risk Taking in China (家森)	2015.12.16 ～2016.3.14
2016	スリ ニディ スリニワース Sri Nidhi SRINIVAS	ニュースクール・フォー・パブリ ックエンゲージメント 准教授	日本的な経営といわれてきたものと組織 および個人のアイデンティティ (遠藤)	2016.4.6 ～2016.6.2
	カーユウ ウォン Kar-yiu WONG	ワシントン大学経済学部 教授	グローバル経済における製品差別市場競 争に関する研究 (下村)	2016.6.7 ～2016.7.6
	ファークハンダ シャミム Farkhanda SHAMIM	パーレーン大学ビジネス・アドミ ニストレーション・カレッジ金融 経済学部 准教授	MSMEs in Muslim Developing Countries: Financial Constraints, Options, and Pricing (家森)	2016.7.12 ～2016.8.31
	ブラビール Prabir バッタチャルヤ BHATTACHARYA	ヘリオットワット大学 准教授	Research on Human Capital and Wage Inequality in India (佐藤)	2017.1.6 ～2017.3.30
2017	アシシュ マリク Ashish MALIK	ニューキャッスル大学商法学部 講師	日本企業がオーストラリアにて行う合 併・買収と人的資源管理(ペーベンロート)	2017.4.11 ～2017.5.12
	ミョウジェ ユウ Miaojie YU	北京大学国家発展研究院 教授	中国の貿易繁栄と国内労働移動の関係 (趙)	2017.8.1 ～2017.8.31

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
	パオ-リエン チェン Pao-Lien CHEN	国立精華大学科技管理学院 講師	日本における合併と買収と業績（バーベン ロート）	2018.2.2 ～2018.3.3
2018	ヒノ ヒロユキ 日野 博之	University of Cape Town, the Southern Africa Labour & Development Research Unit (SALDRU), Visiting Professor	南アフリカにおける空間的所得格差に関 する研究（浜口）	2018.5.7 ～2018.6.29
	ジャンタヌ ロイ Santanu ROY	Department of Economics, Southern Methodist University, Professor	産業構造の動学（上東）	2018.7.2 ～2018.8.1
	リジュン パン Lijun PAN	南京大学商学院 助教	グローバル経済における大企業と小企業 の競争（下村）	2018.8.3 ～2018.9.3
	ジャン フランソワ Jean Francois HENNART	Tilburg University, Emeritus Professor of International Management and Extramural Fellow of the Center for Research in Economics and Business / DIG, Politecnico di Milano, Visiting Professor	国際経営（バーベンロート）	2019.1.7 ～2019.2.8
2019	スコット アーサー ウィルバー Scott Arthur WILBUR	Japanese Politics, Yale University, Postdoctoral Associate	異常値の扱い方:経営インセンティブと技 術革新における企業の異質性（家森）	2019.5.14 ～2019.6.28
	ミンファン リー MinHwan LEE	School of Business, Inha University, Professor	地域発展における金融の役割—日韓の比 較研究(家森)	2019.6.24 ～2019.8.30
	シャンドン チン Xiandong QIN	上海交通大学安泰経済管理学院 教授	時間選好、意思決定、グループ（瀋）	2019.7.16 ～2019.8.16
	キョクワン リュウ Keunkwan RYU	Department of Economics, Seoul National University, Professor	異常値の扱い方:経営インセンティブと技 術革新における企業の異質性（ホリオカ）	2019.12.10 ～2020.1.10
	ヨンジン ワン Yongjin WANG	南開大学経済学院 教授	グローバリゼーションにおける品質検査 と不平等（趙）	2020.1.20 ～2020.3.16

※2020年度は7名、2021年度は6名の外国人研究員の招聘計画があったが、新型コロナウイルス感
染拡大の影響を受け、取り止めとなった。

4 研究部会 (2021 年度)

当研究所においては、各教員の個人研究に加えて、研究課題に応じて研究所内及び学内外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。研究部会の存続期間は、原則 3 年とし、研究活動の経過及び成果を年 1 回教授会に報告することとしている。また、その成果は研究所刊行物により公表する。

ラテンアメリカ政治経済研究部会

ラテンアメリカは、1980 年代以降、民主化と新自由主義改革を経験し、経済成長などの成果とともに深刻な矛盾や社会的対立が生じたが、それらを克服する多様な試みを実践している「実験室」である。本研究は、同地域の対立と克服の試みを、政治経済学的観点のみならず、社会、国際関係、環境の分野を含めて学際的に研究する。学際研究においては、主体・アクターの行動様式の変化とそれに起因する対立構造の解明を、各分野に共通する分析枠組とする。さらに、他地域との比較研究や海外研究機関との連携も重視する。

主査・幹事	浜口 伸明	教授
	佐藤 隆広	教授
	村上 善道	准教授
	桑山 幹夫	リサーチフェロー
	吉井 昌彦	経済学研究科 教授
	村上 勇介	京都大学東南アジア地域研究研究所 教授
	福味 敦	兵庫県立大学政策科学研究所 教授
	高橋百合子	早稲田大学政治経済学術院 准教授
	河合 沙織	龍谷大学国際学部 准教授
	内山 直子	東京外国語大学大学院総合国際学研究院 准教授

研究課題 ラテンアメリカにおける持続的経済成長に関する学際的研究

期間 2019 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日

年月日	論 題	報 告 者
2021.9.1～9.3 日本学術振興会／ ブラジル高等教育 支援・評価機関二国 間交流事業共同研 究プロジェクトリ モートワークショ ップ 「変革に向けた未 来志向の日本ブラ ジル関係の構築に 向けて」 RIEB セミナー／ブ ラジリア大学国際 関係学部 共催	Dissemination of Japanese Quality Control in Brazil	Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University Professor Nobuaki HAMAGUCHI
		Escola de Artes, Ciências e Humanidades, Universidade de São Paulo, Professor Silvio MIYAZAKI
	Global Environmental Governance and Cooperation in Environmental Sustainability between Brazil and Japan	World Language and Society Education Centre, Tokyo University Foreign Studies Lecturer Shuichiro MASUKATA
		Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Cristina Yumie Aoki INOUE

		Centro de Estudos Avançados Multidisciplinares, Universidade de Brasília Doctor Nanahira de Rabelo e SANT'ANNA
	Brazil - Japan Relationship: A Partnership?	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Titular Antônio Carlos LESSA
		Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Henrique Altemani de OLIVEIRA
	Brazilian Workers in Japan and Public Policies for Promoting Their Social Integration with a Focus on Basic Education to the Children	Department of Economics, Faculty of International Social Sciences, Yokohama National University Professor Keiichi YAMAZAKI
		Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília, Professor Maurício Soares BUGARIN
	JICA and Global Health: Challenges and Perspectives	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Brazil Professor Rodrigo Pires de CAMPOS
		Department of Global Studies, Ryukoku University Lecturer Saori KAWAI
	Investments by China, Japan and Brazil in Africa: Recent Dynamics in the Infrastructure Sector	Faculty of Foreign Studies, Sophia University Professor Akiko KOYASU
		Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Danielly RAMOS
	【招待講演 / Invited Lecture】 Recent Relation between Japan and Brazil	Exmo. Sr. Embaixador Akira YAMADA
2021. 10.12 科研若手研究 「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性: チリにおける事例研究」共催	Globalized Business of Japanese Multinationals in Latin America: What Trade and Investment Statistics Do Not Show	神戸大学経済経営研究所／一般社団法人ラテンアメリカ協会 リサーチフェロー／常務理事 桑山 幹夫

2022.3.29 神戸大学金融研究会／RIEB セミナー 共催	The Impact of the Chilean Pension Withdrawals during the Covid Pandemic on the Future Savings Rate	Financial Research Area, Financial Policy Division, Central Bank of Chile, Senior Economist Carlos MADEIRA
2022.3.29 神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	ベネズエラ：国家経済の破綻とインフォーマルな経済運営	アジア経済研究所地域研究センター 主任調査研究員 坂口 安紀

金融システム研究部会

バブル崩壊後の金融システム危機時における「貸し渋り」問題や、リーマンショック後の世界経済の混乱、ユーロ通貨危機など、経済活動における金融システムの重要性を示す事例は多い。様々な「危機」を経験して、金融システムを強化するための努力が続いている。また、我が国では、地域経済の疲弊に対して金融システム面から支援するための取り組みが行われている。そこで、本研究部会では、こうした内外の金融システム政策や金融機関行動についての理論的な評価と、実体経済や政策効果の把握のための実証的な研究を行う。

主査・幹事	家森 信善	教授
	北野 重人	教授
	高槻 泰郎	准教授
	柴本 昌彦	准教授
	内田 浩史	経営学研究科 教授
	藤原 賢哉	経営学研究科 教授
	地主 敏樹	関西大学総合情報学部 教授
	近藤 万峰	愛知学院大学経済学部 教授
	根本 忠宣	中央大学商学部 教授
	播磨谷浩三	立命館大学経済学部 教授
	渡部 和孝	慶應義塾大学商学部 教授
	打田委千弘	愛知大学経済学部 教授
	栗原 裕	愛知大学経済学部 教授
	水野 伸昭	愛知学院大学経済学部 教授
	岡田 太志	関西学院大学商学部 教授
	小川 光	東京大学大学院経済学研究科 教授
	永田 邦和	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授
	柳原 光芳	名古屋大学大学院経済学研究科 教授
	小倉 義明	早稲田大学政治経済学部 教授
	筒井 義郎	京都文教大学総合社会学部 教授
	尾崎 泰文	釧路公立大学経済学部 教授
	小塚 匡文	摂南大学経済学部 教授
	織田 薫	目白大学経営学部 教授
	奥田 真之	愛知産業大学経営学部 教授
	富村 圭	愛知大学経営学部 教授
	上山 仁恵	名古屋学院大学経済学部 教授
	浅井 義裕	明治大学商学部 専任教授
	北野 友士	大阪市立大学大学院経営学研究科 准教授
	高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授
	近廣 昌志	愛媛大学法文学部 准教授

劉 亜静 広島修道大学経済科学部 准教授
 海野 晋悟 香川大学経済学部 准教授
 橋本 理博 愛知学院大学商学部 准教授
 大熊 正哲 岡山大学大学院教育学研究科 准教授
 米田 耕士 熊本学園大学経済学部 講師
 相澤 朋子 日本大学商学部 専任講師
 尾島 雅夫 神戸大学経済経営研究所 研究員
 井上 貴文 神戸大学経済経営研究所 研究員

研究課題 内外金融システムに関わる諸課題の総合的研究

期間 2017年4月1日～2023年3月31日

年月日	論 題	報 告 者
2021.6.23 RIEB セミナー／神 戸大学金融研究会 共催	最近の住宅金融市場の動向と住宅金融支援機構の対応について	住宅金融支援機構国際・調査 部長 小林 正宏
		住宅金融支援機構経営企画部 経営企画グループ長 小西 正一郎

◆ 第15回 地域金融コンファランス プログラム

時間			
9:30-9:50	開会のあいさつ		
9:55-11:35	【午前の部】 座長：家森 信善（神戸大学経済経営研究所）		
	報 告 者	論 題	討 論 者
9:55 - 10:25	信州大学経済学部 准教授 広瀬 純夫	新型コロナウイルス感染拡大の影響が企業の流動性資産保有行動に与えた影響：上場企業の流動性資産保有に関するパネルデータを用いた実証分析による検証	日本大学経済学部 教授 鶴田 大輔
10:30-11:00	神戸大学経済経営研究所 部局研究員 尾島 雅夫	地域金融機関の長期的視点に立った支援の決定要因	京都大学 研究員 吉原 清嗣
11:05-11:35	一橋大学大学院経済研究科 丸山 智也	規制の銀行行動に与える影響 ～ポートフォリオアプローチによる分析～	中央大学商学部 教授 原田 喜美枝
休 憩			
12:35-14:15	【午後の部①】 座長：安孫子 勇一（近畿大学経済学部）		
12:35-13:05	日本政策金融公庫総合研究所 深沼 光	外国人経営者の特性と企業のパフォーマンスに関する分析	大東文化大学経済学部 専任講師 岩木 宏道
	日本政策金融公庫総合研究所 山田 佳美		

	報告者	論 題	討 論 者
13:10-13:40	信金中金地域・中小企業研究所 品田 雄志	信用金庫における預貸利鞘の決定要因	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 永田 邦和
13:45-14:15	日本大学経済学部 教授 鶴田 大輔	Distant Lending for Regional Small Businesses Using Public Credit Guarantee Schemes: Evidence from Japan	早稲田大学政治経済学術院 教授 小倉 義明
休 憩			
14:35-15:40	【午後の部②】 座長：内田 浩史（神戸大学大学院経営学研究科）		
14:35-15:05	南山大学経済学部 准教授 大鐘 雄太	Main Bank Impairment and Corporate Cash Holdings during the Global Financial Crisis	日本大学経済学部 教授 鶴田 大輔
15:10-15:40	一橋大学経営管理研究科 准教授 宮川 大介	Supply Chain Network and Credit Supply	一橋大学経済研究所 教授 植杉 威一郎
休 憩			
16:00-16:30	【特別講演】 座長：根本 忠宣（中央大学商学部）		
16:00-16:30	第一勧業信用組合 理事長 野村 勉	特別講演 ～With コロナ時代をも踏まえた協同組織金融機関としての実践と課題～	
16:30-17:00	北國銀行 頭取 杖村 修司	特別講演 地域の成長のために金融機関が果たすべき役割	
17:00-17:30	質疑応答		
17:30-17:40	閉会のあいさつ		

国際金融研究部会

サブプライム危機、リーマン危機、欧州金融危機という形で連鎖的に発生したグローバル金融危機の深層には、グローバルな資金フローの飛躍的な拡大が存在している。これまでの国際金融論の範疇では、国際金融市場の統合とそれに伴う国際資本移動の高まりは、経常収支や資本収支、ネット及びグロスでの資金フローやストックでの対外資産残高という形でとらえられてきた。しかし多発している世界規模での金融危機を包括的に理解し、新たな政策対応を構想する際には、グローバルレベルでの流動性を把握し、その実体を多面的なアングルから検証、考察していく必要がある。そこで本研究では「グローバル流動性：その制御と政策的課題」というテーマを設定し、理論、実証の両面から解明する。

主査・幹事	北野 重人	教授
	柴本 昌彦	准教授
	藤田 誠一	経済学研究科 名誉教授
	松林 洋一	経済学研究科 教授

ヴィエンボフスカ アガタ 経済学研究科 准教授
 猪口 真大 立命館大学経営学部 教授
 福本 幸男 大阪経済大学経済学部 教授
 杉本 喜美子 甲南大学マネジメント創造学部 教授
 星河 武志 近畿大学経済学部 教授
 塩谷 雅弘 金沢大学経済学経営学系 准教授
 五百旗頭 真吾 同志社大学商学部 准教授
 山本 周吾 立教大学経済学部 准教授
 道和 孝治郎 京都先端科学大学経済経営学部 准教授
 高久 賢也 広島市立大学国際学部 准教授

研究課題 グローバル流動性：その制御と政策的課題

期間 2019年4月1日～2022年3月31日

年月日	論 題	報 告 者
2021.7.17 神戸大学金融研究会／日本金融学会 国際金融部会 共催	国際金融規制改革のインプリケーション	農林中央金庫エグゼクティブ・アドバイザー（国際規制担当） 秀島 弘高
2022.2.28 兼松セミナー共催	垂直生産リンケージと対外直接投資をもつ経済での政府支出ショックの国際的波及効果における現地通貨建て価格設定の役割	京都先端科学大学経済経営学部 准教授 道和 孝治郎

交通政策研究部会

交通は人々の生活や地域経済に欠かせないものであり、交通弱者救済や地域の経済振興を目的として多くの交通事業が計画・実行されている。しかしながら、近年日本を始め各国では財政事情が厳しくなっており、限られた予算の中で効率的で有効な政策を選択することの重要性が増している。

このため本研究では工学・商学・経済学の融合的なアプローチによって効率的で有効な交通政策・交通事業の在り方を模索する。また、海外とも連携して各国での取組みや手法の発展を学び、知見を深める。

主査・幹事 松尾 美和 准教授
 正司 健一 経営学研究科 名誉教授
 三古 展弘 経営学研究科 教授
 喜多 秀行 工学研究科 名誉教授
 小池 淳司 工学研究科 教授
 水谷 淳 海事科学研究科 准教授
 秋田 直也 海事科学研究科附属国際海事研究センター 准教授
 酒井 裕規 海事科学研究科 准教授
 宋 娟貞 大阪大学大学院経済学研究科 助教

研究課題 交通政策及び交通事業の計画・管理に関する学際的な研究

期間

2019年5月1日～2022年3月31日

年月日	論 題	報 告 者
2021.5.31 RIEB セミナー共催	都市交通のシミュレーションとデータ分析	神戸大学経済経営研究所 講師 榎本 大悟
2021.10.18 RIEB セミナー共催	Do ICT Development and Technology Use Decrease Business Travel?	神戸大学経済経営研究所 講師（研究機関研究員） Hristina GAYDARSKA
2021.11.16 兼松セミナー共催	Examining Empirical Connections Between Residential Location and Transportation and Housing Costs	立命館大学政策科学部 助教 Andrew SCHOUTEN

5 学外活動（講師・非常勤講師は除く）（2019～2021年度）

※（財）財団法人（独）独立行政法人（社）社団法人（特非）特定非営利活動法人
 （公財）公益財団法人（一財）一般財団法人（一社）一般社団法人
 （国研）国立研究開発法人

2019年度

氏名	活動内容
上東 貴志	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員、同委員会専門委員
	日本学術会議 連携会員
浜口 伸明	（独）経済産業研究所 ファカルティフェロー
	（独）経済産業研究所 プログラムディレクター（PD）
	（独）国際協力機構研究所 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究」研究分担者
	（株）現代文化研究所 調査研究本部外部専門家
	日本学術会議 連携会員
	総務省 統計委員会人口・社会統計部会専門委員
下村 研一	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
	京都大学経済研究所 外部評価委員会委員
	（公財）国際高等研究所 基幹プログラム参加研究者
	（財）兼松貿易研究基金 理事
	公認会計士監査審査会事務局 令和2年公認会計士試験試験委員
伊藤 宗彦	（公財）関西生産性本部 評議員
佐藤 隆広	（独）日本貿易振興機構 インド研究会委員
バーベンロート、ラルフ	京都大学大学院総合生存学館 特任教授
家森 信善	国土交通省 所管独立行政法人の評価等に関する外部有識者
	財務省東海財務局 金融行政アドバイザー
	財務省 財政制度等審議会専門委員（財政投融资分科会所属）
	環境省 地域におけるESG金融促進事業意見交換会委員
	金融庁 参与
	金融庁 金融機能強化審査会委員
	金融庁 金融審議会委員
	中小企業庁 中小企業政策審議会臨時委員
	中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会委員
	特許庁事業「令和元年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」知財金融委員会委員長
	日本学術会議 連携会員
	日本金融学会 常任理事
	日本保険学会 理事
	日本FP学会 理事
	生活経済学会 理事
	（特非）日本ファイナンシャルプランナーズ協会 理事
	（独）経済産業研究所 ファカルティフェロー
	（独）経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	（一社）全国信用金庫協会 信用金庫長期ビジョン検討委員会フォローアップ会合オブザーバー
	（公財）損害保険事業総合研究所 非常勤理事
	（公財）損害保険事業総合研究所 損害保険研究費助成制度・選考委員
	（公財）全国銀行学術研究振興財団 選考委員
	（公財）生命保険文化センター 非常勤理事
（一財）アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員	
（株）アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役（監査等委員）	
（株）名古屋証券取引所 アドバイザー・コミッティー委員	
（株）地域経済活性化支援機構 社外取締役、地域経済活性化支援委員	
（株）東京商品取引所 市場取引監視委員会委員	

	信金中央金庫地域・中小企業研究所 「信金中金月報掲載論文編集委員会」編集委員
	日本証券業協会 「金融経済教育を推進する研究会」委員
	愛知県信用保証協会 外部評価委員長
	兵庫県信用保証協会 ひょうご信用創生アワード選考委員長
	京都市指定金融機関選定委員会委員
	銀行業務検定協会 銀行業務検定試験事業性評価検定委員長
	名古屋大学 客員教授
	名古屋大学高等研究院 院友
神谷 和也	(一社) 日本経済学会 監事
	(一社) 国立大学協会 国立大学法人におけるコストの見える化検討会委員
	日本学術会議 連携会員
	数理経済学会 会長
榎本 正博	(公財) 兼松貿易研究基金 監事
ホリオカ、チャールズ ユウジ	(公財) アジア成長研究所 理事、客員教授 (特別教授)
	大阪大学社会経済研究所 招へい教授
	内閣府経済社会総合研究所 『経済分析』編集評議委員
岩佐 和道	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
高槻 泰郎	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 若手アカデミー
	大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員
柴本 昌彦	(一般) アジア太平洋研究所 リサーチチャー
松尾 美和	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	東京大学空間情報科学研究センター 客員研究員
江夏 幾多郎	経営行動科学学会 中部部会長
	日本労務学会 副会長 (兼, 組織委員会委員)
	中小企業診断士試験委員
	(株) スタメン アドバイザー
榎本 大悟	(国研) 理化学研究所 客員研究員
西村 和雄	大阪市教育委員会 顧問
	総合診断医療研究会 名誉顧問
	高等教育国際基準協会 名誉顧問
	(特非) これからの教育を考える会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	日本学術会議 連携会員
	国際教育学会 会長
	東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター 顧問
明治大学政治経済学部 特別招聘教授	
小代 薫	小代幸人建築研究室・本町一級建築士事務所 デザイン・スーパーバイザー
	NPO 法人 UnknownKobe 副理事長
	アーバンデザインセンター神戸 理事

2020年度

氏名	活動内容
上東 貴志	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会 委員
	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会 委員
	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 会員
	(一般) 高度情報科学技術研究機構 利用研究課題審査委員会レビュアー
	(国研) 科学技術振興機構 領域アドバイザー
浜口 伸明	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プログラムディレクター (PD)
	(独) 国際協力機構研究所 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究」研究分担者
	日本学術会議 連携会員
	経済産業省経済産業政策局 スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会委員

	(一般) 凌霜会 顧問
下村 研一	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会 委員
	京都大学経済研究所 外部評価委員会 委員
	(公財) 国際高等研究所 基幹プログラム参加研究者
伊藤 宗彦	(公財) 関西生産性本部 評議員
佐藤 隆広	(独) 日本貿易振興機構 インド研究会委員
ペーベンロー ト、ラルフ	京都大学大学院総合生存学館 特任教授
家森 信善	国土交通省 所管独立行政法人の評価に関する外部有識者
	財務省東海財務局 金融行政アドバイザー
	財務省 財政制度等審議会専門委員 (財政投融资分科会所属)
	環境省 地域 ESG 金融促進事業意見交換会委員
	環境省 ESG 地域金融タスクフォース委員
	環境省 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン選定委員
	金融庁 参与
	金融庁 金融審議会委員
	内閣府 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取り組み事例」の選定に係る審査 審査委員
	中小企業庁 中小企業政策審議会臨時委員
	中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会委員
	特許庁事業「令和元年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」知財金融委員会 委員長
	日本学術会議 連携会員
	日本金融学会 常任理事
	日本保険学会 理事
	日本 FP 学会 理事
	生活経済学会 理事
	兵庫県 信用保証協会運営等有識者会議委員
	(特非) 日本ファイナンシャルプランナーズ協会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	(公財) 損害保険事業総合研究所 非常勤理事
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損害保険研究費助成制度・選考委員
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損保保険研究費助成制度受給者選考委員
	(公財) 全国銀行学術研究振興財団 選考委員
	(公財) 生命保険文化センター 非常勤理事
	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼首席研究員
	(一社) 全国信用組合中央協会 「信用組合の将来を考える」有識者会議メンバー (委 員)
	(株) アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役 (監査等委員)
	(株) 名古屋証券取引所 アドバイザー・コミッティー委員
	(株) 地域経済活性化支援機構 社外取締役 地域経済活性化支援委員
	(株) 東京商品取引所 市場取引監視委員会 委員
	(株) 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー
	(株) 東京海上日動火災保険 あいち BCP モデル策定委員会委員長
	信金中央金庫地域・中小企業研究所 「信金中金月報掲載論文編集委員会」編集委員
	信用中央金庫 日本財団「わがまち基金」諮問会議議員、議長
	日本証券業協会 金融・証券教育支援委員会委員
	日本証券業協会 「金融経済教育を推進する研究会」委員
	愛知県信用保証協会 外部評価委員長
	京都市指定金融機関選定委員会委員
	銀行業務検定協会 銀行業務検定試験事業性評価検定委員長
	日本商品委託者保護基金 普及啓発等事業検討評価委員会 委員
	名古屋大学 客員教授
名古屋大学高等研究院 院友	
Korea Institute of Finance (KIF 金融研究院) 研究者	
神谷 和也	文部科学省 第 11 期科学技術・学術審議会 学術分科会 臨時委員

	(一社) 日本経済学会 監事
	(一社) 国立大学協会 国立大学法人におけるコストの見える化検討会 委員
	日本学術会議 連携会員
	数理経済学会 会長
榎本 正博	(公財) 兼松貿易研究基金 監事
西谷 公孝	日本学術会議 連携会員
	(公財) 兼松貿易研究基金 理事
	環境経済・政策学会 理事
ホリオカ、チャールズ ユウジ	(公財) アジア成長研究所 理事 客員教授 (特別教授)
	大阪大学社会経済研究所 招へい教授
	京都大学経済研究所 客員教授
	慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター 第2回パネルデータ論文コンテスト JHPS AWARD 審査員
	内閣府経済社会総合研究所 『経済分析』編集評議委員
	(公財) 日本国際問題研究所 Pacific Economic cooperation Council (PECC) 日本委員会委員
	広島大学医療経済研究拠点 拠点アドバイザー
岩佐 和道	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
高槻 泰郎	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 若手アカデミー
	大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員
柴本 昌彦	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチャー
松尾 美和	東京大学空間情報科学研究センター 客員研究員
江夏 幾多郎	経営行動科学学会 中部部会長
	日本労務学会 副会長 (兼, 組織委員会 委員)
	中小企業診断士試験委員
	(一社) 日本能率協会経営・人材革新センター 人事研究会 コーディネーター
	(独) 労働政策研究・研修機構 『日本労働研究雑誌』編集委員会委員
加藤 諒	慶應義塾大学産業研究所 共同研究員
	(国研) 理化学研究所 客員研究員
榎本 大悟	(国研) 理化学研究所 客員研究員
西村 和雄	大阪市教育委員会 顧問
	総合診断医療研究会 名誉顧問
	高等教育国際基準協会 名誉顧問
	(特非) これからの教育を考える会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	日本学術会議 連携会員
	国際教育学会 会長
	東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター 顧問
	明治大学政治経済学部 特別招聘教授
小代 薫	小代幸人建築研究室・本町一級建築士事務所 デザイン・スーパーバイザー
	NPO 法人 UnknownKobe 副理事長
	アーバンデザインセンター神戸 理事

2021 年度

氏名	活動内容
上東 貴志	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員
	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 会員
	(一般) 高度情報科学技術研究機構 利用研究課題審査委員会レビュアー
	(国研) 科学技術振興機構 領域アドバイザー
浜口 伸明	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プログラムディレクター (PD)
	(独) 国際協力機構研究所 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究」研究分担者
	日本学術会議 連携会員

	経済産業省 スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会委員
	経済産業省 産業構造審議会臨時委員
	経済産業省 産業構造審議会地域経済産業分科会臨時委員
	(一般) 凌霜会 顧問
	日本貿易振興機構アジア経済研究所 「現代ラテンアメリカ経済に関するテキストと教材の作成」研究会委員
	京都大学東南アジア地域研究研究所附属 CIRAS センター 共同研究員
下村 研一	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
	京都大学経済研究所 外部評価委員会委員
	(公財) 国際高等研究所 基幹プログラム参加研究者
	西宮市役所 講師 (一般市民を対象とした講義)
伊藤 宗彦	(公財) 関西生産性本部 評議員 コーディネータ
	(公財) 関西生産性本部 「DX研究会」 コーディネータ
佐藤 隆広	(独) 日本貿易振興機構 インド研究会委員
	一橋大学経済研究所 非常勤研究員
	(独) 日本貿易振興機構アジア経済研究所 「産業発展における海外直接投資と産業集積の役割: タイとインドの比較事例研究」研究会委員
ペーベンロー ト、ラルフ	京都大学大学院総合生存学館 特任教授
家森 信善	国土交通省 所管独立行政法人の評価に関する外部有識者
	財務省東海財務局 金融行政アドバイザー
	財務省 財政制度等審議会専門委員 (財政投融资分科会所属)
	経済産業省 事業審査委員
	環境省 地域 ESG 金融促進事業意見交換会委員
	環境省 ESG 地域金融タスクフォース委員
	環境省 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン選定委員
	金融庁 参与
	金融庁 金融審議会委員
	金融庁 火災保険水災料率に関する懇談会委員
	内閣府 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取り組み事例」の選定に係る審査 審査委員
	中小企業庁 中小企業政策審議会臨時委員
	中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会委員
	特許庁事業「令和元年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」知財金融委員会 委員長
	日本学術会議 連携会員
	日本金融学会 常任理事
	日本保険学会 理事
	日本FP学会 理事
	日本貸金業協会 公益理事 副会長
	生活経済学会 理事
	兵庫県 信用保証協会運営等有識者会議委員
	大阪府 国際金融都市 OSAKA 推進委員会のアドバイザー
	(特非) 日本ファイナンシャルプランナーズ協会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	(公財) 損害保険事業総合研究所 非常勤理事
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損害保険研究費助成制度・選考委員
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損保保険研究費助成制度受給者選考委員
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損害保険講座講師
	(公財) 全国銀行学術研究振興財団 選考委員
	(公財) 生命保険文化センター 非常勤理事
	(公財) 生命保険文化センター 中学校・高校教員対象夏季セミナー「くらしとリスク 管理」の講師
(一財) アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員	
(一社) 全国信用組合中央協会 「信用組合の将来を考える」有識者会議メンバー (委 員)	
(一社) 凌霜会 理事	

	(株) アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役 (監査等委員)
	(株) 名古屋証券取引所 アドバイザリー・コミッティー委員
	(株) 地域経済活性化支援機構 社外取締役 地域経済活性化支援委員
	(株) 東京商品取引所 市場取引監視委員会委員
	(株) 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー
	(株) 東京海上日動火災保険 あいち BCP モデル策定委員会委員長
	信金中央金庫地域・中小企業研究所 「信金中金月報掲載論文編集委員会」編集委員
	信用中央金庫 日本財団「わがまち基金」諮問会議議員、議長
	日本証券業協会 金融・証券教育支援委員会委員
	日本証券業協会 「金融経済教育を推進する研究会」委員
	愛知県信用保証協会 外部評価委員長
	京都市指定金融機関選定委員会委員
	銀行業務検定協会 銀行業務検定試験事業性評価検定委員長
	日本商品委託者保護基金 普及啓発等事業検討評価委員会委員
	預金保険機構 預金保険料率に関する検討会委員
	名古屋大学 客員教授
	名古屋大学高等研究院 院友
	Korea Institute of Finance (KIF 金融研究院) 研究者
榎本 正博	(公財) 兼松貿易研究基金 監事
西谷 公孝	日本学術会議 連携会員
	(公財) 兼松貿易研究基金 理事
	環境経済・政策学会 理事
	(一般) アジア太平洋研究所 リサーチャー
ホリオカ、チャールズ ユウジ	(公財) アジア成長研究所 理事 客員教授 (特別教授)
	大阪大学社会経済研究所 招へい教授
	京都大学経済研究所 客員教授
	慶應義塾大学経済研究所附属パネルデータ設計・解析センター 第3回パネルデータ論文コンテスト JHPS AWARD 審査員
	内閣府経済社会総合研究所 『経済分析』編集評議委員
	(公財) 日本国際問題研究所 Pacific Economic cooperation Council (PECC) 日本委員会委員
岩佐 和道	広島大学医療経済研究拠点 拠点アドバイザー
高槻 泰郎	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 若手アカデミー
	大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員
	同志社大学 嘱託講師
	大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員
柴本 昌彦	(株) 文化工房 エッセイ執筆者
江夏 幾多郎	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチャー
	経営行動科学学会 中部部会長
	日本労務学会 副会長 (兼 組織委員会委員)
	中小企業診断士試験委員
	(一社) 日本能率協会経営・人材革新センター 人事研究会 コーディネーター
	(一社) 日本経営協会 人材マネジメント研究会 コーディネーター
	(独) 労働政策研究・研修機構 『日本労働研究雑誌』編集委員会委員
	(特非) アイセック・ジャパン 理事
	(株) デンソー アドバイザー
	(株) Works Human Intelligence 社内セミナー講師
	名古屋大学大学院経済学研究科 招へい教員
毎日新聞出版週刊エコノミスト編集部 連載「視点争点～学者が斬る」の執筆	
加藤 諒	(国研) 理化学研究所 客員研究員
	(株) エコノミクスデザイン エコノミスト
高橋 秀徳	国立大学法人東海国立大学機構 東海国立大学機構資金運用管理委員会委員
	京都大学大学院経営管理研究部 研究員 (非常勤)
	関西学院大学アントレプレナーシップ研究センター 客員研究員
	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー

榎本 大悟	(国研) 理化学研究所 客員研究員
西村 和雄	大阪市教育委員会 顧問
	総合診断医療研究会 名誉顧問
	高等教育国際基準協会 名誉顧問
	(特非) これからの教育を考える会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	日本学術会議 連携会員
	国際教育学会 会長
	東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター 顧問
明治大学政治経済学部 特別招聘教授	
小代 薫	小代幸人建築研究室・本町一級建築士事務所 デザイン・スーパーバイザー
	NPO 法人 UnknownKobe 副理事長
	アーバンデザインセンター神戸 理事

6 非常勤講師（2019～2021 年度）

2019 年度

氏 名	本務先・職名	研 究 テ ー マ
相澤 朋子	日本大学商学部 専任講師	震災復興における地域金融機関と地域経済
阿部 顕三	中央大学経済学部 教授	労働市場と貿易構造の関連に関する経済学的考察
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営 管理研究科 教授	契約理論
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学 部 准教授	家計行動の理論・実証分析
岡村 誠	学習院大学経済学部 特別客員教授	国際貿易理論
鎌田 伊佐生	新潟県立大学国際産業 経済研究センター 教授	南アジアの産業発展と日系企業の GVC に関する新貿易理論からの理論・実証分析
小塚 匡文	摂南大学経済学部 教授	事業継承における金融の役割に関する研究
佐藤 朋彦	独立行政法人統計セン ター情報技術センター 研究官	研究所データベース作成の指導助言と神戸大学マイクロデータセンターの運営
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授	新興国における国際資本フローと資本規制の有効性に関する理論的研究
高橋 広雅	広島市立大学国際学 部・国際学研究科 教授	不正行為が起こりやすくなる要因の分析
Davis Colin Robert	同志社大学国際教育イ ンスティテュート 教授	Investigating how Economic Policy affects Innovation for Sale 経済政策がイノベーションの商品化に与える影響を分析
土居 潤子	関西大学経済学部 教授	移民と経済成長
橋本 理博		銀行システムの国際比較研究
播磨谷 浩三	立命館大学経営学部 教授	地域金融の競争環境と地域経済との関連についての実証的検証
宮越 龍義	法政大学理工学部 教授	移民と人口成長の研究

2020 年度

氏 名	本務先・職名	研 究 テ ー マ
相澤 朋子	日本大学商学部 専任講師	震災復興における地域金融機関と地域経済
阿部 顕三	中央大学経済学部 教授	労働移動と貿易に関する理論分析
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営 管理研究科 教授	契約理論
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学 部 准教授	金融リテラシーと金融行動との関係性についての実証分析
岡村 誠	広島大学 名誉教授	国際貿易理論、応用マイクロ経済学

鎌田 伊佐生	新潟県立大学国際経済学部 教授	南アジアの産業発展と日系企業の GVC に関する新貿易理論からの理論・実証分析
小塚 匡文	摂南大学経済学部 教授	事業承継における金融の役割
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授	新興国における国際資本フローとマクロ経済政策に関する理論的研究
高橋 広雅	広島市立大学国際学・国際学研究科 教授	不正行為が起こりやすくなる要因の分析
Davis Colin Robert	同志社大学国際教育インスティテュート 教授	Investigating how Economic Policy affects Innovation for Sale 経済政策がイノベーションの商品化に与える影響を分析
土居 潤子	関西大学経済学部 教授	移民摩擦の動学研究
橋本 理博	名古屋経済大学経済学部 准教授	銀行システムの国際比較研究
播磨谷 浩三	立命館大学経営学部 教授	地域金融の競争環境と地域経済との関連についての実証的検証
宮越 龍義	法政大学理工学部 教授	移民と人口成長の研究
米田 耕士	熊本学院大学経済学部 准教授	金融機関の人事評価と事業性評価

2021 年度

氏 名	本務先・職名	研 究 テ ー マ
相澤 朋子	日本大学商学部 専任講師	災害からの復興における地域金融機関と地域経済
阿部 顕三	中央大学経済学部 教授	倫理的貿易に関する理論的研究
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営管理研究科 教授	契約理論
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学部 准教授	家計行動の理論・実証分析
海野 晋悟	香川大学経済学部 准教授	中小企業支援策の効果に関する実証分析
岡村 誠	名古屋産業大学現代ビジネス学部 教授	国際貿易理論、応用ミクロ経済学
鎌田 伊佐生	新潟県立大学国際経済学部 教授	南アジアの産業発展と日系企業の GVC に関する新貿易理論からの理論・実証分析
神谷 和也	東京大学 特命教授	先端的な貨幣理論の研究
小原 美紀	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	日本における家計貯蓄行動の近年の動向について
朱 連明	大阪大学社会経済研究所 准教授	Trade and Development
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授	国際資本移動とマクロ経済政策に関する理論研究

高橋 広雅	広島市立大学国際学部 教授	多様な人間社会における信頼・協力・公平性 に関する研究
Davis Colin Robert	同志社大学国際教育イン スティテュート 教授	Investigating how economic policy affects innovation for sale 経済政策がイノベーション の商品化に与える影響を分析
土居 潤子	関西大学経済学部 教授	移民摩擦
橋本 理博	愛知学院大学商学部 准教授	銀行システムの国際比較研究
播磨谷 浩三	立命館大学経済学部 教授	地域金融の競争環境と地域経済との関連に ついての実証的検証
米田 耕士	熊本学園大学経済学部 准教授	金融機関の人事評価と事業性評価

7 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等（2020・2021年度）

神戸大学金融研究会

研究部会以外に経済経営研究所発足当時から神戸大学金融研究会の研究活動が続けられ、これまでに600回を超えて開催している。令和元年度以降の状況は以下のとおりである。

第584回 2020.5.13 RIEB セミナー共催	国内外の ESG 金融の動向および環境省の施策	環境省大臣官房環境経済課 環境金融推進室長 芝川 正
第585回 2020.6.23 RIEB セミナー共催	「資産形成のためのリテラシー調査」税制リテラシーが促す投資行動—金融・税制・年金の3種のリテラシーの調査の結果概要と予備的分析—	株式会社大和総研 金融調査部 研究員 是枝 俊悟
第586回 2020.7.4 日本金融学会国際金融部会/RIEB セミナー共催	アジアの発展の歴史と現代への含意～いまアジアコンセンサスを考える	みずほ総合研究所理事長 中尾 武彦
第587回 2020.8.31 RIEB セミナー/神戸大学社会システムイノベーションセンター/神戸大学経済経営研究所金融システム研究部会共催	日本における中央銀行デジタル通貨の可能性と課題	野村総合研究所 金融イノベーション研究部 主席研究員 井上 哲也
第588回 2020.10.14 RIEB セミナー共催	コロナショックを受けた世界経済とポストコロナ社会	三菱総合研究所 政策・経済研究センター センター長 武田 洋子
第589回 2020.11.21 兼松セミナー/神戸大学経済経営研究所金融システム研究部会/神戸大学社会システムイノベーションセンター研究プロジェクト共催	日本の中央銀行デジタル通貨が持つべき属性は何か	中央大学商学部 教授 藤木 裕
第590回 2020.12.2 RIEB セミナー/神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	フィンテックを活用した金融サービスの向上に向けた競争政策上の課題について	公正取引委員会事務総局 経済取引局 調整課長 小室 尚彦
第591回 2020.12.12 兼松セミナー/日本金融学会歴史部会共催	近世日本の紙幣	大阪商業大学総合経営学部 教授/商業史博物館長 加藤 慶一郎

<p>催 「信用貨幣の生成と展開：近世～近代移行期日本の事例から」</p>	<p>藩札発行における領主の機能</p>	<p>住友史料館 研究顧問 安国 良一</p>
<p>※国内向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>近世大坂米市場における価格形成の安定性</p>	<p>神戸大学経済経営研究所 准教授 高槻 泰郎</p>
	<p>国立銀行の運営における商人の役割</p>	<p>早稲田大学政治経済学術院／神戸大学経済経営研究所 教授／部局研究員 鎮目 雅人</p>
<p>第 592 回 2021.2.10 神戸大学現代中国研究拠点主催、RIEB セミナー共催</p>	<p>中国の金融政策の動向と人民元国際化</p>	<p>帝京大学経済学部 教授 露口 洋介</p>
<p>第 593 回 2021.3.27 RIEB セミナー共催</p>	<p>Unconventional Monetary Policy in Advanced Economies - Analytical Framework, Empirical Evidence and Policies</p>	<p>Department of Economics, Williams College Professor Kenneth N. KUTTNER</p>
<p>第 594 回 2021.4.24 兼松セミナー共催</p>	<p>地域銀行のビジネスモデルの展望に関して</p>	<p>岡三証券グローバルリサーチセンター 理事長・エグゼクティブエコノミスト 高田 創</p>
<p>第 595 回 2021.6.23 兼松セミナー／神戸大学経済経営研究所金融システム研究会共催</p>	<p>最近の住宅金融市場の動向と住宅金融支援機構の対応について</p>	<p>住宅金融支援機構 国際・調査部長 小林 正宏</p>
		<p>住宅金融支援機構 経営企画部経営企画グループ長 小西 正一郎</p>
<p>第 596 回 2021.7.17 日本金融学会国際金融部会／神戸大学経済経営研究所国際金融研究会共催</p>	<p>国際金融規制改革のインプリケーション</p>	<p>農林中央金庫 エグゼクティブ・アドバイザー（国際規制担当） 秀島 弘高</p>
<p>2021.9.21 兼松セミナー共催</p> <p>※国内向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>第 16 回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe</p>	
<p>第 597 回 2021.11.27 兼松セミナー共催</p>	<p>銀行業の競争度と地域金融への影響について</p>	<p>江戸川大学経営社会学科 教授 杉山 敏啓</p>

<p>第 598 回 2021.12.5 神戸大学先端融合研究環「歴史資料・企業資料のデータベース化、及び画像・テキストデータに基づく歴史・実証・文理融合研究」プロジェクト／計算社会科学センター／兼松セミナー共催</p>	<p>大坂商人が支えた大名財政—融資・藩札発行・産業育成—</p>	<p>神戸大学経済経営研究所 准教授 高槻 泰郎</p>
<p>「神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ～渋沢栄一と明治の金融革命～」 ※国内向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>藩札の流通と回収—高知藩札・上田藩札の事例</p>	<p>東京都立大学経済経営学部 准教授 小林 延人</p>
<p>第 599 回 2021.12.18 兼松セミナー共催</p>	<p>国債市場における年限構成の役割</p>	<p>早稲田大学政治経済学術院 准教授 小枝 淳子</p>
<p>第 600 回 2022.1.11 RIEB セミナー／六甲フォーラム共催</p>	<p>Why the Feldstein-Horioka "Puzzle" Remains Unsolved</p>	<p>Economic Research and Regional Cooperation Department, Asian Development Bank Advisor Jesus FELIPE College of Arts and Sciences, University of Missouri Associate Professor Scott FULLWILER</p>
<p>第 601 回 2022.2.22 RIEB セミナー共催</p>	<p>Wealth Inequality: Opportunity or Unfairness?</p>	<p>Department of Money and Macroeconomics, Goethe University Frankfurt Professor Michael HALIASSOS</p>
<p>第 602 回 2022.3.23 社会システムイノベーションセンター／近畿大学／兼松セミナー 共催、数理データサイエンスセンター／科研基盤研究(B)</p>	<p>キャッシュレス化と消費者行動</p>	<p>神戸大学大学院経営学研究科 教授 藤原 賢哉</p>
<p>「キャッシュレス化の統計整備と経済的インパクトに関する研究」後援 「キャッシュレス化とデジタル社会の未来」</p>	<p>キャッシュレス化と店舗の生産性・手数料問題</p>	<p>近畿大学経営学部 准教授 中岡 孝剛</p>

第 603 回 2022.3.29 RIEB セミナー／神戸 大学経済経営研究所 ラテンアメリカ政治 経済研究部会共催	The Impact of the Chilean Pension Withdrawals during the Covid Pandemic on the Future Savings Rate	Financial Research Area, Financial Policy Division, Central Bank of Chile, Senior Economist Carlos MADEIRA
--	---	--

学術講演会：神戸商工会議所との共催フォーラム・ゼミナール

当研究所の研究分野に関連する諸問題をテーマに、毎年 1 回神戸商工会議所との共催で一般人を対象とした講演会を開催している。

- 第 25 回神戸経済経営フォーラム
「ポストコロナ社会における金融機関と企業を考える」
(2021 年 2 月 3 日 Zoom ウェビナー利用によるオンラインでの開催)

開会挨拶 神戸大学経済経営研究所 教授 神谷 和也
講演「ポストコロナ社会における金融機関と企業を考える」
神戸大学経済経営研究所 教授 家森 信善

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所 教授 下村 研一

- 第 26 回神戸経済経営フォーラム
「企業の DX 改革」
(2022 年 3 月 11 日 会場とオンラインのハイブリッド形式)

開会挨拶 神戸大学経済経営研究所 教授 家森 信善
講演「企業の DX 改革」
神戸大学経済経営研究所 教授 伊藤 宗彦

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所 教授 下村 研一

RIEB セミナー

2020.5.1	No Whisper No Value? The Effect of Analysts' Earnings Preview Ban and Stock Market Behavior Surrounding an Earnings Announcement	名古屋大学大学院経済学 研究科 准教授 高橋 秀徳
2020.5.11	感染症の社会経済史的考察：新型コロナウイルス(COVID-19) 感染拡大への含意を念頭に	早稲田大学政治経済学術 院 教授／神戸大学経済 経営研究所 部局研究員 鎮目 雅人
2020.5.12	Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile	神戸大学経済経営研究所 助教 村上 善道
2020.5.13 神戸大学金融研究会共 催	国内外の ESG 金融の動向および環境省の施策	環境省大臣官房環境経済 課 環境金融推進室長 芝川 正
2020.6.10 「新型コロナウイルス 危機後の社会システム 研究会」	文明としての都市とコロナ危機	神戸大学経済経営研究所 教授 浜口 申明
2020.6.23 神戸大学金融研究会共 催	「資産形成のためのリテラシー調査」 税制リテラシーが促す投資 行動－金融・税制・年金の 3 種のリテラシーの調査の結果概要と 予備的分析－	株式会社大和総研 金融 調査部 研究員 是枝 俊悟
2020.6.23 神戸開発経済・経済史セ ミナー／六甲フォーラ ム共催	Receiving Maternal Care in Extreme Weather: Evidence of Mobile Money Use in Rural Uganda (with Tomoya Matsumoto)	政策研究大学院大学 博士課程 江上 弘幸
2020.7.4 神戸大学金融研究会／ 日本金融学会国際金融 部会共催	アジアの発展の歴史と現代への含意～いまアジアコンセンサス を考える	みずほ総合研究所 理事長 中尾 武彦
2020.7.31 神戸開発経済・経済史セ ミナー／六甲フォーラ ム共催	Toward Better Informed Decision-Making: the Impacts of a Mass Media Campaign on Women's Outcomes in Occupied Japan	Department of Economics, Uppsala University Assistant Professor 奥山 陽子
2020.8.5 社会システムイノベー ションセンター 研究プ ロジェクト「新型コロナ ウイルス危機後の社会 システム」共催	新型コロナ禍のなかのインド進出日系企業	神戸大学経済経営研究所 教授 佐藤 隆広

2020.8.31 神戸大学金融研究会／ 神戸大学社会システム イノベーションセンタ ー／神戸大学経済経営 研究所金融システム研 究部会共催	日本における中央銀行デジタル通貨の可能性と課題	野村総合研究所 金融イ ノベーション研究部 主席研究員 井上 哲也
2020.9.7 神戸大学社会システム イノベーションセンタ ー主催 「社会システムイノベ ーションセンター 第4 回レクチャーシリーズ」	ラオスの経済－電力輸出と契約栽培	神戸大学社会システムイ ノベーションセンター 特命教授 駿河 輝和
2020.9.19 科研基盤研究 (A) 「南 アジアの産業発展と日 系企業のグローバル生 産ネットワーク」／南ア ジア地域研究東京大学 拠点(TINDAS) 共催	Evolution of Hybrid Factories in Central Europe	法政大学大学院公共政策 研究科 准教授／The University of Pennsylvania Management Department Visiting Scholar 糸久 正人
	新興国ボリュームゾーンへの地場系企業の供給対応:インドオー トバイ産業におけるバジャジの戦略と行動	Department of Management, Kozminski University Dr. Tomasz OLEJNICZAK
	マジャーレ・スズキとハンガリー自動車産業	慶応義塾大学経済学部 准教授／Rutgers Business School, Rutgers University Visiting Researcher 三嶋 恒平
2020.10.6	The Impact of Competitors Store Flyer Advertisement on EDLP/HiLo Chain Performance in Highly Competitive Retail Market: GPS Information and POS Data Approach	立命館アジア太平洋大学 国際経営学部 教授／ブ ダペスト商科大学国際ビ ジネス・経営学部 客員 教授 夏田 郁
2020.10.14 神戸大学金融研究会共 催	コロナショックを受けた世界経済とポストコロナ社会	神戸大学経済経営研究所 講師 加藤 諒
2020.11.25 社会システムイノベ ーションセンター 研究プ ロジェクト「新型コロナ ウイルス危機後の社会 システム」共催	How Does Risk Preference Change Under the Stress of COVID-19? Evidence from Japan	三菱総合研究所 政策・ 経済研究センター センター長 武田 洋子
2020.11.29 科研基盤研究 (A) 「南 アジアの産業発展と日 系企業のグローバル生	インドの農村と日本を繋ぐ:これからの経済交流モデルを考える	京都文教大学総合社会学 部 教授 筒井 義郎
		キャリコ合同会社 (CALICO LLC) 代表 小林 史恵

産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS) 共催	インドにおける巡礼と宗教に関する計量経済分析: 国内旅行支出調査 (Domestic Tourism Expenditure Survey) を利用して	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 山本 明日香
2020.12.2 神戸大学金融研究会／ 神戸大学社会システム イノベーションセンタ ー共催	フィンテックを活用した金融サービスの向上に向けた競争政策上の課題について	公正取引委員会事務総局 経済取引局 調整課長 小室 尚彦
2021.1.23 RIEB セミナー／科研基 盤研究 (A) 「南アジア の産業発展と日系企業 のグローバル生産ネッ トワーク」／南アジア地 域研究東京大学拠点 (TINDAS)共催 「第1回『図解インド 経済大全』(白桃書房) 出版記念連続セミナー」	インドの日本企業を知る: 適応限界と限界突破	南山大学経営学部 准教授 上野 正樹
2021.2.2 神戸大学社会システム イノベーションセンタ ー主催 「社会システムイノベ ーションセンター 第5 回レクチャーシリーズ」	投資家のモラルハザードを考える	神戸大学社会システムイ ノベーションセンター 特命教授 加護野 忠男
2021.2.10 神戸大学現代中国研究 拠点主催、神戸大学金融 研究会共催	中国の金融政策の動向と人民元国際化	帝京大学経済学部 教授 露口 洋介
2021.2.13 科研基盤研究 (A) 「タ イムゾーンとサービ ス・タスク貿易理論の動 学的展開および経済成 長への含意」／科研基盤 研究 (B) 「中国の労働 市場制度と貿易構造・貿 易量の関連に関する経 済分析」共催 “Workshop on Trade and Development” ※国際向けシンポジウム 等欄掲載	The “Mathew Effect” in Rebates: How Does VAT Rebate Allocation Affect Export Performance	Department of Economics, Tsinghua University Associate Professor Hong MA
	Export Mode Distortion Under Capacity Constraint	School of Economics, Nankai University Professor Yongjin WANG
	Moving out of China: Evidence from Japanese Multinational Firms	Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) 上席研究員・政策アドバ イザー Hongyong ZHANG
	Trade Uncertainty & Firm Pollution: The Role of Emission Cap	School of Economics, Fudan University Professor Haichao FAN

	Demand Uncertainty, Inventory and the Impact of SARS Epidemic on Firm Markup	HKU Business School, Hong Kong University Associate Professor Hongsong ZHANG
	The Comparative Advantage of Dutch Cities	School of Economics, Utrecht University Professor Charles MARREWIJK
2021.2.20 科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」 / 科研基盤研究 (B) 「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」 共催 “Workshop on Labor and Trade” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Informal Institution Meets Child Development: Clan Culture and Child Labor in China	Renmin University Associate Dean and Professor Zhong ZHAO
	Elite Schools and Opting-in: Effects of College Selectivity on Career and Marriage Outcomes	Department of Economics, Virginia Tech Associate Professor Suqin GE
	Trade Policy Uncertainty Associated with Antidumping Investigations	Undergraduate International Program in Economics, Fudan University Associate Professor, Zhiyuan LI
	Political Conflict and Angry Consumers: Evaluating the Regional Impacts of a Consumer Boycott on Trade in Services (with J. Ahn & Theresa Greaney)	慶応義塾大学産業研究所 教授 清田 耕造
	Impacts of International Students on Exports: Firm Level Evidence from China	China Academy of Social Sciences Post Doctoral Researcher Ran YUAN
	Trade Liberalization & Chinese Students in U.S. Higher Education	北京大学国家発展研究院 教授 Miaojie YU
2021.2.24 科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」 / 南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS)共催 「第2回『図解インド経済大全』(白桃書房)出版記念連続セミナー」	2020年に成立したインドの新法令について	松田綜合法律事務所 弁護士 久保 達弘
	インド税務の最前線	太陽有限責任監査法人 公認会計士 花輪 大資
2021.2.27-28 神戸大学計算社会科学 研究センター主催、 計算社会科学研究会 /	計算社会科学とは	東京工業大学環境・社会 理工学院 准教授 笹原 和俊

神戸大学社会システム イノベーションセンタ ー共催 「CCSS School on Computational Social Science 『計算社会科学 入門』」 ※国内向けシンポジウム等 欄掲載	Web 調査	大阪大学大学院人間科学 研究科 教授 三浦 麻子
	データ収集・公開データセット	豊橋技術科学大学情報・ 知能工学系 助教 吉田 光男
	ネットワーク	東京大学大学院工学系研 究科 准教授 鳥海 不二夫
	テキスト分析：データとしてのテキスト	東北大学大学院文学研究 科 准教授 瀧川 裕貴
	デジタル実験	香港城市大学メディアコ ミュニケーション学部 研究員／神戸大学大学院 法学研究科 准教授 小林 哲郎
	ソーシャルデータ分析のための教師あり機械学習	国立情報学研究所情報社 会相関研究系 准教授／ 総合研究大学院大学複合 科学研究科 准教授 水野 貴之
	社会シミュレーション	創価大学経営学部 准教授 岡田 勇
	統計モデリング	株式会社サイバーエー ジェント データマイニングエン ジニア 高野 雅典
社会物理	鳥取大学工学部 教授 石井 晃	
2021.2.27 科研基盤研究 (A) 「タ イムゾーンとサービ ス・タスク貿易理論の動 学的展開および経済成 長への含意」／ 科研基 盤研究 (B) 「中国の労 働市場制度と貿易構 造・貿易量の関連に関す	Response of the Chinese Economy to the U.S.-China Trade War: 2018-2019	School of Economics, Singapore Management University Associate Professor Pao-Li CHANG
	Natural Disasters, State Capacity, and Foreign Direct Investment	School of Business and Finance, Shanghai Normal University Professor Hongjun ZHAO

<p>る経済分析」共催</p> <p>“Workshop on Trade and Development”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>Beyond Tariff Evasion: Bypass Effect of FTAs to Circumvent Technical Barriers</p>	<p>College of Economics and Management, China Agricultural University Professor Faqin LIN</p>
	<p>Moving Umbrella: Identifying Collusion Through Bureaucratic Transfers and Investment Flows</p>	<p>Department of Economics, The Chinese University of Hong Kong Associate Professor Yifan ZHANG</p>
	<p>Export Experience and the Choice of Invoice Currency: Evidence from Questionnaire Survey for Japanese SMEs</p>	<p>中央大学経済学部 准教授 吉見 太洋</p>
	<p>Foreign Direct Investment and Domestic Firm's Export Quality: Evidence from China</p>	<p>Department of Economics, Sun Yat-Sen University Assistant Professor Chaoqun ZHAN</p>
	<p>Physical Productivity & Exceptional Exporter Performance: Evidence from a Chinese Production Survey</p>	<p>Department of Economics, The Hong Kong University of Science & Technology Associate Professor Amber LI</p>
<p>2021.3.1 神戸大学社会システムイノベーションセンター主催</p> <p>「社会システムイノベーションセンター講演会」</p>	<p>脳科学におけるサイエンスとビジネスの融合</p>	<p>一般社団法人ブレインインパクト 理事長／神戸大学 客員教授 山川 義徳</p>
<p>2021.3.7 科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS)共催</p>	<p>The Weak Nexus between Small and Medium Factories and Large Factories in India's Assembly Industries</p>	<p>専修大学経済学部 教授 内川 秀二</p>
<p>2021.3.9 TJAR Workshop 主催</p>	<p>決算早期化が財務業績へ与える影響</p>	<p>近畿大学経営学部 教授 安酸 建二</p>
	<p>Hybridization, Managerial Discretion and Management Accounting: A Multiple Case-study of Public Hospitals</p>	<p>神奈川大学経営学部 准教授 尻無濱 芳崇</p>
<p>2021.3.13 科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動</p>	<p>Search and Information Frictions on Global E-commerce Platforms: Evidence from AliExpress</p>	<p>Trinity College of Arts & Sciences, Duke University Professor Daniel XU</p>

<p>学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催</p> <p>“Workshop on Trade and Development”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	Trade, Immigration, Intergenerational Occupational Mobility and Inequality of Opportunity	School of Economics, Shanghai University of Finance & Economics Associate Professor Jie CAI
	Trade Policy Shocks and Flexible Multiproduct Exporters	School of Economics, Zhejiang University Professor Huasheng SONG
	Branding Dynamics and Trade Liberalization	School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics Associate Professor Ran JING
	Third Country Effects of the “Trump Tariffs”	学習院大学国際社会学部 教授 伊藤 匡
	Quality and Distributional Effects of Tariff Liberalization	Business School, Beijing Normal University Associate Professor Mi DAI
	Financial Intermediation Development & Skill Premium in China	The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University Associate Professor Luhang WANG
<p>2021.3.21 科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催</p> <p>“Workshop on Trade and Finance”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	FDI Diversion During the US-China Trade War	HKU Business School, University of Hong Kong Professor Heiwai TANG
	Learning and Information Transmission Within Multinational Corporations	Wilbur O. Ann Powers College of Business, Clemson University Assistant Professor Cheng CHEN
	On the Perverse Effects of Capital Account Liberalization: Role of Labor Market Rigidity	Department of Economics, Monash University Lecturer Qingyuan DU
	International Flights and Trade: Evidence from Chinese Cities	The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University Professor Shihe FU
	Religion, Trade and War	School of Economics, Henan University Professor Baomin DONG
	Trade Wars and Industrial Policy Along the Global Value Chains	Department of Economics, Shanghai University of Finance & Economics Assistant Professor Zi WANG

	Trade Policy Uncertainty and the Misallocation of Chinese Labor	School of International Trade and Economics, Nanjing University of Finance & Economics Associate Professor Yong TAN
2021.3.25 “IEFS Japan Annual Meeting 2020” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	A Schumpeterian Exploration of Gini and Top/Bottom Income Shares	神戸大学経済学研究科 教授 春山 鉄源
	Incorporating Aichi Prefecture into a Global CGE Model	名古屋市立大学経済学研究科 博士後期課程 岩本 朋大
	Fair Trade: Emergence and Consequences	大阪大学経済学研究科 博士後期課程 Olga STRELCHENKO
	A Spatial Panel Data Analysis of Fertility Rates in Japan - Unraveling Two Myths	神戸大学経済学研究科 博士後期課程 佐々木 洋介
	Firm Dynamics and Economic Growth with the Informal Sector	神戸大学経済学研究科 博士後期課程 江元 正和
	Cultural Service with Multiproduct Firms and Heterogeneous Quality: An Application to Motion Picture Trade	東京大学経済学研究科 博士前期課程 宮脇 弘実
	Triangulating Multinationals and Trade	ペンシルベニア州立大学 経済学研究科 博士後期課程 渡部 雄太
	Efficient Policy with Firm Heterogeneity and Variable Markups	大阪大学経済学研究科 博士後期課程 田所 篤
	Heterogeneous Effects of Deep Regional Trade Agreements on International Migration	京都大学経済学研究科 博士後期課程 Xin CEN
	Trade, Consumption Pollution and Tax	一橋大学経済学研究科 博士後期課程 Haitao CHENG
	On the Measurement of Trade and Welfare Effects along the Global Value Chains	東京大学経済学研究科 博士後期課程 日下 翔貴
	Inflation and Endogenous Firm Survival in a Cash-in-Advance Economy	愛知大学経済学部 教授 古川 雄一

2021.3.27 神戸大学金融研究会共催	Unconventional Monetary Policy in Advanced Economies - Analytical Framework, Empirical Evidence and Policies	Department of Economics, Williams College Professor Kenneth N. KUTTNER
2021.3.29 TJAR Workshop 主催	買収防衛策が企業投資に与える影響	静岡産業大学経営学部 講師 太田 裕貴
	Operating Leases and Credit Assessments in a Debt-oriented Market: The Monitoring Role of Main Banks in Japan	東北学院大学経営学部 准教授 古賀 裕也
2021.3.31 神戸大学社会システム イノベーションセンター／神戸大学バリュー スクール／神戸大学 SDGs 推進室共催 ※国内向けシンポジウム 等欄掲載	ウィズコロナ時代の企業責任と価値創造—テレワークを考える ために	神戸大学副学長／神戸大 学バリュースクール長／ 神戸大学大学院経営学研 究科 教授 國部 克彦
	テレワークと日本型雇用システム—DX のインパクト—	神戸大学大学院法学研究 科／学際教育センター センター長・教授 大内 伸哉
	テレワーク時代の居住地選択：国土の均衡ある発展を再考する	神戸大学社会システムイ ノベーションセンター 副センター長・教授 三古 展弘
	COVID-19 流行下におけるリモートワーク：その背景と効果	神戸大学経済経営研究所 准教授 江夏 幾多郎
2021.5.31 神戸大学経済経営研究 所交通政策研究部会共催 「神戸交通マネジメン トワークショップ」	都市交通のシミュレーションとデータ分析	神戸大学経済経営研究所 講師 楳本 大悟
2021.6.29	COVID-19 Infection and Human Mobility (joint work with Shoka Hayaki and Yoshitaka Ogisu)	神戸大学経済経営研究所 准教授 柴本 昌彦
2021.7.13 科研基盤研究 (A)「南 アジアの産業発展と日 系企業のグローバル生 産ネットワーク」／南ア ジア地域研究東京大学 拠点(TINDAS) 共催	人的資源管理 (HRM) と技能形成の関係—南アジアのバンガラ デシュの事例を中心に	関西外国語大学外国語学 部 教授 内田 智裕

2021.7.25 科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」/南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS) 共催	個人レベルの改善提案活動における不安の役割:改善提案活動の海外移転可能性	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授 横澤 公道
2021.7.26	Formal Institutional Uncertainty and Equity Sought on Foreign Market Entry: Does Industry Matter?	神戸大学大学院経営学研究科 博士課程後期課程修了 Kashif AHMED
2021.7.26	中国におけるコロナ消費: 先行要因と結果に関する実証的研究	筑波大学大学院システム情報工学研究科 博士課程後期課程 Shaowen NI
2021.7.27	プラットフォーム・ビジネスの構築、運営、そして未来	京都大学大学院経済学研究科 博士課程後期課程 稲田 昂弘
2021.7.28	カンボジアにおける母親の教育が子供に対する予防行動に与える影響	大阪大学大学院国際公共政策研究科 IAFOR 研究センター/日本学術振興会 研究員/特別研究員 (DC2) 石川 祐実
2021.7.29	A Study on the Personalities and Patterns of Conversations in Digital Media	筑波大学大学院システム情報工学研究科 博士課程後期課程 正田 ヴェラ パオラ レイエス
2021.7.30	The Effect of Electricity Consumption on Respiratory Health in Rural Cambodia	神戸大学大学院国際協力研究科 博士課程後期課程 Panharoth CHHAY
2021.7.30	The Ratchet Effect in Teams: The Impacts of Learning and Inequity Aversion	大阪市立大学大学院経営学研究科 特任講師 小山 真実
2021.7.30	データ洞察による研究	筑波大学大学院システム情報工学研究科 助教 Xanat V. MEZA
2021.8.25 科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」/南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS) 共催	フロンティアを目指す中国 IT 企業	ジャーナリスト/株式会社ダイヤモンド社 週刊ダイヤモンド 特任アナリスト 高口 康太
	インドの ICT サービスとデジタル経済	福岡大学商学部 教授 石上 悦朗

<p>2021.8.28 神戸大学社会システムイノベーションセンター／国立高雄大学／科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B) 「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」 共催</p> <p>“Summer Cooling Workshop”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>The Resilience of FDI to Natural Disasters Through Industrial Linkages</p>	<p>大阪大学経済学研究科 准教授 加藤 隼人</p>
	<p>Contribution Rate & the PAYG System: A Sandwich Generation Perspective</p>	<p>Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung Professor Ying Yi TSAI</p>
	<p>Trade Shocks and Bank Landing: Evidence from Antidumping Investigations</p>	<p>School of Economics, Renmin University of China Assistant Professor Huimin SHI</p>
	<p>Is There an Inverse Relationship Between Farm Size and Productivity in Taiwan</p>	<p>Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung Associate Professor Sheng-Jang SHEU</p>
	<p>Do Special Economic Zones Promote Innovation: Evidence from China</p>	<p>China Institute for WTO Studies, University of International Business & Economics Assistant Professor Yue LU</p>
	<p>Trade Induced Urbanization and the Making of Modern Agriculture</p>	<p>School of Economics, University of Nottingham Assistant Professor Yuan TIAN</p>
<p>2021.9.1~9.3 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／RIEB セミナー／ブラジル大学国際関係学部共催</p> <p>「日本学術振興会／ブラジル高等教育支援・評価機関二国間交流事業共同研究プロジェクトリモートワークショップ『変革に向けた未来志向の日本ブラジル関係の構築に向けて』」</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>Dissemination of Japanese Quality Control in Brazil</p>	<p>RIEB, Kobe University Professor Nobuaki HAMAGUCHI</p>
	<p>Global Environmental Governance and Cooperation in Environmental Sustainability between Brazil and Japan</p>	<p>Escola de Artes, Ciências e Humanidades, Universidade de São Paulo Professor Silvio MIYAZAKI</p>
		<p>World Language and Society Education Centre, Tokyo University Foreign Studies Lecturer Shuichiro MASUKATA</p>
		<p>Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Cristina Yumie Aoki INOUE</p>
<p>Brazil - Japan Relationship: A Partnership?</p>	<p>Centro de Estudos Avançados Multidisciplinares, Universidade de Brasília Nanahira de Rabelo e SANT'ANNA</p> <p>Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Titular Antônio Carlos LESSA</p>	

		Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Henrique Altemani de OLIVEIRA
	Brazilian Workers in Japan and Public Policies for Promoting Their Social Integration with a Focus on Basic Education to the Children	Department of Economics, Faculty of International Social Sciences, Yokohama National University Professor Keiichi YAMAZAKI
		Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília Professor Maurício Soares BUGARIN
	JICA and Global Health: Challenges and Perspectives	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Rodrigo Pires de CAMPOS
		Department of Global Studies, Ryukoku University Lecturer Saori KAWAI
	Investments by China, Japan and Brazil in Africa: Recent Dynamics in the Infrastructure Sector	Faculty of Foreign Studies, Sophia University Professor Akiko KOYASU
		Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Danielly RAMOS
	【招待講演 / Invited Lecture】 Recent Relation between Japan and Brazil	Exmo. Sr. Embaixador Akira YAMADA
2021.9.6 六甲フォーラム共催	The Japanese Economy in the 2010s	Pitzer College Professor of Economics Linus YAMANE
2021.9.7 科研基盤研究 (C) 「インドにおける内部労働市場の発達: ミクロデータとフィールド調査を利用して」/ 南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催	インド農村部における女性自助組織活動と全国農村雇用保障法に関する実証分析	愛知学院大学経済学部 講師 佐藤 希

<p>2021.9.10 科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」/南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS)共催</p>	<p>インドの地方都市におけるスタートアップエコシステム～ベンチャー研究の系譜とエコシステム～</p>	<p>龍谷大学経営社会学科 准教授 秋庭 太</p>
<p>2021.9.14 神戸大学社会システムイノベーションセンター主催 「社会システムイノベーションセンター 第6回レクチャーシリーズ」</p>	<p>消費者目線で経済政策を考える</p>	<p>神戸大学社会システムイノベーションセンター 特命講師 村上 佳世</p>
<p>2021.9.18 神戸大学社会システムイノベーションセンター/科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」/ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “Workshop on Innovation, Growth & Economic Policy” ※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>Schumpeterian Perspectives on Inclusive Growth</p>	<p>College of Liberal Arts and Sciences, University of Florida Professor Elias DINOPOULOS</p>
	<p>Innovation for Sale and Economic Policy</p>	<p>同志社大学国際教育インスティテュート 教授 Colin DAVIS</p>
	<p>Market Size, Innovation, and the Economic Effects of an Epidemic</p>	<p>Department of Economics, Duke University Professor Pietro PERETTO</p>
	<p>Endogenous Growth under Multiple Uses of Data</p>	<p>Institute of Economics, Tsinghua University Assistant Professor Danxia XIE</p>
	<p>Mixed Market Structure and R&D: A Differential Game Approach</p>	<p>名古屋大学大学院経済学研究科 教授 柳瀬 明彦</p>
	<p>Agricultural Revolution and Industrialization</p>	<p>School of Economics, Fudan University Postgraduate Fellow Xilin WANG</p>
	<p>On the Progressivity of Income Taxation</p>	<p>School of International Trade and Economics, University of International Business & Economics Professor Shenghao ZHU</p>
<p>2021.10.4</p>	<p>Digitalization as Preventive Defense Institutional Work: A Case Study of the Audit Profession and Artificial Intelligence</p>	<p>神戸大学経済経営研究所 准教授 後藤 将史</p>

<p>2021.10.18 神戸大学経済経営研究所交通政策研究部会共催 「神戸交通マネジメントワークショップ」</p>	<p>Do ICT Development and Technology Use Decrease Business Travel?</p>	<p>神戸大学経済経営研究所講師（研究機関研究員） Hristina GAYDARSKA</p>
<p>2021.11.6 神戸大学創立 120 周年記念事業共催 “The 12th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW” ※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>Partner Selection as a Control Mechanism in Inter-organizational Relationships: A Review</p>	<p>Department of Accounting, Neil Griffin College of Business, Arkansas State University Assistant Professor Hrishikesh DESAI</p>
	<p>Are Costs Stickier When the Future is Nearer? (Co-authors: Ru Chen and Frank Zhang)</p>	<p>Accounting School of Business, The University of Queensland Senior Lecturer Jamie TONG</p>
	<p>Diffusers of Entrepreneurship (Co-authors: Sean Cao, Jack He, and Shaun Ren)</p>	<p>Economics & Financial Studies, Reh School of Business, Clarkson University Assistant Professor Zhilu LIN</p>
	<p>Relative Performance Evaluation and Corporate Tax Avoidance (Co-author: Ke SHI)</p>	<p>Central University of Finance and Economics Assistant Professor Kai WU</p>
	<p>Reader Beware: Narrowly Beating Analyst Forecasts and Journalists' Co-coverage Choices in Earnings-Related News Articles</p>	<p>Department of Accountancy, City University of Hong Kong Visiting Assistant Professor Jingjing XIA</p>
	<p>Looking the Other Way: The Screening Role of (Weak) Internal Monitoring (Co-authors: Wenyu Wang and Yufeng Wu)</p>	<p>Finance and Business Economics, University of Washington Acting Assistant Professor Felix Zhiyu FENG</p>
	<p>Relative Societal Trust and Multinational Group Audits (Co-author: Raymond M.K. Wong)</p>	<p>Department of Accountancy, City University of Hong Kong Ph.D. Candidate Tracy H. Y. YEUNG</p>
	<p>Simplifying Business Group Structures: Value and Governance Implications for Korean Chaebols (Co-authors: Akash Chattopadhyay and Charles C.Y. Wang)</p>	<p>National University of Singapore Sa-Pyung SHIN</p>
	<p>Internal Audit Activities Related to Risk Culture and Their Implications for Organisational Learning about Risks</p>	<p>Department of Accounting, Prince Sattam Bin Abdulaziz University Lecturer Hamed M. MOHAMMAD</p>
	<p>The Unintended Effect of Shareholder Litigation on Executive Compensation (Co-author: Chao Jin)</p>	<p>Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology Assistant Professor Szu-fan CHEN</p>

	Partner Audit Style Self-Contagion: Australian Evidence (Co-author: Pamela Kent)	Faculty of Commerce and Management, Hitotsubashi University Professor James ROUTLEDGE
	Neural Network Translated into Bag-of-Words: Lexicon of Attentions (Co-authors: Ying Chen, Allen H. Huang, and Hui Wang)	Department of Statistics and Applied Probability, National University of Singapore Ph.D. Candidate Hitoshi IWASAKI
	The Impact of Workforce Health on Earnings Quality	Accounting School of Business, The University of Queensland Lecturer Peter Truc DO
	The Explanatory Power of Explanatory Variables (Co-authors: James Ohlson and Erik Johannesson)	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University Research Student Weihuan ZHAI
	Investing Better by Learning from Peers' Investment Plans (Co-authors: Aurelius Aaron and Jeffrey Ng)	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University Research Student Xiaoli JIA
	FinBERT- A Deep Learning Approach to Extracting Textual Information (Co-authors: Allen Huang and Yi Yang)	Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology Ph.D. Candidate Hui WANG
	Hypermetropic R&D Investment and Operational Performance	Graduate School of Business Sciences, University of Tsukuba Assistant Professor Junjian GU
	Does Real Earnings Management Adversely Affect Analyst Coverage and Forecasts? (Co-authors: Guanming He and Richard Slack)	Accounting Department, Business School, Durham University Ph.D. Candidate Zhichao LI
	Management Guidance and Monetary Policy Transmission in the Eurozone (Co-authors: Gonul Colak, Mansoor Afzali, and Pavel Savor)	Department of Finance and Economics, Hanken School of Economics Doctoral Student Thoi Sinh MAI
	Post-Earnings Announcement Drift and Ownership Structure in the Japanese Stock Market of the 21st Century	Hitotsubashi University Ph.D. Candidate Junko JINUSHI
	Firm Disclosure and Individual and Institutional Investors (Co-authors: Jörgen Hellström and Rickard Olsson)	Department of Accounting and Operations Management, BI Norwegian Business School Assistant Professor Stefan ANCHEV
	Trading Volume and Dispersion of Signals	Finance and Accounting Department, Indian Institute of Management Ph.D. Candidate Nikhil VIDHANI

	Derivative Disclosures and Managerial Opportunism (Co-author: Helen Ren)	Accounting Department, Durham University Associate Professor Guanming HE
2021.11.21 神戸大学創立 120 周年 記念事業／日本国際経 済学会／神戸大学社会 システムイノベーション センター／科研基盤 研究 (A) 「タイムズ ンとサービス・タスク貿 易理論の動学的展開お よび経済成長への含意」 ／ 科研基盤研究 (B) 「中国の労働市場制度 と貿易構造・貿易量の関 連に関する経済分析」共 催 “Digitalization, Big Data & the U.S.-China Trade War” ※国際向けシンポジウム 等欄掲載	The Chinese Economy in an Era of New Development Pattern	National School of Development, Peking University Professor Miaojie YU
	The Welfare Effects of RCEP on Trade in Services	School of Economics and Management, Dongnan University Professor Bin QIU
	Trading Rules and Regulation of the Digital Economy in China	Center for Transnationals' Studies of Nankai University Professor Bin SHENG
	Cross-border Data Flows, Regulations, and Firm Characteristics: Findings from a Survey of Japanese Firms	一橋大学大学院経済学研 究科 教授 富浦 英一
	Roads to Inventory: Market Expansion & Cost Reduction in Input Sourcing	Institute of World Economy, Fudan University Professor Guanghua WAN
	The Negative Impacts of FDI on Export Quality	Department of Economics, Lingnan University Professor Larry QIU
	The Future of US-China Trade Disputes	PBC School of Finance, Tsinghua University Professor Jiandong JU
2021.12.19 神戸大学創立 120 周年 記念事業／神戸大学社 会システムイノベーシ ョンセンター／科研基 盤研究 (A) 「タイムズ ンとサービス・タスク貿 易理論の動学的展開 および経済成長への含 意」／ 科研基盤研究 (A) 「デジタルエコノ ミーによる国際分業変 容の分析」／科研基盤研 究 (B) 「中国の労働市 場制度と貿易構造・貿易 量の関連に関する経済 分析」共催	The Chinese Local Government Bond Excess Yields, Monetary Policy, and Misallocation	College of Letters, Arts, and Science, University of Southern California Professor Robert DEKLE
	The Rise of Renminbi in Asia: A Network Analysis	School of Economics, Renmin University Professor Xiaosong WANG
	Unlimited Quantitative Easing: Precondition and Impacts in the Short Run and Long Run	School of Economics, Nankai University Professor Jiadong TONG
	COVID-19 and Health Behavior	広島大学大学院人間社会 科学研究科 教授 角谷 快彦

<p>“Workshop on Pandemic and Monetary Policy”</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>COVID-19 and U.S. Treasury Securities’ Sustainability</p>	<p>School of Economics, Fudan University Professor Guobing SHEN</p>
	<p>Covid-19 and Unemployment</p>	<p>International School of Business and Finance, Zhongshan University Professor Xinfei HUANG</p>
	<p>Do the Rich Still Save More in Japan?</p>	<p>大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授 小原 美紀</p>
<p>2021.12.22 六甲台セオリーセミナー／サーチ理論研究会共催</p>	<p>研究者としてのキャリアパス：均衡計算法、収穫逓増、貨幣理論</p>	<p>東京大学 特命教授 神谷 和也</p>
	<p>A Search and Bargaining Model of Non-degenerate Distributions of Money Holdings</p>	<p>東京大学 特命教授 神谷 和也</p>
<p>2022.1.11 神戸大学金融研究会／六甲フォーラム共催</p>	<p>Why the Feldstein-Horioka "Puzzle" Remains Unsolved</p>	<p>Economic Research and Regional Cooperation Department, Asian Development Bank Advisor Jesus FELIPE</p>
		<p>College of Arts and Sciences, University of Missouri Associate Professor Scott FULLWILER</p>
<p>2022.2.5 神戸大学創立 120 周年記念事業／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (A) 「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」／科研基盤研究 (B) 「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催</p>	<p>Carbon Tax and Border Tax Adjustments with Technology and Location Choices</p>	<p>一橋大学大学院経済学研究科 教授 石川 城太</p>
	<p>Online Sales, Home Delivery and Platform Economy</p>	<p>School of Economics, Henan University Professor Eden YU</p>
	<p>Public Infrastructure Strategically Supplied by Governments and Trade in a Ricardian Economy</p>	<p>名古屋大学大学院経済学研究科 教授 多和田 眞</p>
	<p>Rationed Fertility: Treatment Effect Heterogeneity in the Child Quantity-Quality Tradeoff</p>	<p>Economics and Management School of Wuhan University Associate Professor Rufei GUO</p>
	<p>“Workshop on Trade and the Labor Market”</p> <p>※国際向けシンポジウム</p>	<p>Occupational Retirement and Social Security Reform: The Roles of Physical and Cognitive Health</p>

等欄掲載	Labor Market Flexibility & Firm-level Export Performance: Evidence from China	Wenlan School of Business, Zhongnan University of Economics & Law Assistant Professor Wenxiao WANG
	Far-away from Work: Quantifying the Effects of Labor Flow Disruptions	Department of Economics and Business Economics, Aarhus University Assistant Professor Rui ZHANG
2022.2.10 神戸大学経済経営研究所／科研基盤研究（A） 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」主催、南アジア地域研究東京大学拠点（TINDAS）共催、在大阪・神戸インド総領事館／関西医薬品協会／日本製薬団体連合会 後援 「インド製薬産業と『自立するインド』」 ※国際向けシンポジウム等欄掲載	インドの製薬産業と輸出の概要 - 日本との協力	Pharmaceuticals Export Promotion Council of India Director General Pharmexcil Ravi Uday BHASKAR
	インドの製薬産業：そのビジネスチャンス	Invest India Jitesh WADHWA
	インド原薬（API）産業の競争優位の再構築	中央学院大学商学部 准教授 上池 あつ子
2022.2.22 神戸大学金融研究会共催	Wealth Inequality: Opportunity or Unfairness?	Department of Money and Macroeconomics, Goethe University Frankfurt Professor / Chair of Macroeconomics and Finance Michael HALIASSOS
2022.3.14 神戸大学創立 120 周年記念事業／SUFU Trade Theory & Policy Research Group／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究（A）「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究（B）「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “Spring Workshop on Institutions, Labor and	Where Have All the Children Gone?	Intellectual Property Research Institute, Xiamen University Professor of Economics Xiaoning LONG
	Anti-social Responses to the “Coal to Gas” Regulation: An Unintended Consequence of a Residential Energy Policy	School of Economics, Renmin University of China Assistant Professor Ang SUN
	Growing by Mentoring: The Impact of Mentoring Programs on Mentors	School of Economics, Renmin University of China Professor Fangwen LU
	Property Rights Security in Self-sustaining Equilibrium for Institutions	School of Economics, Singapore Management University Associate Professor of Economics Fali HUANG

Trade” ※国際向けシンポジウム 等欄掲載	Technical Regulations, Institutions and Product Quality: Evidence from Chinese Exports	College of Business, Shanghai University of Finance & Economics Chair Professor Xiaohua BAO
	Impact of US-China Conflict and Strengthening Export Control on Japanese Exports	中央大学商学部 教授 伊藤 恵子
	Trade from Space: Shipping Networks and the Global Implications of Local Shocks	Graduate Institute of International and Development Studies Assistant Professor Yuan ZI
2022.3.16 TJAR Workshop 主催	経営者の自信と利益の持続性	亜細亜大学経営学部 講師 積 惟美
	Limits and Possibilities of Mediation in Practicing Managerial Accountability	京都大学大学院経済学研 究科 講師 セルメス鈴木 寛之
2022.3.25 TJAR Workshop 主催	Informational Role of Interactive Discussion with Corporate Insiders	九州大学経済学研究院 准教授 三輪 宏太郎
2022.3.28 科研基盤研究 (S) 20H05633／神戸大学創 立 120 周年記念事業 共 催 “IEFS Japan Annual Meeting 2021” ※国際向けシンポジウム 等欄掲載	【Keynote Speech 1】 The Impact of Policy Uncertainty on Foreign Direct Investment: Micro-Evidence from Japan's International Investment Agreements	京都大学大学院経済学研 究科教授 神事 直人
	Local Shocks and Regional Dynamics in an Aging Economy	Department of Economics, Pennsylvania State University Ph.D. Candidate Yuta SUZUKI
	Intergenerational Inequality with Temporal Social Network	Graduate School of Economics, Kobe University Ph.D. Candidate Yoshitaka OGISU
	Centrality in Production Networks and International Technology Diffusion	Graduate School of Economics, Kyoto University Ph.D. Candidate Rinki ITO
	Heterogeneous Effects of Deep Regional Trade Agreements on International Migration	Graduate School of Economics, Kyoto University Ph.D. Candidate Xin CEN
	Gender, Labor Force and Government Debt	Graduate School of Economics, Kobe University Ph.D. Candidate Naiyue CUI

	Government Policy with Entrepreneur's Tax Evasion	Graduate School of Economics, Kobe University Ph.D. Candidate Masakazu EMOTO
	Risk Asymmetry and Choice between Exports and FDI	Graduate School of Economics, Kyoto University Ph.D. Candidate Navruz KHOTAMOV
	The Impact of the 2011 Earthquake on the Real Estate Market in Tokyo	Graduate School of Economics, Keio University Ph.D. Candidate Naoto MIKAWA
	Supply Chain Dynamics and Resilience of the Economy During a Crisis	The London School of Economics and Political Science Ph.D. Candidate Takafumi KAWAKUBO
	The Geography of Structural Transformation: Effects on Inequality and Mobility	The London School of Economics and Political Science Ph.D. Candidate Kohei TAKEDA
	【Keynote Speech 2】 Theory of General Oligopolistic Equilibrium and Its Applications to the Analysis of Environmental Policy	名古屋大学大学院経済学研究科 教授 柳瀬 明彦
2022.3.29 神戸大学金融研究会／ 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治 経済研究部会 共催	The Impact of the Chilean Pension Withdrawals during the Covid Pandemic on the Future Savings Rate	Financial Research Area, Financial Policy Division, Central Bank of Chile Senior Economist Carlos MADEIRA
2022.3.31 「紛争と秩序」研究会共 催	大坂法と延為替貸付	公益財団法人三井文庫 研究員 萬代 悠

兼松セミナー

年月日	論 題	報 告 者
2020.7.21 TJAR Workshop 主催、 社会システムイノベ ーションセンター 共催	Estimating a Firm-Year Measure of Conditional Conservatism for Japanese Listed Firms	福井県立大学経済学部 准教授 山下 知晃
	ROE 改善を目的とした自社株買い実施タイミングの検証	横浜市立大学大学院国際 総合科学群 准教授 河瀬 宏則
2020.9.11 兼松フェロシップ セミナー	Urbanization Effects on Job Search Decision	岡山大学大学院社会文化 科学研究科 講師 東 雄大

	ふるさと納税の構造推定	東京大学大学院経済学研究科 博士課程前期課程 深澤 武志
	先進国株式市場における国際的分断	神戸大学大学院経営学研究科 博士課程後期課程 早木 祥夏
2020.11.21 神戸大学金融研究会 ／神戸大学経済経営 研究所金融システム 研究部会／神戸大学 社会システムイノベ ーションセンター研 究プロジェクト共催	日本の中央銀行デジタル通貨が持つべき属性は何か	中央大学商学部 教授 藤木 裕
2020.12.12 神戸大学金融研究会 ／日本金融学会歴史 部会共催 「信用貨幣の生成と展 開：近世～近代移行期 日本の事例から」 ※国内向けシンポジウ ム等欄掲載	近世日本の紙幣	大阪商業大学総合経営学 部 教授 加藤 慶一郎
	藩札発行における領主の機能	住友史料館 指導教授 安国 良一
	近世大坂米市場における価格形成の安定性	神戸大学経済経営研究所 准教授 高槻 泰郎
	国立銀行の運営における商人の役割	早稲田大学政治経済学術 院 教授／神戸大学経済 経営研究所 部局研究員 鎮目 雅人
2020.12.18 「紛争と秩序」研究会共 催	上方からみた江戸幕府の機構と支配	関西大学文学部 教授 小倉 宗
2021.1.19 六甲フォーラム共催	Can Childcare Benefits Increase Maternal Employment? Evidence from Childcare Benefits Policy in Japan	大阪大学大学院経済学研究科 教授 佐々木 勝
		大阪大学経済学研究科 博士後期課程／日本学術 振興会 特別研究員(DC2) 浅川 慎介
2021.3.26 「紛争と秩序」研究会共 催	オランダ東インド会社外交の法的側面	東京大学史料編纂所 助教 大東 敬典
2021.4.24 神戸大学金融研究会 共催	地域銀行のビジネスモデルの展望に関して	岡三証券グローバルリサ ーチセンター 理事長／エグゼクティブ エコノミスト 高田 創

2021.6.23 神戸大学金融研究会 ／神戸大学経済経営 研究所金融システム 研究部会共催	最近の住宅金融市場の動向と住宅金融支援機構の対応について	住宅金融支援機構国際・調査部長 小林 正宏
		住宅金融支援機構経営企画部経営企画グループ長 小西 正一郎
2021.7.22 「紛争と秩序」研究会 共催	貨幣と地域国家・石高制—15～17世紀日本の社会変動と貨幣流通秩序—	千葉経済大学経済学部 教授 川戸 貴史
2021.9.21 神戸大学金融研究会 主催 「第16回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME)」 ※国内向けシンポジウム等欄掲載	The Role of Local Currency Pricing in the International Transmission Effects of Corporate Tax Reduction in an Economy with Vertical Production Linkage and Foreign Direct Investment	京都先端科学大学経済経営学部 准教授 道和 孝治郎
	Welfare Effects of Health Insurance Reform: The Role of Elastic Medical Demand	日本銀行金融研究所 エコノミスト 萩原 玲於奈
	Effective Lower Bound Risk and Habit Persistence under Optimal Monetary Policy	愛知大学経済学部 准教授 蓮井 康平
2021.9.26 「紛争と秩序」研究会 共催	「政令一途」と諸藩衆議—将軍徳川慶喜の方針の再検討—	宮内庁書陵部編修課 主任研究官 白石 烈
2021.11.16 神戸大学経済経営研究所交通政策研究部会共催 「神戸交通マネジメントワークショップ」	Examining Empirical Connections Between Residential Location and Transportation and Housing Costs	立命館大学政策科学部 助教 Andrew SCHOUTEN
2021.11.27 神戸大学金融研究会 共催	銀行業の競争度と地域金融への影響について	江戸川大学経営社会学科 教授 杉山 敏啓
2021.11.29 兼松フェローシップ セミナー	Greenfield or Brownfield? FDI Entry Mode and Intangible Capital	University at Albany, State University of New York Assistant Professor 高山 遥
2021.12.5 神戸大学先端融合研究環「歴史資料・企業資料のデータベース化、及び画像・テキストデータに基づく歴	大坂商人が支えた大名財政—融資・藩札発行・産業育成—	神戸大学経済経営研究所 准教授 高槻 泰郎

<p>史・実証・文理融合研究」プロジェクト／計算社会科学センター／神戸大学金融研究会共催</p> <p>「神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ～渋沢栄一と明治の金融革命～」</p> <p>※国内向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>藩札の流通と回収—高知藩札・上田藩札の事例</p>	<p>東京都立大学経済経営学部 准教授 小林 延人</p>
<p>2021.12.10 「紛争と秩序」研究会共催</p>	<p>非国家社会における暴力と戦争—アイヌの紛争解決手段—</p>	<p>北海学園大学人文学部 教授 手塚 薫</p>
<p>2021.12.18 神戸大学金融研究会共催</p>	<p>国債市場における年限構成の役割</p>	<p>早稲田大学政治経済学術院 教授 小枝 淳子</p>
<p>2022.2.28 神戸大学経済経営研究所国際金融研究会共催</p>	<p>垂直生産リンケージと対外直接投資をもつ経済での政府支出ショックの国際的波及効果における現地通貨建て価格設定の役割</p>	<p>京都先端科学大学経済経営学部 准教授 道和 孝治郎</p>
<p>2022.3.17 神戸大学創立120周年記念事業／日本労務学会／科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／科研基盤研究 (C)「インドにおける内部労働市場の発達」／南アジア地域研究 東京大学拠点 (TINDAS) 共催、株式会社白桃書房 後援</p>	<p>新興国における日本型雇用慣行：インドを事例として</p>	<p>神戸大学経済経営研究所 教授 佐藤 隆広</p>
<p>「神戸大学経済経営研究所ウェビナー 『日本型雇用慣行の行方：日本と新興国の経験から考える』</p> <p>※国内向けシンポジウム等欄掲載</p>	<p>制度と運用：日本の人事管理の論点（難点）</p> <p>世界に出ればすぐにわかる日本型人事の異常さ：職能型でも職務型でも JOB 型でも変わらない、違いの本質</p>	<p>神戸大学経済経営研究所 准教授 江夏 幾多郎</p> <p>合同会社サッチモ 代表取締役 海老原 嗣生</p>

2022.3.23 社会システムイノベーションセンター／近畿大学／共催、数理データサイエンスセンター／科研基盤研究(B)「キャッシュレス化の統計整備と経済的インパクトに関する研究」後援 「キャッシュレス化とデジタル社会の未来」	キャッシュレス化と消費者行動	神戸大学経営学研究科 教授 藤原 賢哉
	キャッシュレス化と店舗の生産性・手数料問題	近畿大学経営学部 准教授 中岡 孝剛
2022.3.28 科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究 東京大学拠点 (TINDAS)共催	最近のインド鉄鋼業と IT サービス産業について	福岡大学商学部 教授 石上 悦朗
	Female Entrepreneurship, Caste and Competitiveness in South India	武蔵大学経済学部 教授 二階堂 有子
		武蔵大学経済学部 教授 田中 健太

ラテンアメリカ・セミナー

年月日	論 題	報 告 者
2020.9.1-9.4 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／ブラジリア大学国際関係学部共催 「変革に向けた未来志向の日本ブラジル関係の構築に向けて」 ※国際向けシンポジウム等欄掲載	O Relacionamento Brasil - Japão: Uma Parceria? (邦題：ブラジル・日本関係：パートナーシップの現在)	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Titular Antônio Carlos LESSA
		Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Henrique Altemani de OLIVEIRA
	As experiências de disseminar o modelo japonês de controle de qualidade no Brasil: Desafios e influências (邦題：日本の品質管理普及のブラジルにおける経験：課題と影響)	神戸大学経済経営研究所 教授 浜口 伸明
	Relações Brasil-Japão e governança ambiental global: as dimensões ambientais da cooperação brasileira-japonesa para o desenvolvimento (ODA) (邦題：ブラジル・日本関係と国際環境ガバナンス：ODA における環境への取り組み)	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Cristina Yumie Aoki INOUE

	<p>Choques externos na cooperação entre Brasil e Japão: Rumo ao desenvolvimento sustentável (邦題：ブラジルと日本間の協力への外生ショック：持続的開発に向けて)</p>	<p>東京外国語大学世界言語社会教育センター 講師 舛方 周一郎</p>
	<p>Trabalhadores brasileiros no Japão e políticas dos governos locais para promover sua integração social (邦題：在日ブラジル人労働者と社会的統合を進める地方行政の対応)</p>	<p>横浜国立大学国際社会科学府 教授 山崎 圭一</p>
	<p>Educação para a integração e preservação da identidade nacional: Estudo institucional de casos de sucesso na educação de crianças brasileiras no Japão (邦題：社会的統合と国籍アイデンティティ維持のための教育：日本におけるブラジル人子弟教育の成功例に関する制度的研究)</p>	<p>Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília Professor Maurício Soares BUGARIN</p>
	<p>A JICA e a saúde global: Desafios e perspectivas (邦題：JICA とグローバルヘルス：課題と展望)</p>	<p>Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Rodrigo Pires de CAMPOS</p>
		<p>龍谷大学国際学部 准教授 河合 沙織</p>
	<p>Investimentos da China, Japão e Brasil na África: Dinâmicas recentes no setor de infraestrutura (邦題：アフリカにおける中国、日本、ブラジルの投資：インフラ分野における最近の動向)</p>	<p>上智大学外国語学部 教授 子安 昭子</p>
		<p>Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Danielly RAMOS</p>
<p>2020.9.30 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／科研若手研究「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」共催</p>	<p>コロナ禍がラテンアメリカ経済に与える影響：今後必要とされるラテンアメリカの開発戦略</p>	<p>神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー／一般社団法人ラテンアメリカ協会 常務理事 桑山 幹夫</p>
<p>2021.3.2 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／科研若手研究「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」共催</p>	<p>How Does Innovation Take Place in the Mining Industry? Understanding the Logic Behind Innovation in a Changing Context</p>	<p>政策研究大学院大学 教授 飯塚 倫子</p>
<p>2021.9.1~9.3 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ</p>	<p>Dissemination of Japanese Quality Control in Brazil</p>	<p>RIEB, Kobe University Professor Nobuaki HAMAGUCHI</p>

<p>政治経済研究部会／RIEB セミナー／ブラジル大学国際関係学部共催</p> <p>「日本学術振興会／ブラジル高等教育支援・評価機関二国間交流事業共同研究プロジェクト リモートワークショップ『変革に向けた未来志向の日本ブラジル関係の構築に向けて』」</p> <p>※国際向けシンポジウム等欄掲載</p>		Escola de Artes, Ciências e Humanidades, Universidade de São Paulo Professor Silvio MIYAZAKI
	Global Environmental Governance and Cooperation in Environmental Sustainability between Brazil and Japan	World Language and Society Education Centre, Tokyo University Foreign Studies Lecturer Shuichiro MASUKATA
		Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Cristina Yumie Aoki INOUE
		Centro de Estudos Avançados Multidisciplinares, Universidade de Brasília Nanahira de Rabelo e SANT'ANNA
	Brazil - Japan Relationship: A Partnership?	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Titular Antônio Carlos LESSA
		Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Henrique Altemani de OLIVEIRA
	Brazilian Workers in Japan and Public Policies for Promoting Their Social Integration with a Focus on Basic Education to the Children	Department of Economics, Faculty of International Social Sciences, Yokohama National University Professor Keiichi YAMAZAKI
		Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília Professor Maurício Soares BUGARIN
	JICA and Global Health: Challenges and Perspectives	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Rodrigo Pires de CAMPOS
		Department of Global Studies, Ryukoku University Lecturer Saori KAWAI

	Investments by China, Japan and Brazil in Africa: Recent Dynamics in the Infrastructure Sector	Faculty of Foreign Studies, Sophia University Professor Akiko KOYASU
		Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Danielly RAMOS
	【招待講演 / Invited Lecture】 Recent Relation between Japan and Brazil	Exmo. Sr. Embaixador Akira YAMADA
2021.10.12 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／科研若手研究「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」共催	Globalized Business of Japanese Multinationals in Latin America: What Trade and Investment Statistics Do Not Show	一般社団法人ラテンアメリカ協会 常務理事 桑山 幹夫
2022.3.29 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／神戸大学金融研究会／RIEB セミナー共催	The Impact of the Chilean Pension Withdrawals during the Covid Pandemic on the Future Savings Rate	Financial Research Area, Financial Policy Division, Central Bank of Chile Senior Economist Carlos MADEIRA
2022.3.29 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	ベネズエラ：国家経済の破綻とインフォーマルな経済運営	アジア経済研究所地域研究センター 主任調査研究員 坂口 安紀

国内向けシンポジウム等

『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』刊行記念シンポジウム
「金融機関と信用保証協会の事業承継支援－現状とポストコロナ時代の課題－」
(神戸大学経済経営研究所／兵庫県信用保証協会／神戸大学社会システムイノベーションセンター／JSPS 科学研究費補助金主催
一般財団法人アジア太平洋研究所 (APIR) 共催
近畿財務局後援)

開催日： 2020年10月19日

会場： オンライン

プログラム：

総合司会：相澤 朋子（日本大学商学部 専任講師／神戸大学経済経営研究所 非常勤講師）

- 13:15－13:30 主催者挨拶
神谷 和也（神戸大学経済経営研究所長・教授）
杉本 明文（兵庫県信用保証協会 理事長）
- 13:30－14:00 講演1「兵庫県信用保証協会調査から見た事業承継支援の現状と課題」
家森 信善（神戸大学経済経営研究所副所長・教授）
- 14:00－14:20 講演2「地域金融行政と地域金融機関の事業承継支援の課題」
遠藤 俊英（前金融庁長官）
- 14:20－14:40 講演3「中小企業金融行政と事業承継支援の課題」
貴田 仁郎（中小企業庁金融課長）
- 14:40－15:00 休憩
- 15:00－16:40 パネルディスカッション
「ポストコロナ時代の円滑な事業承継実現に向けての地域金融の役割」
司会： 家森 信善
パネリスト：① 井上 能秀（兵庫県信用保証協会監査室長）
② 遠藤 俊英（前金融庁長官）
③ 坂本 孝司（愛知工業大学教授 税理士・米国公認会計士
TKC 全国会会長）
④ 作田 誠司（尼崎信用金庫理事長）
⑤ 村本 孜（成城大学名誉教授 神戸大学経済経営研究所
リサーチフェロー）
- 16:40－17:00 閉会の挨拶 家森 信善

神戸大学金融研究会「信用貨幣の生成と展開：近世～近代移行期日本の事例から」
(兼松セミナー／日本金融学会歴史部会共催)

開催日： 2020年12月12日

会場： オンライン

プログラム：

司会：高木 久史（大阪経済大学経済学部）

13:30－13:35 趣旨説明
鎮目 雅人（早稲田大学政治経済学術院 教授／神戸大学経済経営研究所
部局研究員）

13:35－13:55 「近世日本の紙幣」
加藤 慶一郎（大阪商業大学総合経営学部 教授／商業史博物館長）

13:55－14:15 「藩札発行における領主の機能」
安国 良一（住友史料館 研究顧問）

14:15－14:35 「近世大坂米市場における価格形成の安定性」
高槻 泰郎（神戸大学経済経営研究所 准教授）

14:35－14:55 「国立銀行の運営における商人の役割」
鎮目 雅人（早稲田大学政治経済学術院 教授／
神戸大学経済経営研究所 部局研究員）

15:00－15:20 討論1：鈴木 俊夫（東北大学 名誉教授）

15:20－15:40 討論2：粕谷 誠（東京大学大学院経済学研究科）

15:40－16:00 報告者によるリジョインダー（各5分）

16:00－17:00 自由討議・総括討論

CCSS School on Computational Social Science 『計算社会科学入門』
（神戸大学計算社会科学センター主催
RIEB セミナー／計算社会科学研究会／
神戸大学社会システムイノベーションセンター共催）

開催日： 2021年2月27日・28日

会場： オンライン

プログラム：

2月27日

9:00－9:05 開催挨拶：
上東 貴志（神戸大学計算社会科学センター長・教授）

9:05－9:15 『計算社会科学入門』の概要：
鳥海 不二夫（東京大学大学院工学系研究科 准教授）

- 9:15－9:50 「計算社会科学とは」
笹原 和俊（東京工業大学環境・社会理工学院 准教授）
- 9:50－10:00 休憩
- 10:00－10:35 「Web 調査」
三浦 麻子（大阪大学大学院人間科学研究科 教授）
- 10:35－11:10 「データ収集・公開データセット」
吉田 光男（豊橋技術科学大学情報・知能工学系 助教）
- 11:10－11:20 休憩
- 11:20－11:55 「ネットワーク」
鳥海 不二夫（東京大学大学院工学系研究科 准教授）
- 11:55－12:30 「テキスト分析：データとしてのテキスト」
瀧川 裕貴（東北大学大学院文学研究科 准教授）

2月28日

- 9:00－9:35 「デジタル実験」
小林 哲郎（香港城市大学メディアコミュニケーション学部 准教授／
神戸大学大学院法学研究科 研究員）
- 9:35－10:10 「ソーシャルデータ分析のための教師あり機械学習」
水野 貴之（国立情報学研究所情報社会相関研究系 准教授／
総合研究大学院大学複合科学研究科 准教授）
- 10:10－10:20 休憩
- 10:20－10:55 「社会シミュレーション」
岡田 勇（創価大学経営学部 准教授）
- 10:55－11:30 「統計モデリング」
高野 雅典（株式会社サイバーエージェント データマイニング
エンジニア）
- 11:30－11:40 休憩
- 11:40－12:15 「社会物理」
石井 晃（鳥取大学工学部 教授）
- 12:15－12:30 今後の展望、閉会挨拶：
上東 貴志（神戸大学計算社会科学研究センター長・教授）

社会システムイノベーションセンター・シンポジウム
「テレワーク時代の働きがいと新しい働き方・暮らし方」
(神戸大学社会システムイノベーションセンター／神戸大学バリュースクール／
神戸大学 SDGs 推進室共催
RIEB セミナー後援)

開催日： 2021年3月31日

会場： オンライン

プログラム：

総合司会：山本 顯治（社会システムイノベーションセンター副センター長・教授）

13:00－13:05 開催挨拶 榎本 正博（神戸大学社会システムイノベーションセンター長・教授）

13:05－13:30 <基調講演>
「ウィズコロナ時代の企業責任と価値創造－テレワークを考えるために」
國部 克彦（神戸大学副学長・神戸大学バリュースクール長・教授）

13:30－13:55 <テレワークに関する本センターの研究プロジェクトの講演>
「テレワークと日本型雇用システム－DXのインパクト－」
大内 伸哉（神戸大学大学院法学研究科 学際教育センター長・教授）

13:55－14:20 「テレワーク時代の居住地選択：国土の均衡ある発展を再考する」
三古 展弘（神戸大学社会システムイノベーションセンター副センター長・教授）

14:20－14:45 「COVID-19 流行下におけるリモートワーク：その背景と効果」
江夏 幾多郎（神戸大学経済経営研究所 准教授）

14:45－14:55 休憩

14:55－15:40 質疑・意見交換
國部 克彦・大内 伸哉・三古 展弘・江夏 幾多郎・
喜多 隆（神戸大学 SDGs 推進室長・教授）・榎本 正博

15:40 閉会挨拶

第16回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe
(神戸大学金融研究会主催、兼松セミナー共催)

開催日： 2021年9月21日

会場： オンライン

プログラム：

司会：柴本 昌彦（神戸大学経済経営研究所 准教授）

- 14:00－14:05 神戸大学金融研究会「研究奨励賞」表彰式
贈呈者：家森 信善 神戸大学金融研究会代表幹事
（神戸大学経済経営研究所長・教授）
受賞者：蓮井 康平（愛知大学経済学部 准教授）
- 14:05－14:10 趣旨説明
柴本 昌彦（神戸大学経済経営研究所 准教授）
- 14:10－14:15 開会の挨拶
家森 信善
- 14:15－15:10 “The Role of Local Currency Pricing in the International Transmission Effects of Corporate Tax Reduction in an Economy with Vertical Production Linkage and Foreign Direct Investment”
道和 孝治郎（京都先端科学大学経済経営学部 准教授）
- 15:20－16:10 “Welfare Effects of Health Insurance Reform: The Role of Elastic Medical Demand”
萩原 玲於奈（日本銀行金融研究所 エコノミスト）
- 16:20－17:10 “Effective Lower Bound Risk and Habit Persistence under Optimal Monetary Policy”
蓮井 康平
- 17:10－17:25 閉会の挨拶
宮尾 龍蔵（神戸大学大学院経済学研究科 教授）
- 17:30～ アフターセッション

神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム
「ポストコロナの家計経済を考える－持続可能な地域社会を創るために－」
（神戸大学経済経営研究所／神戸大学社会システムイノベーションセンター主催
国立大学フェスタ／近畿財務局／兵庫県金融広報委員会／日本ファイナンシャル・プラン
ナーズ協会兵庫支部／一橋大学経済研究所／公益財団法人野村財団「金融・証券のフロン
ティアを拓く研究助成」／科学研究費・挑戦的研究（萌芽）（21K18431）後援）

開催日： 2021年11月30日

会場： オンライン

プログラム：

- 13:15－13:25 主催者挨拶 中村 保（神戸大学理事・副学長）
- 13:30－13:55 基調講演①「日本の家計の金融リテラシーとコロナ禍での金融行動」

- 家森 信善（神戸大学経済経営研究所長・教授）
- 14:00－14:25 基調講演②「日本の家計経済研究からみたポストコロナの家計貯蓄・消費行動」
チャールズ・ユウジ・ホリオカ（神戸大学経済経営研究所 教授）
- 14:30－14:55 基調講演③「シニア層の男性の家計と老後貯蓄—コロナ禍がもたらす変化」
周 燕飛（日本女子大学人間社会学部 教授）
- 14:55－15:10 休憩
- 15:10－16:40 **パネルディスカッション**
司会： 家森 信善
パネリスト：① 白井 恵美子（一橋大学経済研究所 教授）
② 周 燕飛
③ チャールズ・ユウジ・ホリオカ
④ 前野 彩（株式会社 Cras 代表取締役、CFP®認定者
（ファイナンシャル・プランナー））
⑤ 渡邊 昌一（日本銀行 情報サービス局長・金融広報中央
委員会 事務局長）
- 16:40－ 閉会の挨拶 家森 信善

「神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ～渋沢栄一と明治の金融革命～」
（神戸大学先端融合研究環「歴史資料・企業資料のデータベース化、及び画像・テキスト
データに基づく歴史・実証・文理融合研究」プロジェクト／
計算社会科学研究センター／兼松セミナー共催）

開催日： 2021年12月5日

会場： オンライン

プログラム：

モデレーター：上東 貴志（計算社会科学研究センター長・教授）

司会進行：朝山 くみ（フリーアナウンサー）

● 第一部

「大坂商人が支えた大名財政—融資・藩札発行・産業育成—」
高槻 泰郎（神戸大学経済経営研究所 准教授）

「藩札の流通と回収—高知藩札・上田藩札の事例」
小林 延人（東京都立大学経済経営学部 准教授）

「渋沢栄一の紙幣事始め—播磨国一橋領での経験と国立銀行—」
鎮目 雅人（早稲田大学政治経済学術院 教授）

●第二部 **パネルディスカッション**
参加者からのご質問に基づくフリーディスカッション

神戸大学創立 120 周年記念 社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム
二部構成「ポスト・コロナ時代の社会システムイノベーション」
(神戸大学社会システムイノベーションセンター主催
法学研究科／経済学研究科／経営学研究科／国際協力研究科／経済経営研究所共催)

開催日： 2022 年 3 月 5 日

会場： オンライン (第一部・二部共通)

プログラム：

9:00-9:15 開会挨拶
藤澤 正人 (神戸大学長)
榎本 正博 (神戸大学社会システムイノベーションセンター長・教授)

総合司会：山本 顯治 (神戸大学社会システムイノベーションセンター副センター長・教授)

●第一部 「社会システムイノベーションセンターの果たす社会的役割と今後の展開」

9:15-10:50

プログラム：

「センターの将来計画：エビデンス・ベースによる政策提言と社会実装、
そして社会問題の解決による SDGs への貢献」
榎本 正博

「センターに対する評価と期待」
川嶋 四郎 (同志社大学法学部 教授)

「ポストコロナ社会における神戸大学の SDGs への貢献」
喜多 隆 (神戸大学副学長・学術研究推進機構副機構長・
SDGs 推進室長・教授)

●第二部 シンポジウム「コロナ禍をどう乗り越えるか—産官学・地域連携・国際比較」

<1. ポストコロナにおける地域の持続的な成長の実現と地域金融—
金融を超えた支援の重要性>

11:00-12:30

主催： 神戸大学経済経営研究所／神戸大学社会システムイノベーションセンター
後援： 近畿財務局／一般財団法人アジア太平洋研究所／一般社団法人大阪銀行協会／
神戸商工会議所／信金中央金庫／兵庫県信用保証協会／一橋大学経済研究所共同
利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究 (IERPK2118)／日本学術振興会科学
研究費

プログラム：

司会：相澤 朋子（日本大学商学部 専任講師・神戸大学経済経営研究所 非常勤講師）

11:00－11:15 基調報告「ポストコロナに向けた金融を超えた支援と事業性評価」
家森 信善（神戸大学経済経営研究所長・教授）

11:15－12:30 パネルディスカッション

司会： 家森 信善

パネリスト：井上 慎治（池田泉州銀行 取締役専務執行役員）

日下 智晴（日下企業経営相談所代表／元金融庁監督局
地域金融企画室長）

須戸 裕治（北おおさか信用金庫 理事長）

宮口 美範（兵庫県産業労働部 産業振興局長）

<2. 新型コロナ対策の法と社会—国際比較の視座>

13:00－14:30

プログラム：

「立法モデルにおける緊急事態法制—アメリカ州憲法下での緊急事態法制
から日本の法制度への示唆」

木下 昌彦（神戸大学大学院法学研究科 教授）

「日本における COVID-19 に対する法的対応—任意と強制の間で」

角松 生史（神戸大学大学院法学研究科 教授）

「ドイツにおける感染症予防法の多段改正～連邦と州、立法と行政の緊張
関係」

横田 明美（千葉大学大学院社会科学研究院 准教授）

「韓国における COVID-19 対策費用回収を求める訴訟（いわゆる求償権
請求）の現況と検討」

ソ ヌリ（神戸大学大学院法学研究科 博士課程後期課程）

<3. コロナ禍の大学の社会的役割—アジア諸国の状況>

14:30-16:00

プログラム：

「神戸大学における中小企業支援型の研究教育活動からの示唆」

金子 由芳

「コロナ禍と中国社会のデジタル化—中小企業イノベーションにおける上
海交通大学の役割」

季 衛東（上海交通大学中国法と社会研究院長 教授・

SenseTime Co. AI 倫理委員会社外顧問）

「韓国におけるコロナ災害と大学の役割—中小企業研究の前線の視座から」

金 暎根（高麗大学グローバル日本研究院社会災難安全研究センター長
教授）

パネルディスカッション（日英同時通訳）

コーディネータ：金子 由芳（神戸大学社会システムイノベーションセンター副センター長 教授）

パネリスト：季 衛東（上海交通大学中国法と社会研究院長 教授・SenseTime Co. AI 倫理委員会社外顧問）

金 暎根（高麗大学グローバル日本研究院社会災難安全研究センター長 教授）

クリストファー・ベルセ（フィリピン大学レジリアンス研究所長）

ムニン・ポンサパン（タマサート大学法学部長・タイ司法省コロナ対策審議委員）

閉会挨拶

鈴木 一水（神戸大学社会システムイノベーションセンター副センター長・教授）

神戸大学経済経営研究所ウェビナー

「日本型雇用慣行の行方：日本と新興国の経験から考える」

（兼松セミナー／神戸大学創立 120 周年記念事業／日本労務学会／科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／科研基盤研究 (C)「インドにおける内部労働市場の発達」／南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催
株式会社白桃書房後援）

開催日： 2022 年 3 月 17 日

会場： オンライン

プログラム：

司会：佐藤 隆広（神戸大学経済経営研究所 教授）

- | | |
|-------------|--|
| 14:00－14:05 | 趣旨説明
佐藤 隆広（神戸大学経済経営研究所 教授）
寺島 淳一（株式会社白桃書房） |
| 14:05－14:45 | 講演 1 「新興国における日本型雇用慣行：インドを事例として」
佐藤 隆広（神戸大学経済経営研究所 教授） |
| 14:45－15:25 | 講演 2 「制度と運用：日本の人事管理の論点（難点）」
江夏 幾多郎（神戸大学経済経営研究所 准教授） |
| 15:25－16:05 | 講演 3 「世界に出ればすぐにわかる日本型人事の異常さ：職能型でも職務型でも JOB 型でも変わらない、違いの本質」
海老原 嗣生（合同会社サッチモ 代表取締役） |
| 16:05－17:00 | 質疑応答&パネルディスカッション |

国際シンポジウム等

WEBINARS PROJETO CAPES – JSPS
PARCERIA PARA MUDANÇAS: RUMO À ESTRUTURAÇÃO DA COOPERAÇÃO
BRASIL-JAPÃO

日本学術振興会／ブラジル高等教育支援・評価機関二国間交流事業共同研究
プロジェクト リモートワークショップ
「変革に向けた未来志向の日本ブラジル関係の構築に向けて」
(神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／
ブラジリア大学国際関係学部共催)

開催日： 2020年9月1日～9月4日

会場： オンライン

プログラム：

1st of September

8:00－9:30

Discurso da abertura

Exmo. Sr. Embaixador Akira YAMADA

開会の辞: 山田 彰 (駐ブラジル連邦共和国日本国特命全権大使)

Antônio Carlos LESSA

(Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)

Henrique Altemani de OLIVEIRA

(Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)

“O Relacionamento Brasil - Japão: Uma Parceria?”

(邦題：ブラジル・日本関係：パートナーシップの現在)

浜口 伸明 (神戸大学経済経営研究所)

“As experiências de disseminar o modelo japonês de controle de qualidade no Brasil: Desafios e influências”

(邦題：日本的品質管理普及のブラジルにおける経験：課題と影響)

2nd of September

8:00－9:30

Cristina Yumie Aoki INOUE

(Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Brazil)

“Relações Brasil-Japão e governança ambiental global: as dimensões ambientais da cooperação brasileira-japonesa para o desenvolvimento (ODA)”

(邦題：ブラジル・日本関係と国際環境ガバナンス：ODAにおける環境への取り組み)

舩方 周一郎 (東京外国語大学世界言語社会教育センター)

“Choques externos na cooperação entre Brasil e Japão: Rumo ao desenvolvimento sustentável”

(邦題：ブラジルと日本との協力への外生ショック：持続的開発に向けて)

3rd of September

8:00－9:30

山崎 圭一 (横浜国立大学国際社会科学府)

“Trabalhadores brasileiros no Japão e políticas dos governos locais para promover sua integração social”

(邦題：在日ブラジル人労働者と社会的統合を進める地方行政の対応)

Maurício Soares BUGARIN

(Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília)

“Educação para a integração e preservação da identidade nacional: Estudo institucional de casos de sucesso na educação de crianças brasileiras no Japão”

(邦題：社会的統合と国籍アイデンティティ維持のための教育：日本におけるブラジル人子弟教育の成功例に関する制度的研究)

4th of September

8:00–9:30

Rodrigo Pires de CAMPOS

(Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)

河合 沙織 (龍谷大学国際学部)

“A JICA e a saúde global: Desafios e perspectivas”

(邦題：JICAとグローバルヘルス：課題と展望)

子安 昭子 (上智大学外国語学部)

Danielly RAMOS (Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)

“Investimentos da China, Japão e Brasil na África: Dinâmicas recentes no setor de infraestrutura”

(邦題：アフリカにおける中国、日本、ブラジルの投資：インフラ分野における最近の動向)

The 11th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW

開催日： 2020年12月26日

会場： オンライン

プログラム：

9:00–9:15

Opening Ceremony

Laixun ZHAO (RIEB, Kobe University / TJAR Managing Editor)

Kazuya KAMIYA (RIEB, Kobe University)

9:15–10:20

Zoom 1: Session 1

Moderator: Takeaki ITO (Hirao School of Management, Konan University)

9:15–9:45

Tao ZENG

(Lazaridis School of Business and Economics, Wilfrid Laurier University)

(Co-author: Mindzak JUSTIN)

“Intra-group Transactions, Internal Financing and Aggressive Tax Planning in Business Groups”

9:50–10:20

Wenyao HU (Rensselaer Polytechnic Institute)

“The Information Role of Earnings Conference Call: How Earnings Calls Alter Demand for Financial Reports”

9:15—10:20	Zoom 2: Session 2 Moderator: Hitoshi TAKEHARA (Graduate School of Business and Finance, Waseda University)
9:15—9:45	Qin LI (School of Accounting and Finance, Hong Kong Polytechnic University) (Co-authors: Ben LOURIE, Alex NEKRASOV, and Terry SHEVLIN) “Employee Turnover and Firm Performance: Large-Sample Archival Evidence”
9:50—10:20	Hitoshi TAKEHARA (Waseda University) “Relative / Incremental Information Content Analysis of Net and Comprehensive Incomes: Evidence from Japan”
10:20—10:40	Break
10:40—12:20	Zoom 1: Session 3 Moderator: Takeaki ITO (Hirao School of Management, Konan University)
10:40—11:10	Wenjun KUANG (Osaka University) “Real Earnings Smoothing and Crash Risk: Evidence from Japan”
11:15—11:45	Keyi ZHAO (Rutgers University) (Co-author: Disen HUANG and Divya ANANTHARAMAN) “Is a Picture Worth a Thousand Words? Image Usage in CSR Reports”
11:50—12:20	Soohun KIM (College of Business, Korea Advanced Institute of Science and Technology) (Co-author: Aaron YOON) “Analyzing Active Managers Commitment to ESG”
10:40—12:20	Zoom 2: Session 4 Moderator: Hitoshi TAKEHARA (Graduate School of Business and Finance, Waseda University)
10:40—11:10	Cody LU (Isenberg School of Management, University of Massachusetts Amherst) (Co-authors: Joanna HO and Anne WU) “I Thought We Were Friends! The Effects of Social Connections and Clarity of the Bonus Award Determination Criteria on Subordinates' Compensation”
11:15—11:45	Bo XU (School of Economics and Management, Harbin Institute of Technology) (Co-authors: Cody LU and Huimin LI) “Does CFO Ethnicity Affect Corporate Ethicality? Evidence from Financial Reporting Conservatism”
11:50—12:20	Aaron YOON (Kellogg School of Management, Northwestern University) (Co-author: Kyle WELCH) “Corporate Sustainability and Stock Returns: Evidence from Employee Buy-in to Senior Management”
12:20—13:20	Lunch Break
13:20—14:25	Zoom 1: Session 5 Moderator: Jong-Hoon KIM

- (School of Business Administration, Senshu University)
- 13:20—13:50 Hu Dan SEMBA (Graduate School of Economics, Nagoya University)
(Co-authors: Xiaobai ZHANG and Hong XU)
“A Study of Management Forecast Information Quality”
- 13:55—14:25 Zhichao LI (Durham University Business School)
“Does Media Coverage of Firms' Environment, Social, and Governance (ESG) Incidents Affect Analyst Coverage and Forecasts?”
- 13:20—14:25 **Zoom 2: Session 6**
Moderator: Hironori KAWASE
(School of Economics and Business Administration, Yokohama City University)
- 13:20—13:50 Matheus MARQUES (Federal University of Rio de Janeiro)
(Co-author: Odilanei Morais dos SANTOS)
“Cryptocurrencies Accounting Treatment”
- 13:55—14:25 Liudmyla SHKULIPA
(Department of Accounting and Taxes, National Academy of Statistics, Accounting and Audit)
“Major Changes in the Conceptual Framework of Financial Reporting: Theoretical Comparison and Analysis of Current Difficulties”
- 14:25—14:45 Break
- 14:45—16:25 **Zoom 1: Session 7**
Moderator: Jong-Hoon KIM
(School of Business Administration, Senshu University)
- 14:45—15:15 Helen REN (University of Liverpool Management School)
(Co-authors: Guanming HE and Richard TAFFLER)
“Do Enhanced Derivative Disclosures Work? An Informational Perspective”
- 15:20—15:50 Frendy (Nagoya University of Commerce and Business)
Fumiko TAKEDA (The University of Tokyo)
“Effects of Client Bargaining Power on Audit Pricing in Voluntary and Involuntary Audit Switching Environment”
- 15:55—16:25 Guanming HE (Durham University Business School)
“How Do Insider Trading Incentives Affect Nonfinancial Disclosures? Evidence from Product and Business Expansion Disclosures”
- 14:45—16:25 **Zoom 2: Session 8**
Moderator: Hironori KAWASE
(School of Economics and Business Administration, Yokohama City University)
- 14:45—15:15 Tomotaka YANAGIDA (School of Management, Tokyo University of Science)
“The Effect of the 2015 Revision to the Corporate Governance Code on Japanese Listed Firms”
- 15:20—15:50 Siddharth M. BHAMBHWANI

(Department of Accounting, Hong Kong University of Science and Technology)
(Co-authors: Hui DONG and Allen HUANG)
“Expropriation Risk and Investment: A Natural Experiment”

15:55–16:25 Hiroki NAWATA (Hitotsubashi University)
“Effects of Shareholder and Loyalty Perks on Ownership Structure, Share Liquidity, and Managerial Discretion”

16:25–16:40 Break

16:40–17:10 Zoom 1: Session 9 (in Japanese)
Moderator: Masahiro ENOMOTO (RIEB, Kobe University)

16:40–17:10 Toshiaki WAKABAYASHI (Faculty of Economics, Sophia University)
“Organizational Identity, Fixed Contract, and Financial Performance in Local Governments: Theory and Evidence”

Workshop on Trade and Development

(RIEB セミナー／科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B) 「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」 共催)

開催日： 2021年2月13日

会場： オンライン

プログラム：

9:30–12:20 Hong MA (Department of Economics, Tsinghua University)
“The “Mathew Effect” in Rebates: How Does VAT Rebate Allocation Affect Export Performance”

10:30–11:20 Yongjin WANG (School of Economics, Nankai University)
“Export Mode Distortion Under Capacity Constraint”

11:30–12:20 Hongyong ZHANG
(Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI))
“Moving out of China: Evidence from Japanese Multinational firms”

13:00–13:50 Haichao FAN (School of Economics, Fudan University)
“Trade Uncertainty & Firm Pollution: The Role of Emission Cap”

14:00–14:50 Hongsong ZHANG (HKU Business School, Hong Kong University)
“Demand Uncertainty, Inventory and the Impact of SARS Epidemic on Firm Markup”

15:00–15:50 Charles MARREWIJK (School of Economics, Utrecht University)
“The Comparative Advantage of Dutch Cities”

Workshop on Trade and Development

(RIEB セミナー／兼松セミナー／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2021年2月20日

会場： オンライン

プログラム：

- 9:30-12:20 Zhong ZHAO (Renmin University)
“Informal Institution Meets Child Development: Clan Culture and Child Labor in China”
- 10:30-11:20 Suqin GE (Department of Economics, Virginia Tech)
“Elite Schools and Opting-in: Effects of College Selectivity on Career and Marriage Outcomes”
- 11:30-12:20 Zhiyuan LI
(Undergraduate International Program in Economics, Fudan University)
“Trade Policy Uncertainty Associated with Antidumping Investigations”
- 13:00-13:50 清田 耕造 (慶応義塾大学産業研究所)
“Political Conflict and Angry Consumers: Evaluating the Regional Impacts of a Consumer Boycott on Trade in Services (with J. Ahn & Theresa Greaney)”
- 14:00-14:50 Ran YUAN (China Academy of Social Sciences)
“Impacts of International Students on Exports: Firm Level Evidence from China”
- 15:00-15:50 Miaojie YU (北京大学国家発展研究院)
“Trade Liberalization & Chinese Students in U.S. Higher Education”

Workshop on Trade and Development

(RIEB セミナー／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2021年2月27日

会場： オンライン

プログラム：

- 9:30-10:15 Pao-Li CHANG (School of Economics, Singapore Management University)
“Response of the Chinese Economy to the U.S.-China Trade War: 2018-2019”
- 10:25-11:10 Hongjun ZHAO (School of Business and Finance, Shanghai Normal University)
“Natural Disasters, State Capacity, and Foreign Direct Investment”

- 11:20－12:05 Faqin LIN
(College of Economics and Management, China Agricultural University)
“Beyond Tariff Evasion: Bypass Effect of FTAs to Circumvent Technical Barriers”
- 12:15－13:00 Yifan ZHANG
(Department of Economics, The Chinese University of Hong Kong)
“Moving Umbrella: Identifying Collusion Through Bureaucratic Transfers and Investment Flows”
- 13:30－14:15 吉見 太洋 (中央大学経済学部)
“Export Experience and the Choice of Invoice Currency: Evidence from Questionnaire Survey for Japanese SMEs”
- 14:25－15:10 Chaoqun ZHAN (Department of Economics, Sun Yat-Sen University)
“Foreign Direct Investment and Domestic Firm’s Export Quality: Evidence from China”
- 15:20－16:05 Amber LI
(Department of Economics, The Hong Kong University of Science & Technology)
“Physical Productivity & Exceptional Exporter Performance: Evidence from a Chinese Production Survey”

Workshop on Trade and Development
(RIEB セミナー／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2021年3月13日

会場： オンライン

プログラム：

- 9:30－10:15 Daniel XU (Trinity College of Arts & Sciences, Duke University)
“Search and Information Frictions on Global E-commerce Platforms: Evidence from AliExpress”
- 10:25－11:10 Jie CAI (School of Economics, Shanghai University of Finance & Economics)
“Trade, Immigration, Intergenerational Occupational Mobility and Inequality of Opportunity”
- 11:20－12:05 Huasheng SONG (School of Economics, Zhejiang University)
“Trade Policy Shocks and Flexible Multiproduct Exporters”
- 12:15－13:00 Ran JING
(School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics)
“Branding Dynamics and Trade Liberalization”
- 13:30－14:15 伊藤 匡 (学習院大学国際社会学部)
“Third Country Effects of the “Trump Tariffs” ”

14:25－15:10 Mi DAI (Business School, Beijing Normal University)
“Quality and Distributional Effects of Tariff Liberalization”

15:20－16:05 Luhang WANG
(The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University)
“Financial Intermediation Development & Skill Premium in China”

Workshop on Trade and Development
(RIEB セミナー／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2021年3月21日

会場： オンライン

プログラム：

9:30－10:15 Heiwai TANG (HKU Business School, University of Hong Kong)
“FDI Diversion During the US-China Trade War”

10:25－11:10 Cheng CHEN (Wilbur O. Ann Powers College of Business, Clemson University)
“Learning and Information Transmission Within Multinational Corporations”

11:20－12:05 Qingyuan DU (Department of Economics, Monash University)
“On the Perverse Effects of Capital Account Liberalization: Role of Labor Market Rigidity”

12:15－13:00 Shihe FU
(The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University)
“International Flights and Trade: Evidence from Chinese Cities”

13:30－14:15 Baomin DONG (School of Economics, Henan University)
“Religion, Trade and War”

14:25－15:10 Zi WANG
(Department of Economics, Shanghai University of Finance & Economics)
“Trade Wars and Industrial Policy Along the Global Value Chains”

15:20－16:05 Yong TAN
(School of International Trade and Economics, Nanjing University of Finance & Economics)
“Trade Policy Uncertainty and the Misallocation of Chinese Labor”

IEFS Japan Annual Meeting 2020
(RIEB セミナー共催)

開催日： 2021年3月25日

会 場： オンライン

プログラム：

- 12:25－ Opening Ceremony
Takashi KAMIHIGASHI (RIEB, Kobe University)
- 12:30－13:20 Tetsugen HARUYAMA (Graduate School of Economics, Kobe University)
“A Schumpeterian Exploration of Gini and Top/Bottom Income Shares”
- Room A**
Moderator: Junko DOI (Faculty of Economics, Kansai University)
- 13:30－14:00 Tomohiro IWAMOTO (Graduate School of Economics, Nagoya City University)
“Incorporating Aichi Prefecture into a Global CGE Model”
- 14:00－14:30 Olga STRELCHENKO (Graduate School of Economics, Osaka University)
“Fair Trade: Emergence and Consequences”
- 14:30－15:00 Yosuke SASAKI (Graduate School of Economics, Kobe University)
“A Spatial Panel Data Analysis of Fertility Rates in Japan - Unraveling Two Myths”
- 15:00－15:30 Masakazu EMOTO (Graduate School of Economics, Kobe University)
“Firm Dynamics and Economic Growth with the Informal Sector”
- 15:30－16:00 Hiromi MIYAWAKI (Graduate School of Economics, The University of Tokyo)
“Cultural Service with Multiproduct Firms and Heterogeneous Quality: An Application to Motion Picture Trade”
- Room B**
Moderator: Kazumichi IWASA (RIEB, Kobe University)
- 13:30－14:00 Yuta WATABE (Department of Economics, The Pennsylvania State University)
“Triangulating Multinationals and Trade”
- 14:00－14:30 Atsushi TADOKORO (Graduate School of Economics, Osaka University)
“Efficient Policy with Firm Heterogeneity and Variable Markups”
- 14:30－15:00 Xin CEN (Graduate School of Economics, Kyoto University)
“Heterogeneous Effects of Deep Regional Trade Agreements on International Migration”
- 15:00－15:30 Haitao CHENG (Graduate School of Economics, Hitotsubashi University)
“Trade, Consumption Pollution and Tax”
- 15:30－16:00 Shoki KUSAKA (Graduate School of Economics, The University of Tokyo)
“On the Measurement of Trade and Welfare Effects along the Global Value Chains”
- 16:00－16:15 Short Break

16:15 – 16:25	Young Award Ceremony
16:25 – 17:15	Award Winner Speech Yuichi FURUKAWA (Faculty of Economics, Aichi University) “Inflation and Endogenous Firm Survival in a Cash-in-Advance Economy” (with Sumiko Niwa)
17:15 – 17:30	Short Break
17:30 – 17:40	Announcement of Presentation Award
17:40 – 17:45	Closing Remarks Junko DOI (Faculty of Economics, Kansai University)
17:45 – 19:00	After Session

Summer Cooling Workshop
 (RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター／国立高雄大学／
 科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済
 成長への含意」／ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に
 関する経済分析」共催)

開催日： 2021年8月28日

会場： オンライン

プログラム：

9:30 – 10:20	Hayato KATO (Graduate School of Economics, Osaka University) “The Resilience of FDI to Natural Disasters Through Industrial Linkages”
10:30 – 11:20	Ying Yi TSAI (Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung) “Contribution Rate & the PAYG System: A Sandwich Generation Perspective”
11:30 – 12:20	Huimin SHI (School of Economics, Renmin University of China) “Trade Shocks and Bank Landing: Evidence from Antidumping Investigations”
13:30 – 14:20	Sheng-Jang SHEU (Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung) “Is There an Inverse Relationship Between Farm Size and Productivity in Taiwan”
14:30 – 15:20	Yue LU (China Institute for WTO Studies, University of International Business & Economics) “Do Special Economic Zones Promote Innovation: Evidence from China”
15:30 – 16:20	Yuan TIAN (School of Economics, University of Nottingham) “Trade Induced Urbanization and the Making of Modern Agriculture”

日本学術振興会／ブラジル高等教育支援・評価機関二国間交流事業
共同研究プロジェクト リモートワークショップ
「変革に向けた未来志向の日本ブラジル関係の構築に向けて」
(神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／RIEB セミナー／
ブラジリア大学国際関係学部共催)

開催日： 2021年9月1日～9月3日

会場： オンライン

プログラム：

1st of September

21:00－23:00 Nobuaki HAMAGUCHI (RIEB, Kobe University)
Silvio MIYAZAKI
(Escola de Artes, Ciências e Humanidades, Universidade de São Paulo)
“Dissemination of Japanese Quality Control in Brazil”

Shuichiro MASUKATA
(World Language and Society Education Centre, Tokyo University Foreign
Studies)
Cristina Yumie Aoki INOUE
(Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)
Nanahira de Rabelo e SANT'ANNA
(Centro de Estudos Avançados Multidisciplinares, Universidade de Brasília)
“Global Environmental Governance and Cooperation in Environmental
Sustainability between Brazil and Japan”

2nd of September

21:00－23:00 Antônio Carlos LESSA
(Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)
Henrique Altemani de OLIVEIRA
(Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)
“Brazil - Japan Relationship: A Partnership?”

Keiichi YAMAZAKI
(Department of Economics, Faculty of International Social Sciences,
Yokohama National University)
Maurício Soares BUGARIN
(Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília)
“Brazilian Workers in Japan and Public Policies for Promoting Their Social
Integration with a Focus on Basic Education to the Children”

3rd of September

21:00－23:00 Rodrigo Pires de CAMPOS
(Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)
Saori KAWAI (Department of Global Studies, Ryukoku University)
“JICA and Global Health: Challenges and Perspectives”

Akiko KOYASU (Faculty of Foreign Studies, Sophia University)
Danielly RAMOS (Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)
“Investments by China, Japan and Brazil in Africa: Recent Dynamics in the
Infrastructure Sector”

Invited Lecture Exmo. Sr. Embaixador Akira YAMADA
“Recent Relation between Japan and Brazil”

Workshop on Innovation, Growth & Economic Policy
(RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)
「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」
／ 科研基盤研究 (B) 「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する
経済分析」 共催)

開催日： 2021年9月18日

会場： オンライン

プログラム：

- 9:00-9:50 Elias DINOPOULOS
(College of Liberal Arts and Sciences, University of Florida)
“Schumpeterian Perspectives on Inclusive Growth”
- 10:00-10:50 Colin DAVIS (The Institute for the Liberal Arts, Doshisha University)
“Innovation for Sale and Economic Policy”
- 11:00-11:50 Pietro PERETTO (Department of Economics, Duke University)
“Market Size, Innovation, and the Economic Effects of an Epidemic”
- 13:30-14:20 Danxia XIE (Institute of Economics, Tsinghua University)
“Endogenous Growth under Multiple Uses of Data”
- 14:30-15:20 Akihiko YANASE (Graduate School of Economics, Nagoya University)
“Mixed Market Structure and R&D: A Differential Game Approach”
- 15:30-16:20 Xilin WANG (School of Economics, Fudan University)
“Agricultural Revolution and Industrialization”
- 16:30-17:20 Shenghao ZHU
(School of International Trade and Economics, University of
International Business & Economics)
“On the Progressivity of Income Taxation”

The 12th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW
(RIEB セミナー／神戸大学創立 120 周年記念事業共催)

開催日： 2021年11月6日

会場： オンライン

プログラム：

- 9:00-9:15 Opening Ceremony
Laixun ZHAO (RIEB, Kobe University / TJAR Managing Editor)

Tamotsu NAKAMURA (Executive Vice President, Kobe University)
Nobuyoshi YAMORI
(Director of Research Institute for Economics and Business Administration,
Kobe University)

9:15—10:50

Zoom 1: Session 1

Moderator: Ryosuke FUJITANI
(Faculty of Business Administration, Tokyo Keizai University)

Hrishikesh DESAI
(Department of Accounting, Neil Griffin College of Business, Arkansas State
University)
“Partner Selection as a Control Mechanism in Inter-organizational Relationships:
A Review”

Zhilu LIN
(Economics & Financial Studies, Reh School of Business, Clarkson University)
(Co-authors: Sean CAO, Jack HE, and Shaun REN)
“Diffusers of Entrepreneurship”

9:15—10:50

Zoom 2: Session 2

Moderator: James ROUTLEDGE
(Faculty of Commerce and Management, Hitotsubashi University)

Jamie TONG (Accounting School of Business, The University of Queensland)
(Co-authors: Ru CHEN and Frank ZHANG)
“Are Costs Stickier When the Future is Nearer?”

Kai WU (Central University of Finance and Economics)
(Co-author: Ke SHI)
“Relative Performance Evaluation and Corporate Tax Avoidance”

Jingjing XIA (Department of Accountancy, City University of Hong Kong)
“Reader Beware: Narrowly Beating Analyst Forecasts and Journalists’
Co-coverage Choices in Earnings-Related News Articles”

10:50—11:05

Break

11:05—12:40

Zoom 1: Session 3

Moderator: Ryosuke FUJITANI
(Faculty of Business Administration, Tokyo Keizai University)

Felix Zhiyu FENG (Finance and Business Economics, University of Washington)
(Co-authors: Wenyu WANG and Yufeng WU)
“Looking the Other Way: The Screening Role of (Weak) Internal Monitoring”

Charles C.Y. WANG (Harvard Business School)
(Co-authors: Akash CHATTOPADHYAY and Sa-Pyung SHIN)
“Simplifying Business Group Structures: Value and Governance Implications for
Korean Chaebols”

Szu-fan CHEN
(Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and

Technology)
(Co-author: Chao JIN)
“The Unintended Effect of Shareholder Litigation on Executive Compensation”

11:05—12:40

Zoom 2: Session 4

Moderator: James ROUTLEDGE
(Faculty of Commerce and Management, Hitotsubashi University)

Tracy H. Y. YEUNG (Department of Accountancy, City University of Hong Kong)
(Co-author: Raymond M.K. WONG)
“Relative Societal Trust and Multinational Group Audits”

Hamed M. MOHAMMAD
(Department of Accounting, Prince Sattam Bin Abdulaziz University)
“Internal Audit Activities Related to Risk Culture and Their Implications for Organisational Learning about Risks”

James ROUTLEDGE
(Faculty of Commerce and Management, Hitotsubashi University)
(Co-author: Pamela KENT)
“Partner Audit Style Self-Contagion: Australian Evidence”

12:40—13:30

Lunch Break

13:30—15:05

Zoom 1: Session 5

Moderator: Koji OTA (Faculty of Commerce, Kansai University)

Hitoshi IWASAKI
(Department of Statistics and Applied Probability, National University of Singapore)
(Co-authors: Ying CHEN, Allen H. HUANG, and Hui WANG)
“Neural Network Translated into Bag-of-Words: Lexicon of Attentions”

Weihuan ZHAI
(School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University)
(Co-authors: James OHLSON and Erik JOHANNESSEN)
“The Explanatory Power of Explanatory Variables”

Hui WANG
(Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology)
(Co-authors: Allen HUANG and Yi YANG)
“FinBERT- A Deep Learning Approach to Extracting Textual Information”

13:30—15:05

Zoom 2: Session 6

Moderator: Junjian GU
(Graduate School of Business Sciences, University of Tsukuba)

Peter Truc DO (Accounting School of Business, The University of Queensland)
“The Impact of Workforce Health on Earnings Quality”

Xiaoli JIA
(School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University)
(Co-authors: Aurelius Aaron and Jeffrey Ng)
“Investing Better by Learning from Peers’ Investment Plans”

Junjian GU
(Graduate School of Business Sciences, University of Tsukuba)
“Hypermetropic R&D Investment and Operational Performance”

15:05—15:20 Break

15:20—16:55 Zoom 1: Session 7

Moderator: Koji OTA (Faculty of Commerce, Kansai University)

Zhichao LI (Accounting Department, Business School, Durham University)
(Co-authors: Guanming HE and Richard SLACK)
“Does Real Earnings Management Adversely Affect Analyst Coverage and Forecasts?”

Junko JINUSHI (Hitotsubashi University)
“Post-Earnings Announcement Drift and Ownership Structure in the Japanese Stock Market of the 21st Century”

Nikhil VIDHANI
(Finance and Accounting Department, Indian Institute of Management)
“Trading Volume and Dispersion of Signals”

15:20—16:55 Zoom 2: Session 8

Moderator: Junjian GU
(Graduate School of Business Sciences, University of Tsukuba)

Thoi Sinh MAI
(Department of Finance and Economics, Hanken School of Economics)
(Co-authors: Gonul COLAK, Mansoor AFZALI, and Pavel SAVOR)
“Management Guidance and Monetary Policy Transmission in the Eurozone”

Stefan ANCHEV
(Department of Accounting and Operations Management, BI Norwegian Business School)
(Co-authors: Jörgen HELLSTRÖM and Rickard OLSSON)
“Firm Disclosure and Individual and Institutional Investors”

Guanming HE (Accounting Department, Durham University)
(Co-author: Helen REN)
“Derivative Disclosures and Managerial Opportunism”

Digitalization, Big Data & the U.S.-China Trade War
(神戸大学創立 120 周年記念事業／日本国際経済学会／RIEB セミナー／
神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンと
サービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B)
「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2021年11月21日

会場： オンライン

プログラム：

- 10:00－10:50 Miaojie YU (National School of Development, Peking University)
“The Chinese Economy in an Era of New Development Pattern”
- 11:00－11:50 Bin QIU (School of Economics and Management, Dongnan University)
“The Welfare Effects of RCEP on Trade in Services”
- 12:00－12:50 Bin SHENG (Center for Transnationals' Studies of Nankai University)
“Trading Rules and Regulation of the Digital Economy in China”
- 14:00－14:50 Eiichi TOMIURA
(Graduate School of Economics, Faculty of Economics, Hitotsubashi University)
“Cross-border Data Flows, Regulations, and Firm Characteristics:
Findings from a Survey of Japanese Firms”
- 15:00－15:50 Guanghua WAN (Institute of World Economy, Fudan University)
“Roads to Inventory: Market Expansion & Cost Reduction in Input Sourcing”
- 16:00－16:50 Larry QIU (Department of Economics, Lingnan University)
“The Negative Impacts of FDI on Export Quality”
- 17:00－17:50 Jiandong JU (PBC School of Finance, Tsinghua University)
“The Future of US-China Trade Disputes”

Workshop on Pandemic and Monetary Policy
(神戸大学創立120周年記念事業／RIEBセミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (A)「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2021年12月19日

会場： オンライン

プログラム：

- 10:00－10:50 Robert DEKLE
(College of Letters, Arts, and Science, University of Southern California)
“The Chinese Local Government Bond Excess Yields, Monetary Policy, and Misallocation”
- 11:00－11:50 Xiaosong WANG (School of Economics, Renmin University)
“The Rise of Renminbi in Asia: A Network Analysis”

- 12:00－12:50 Jiadong TONG (School of Economics, Nankai University)
“Unlimited Quantitative Easing: Precondition and Impacts in the Short Run and Long Run”
- 14:00－14:50 Yoshihiko KADOYA
(Graduate School of Humanities and Social Sciences Hiroshima University)
“COVID-19 and Health Behavior”
- 15:00－15:50 Guobing SHEN (School of Economics, Fudan University)
“COVID-19 and U.S. Treasury Securities’ Sustainability”
- 16:00－16:50 Xinfei HUANG
(International School of Business and Finance, Zhongshan University)
“Covid-19 and Unemployment”
- 17:00－17:50 Miki KOHARA (Osaka School of International Public Policy, Osaka University)
“Do the Rich Still Save More in Japan?”

Workshop on Trade and the Labor Market
 (神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／神戸大学社会システム
 イノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク
 貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (A)「デジタル
 エコノミーによる国際分業変容の分析」／ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と
 貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」 共催)

開催日： 2022 年 2 月 5 日

会場： オンライン

プログラム：

- 9:30－10:20 Jota ISHIKAWA (Graduate School of Economics, Hitotsubashi University)
“Carbon Tax and Border Tax Adjustments with Techonology and Location Choices”
- 10:30－11:20 Makoto TAWADA (Graduate School of Econimics, Nagoya University)
“Public Infrastructure Strategically Supplied by Governments and Trade in a Ricardian Economy”
- 11:30－12:20 Eden YU (School of Economics, Henan University)
“Online Sales, Home Delivery and Platform Economy”
- 13:30－14:20 Rufei GUO (Economics and Management School of Wuhan University)
“Rationed Fertility: Treatment Effect Heterogeneity in the Child Quantity-Quality Tradeoff”
- 14:30－15:20 Jiayi WEN (School of Economics, Xiamen University)
“Occupational Retirement and Social Security Reform: The Roles of Physical and Cognitive Health”

- 15:30－16:20 Wenxiao WANG
 (Wenlan School of Business, Zhongnan University of Economics & Law)
 “Labor Market Flexibility & Firm-level Export Performance: Evidence from
 China”
- 16:30－17:20 Rui ZHANG
 (Department of Economics and Business Economics, Aarhus University)
 “Far-away from Work: Quantifying the Effects of Labor Flow Disruptions”

RIEB セミナー「インド製薬産業と『自立するインド』」
 (神戸大学経済経営研究所／科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と
 日系企業のグローバル生産ネットワーク」主催
 南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催
 在大阪・神戸インド総領事館／関西医薬品協会／日本製薬団体連合会後援)

開催日： 2022年2月10日

会場： オンライン

プログラム：

Moderator: Takahiro SATO (RIEB, Kobe University)

Opening Remarks

Nikhilesh GIRI (Consul General, The Consulate General of India, Osaka-Kobe)

Tsutomu HIMENO (Representative of the Government of Japan, Ambassador
 in charge of Kansai Region)

- Speech 1 Ravi Uday BHASKAR
 (Director General Pharmexcil, Pharmaceuticals Export Promotion Council of
 India)
 “Overview of Indian Pharmaceutical Industry & Exports - Cooperation with
 Japan”
- Speech 2 Jitesh WADHWA (Invest India)
 “Pharmaceuticals Sector in India: Business Opportunity India”
- Speech 3 Atsuko KAMIKE (Faculty of Commerce, Chuo Gakuin University)
 “Rebuilding of Competitive Advantage of the Indian API Industry”

Spring Workshop on Institutions, Labor and Trade
 (神戸大学創立120周年記念事業／RIEB セミナー／SUFE Trade Theory & Policy Research
 Group／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムズ
 ンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究
 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2022年3月14日

会 場： オンライン

プログラム：

- 9:30－10:20 Xiaoning LONG (Intellectual Property Research Institute, Xiamen University)
“Where Have All the Children Gone?”
- 10:30－11:20 Ang SUN (School of Economics, Renmin University of China)
“Anti-social Responses to the “Coal to Gas” Regulation: An Unintended
Consequence of a Residential Energy Policy”
- 11:30－12:20 Fangwen LU (School of Economics, Renmin University of China)
“Growing by Mentoring: The Impact of Mentoring Programs on Mentors”
- 13:30－14:20 Fali HUANG (School of Economics, Singapore Management University)
“Property Rights Security in Self-sustaining Equilibrium for Institutions”
- 14:30－15:20 Xiaohua BAO
(College of Business, Shanghai University of Finance & Economics)
“Technical Regulations, Institutions and Product Quality: Evidence from
Chinese Exports”
- 15:30－16:20 Keiko ITO (Faculty of Commerce, Chuo University)
“Impact of US-China Conflict and Strengthening Export Control on Japanese
Exports”
- 16:30－17:20 Yuan ZI (Graduate Institute of International and Development Studies)
“Trade from Space: Shipping Networks and the Global Implications of Local
Shocks”

IEFS Japan Annual Meeting 2021

(RIEB セミナー／科研基盤研究 (S) 20H05633／神戸大学創立 120 周年記念事業共催)

開催日： 2022 年 3 月 28 日

会 場： オンライン

プログラム：

- 12:25－ Opening Ceremony
Takashi KAMIHIGASHI (President IEFS Japan / Kobe University)
- 12:30－13:20 **Keynote Speech 1**
Naoto JINJI (Graduate School of Economics, Kyoto University)
“The Impact of Policy Uncertainty on Foreign Direct Investment: Micro-Evidence
from Japan's International Investment Agreements”
- Room A**
Moderator: Kazumichi IWASA (RIEB, Kobe University)
- 13:30－14:00 Yuta SUZUKI (Department of Economics, Pennsylvania State University)

	“Local Shocks and Regional Dynamics in an Aging Economy”
14:00 – 14:30	Rinki ITO (Graduate School of Economics, Kyoto University) “Centrality in Production Networks and International Technology Diffusion”
14:30 – 15:00	Naiyue CUI (Graduate School of Economics, Kobe University) “Gender, Labor Force and Government Debt”
15:00 – 15:30	Navruz KHOTAMOV (Graduate School of Economics, Kyoto University) “Risk Asymmetry and Choice between Exports and FDI”
15:30 – 16:00	Takafumi KAWAKUBO (The London School of Economics and Political Science) “Supply Chain Dynamics and Resilience of the Economy During a Crisis”
	Room B
	Moderator: Yunfang HU (Graduate School of Economics, Kobe University)
13:30 – 14:00	Yoshitaka OGISU (Graduate School of Economics, Kobe University) “Intergenerational Inequality with Temporal Social Network”
14:00 – 14:30	Xin CEN (Graduate School of Economics, Kyoto University) “Heterogeneous Effects of Deep Regional Trade Agreements on International Migration”
14:30 – 15:00	Masakazu EMOTO (Graduate School of Economics, Kobe University) “Government Policy with Entrepreneur’s Tax Evasion”
15:00 – 15:30	Naoto MIKAWA (Graduate School of Economics, Keio University) “The Impact of the 2011 Earthquake on the Real Estate Market in Tokyo”
15:30 – 16:00	Kohei TAKEDA (The London School of Economics and Political Science) “The Geography of Structural Transformation: Effects on Inequality and Mobility”
16:00 – 16:20	Short Break
16:20 – 17:10	Keynote Speech 2 Akihiko YANASE (Graduate School of Economics, Nagoya University) “Theory of General Oligopolistic Equilibrium and Its Applications to the Analysis of Environmental Policy”
17:10 – 17:30	Short Break
17:30 – 17:40	Announcement of Presentation Award
17:40 – 17:45	Closing Remarks Kazumichi IWASA (RIEB, Kobe University)
17:45 – 19:00	After Session

8 学術交流協定

本研究所は、従来から海外の研究機関と研究資料・情報の交換、研究者の相互交流、共同研究、セミナー等を通じ学問上の国際交流活動を推進してきた。

なかでも下記の研究機関と本研究所は、学術交流協定を締結し研究者の交流も行っている。

- 平成 12 年 6 月 中央研究院経済研究所（台湾）
- 平成 16 年 10 月 リオデジャネイロ連邦大学経済研究所（ブラジル連邦共和国）
- 平成 19 年 9 月 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
- 平成 25 年 6 月 漢陽大学経済研究所（大韓民国）
- 平成 26 年 11 月 吉林大学経済学院（中華人民共和国）
- 平成 28 年 3 月 北京大学経済学院（中華人民共和国）
- 平成 28 年 7 月 忠南大学校経営経済研究所（大韓民国）

9 海外からの招聘者（2019年～2021年度）

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
2019	Qingliang FAN	School of Economics, Xiamen University, Associate Professor	セミナー講師	2019.4.5
	Dan LI	School of Economics, Xiamen University, Assistant Professor	セミナー講師	2019.4.5
	Mark H. LANG	Kenan-Flagler Business School, University of North Carolina, Thomas W. Hudson, Jr. / Deloitte L.L.P. Distinguished Professor	セミナー講師	2019.4.17
	Scott Arthur WILBUR	Japanese Politics, Yale University, Postdoctoral Associate	外国人研究員（客員准教授） セミナー講師	2019.5.14 ～2019.6.28
	Alberto Franco POZZOLO	Department of Economics, The University of Molise, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.5.16 ～2019.5.17
	Jian LU	School of International Business, Southwest University of Finance & Economics, Professor	国際シンポジウム講師	2019.5.16
	Wanting XIONG	Institute of World Economics and Politics, Chinese Academy of Social Sciences, Assistant Researcher	国際シンポジウム講師	2019.5.16
	Mi DAI	Business School, Beijing Normal University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2019.5.16

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Robert-Christian ZIEBELL	Department of Business Administration, Technical University of Valencia, Researcher	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.5.22 ～2019.5.23
	Qing LIU	School of Economics and Management, Tsinghua University, Professor	セミナー講師	2019.5.29
	日野 将志	Department of Economics, The Ohio State University, Ph.D. Student	国際シンポジウム講師	2019.6.6
	In Hwan JO	Department of Economics, National University of Singapore, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2019.6.6
	Timothy KAM	Research School of Economics, Australian National University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2019.6.6
	Joachim WOLF	Institute of Business Administration, Christian Albrechts-University zu Kiel, Professor	国際シンポジウム講師	2019.6.12
	Gregory CASEY	Department of Economics, Williams College, Assistant Professor	セミナー講師	2019.6.14
	Kimmo KASKI	Department of Computer Science, Aalto University School of Science, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.6.17 ～2019.6.23
	増田 直紀	Department of Engineering Mathematics, University of Bristol, Senior Lecturer	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.6.18 ～2019.6.23

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Jesus Gomez GARDENES	Department of Condensed Matter Physics, University of Zaragoza, Associate Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.6.19 ～2019.6.22
	MinHwan LEE	School of Business, Inha University, Professor	外国人研究員（客員教授） セミナー講師	2019.6.24 ～2019.8.30
	Jean-Pascal BASSINO	Department of Social Sciences, University of Lyon, Professor／一橋大学経済研究所 招へい研究員	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.6.28 ～2019.6.29
	Arup MITRA	Institute of Economic Growth, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.7.6
	Jos van OMMEREN	School of Business and Economics, Vrije Universiteit Amsterdam, Professor	セミナー講師	2019.7.16
	秦 向東	上海交通大学安泰経済管理学院 教授	外国人研究員（客員教授） セミナー講師	2019.7.16 ～2019.8.16
	Wei ZHAO	School of Economics, Zhejiang University, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.7.19 ～2019.7.20
	Ishtiaq P. MAHMOOD	NUS Business School, National University of Singapore, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.7.22 ～2019.7.23
	Serguey BRAGUINSKY	Department of Economics, University of Maryland, Professor	セミナー講師	2019.7.26

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	原 朋弘	Department of Economics, University of Maryland, Ph.D. Student	セミナー講師	2019.7.26
	Huseyin OZTURK	Central Bank of the Republic of Turkey, Tokyo Office, Representative	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.7.27 ～2019.7.28
	Andrew SMITH	Institute for Transport Studies, University of Leeds, Professor	セミナー講師	2019.8.9
	Milad GHASRI	School of Engineering and Information Technology, The University of New South Wales, Lecturer	セミナー講師	2019.8.22
	蒋 含明	江西财经大学 国際経貿学院 准教授	神戸大学招聘外国人研究者	2019.8.24 ～ (2020.4.23)
	Matthew McCARTNEY	Oxford School of Global and Area Studies, University of Oxford, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.9.28 ～2020.9.29
	Gregory F. UDELL	Kelley School of Business, Indiana University, Professor	セミナー講師	2019.9.28
	Jianye YAN	Institute of New Structural Economics, Peking University, Associate Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.5 ～2020.10.8
	Xiaodong ZHU	Department of Economics, University of Toronto, Professor	国際シンポジウム講師	2019.10.6 ～2020.10.8

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Robert DEKLE	Department of Economics, University of Southern California, Professor	国際シンポジウム講師	2019.10.7
	Min-Teh YU	Providence University, President / Institute of Finance, National Chiao Tung University, Professor	国際シンポジウム講師	2019.10.7
	Peter EGGER	Department of Management, Technology and Economics, KOF Swiss Economic Institute, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.9 ～ 2020.10.13
	Miaojie YU	National School of Development, Peking University, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.10 ～ 2020.10.12
	Nir KSHETRI	Bryan School of Business and Economics, The University of North Carolina at Greensboro, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.10 ～ 2020.10.15
	Jean-Michel GRANDMONT	CNRS and CREST-INSEE, Paris, Senior Research Director / University Cà Foscarini Venice, Professor / Corps des Ponts et Chaussées École Nationale des Ponts et Chaussées, Ingénieur Général	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.11 ～ 2020.10.16
	Eden Siu Hung YU	Chu Hai College of Higher Education Hong Kong, Vice President (Research) / Chair Professor of Economics	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.12 ～ 2020.10.15
	Santanu ROY	Department of Economics, Southern Methodist University, Professor and Department Chair / University Distinguished Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.12 ～ 2020.10.15

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Ronald P. TOBY	Department of History, University of Illinois, Professor Emeritus	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.12 ～ 2020.10.15
	Alain VENDITTI	Groupement de Recherche en Economic Quantitative d'Aix Marseille (GREQAM), Research Director / Accounting, Law, Finance and Economics Department, EDHEC Business School, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.13 ～ 2020.10.15
	浜田 宏一	Department of Economics, Yale University, Tuntex Emeritus Professor of Economic / 内閣官房参与 / 東京大学 名誉教授	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.13 ～ 2020.10.15
	Bingbing HU	School of Business, Hong Kong Baptist University, Associate Professor	セミナー講師 神戸大学招聘外国人研究者	2019.10.31 2019.11.3 ～ 2020.11.18
	Ping WANG	Department of Economics, Washington University in St. Louis, Professor / FRB of St. Louis / NBER	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.11.15 ～ 2020.11.17
	Raymond RIEZMAN	Department of Economics and Business Economics, Aarhus University / UC / University of Iowa, Visiting Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.11.15 ～ 2020.11.17
	Been-Lon CHEN	Institute of Economics, Academia Sinica, Research Fellow	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.11.15 ～ 2020.11.17
	Chong Kee YIP	Department of Economics, Chinese University of Hong Kong, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.11.15 ～ 2020.11.17

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Yong WANG	Institute of New Structural Economics, Peking University, Associate Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.11.15 ～ 2020.11.17
	James MARKUSEN	Department of Economics, University of Colorado, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.11.25 ～ 2020.11.26
	Ann CARLOS	Department of Economics, University of Colorado, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.11.25 ～ 2020.11.26
	Keunkwan RYU	Department of Economics, Seoul National University, Professor	外国人研究員（客員教授） 国際シンポジウム講師	2019.12.10 ～2020.1.10
	Ajay SINGH	Human Resource Management, Indian Institute of Management (IIM) Lucknow, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.12.13 ～ 2019.12.14
	Jeong-Bon KIM	Department of Accountancy, City University of Hong Kong, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.12.20 ～ 2019.12.24
	Kai Cheung CHU	Hong Kong Polytechnic University, Ph.D.	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Henock LOUIS	The Pennsylvania State University, Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Rui GE	Shenzhen University, Assistant Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Philip Keejae HONG	Central Michigan University, Associate Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Hong XIAO	Xiamen University, Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Zilong ZHANG	City University of Hong Kong, Assistant Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Wan WONGSUNWAI	The Chinese University of Hong Kong, Associate Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Chia-Ling CHAO	National Chung Cheng University, Associate Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Zili ZHUANG	The Chinese University of Hong Kong, Associate Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Hao-Chang SUNG	Jinan University, Ph.D.	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Qingmei XUE	Nanjing University, Associate Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Wentao WU	Clarkson University, Assistant Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Jerry CHEN	The University of Auckland, Lecturer	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Muhammad Shahin MIAH	University of Dhaka, Assistant Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Jeffrey NG	The Hong Kong Polytechnic University, Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Rajesh VIJAYARAGHAVAN	UBC Sauder School of Business, Assistant Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Chan LI	University of Kansas, Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Kamhon KAN	Institute of Economics, Academia Sinica, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.12.23 ～ 2019.12.24
	Corrado DI GIULMI	UTS Business School, University of Technology Sydney, Senior Lecturer	セミナー講師	2019.12.24
	松井 暉	University of Southern California, Viterbi School of Engineering, Ph.D. Student	国際シンポジウム講師	2020.1.6
	Emilio FERRARA	Department of Computer Science, University of Southern California, Assistant Research Professor	国際シンポジウム講師	2020.1.6

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Yongjin WANG	南開大学経済学院 教授	外国人研究員（客員教授） 国際シンポジウム講師 神戸大学招聘外国人研究者	2020.1.20 ～2020.4.17
	Michael DANZIGER	Center for Complex Network Research, Northeastern University, Postdoctoral Researcher	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2020.1.30 ～2020.2.3
	Rodrigo Pires de CAMPOS	Institute of International Relations, University of Brasilia, Associate Professor	神戸大学招聘外国人研究者	2020.2.1 ～2020.4.30
	Corrado DI GUILMI	Department of Economics, University of Technology Sydney, Senior Lecturer	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2020.2.25 ～2020.3.1
	Dan SHNEG	南開大学経済学院 教授	国際シンポジウム講師	2020.2.26
	Scott HALE	Oxford Internet Institute, the University of Oxford, Senior Research Fellow / Co-Director of the Social Data Science MSc Programme	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2020.2.27 ～2020.3.5
	Serge GALAM	Institut d'Etudes Politiques de Paris, Director of Research at CNRS	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2020.2.27 ～2020.3.14
2020	奥山 陽子	Department of Economics, Uppsala University, Assistant Professor	セミナー講師	2020.7.31

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Antônio Carlos LESSA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor Titular	国際シンポジウム講師	2020.9.1
	Henrique Altemani de OLIVEIRA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.1
	Cristina Yumie Aoki INOUE	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.2
	Maurício Soares BUGARIN	Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.3
	Rodrigo Pires de CAMPOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.4
	Danielly RAMOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.4
	糸久 正人	法政大学大学院公共政策研究科 准教授 ／Management Department, The University of Pennsylvania, Visiting Scholar	セミナー講師	2020.9.19
	Tomasz OLEJNICZAK	Department of Management, Kozminski University, Dr.	セミナー講師	2020.9.19
	三嶋 恒平	慶応義塾大学経済学部 准教授／ Rutgers Business School, Rutgers University, Visiting Researcher	セミナー講師	2020.9.19

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	夏田 郁	立命館アジア太平洋大学国際経営学部 教授／ブダペスト商科大学国際ビジネス・経営学部 客員教授	セミナー講師	2020.9.19
	Tao ZENG	Lazaridis School of Business and Economics, Wilfrid Laurier University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Qin LI	School of Accounting and Finance, Hong Kong Polytechnic University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Wenyao HU	Rensselaer Polytechnic Institute, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Cody LU	Isenberg School of Management, University of Massachusetts Amherst, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Keyi ZHAO	Rutgers Business School, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Bo XU	School of Economics and Management, Harbin Institute of Technology, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Soohun KIM	College of Business, Korea Advanced Institute of Science and Technology, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Aaron YOON	Kellogg School of Management, Northwestern University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Matheus MARQUES	Federal University of Rio de Janeiro, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Zhichao LI	Durham University Business School, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Liudmyla SHKULIPA	Department of Accounting and Taxes, National Academy of Statistics, Accounting and Audit, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Helen REN	University of Liverpool Management School, Lecturer	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Siddharth M. BHAMBHWANI	Department of Accounting, Hong Kong University of Science and Technology, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Guanming HE	Durham University Business School, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Hong MA	Department of Economics, Tsinghua University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13
	Yongjin WANG	School of Economics, Nankai University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13
	Haichao FAN	School of Economics, Fudan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Hongsong ZHANG	HKU Business School, Hong Kong University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13
	Charles MARREWIK	School of Economics, Utrecht University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13
	Zhong ZHAO	Renmin University, Associate Dean and Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.20
	Suqin GE	Department of Economics, Virginia Tech, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.20
	Zhiyuan LI	Undergraduate International Program in Economics, Fudan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.20
	Ran YUAN	China Academy of Social Sciences, Post Doctoral Researcher	国際シンポジウム講師	2021.2.20
	Miaojie YU	北京大学国家発展研究院 教授	国際シンポジウム講師	2021.2.20
	Pao-Li CHANG	School of Economics, Singapore Management University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Hongjun ZHAO	School of Business and Finance, Shanghai Normal University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Faqin LIN	College of Economics and Management, China Agricultural University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Yifan ZHANG	Department of Economics, The Chinese University of The Hong Kong, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Chaoqun ZHAN	Department of Economics, Sun Yat-Sen University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Amber LI	Department of Economics, The Hong Kong University of Science & Technology, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Daniel XU	Trinity College of Arts & Sciences, Duke University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Jie CAI	School of Economics, Shanghai University of Finance & Economics, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Huasheng SONG	School of Economics, Zhejiang University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Ran JING	School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Mi DAI	Business School, Beijing Normal University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Luhang WANG	The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Heiwai TANG	HKU Business School, University of Hong Kong, Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Cheng CHEN	Wilbur O. Ann Powers College of Business, Clemson University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Qingyuan DU	Department of Economics, Monash University, Lecturer	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Shihe FU	The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University, Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Baomin DONG	School of Economics, Henan University, Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Zi WANG	Department of Economics, Shanghai University of Finance & Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Yong TAN	School of International Trade and Economics, Nanjing University of Finance & Economics, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Yuta WATABE	Department of Economics, The Pennsylvania State University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.3.25

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Kenneth N. KUTTNER	Department of Economics, Williams College, Robert F. White Class of 1952 Professor of Economics	セミナー講師	2021.3.27
2021	Ying Yi TSAI	Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung, Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28
	Huimin SHI	School of Economics, Renmin University of China, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28
	Sheng-Jang SHEU	Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28
	Yue LU	China Institute for WTO Studies, University of International Business & Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28
	Yuan TIAN	School of Economics, University of Nottingham, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28
	Silvio MIYAZAKI	Escola de Artes, Ciências e Humanidades, Universidade de São Paulo, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.1
	Cristina Yumie Aoki INOUE	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.1
	Nanahira de Rabelo e SANT'ANNA	Centro de Estudos Avançados Multidisciplinares, Universidade de Brasília, Doctor	国際シンポジウム講師	2021.9.1

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Antônio Carlos LESSA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor Titular	国際シンポジウム講師	2021.9.2
	Henrique Altemani de OLIVEIRA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.2
	Maurício Soares BUGARIN	Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.2
	Rodrigo Pires de CAMPOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.3
	Danielly RAMOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.3
	Linus YAMANE	Pitzer College , Professor of Economics	セミナー講師	2021.9.6
	Elias DINOPOULOS	College of Liberal Arts and Sciences, University of Florida, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.18
	Pietro PERETTO	Department of Economics, Duke University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.18
	Danxia XIE	Institute of Economics, Tsingha University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.18

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Xilin WANG	School of Economics, Fudan University, Postgraduate Fellow	国際シンポジウム講師	2021.9.18
	Shenghao ZHU	School of International Trade and Economics, University of International Business & Economics, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.18
	Hrishikesh DESAI	Department of Accounting, Neil Griffin College of Business, Arkansas State University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Jamie TONG	Accounting School of Business, The University of Queensland, Senior Lecturer	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Zhilu LIN	Economics & Financial Studies, Reh School of Business, Clarkson University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Kai WU	Central University of Finance and Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Jingjing XIA	Department of Accountancy, City University of Hong Kong, Visiting Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Felix Zhiyu FENG	Finance and Business Economics, University of Washington, Acting Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Tracy H. Y. YEUNG	Department of Accountancy, City University of Hong Kong, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2021.11.6

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Sa-Pyung SHIN	NUS Business School, National University of Singapore, Senior Lecturer	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Hamed M. MOHAMMAD	Department of Accounting, Prince Sattam Bin Abdulaziz University, Lecturer	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Szu-fan CHEN	Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Hitoshi IWASAKI	Department of Statistics and Applied Probability, National University of Singapore, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Peter Truc DO	Accounting School of Business, The University of Queensland, Lecturer	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Weihuan ZHAI	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University, Research Student	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Xiaoli JIA	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University, Research Student	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Hui WANG	Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Zhichao LI	Accounting Department, Business School, Durham University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2021.11.6

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Thoi Sinh MAI	Department of Finance and Economics, Hanken School of Economics, Doctoral Student	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Stefan ANCHEV	Department of Accounting and Operations Management, BI Norwegian Business School Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Guanming HE	Accounting Department, Durham University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Miaojie YU	National School of Development, Peking University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	Bin QIU	School of Economics and Management, Dongnan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	Bin SHENG	Center for Transnationals' Studies of Nankai University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	Guanghua WAN	Institute of World Economy, Fudan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	Larry QIU	Department of Economics, Lingnan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	Jiandong JU	PBC School of Finance, Tsinghua University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	高山 遥	University at Albany, State University of New York, Assistant Professor	セミナー講師	2021.11.29
	Robert DEKLE	College of Letters, Arts, and Science, University of Southern California, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19
	Xiaosong WANG	School of Economics, Renmin University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19
	Jiadong TONG	School of Economics, Nankai University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19
	Guobing SHEN	School of Economics, Fudan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19
	Xinfei HUANG	International School of Business and Finance, Zhongshan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19
	Jesus FELIPE	Economic Research and Regional Cooperation Department, Asian Development Bank, Advisor	セミナー講師	2022.1.11
	Scott FULLWILER	College of Arts and Sciences, University of Missouri, Associate Professor	セミナー講師	2022.1.11
	Eden YU	School of Economics, Henan University, Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Rufei GUO	Economics and Management School of Wuhan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5
	Jiayi WEN	School of Economics, Xiamen University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5
	Wenxiao WANG	Wenlan School of Business, Zhongnan University of Economics & Law, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5
	Rui ZHANG	Department of Economics and Business Economics, Aarhus University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5
	Ravi Uday BHASKAR	Pharmaceuticals Export Promotion Council of India, Director General Pharmexcil	国際シンポジウム講師	2022.2.10
	Jitesh WADHWA	Invest India	国際シンポジウム講師	2022.2.10
	Michael HALIASSOS	Department of Money and Macroeconomics, Goethe University Frankfurt, Professor / Chair of Macroeconomics and Finance	セミナー講師	2022.2.22
	Xiaoning LONG	Intellectual Property Research Institute, Xiamen University, Professor of Economics	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Ang SUN	School of Economics, Renmin University of China, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.3.14

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
	Fangwen LU	School of Economics, Renmin University of China, Professor	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Fali HUANG	School of Economics, Singapore Management University, Associate Professor of Economics	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Xiaohua BAO	College of Business, Shanghai University of Finance & Economics, Chair Professor	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Yuan ZI	Graduate Institute of International and Development Studies, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Yuta SUZUKI	Department of Economics, Pennsylvania State University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.3.28
	Takafumi KAWAKUBO	The London School of Economics and Political Science, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.3.28
	Kohei TAKEDA	The London School of Economics and Political Science, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.3.28
	Carlos MADEIRA	Financial Research Area, Financial Policy Division, Central Bank of Chile, Senior Economist	セミナー講師	2022.3.29

※2020年度・2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、研究会・ワークショップ・研究打ち合わせ等はオンラインで執り行われた。そのため該当年度の『海外からの招聘者』には、海外研究機関所属の研究者が講師としてオンラインで報告等を行った内容について記載している。

10 科学研究費補助金による研究（2020・2021年度）

基盤研究（S）

研究課題	包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで（2020～2024年度）
研究組織	上東 貴志（研究代表者）、西村 和雄、Charles Yuji Horioka、高橋 亘、北野 重人、敦賀 貴之、堀井 亮、関 和広、多湖 淳、小林 照義、柴本 昌彦
研究目的	財政破綻のリスクは過去10年以上にわたって叫ばれているが、実際に破綻するか否かは意見が分かれる。その大きな理由としては、財政破綻リスクは直接的には観測でない上に、トレンドから大きく逸脱するようなリスクは現在のマクロ経済学の標準的な手法では推定はできないことがあげられる。さらに、近年、日本では自然災害による甚大な被害が多発し、国際関係でも緊張感が高まっており、経済システム外からのリスクも無視できない。本研究の目的は、計算社会科学の分析手法とスーパーコンピュータ技術を駆使することにより、直接的に観測できないリスクを推定し、適切に対応できる包括的な金融・財政政策を導出する手法を確立することである。

基盤研究（A）（海外）

研究課題	南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク（2017～2022年度）
研究組織	佐藤 隆広（研究代表者）、石上 悦朗、西山 博幸、絵所 秀紀、加藤 篤行、西尾 圭一郎、長田 華子、上池 あつ子、宇根 義己、鎌田 伊佐生、内川 秀二、安保 哲夫、上野 正樹
研究目的	本研究の課題は、目覚ましい経済成長で日本企業から最も注目されているインド・南アジア経済を、経済学・地域研究・経営学・地理学という多様なディシプリンからなる混成研究チームによって、その産業発展の特殊性と普遍性のみならず南アジア進出日系企業がその産業発展に果たす独自の役割にも焦点を当てて実証的に分析することである。本研究は、日系企業のグローバル生産ネットワークによる南アジア産業発展の再編をハイブリットモデルと新貿易理論をベースにして産業のみならず企業単位も含めて実証的に分析する。また、新しい政治経済学の立場から、南アジア産業発展の政治経済学も分析する。本研究によって、政治経済学的制約のもと、日系企業が南アジア産業発展に果たす役割が明らかにされ、南アジアの経済成長の長期展望が得られることが期待できる。

基盤研究（B）

研究課題	人的資本と経済成長（2016～2020年度）
研究組織	西村 和雄（研究代表者）、上東 貴志、岩佐 和道、関根 仁博
研究目的	我が国の経済成長は四半世紀に渡り低い水準にとどまり、2014年の一人あたりの名目GDPでは、日本は27位と9位のシンガポールや10位のアメリカに水をあけられた。経済成長と教育の効果が、国の競争力・豊かさ・大学の位置づけに関係しているのは明らかといえる。本研究は、人的資本の経済成長における役割について、理論、実証の立場から分析を行う。経済成長モデルで、人的資本の蓄積や世代間の公平性について理論的に分析を出し、教育投資の生産性への寄与について、幼児教育についての実証研究を行い、生産性や幸福感への効果を分析する。

研究課題	世代間移転と社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析（2018～2022年度）
研究組織	Charles Yuji Horioka（研究代表者）、新見 陽子
研究目的	これまでの研究では、世代間における社会経済的地位の相関が強く、社会経済的地位が代々継承される傾向にあることが示されている。しかし、親から子への

	<p>世代間移転（親から子への教育投資や遺産、生前贈与など）が、世代間の社会経済的地位および格差の継承にどの程度貢献しているのかは明確にされていない。そのため、本研究の目的は、親から子への様々な形の世代間移転が、世代間の社会経済的地位の継承、またそれに伴う格差の継承にどの程度貢献しているのかを、日本などからの個票データを分析することによって明らかにし、格差を軽減するための政策提言を行うことである。本研究の貢献は、(1) 世代間の社会経済的地位および格差の継承における世代間移転の役割について検証している点、(2) 親から子への移転を網羅的に捉え、様々な形の世代間移転を考慮している点、(3) 国際比較を行っている点、(4) 経済学的な観点から分析を行っている点である。</p>
--	--

研究課題	中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析（2019～2023年度）
研究組織	趙 来勳（研究代表者）、阿部 顕三
研究目的	We examine China's labor market structure, focusing on how the labor-market reforms affect Chinese trade and FDI. We aim to build a framework that can incorporate the hukou system, the partial loosening of hukou control, and its impacts on rural-urban migration, their interplay with the surge of Chinese manufacturing, inward FDI and exports.

研究課題	地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック（2019～2021年度）
研究組織	家森 信善（研究代表者）、小川 光、永田 邦和、播磨谷 浩三、藤原 賢哉、濱口 伸明、栗原 裕、奥田 真之、近藤 万峰、北野 重人、柳原 光芳
研究目的	リレーションシップバンキング研究をベースに、①頻発する自然災害への対応、②人口減少への対応、③フィンテックの活用、といった3つの論点を切り口にして、地域金融機関に対するアンケート調査を実施し、新しい銀行モデルのあるべき姿、それを実現するための経営・組織上の課題、および、そうした新しい銀行モデルにおける銀行行政の課題について分析し、政策当局や金融機関経営者に対して有効な政策提言を行う。

研究課題	社会・環境・経済問題の同時解決を目指すサステナビリティ会計の体系的な研究（2019～2021年度）
研究組織	西谷 公孝（研究代表者）、國部 克彦、遠藤 貴宏、Mohammad HAIDER
研究目的	本研究では、①社会・環境と株主・投資家をつなぐ情報開示内容・情報の質の分析、②社会・環境と企業を繋ぐマテリアルフローコスト会計の分析の2つの側面から、③先進国偏重であった従来までの知見を標準化するために国際比較分析を行い、それらを学術的、実務的に一体化した社会・環境と企業の持続可能性を地球全体で同時に解決するための新しいサステナビリティ会計の開発やその利用に関する政策的課題を明らかにする。

研究課題	貨幣モデルにおける財政・金融政策：実験によるアプローチ（2021～2025年度）
研究組織	神谷 和也（研究代表者）、小林 創、七條 達弘、清水 崇
研究目的	本研究の概要は、ミクロ経済学的基礎を持つ貨幣モデルにおいては、均衡価格および社会的余剰が異なる均衡が無数存在することが知られており、したがって金融政策や財政政策により、どの均衡が実現するかを理論的には判断できないので、政策効果を実験により分析する研究である。つまり、実験においては一つの結果が選択されるため、被験者が政策によりどのような価格や社会的余剰を選択するかが確定する。具体的には、貨幣実験においてほとんど分析されてこなかった財政政策および貨幣量を実験途中で変化させる金融政策を分析する研究で

	ある。
--	-----

基盤研究 (C)

研究課題	先進国の金融政策正常化により新興国において発生するリスクに対するマクロ経済政策 (2016～2020 年度)
研究組織	北野 重人
研究目的	本研究は政界経済の大きなリスク要因として近年関心の高まっている、先進国の金融正常化後に生じる可能性がある新興国からの資本流出や危機に関して、それに対応する主要な3つのマクロ政策(金融政策、資本規制政策、為替相場制度の選択)について分析を行う。主な研究の目的は、マクロ経済学において近年活発に研究が進んでいる金融市場の不完全性、不完備性等を考慮した金融フリクションに関するモデルをより明示的に導入することで、金融部門が未発達である新興国のマクロ政策に関して、これまでの研究よりも現実妥当性の高い政策評価を行うことである。

研究課題	実証分析による金融市場・実体経済における金融政策の役割の再検討 (2017～2020 年度)
研究組織	柴本 昌彦
研究目的	金融市場・実体経済における金融政策の役割を理解するには経済理論モデルを用いることが必要不可欠であるが、その現実妥当性は現状では限定的である。特に、標準的な経済理論が想定している金融政策は現実の金融政策運営と整合的ではなく、現実のデータは理論モデルの含意を必ずしも統計的に支持しない。本研究の目的は、マクロ計量経済学手法を現実のデータに応用することで総需要・総供給・金融政策の相互依存関係を再検討し、金融政策の役割の全体像を明らかにすることである。金融政策の役割に関する考え方を現実のデータと照らし合わせて再構築することは学術的にも重要な課題であるとともに、近年の中央銀行が直面している困難な経済状況を鑑みても今後の現実社会に対する中央銀行のあり方を考える上で重要な課題である。

研究課題	市場均衡の動学的安定性と効率性に初期条件が及ぼす影響の研究 (2019～2023 年度)
研究組織	下村 研一(研究代表者)、瀧 俊毅
研究目的	経済の初期条件である消費者の選好・資産分布と企業の競争形態が均衡の動学的安定性と効率性に与える影響を考察する。研究では、まずなるべく単純な理論モデルを用いて一意性・複数性も含めた市場均衡の動学的安定性・不安定性の特徴づけを資産の初期分配と個人の効用関数の両面から行い、その結果を市場実験により検証したい。また、複数の寡占市場・独占的競争市場の理論モデルを用いて、動学的安定性・不安定性と総余剰の大小の特徴づけを、モデルを構成するパラメータから行い、他のすべての条件が不変な状態で、市場の競争形態あるいは企業数が増加したとき、価格、生産量、総余剰がどのように変化するかを理論分析により検証したい。

研究課題	非相似拡大的選好を用いた所得格差と経済成長に関する理論分析 (2019～2021 年度)
研究組織	岩佐 和道
研究目的	本研究では、二種類の消費財が存在する二部門成長モデルに、非相似拡大的選好を導入することで、所得格差の存在や拡大が経済の成長経路や長期的均衡に及ぼす影響に関して、定性的な分析を行うとともに、課税や所得移転などの経済政策の効果を定量的に評価することを目的とする。本研究には、異時点間の消費の

	代替弾力性が一定で非相似拡大的な効用関数の特定と、消費財と消費可能な資本財という分割を行った際における各財の所得弾力性を現実のデータから導き出すこと、および大域的な均衡経路が示し得る複雑な挙動の解析も含まれる。
--	---

研究課題	戦前期商社の内部不祥事と経営組織 (2019～2022 年度)
研究組織	藤村 聡
研究目的	これまで戦前期商社の人事システムを分析し、従業員の過半を学卒者（高等教育修了者）が占める人員構成や、処遇における学歴格差の稀薄さという特徴を発見した。その原因として従業員による内部不祥事に注目し、明治36年～第2次大戦期の三井物産の社報を検討した結果、不祥事には学歴による偏りが存在し、学卒者の規律意識の強さが明らかになった。今回の課題では三井物産の明治創業期～大正初年の重役会議事録を分析すると共に、件数は少ないものの長文の報告書が残る兼松や、従業員の不祥事によって突然に経営破綻した古河商事のケースも加えて、不祥事が経営組織に及ぼした負のインパクトの実態などを解明したい。

研究課題	日本の人事管理研究についての計量的学説史レビュー (2019～2021 年度)
研究組織	江夏 幾多郎 (研究代表者)、田中 秀樹、余合 淳
研究目的	本研究では、近年の社会科学領域において普及しつつある「システムティック・レビュー」と呼ばれる計量的な分析手法を用いて人事管理研究のレビューを行うことを通じて、当該研究領域の「これまで (状況把握)」と「これから (方針提案)」について、具体的な提言を行いたい。しかも、人事管理研究についての従来のシステムティック・レビューでは検討対象とされてこなかった「日本の人事管理研究」を検討材料とすることで、この手法の有用性の確認、手法の彫琢に加え、日本の社会的・学術的な文脈に固有の「これまで」と「これから」の提案を目指したい。

研究課題	自動車保有による子あり世帯の時間制約の緩和と、子への人的資本投資に関する実証研究 (2020～2023 年度)
研究組織	松尾 美和 (研究代表者)
研究目的	本研究では米国の交通行動データ(National Household Travel Survey 2017)を用いることで、世帯の自動車保有が(1)子供の交通行動(2)子の送迎を含む親の時間利用(3)子の人的資本投資へ与える影響を夫々考察する。二人親家庭だけでなく貧困ひとり親家庭に絞った分析も行って貧困の再生産の要因も明らかにする。

研究課題	世界的な民間債務の拡大に潜むリスクと新興国のマクロ経済政策 (2020～2023 年度)
研究組織	北野 重人 (研究代表者)
研究目的	本研究は、世界経済の大きなリスク要因として近年関心の高まっている、いわゆる過剰債務の問題に関するリスクと、それに対応するマクロ政策について分析を行う。特に、新興国において民間部門の債務の増加が著しい状況を踏まえ、オーソドックスな財政・金融政策のみならず、新たな政策として注目されている資本規制政策やマクロプルーデンス政策を含めて、それに対応する新興国におけるマクロ政策の効果について包括的に検討するものである。

研究課題	コーポレート・ガバナンスの変容が経営者交代と利益マネジメントの関係に与える影響 (2020～2022 年度)
研究組織	榎本 正博 (研究代表者)
研究目的	経営者交代は経営者を規律つけるコーポレート・ガバナンスの仕組みとして経

	<p>営者報酬と並び重要な機能をかたしている。本研究は、コーポレート・ガバナンス機構が変容するもとで、経営者が交代時に利益マネジメントを通じて会計情報の質にどう影響を与えるかを調査し、そこから経営者が実施する会計実務の背後に存在する規則性の推移を解明することにある。</p>
--	---

研究課題	インドにおける内部労働市場の発達：マイクロデータとフィールド調査を利用して（2021～2025年度）
研究組織	佐藤 隆広（研究代表者）、古田 学
研究目的	<p>企業や自営業者が労働を需要し、家計が労働を供給し、公共政策や労働法制などの政府介入に影響されながらも、労働市場において賃金を軸にした需給調整がなされる。こうした伝統的であり古典的なメカニズムに加えて、本研究は、会社内部における権威に基づく労働配分の編成にも特段の注意を払う。会社部門はインドの高度成長を支えるリーディングセクターである。この会社部門における労働配分の編成を無視して、インド労働市場の分析を行うことは不十分である。すなわち、本研究は、「市場」と「組織」の両方における労働配分メカニズムをバランスよく考察することで、インド社会における労働市場の長期動向を規定するメカニズムを明らかにする。</p>

研究課題	慢性的な低インフレ下におけるマクロ経済と金融政策に関するマクロ実証分析（2021～2024年度）
研究組織	柴本 昌彦（研究代表者）
研究目的	<p>バブル経済崩壊後、日本経済は慢性的な低インフレに直面している。本研究の目的は、マクロ計量経済学手法を時系列データに応用することで、慢性的な低インフレ下におけるインフレ動学、マクロ経済、金融政策の相互依存関係を明らかにすることである。そのために新たな実証分析フレームワークを提示する。具体的には、①循環的・持続的なインフレ率の変動要因、②インフレ率の変動が金融市場・実体経済に与える動学的因果効果、③金融政策の期待管理の役割を実証分析することで、低インフレ・デフレがマクロ経済に深刻な影響を及ぼしているのか、そして金融政策が物価安定にどの程度寄与したのか定量的に明らかにする。</p>

挑戦的研究（萌芽）

研究課題	人口減少時代の地域再生と空間経済学（2018～2020年度）
研究組織	濱口 伸明（研究代表者）、藤田 昌久
研究目的	<p>本研究は、検討する課題は次のようなものである。(1)人口減少局面では、集積力の減少により周辺の小都市が消滅し、東京一極集中のような単一中心空間構造に帰着する傾向があること。(2)単一中心型に対して多極分散型を促進することにより社会的厚生を高める場合があり、地方創生や、災害により人口が流出した地方都市を復旧させることが正当化されること、(3)都市から最も遠い地域において水産林業を含む農業財の差別化（ブランド化）によって、通常の農業財を生産する場合よりも高い社会的厚生が実現できること。(4)経済全体に及ぶマクロ経済ショックと災害を想定した局所的ショックに対して、農業差別化が周辺地域の人口流出の耐性を強め、地方中核都市が存在する分散的空間構造の安定性を高めること。人口減少が経済空間構造に与える影響を理論的、実証的に分析し、空間経済学の新たな地平を切り開くことを目的とする。</p>

研究課題	人生100年時代の高齢社会に求められるファイナンシャルプランニング論の構築（2021～2023年度）
研究組織	家森 信善（研究代表者）、祝迫 得夫、上山 仁恵
研究目的	従来、若中年家計がいかに資産を蓄積・運用するかが議論され、高齢家計の金

	融行動に焦点を当てた議論は乏しかったが、金融資産の取り崩し方法や判断能力が衰える中での金融助言者の活用など、高齢者特有の金融問題が高齢社会を迎えた日本において顕著になってきており、新しい研究が必要になっている。そこで、人生100年時代を迎えた日本において高齢者が安心して暮らせるためにどのような金融リテラシーが必要か（助言者の適切な利用を含む）を、家計アンケートの結果を利用して明らかにして、高齢者のためのファイナンシャルプランニング論の構築に挑戦する。
--	---

若手研究

研究課題	資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究（2020～2022年度）
研究組織	村上 善道
研究目的	外国直接投資（FDI）の受け入れを通じた技術移転が新興国における国内企業の生産性向上の重要な経路であることは広く知られており、資源関連産業であっても製造業同様、多国籍企業へ中間財を供給することによる後方連関効果によって、国内企業の生産性向上がみられるかは、新興国の経済発展にとって重要な点である。本研究は経済パフォーマンスが良好な資源豊富国である南米チリを事例として、事業所レベルのパネルデータセットを作成し、1)多国籍企業がどのような特性を持つ場合中間財を海外から輸入するのではなく現地調達を行うのか、および 2)後方連関効果が国内企業の生産性の向上にどの程度寄与しているのかに関して実証分析を行う。

研究課題	革新的技術の台頭が専門職組織と制度にもたらす変化に関する事例研究（2020～2022年度）
研究組織	後藤 将史
研究目的	本研究は、人工知能をはじめとする革新的技術が、公認会計士や弁護士など専門職のあり方とその組織をどう変えるかを明らかにする。特に、基準や制度がどのように変わるか、どのような新しい職業アイデンティティが生まれるか、ビジネスモデルがどう変化するか等を、事例から検討する。それらを通じて、革新的技術が人間の専門性のあり方をどう変化させ、人工知能時代の専門性とはどのようなものになるかを探索する。

研究課題	位置情報を利用した価格プロモーションに対する消費者の商圈内買い回り行動の理解（2020～2022年度）
研究組織	加藤 諒
研究目的	本研究は、GPSによる位置情報と、複数店舗の購買履歴情報を用いて、消費者の商圈内の買い回り行動を理解することと、それに付随する小売店舗の価格戦略との関連性を探ることを目的とする。本研究では、①GPSによる位置情報と、②複数店舗の購買履歴情報、③複数店舗の価格情報を入手すること、などにより、競合店舗の存在を考慮した商圈レベルの包括的な条件の下での価格戦略の効果を明らかにすることができる。

研究課題	従業員と会計情報・ディスクロージャー（2020～2022年度）
研究組織	藤山 敬史
研究目的	本研究は(1)従業員が企業についてどれだけ知っているのか、そして、(2)従業員と関連してコストや利益の性質がどのようになっているのかを検討する。研究(1)では、労使交渉においてどのような情報が企業と従業員の間で共有されているのかを調査する。さらに、早期・希望退職の募集に従業員がどれだけ応じるのかについて株式市場がどのような判断をするのかについて分析する。研究(2)では、

	日本企業の人件費が売上高の変化に対してどのように変化するかを分析する。さらに、時系列での利益の変動性が各国の労働法制の違いによってどのように異なるのかを分析する。
--	---

研究課題	災害時に渋滞位置を即時予測する手法の開発：災害に強い道路ネットワーク構築へ（2020～2023年度）
研究組織	榎本 大悟
研究目的	災害に伴って深刻な渋滞が生じることがある。そのような切迫した状況においては、限られた最新情報から復旧や避難の優先順位を決められるような、リアルタイム分析手法が必要かつ有効と考えられる。申請者はこれまでの研究で、ネットワーク構造そのものが原因で道路使用率に大きな偏りが生じて渋滞が起こることを発見し、道路ネットワークそのものに潜むボトルネックが渋滞の原因であるとの示唆を得た。本研究ではこれを踏まえ、災害で変化した道路ネットワークからボトルネックの位置を特定し、限定された情報からリアルタイムに都市全体の交通を推定し、さらに災害時にも渋滞しづらい道路ネットワークを作るための知見を獲得する。

研究課題	アントレプレナーの行動バイアスと企業行動（2021～2024年度）
研究組織	高橋 秀徳（研究代表者）
研究目的	我が国の産業競争力を強化するため、政府は規制改革や、企業の収益力向上に向けた事業再編や起業促進などの産業の新陳代謝を進めている。このような企業とアントレプレナーを取り巻く外部環境の整備とともに、企業およびその経営者がどのように投資機会・事業機会を認識し行動するのかという心理プロセスを理解することも重要である。本研究では、企業行動や起業活動における意思決定者の心理的要因および心理的バイアスの役割を明らかにする。

国際共同研究加速基金

研究課題	前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究（2018～2021年度）
研究組織	高槻 泰郎
研究目的	18世紀末までは、東アジア、インド、ヨーロッパの経済発展の水準はほぼ横並びであり、アジアとヨーロッパが「大分岐」を起こしたのは19世紀以降であるということは定説となっている。一方、18世紀における中国の発展が直ちには工業化に結びつかなかったのに対して、18世紀のアジアの中では比較的遅れていた日本が19世紀後半から急速な工業化を遂げたのはなぜかという問題（「小分岐」）については、今まさに国際的な議論が活発に行われている研究課題である。 そこで、本研究課題では、清朝中国と徳川日本における公共財投資の実態を比較する。公共財の存在は工業化の前提条件となるため、19世紀以降の両国の差を生んだ要因を解明する上で有効である。具体的には、公共財投資が民間の地域リーダーの資本によって担われた清朝中国と、幕府によって指名を受けた大名が豪商から調達した資本によって大規模公共財投資を実施した徳川日本の比較を行う。

11 科学研究費補助金申請・採択状況（2019年～2021年度）

	研究種目	基盤研究(S)	基盤研究(A)	基盤研究(B)	基盤研究(C)	挑戦的研究(開拓)	挑戦的研究(萌芽)	若手研究(B)	若手研究	研究活動スタート支援	研究成果公開促進費	国際共同研究加速基金	新学術領域研究	採択状況	
2019年度 教員数 28名 (2018.11.1現在)	新規申請件数	1	1	3	7	—	0	—	4	0	1	0	0	17	
	採択件数	新規	0	0	3	5	—	0	—	1	0	0	0	0	9
		継続	1	2	4	5	0	2	2	1	1	0	1	0	19
		合計	1	2	7	10	0	2	2	2	1	0	1	0	28
	新規採択率	0%	0%	100%	71%	—	—	—	25%	—	0%	—	—	53%	
2020年度 教員数 31名 (2019.11.1現在)	新規申請件数	1	0	3	7	—	1	—	7	0	1	1	0	21	
	採択件数	新規	1	0	0	5	—	0	—	5	0	0	0	0	11
		継続	0	1	7	6	0	1	—	1	0	0	1	0	17
		合計	1	1	7	11	0	1	—	6	0	0	1	0	28
	新規採択率	100%	—	0%	71%	—	0%	—	71%	—	0%	0%	—	52%	
2021年度 教員数 31名 (2020.11.1現在)	新規申請件数	0	0	5	4	1	1	—	1	0	1	0	0	13	
	採択件数	新規	0	0	1	3	0	1	—	1	0	0	0	0	6
		継続	1	1	4	8	0	0	—	8	0	0	1	0	23
		合計	1	1	5	11	0	1	—	9	0	0	1	0	29
	新規採択率	—	—	20%	75%	0%	100%	—	100%	—	0%	—	—	46%	

12 科学研究費以外の外部資金の獲得（2019～2021 年度）

2019 年度

区 分	受託研究(2016 年度～2019 年度)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	「複数の社会経済現象の相互作用のモデル構築とその応用研究(多層マルチ時空間スケール社会・経済シミュレーション技術の研究・開発)」(⑤サブ課題 E 社会・経済シミュレーションモデルの評価手法の開発、⑤-1 近似ベイズ計算によるモデル評価技術の開発)

区 分	受託事業費(2019 年度～2020 年度)
代 表 者	濱口 伸明
プロジェクト名	平成 31 年度二国間交流事業共同研究・セミナー

区 分	受託事業費(2018 年度～2019 年度)
代 表 者	佐藤 隆広
プロジェクト名	平成 31 年度二国間交流事業共同研究・セミナー

区 分	共同研究(2019 年度～2020 年度)
代 表 者	後藤 将史
プロジェクト名	AI が経営に及ぼす影響に関する理論的検討と示唆抽出

区 分	奨学寄附金(2019 年度～)
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金(2 件)

区 分	奨学寄附金(2019 年度～)
代 表 者	佐藤 愛
プロジェクト名	2019 年度 TCER=TIFO フェロローシップ助成金

区 分	奨学寄附金(2019 年度～)
代 表 者	伊藤 宗彦
プロジェクト名	現代経営学研究助成金

区 分	共同研究費(2019 年度～)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	大規模計算機及び AI 技術を用いた交通・防災に関する応用研究

区 分	共同研究費(2019 年度～)
代 表 者	西村 和雄
プロジェクト名	脳活動計測を用いた人間の思考・行動特性の神経経済学的研究

区 分	学術相談料(2019 年度)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社エフアンドエム 学術相談

2020 年度

区 分	受託研究(2020 年度～2021 年度)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	事業「未来社会創造事業」 研究領域「超スマート社会の実現『異分野共創型の AI・シミュレーション技術を駆使した健全な社会の構築』」 研究課題「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する意思決定システムの開発」 研究題目「社会リスク推定・意思決定システムの構築」

区 分	受託研究費(2020 年度)
代 表 者	江夏 幾多郎
プロジェクト名	エンゲージメント経営に関する研究

区 分	受託事業費(2019 年度～2020 年度)
代 表 者	濱口 申明
プロジェクト名	令和 2 年度二国間交流事業共同研究・セミナー

区 分	共同研究(2019 年度～2021 年度)
代 表 者	後藤 将史
プロジェクト名	AI が経営に及ぼす影響に関する理論的検討と示唆抽出

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	伊藤 宗彦
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	濱口 申明
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	濱口 申明
プロジェクト名	村田学術振興財団助成金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	藤山 敬史
プロジェクト名	村田学術振興財団助成金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	後藤 将史
プロジェクト名	野村マネジメント・スクール学術研究支援(研究助成)

区 分	奨学寄附金(2020年度～)
代 表 者	神戸大学計算社会科学研究所
プロジェクト名	計算社会科学研究所研究活動助成(2件)

区 分	奨学寄附金(2020年度～)
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	経済経営研究所研究活動助成

区 分	共同研究費(2020年度～)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	大規模計算機及び AI 技術を用いた交通・防災に関する応用研究

区 分	共同研究費(2020年度～)
代 表 者	西村 和雄
プロジェクト名	脳活動計測を用いた人間の思考・行動特性の神経経済学的研究

区 分	学術相談料(2020年度)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社エフアンドエム 学術相談

2021年度

区 分	奨学寄附金(2021年度～)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	野村財団 2021年度社会科学 金融・証券のフロンティア

区 分	奨学寄附金(2021年度～)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	日本経済研究センター研究助成金

区 分	受託研究費(2021年度～2022年度)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	事業「未来社会創造事業」 研究領域「超スマート社会の実現『異分野共創型の AI・シミュレーション技術を駆使した健全な社会の構築』」 研究課題「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する意思決定システムの開発」 研究題目「社会リスク推定・意思決定システムの構築」

区 分	奨学寄附金(2021年度～)
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	奨学寄附金(2021年度～)
代 表 者	松尾 美和
プロジェクト名	村田学術振興財団第37回(2021年度)研究助成

区 分	奨学寄附金(2021年度～)
代 表 者	明坂 弥香
プロジェクト名	日立財団 倉田奨励金

区 分	共同研究費(2021年度～)
代 表 者	江夏 幾多郎
プロジェクト名	技術系無期派遣社員の働き方と創造性に関する研究

区 分	共同研究費(2021年度～)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	大規模計算機及び AI 技術を用いた交通・防災に関する応用研究

区 分	共同研究費(2021年度～)
代 表 者	西村 和雄
プロジェクト名	脳活動計測を用いた人間の思考・行動特性の神経経済学的研究

区 分	学術相談料(2021年度)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社エフアンドエム 学術相談

13 科学研究費以外の外部資金の獲得状況 (2019～2021年度)

		2019年度 教員数 8 名	2020年度 教員数 8 名	2021年度 教員数 6 名
区 分	受託研究	1	2	1
	受託事業	2	1	0
	文科省補助金事業	0	0	0
	NEDO	0	0	0
	奨学寄附金	4	9	6
	共同研究	3	3	3
	学術相談	1	1	1
合計採択件数		9	14	11
合計金額(円)		15,556,610	17,455,455	14,951,455

14 研究所刊行物（2019年4月～2022年3月 不定期刊行物は最新刊）

経済経営研究（年報）（年1回刊・A5版）

◆第69号〔2020年3月刊行〕

人文社会科学の研究評価について 浜口 伸明

インド自動車産業における就業者とその特徴：インド政府の「定期労働力調査」(Periodic Labour Force Survey: PLFS)を利用して 佐藤 隆広

わが国の高等学校における金融・証券教育の現状と課題
—高等学校教員に対する調査結果に基づく考察— 家森 信善
上山 仁恵
柳原 光芳

インド製薬企業のオープンイノベーション 上池 あつ子

書評：上池あつ子『模倣と革新のインド製薬産業史
—後発国のグローバル・バリューチェーン戦略』（ミネルヴァ書房、2019年刊） 絵所 秀紀

ラテンアメリカの国際経済への参入の質を考える：新構造主義学派の見地から 桑山 幹夫

◆第70号〔2021年3月刊行〕

日本・ブラジル経済交流史再訪：日本的品質管理の普及 浜口 伸明

新型コロナ禍のなかのインド進出日系企業：2020年アンケート調査の結果を中心として 佐藤 隆広

兼松賞受賞論文
先進国株式市場における国際的分断 早木 祥夏

◆第71号〔2022年3月刊行〕

インド全国標本調査（National Sample Survey: NSS）の個票データ：第55次ラウンド（1999-2000年度）の雇用失業調査を事例として 佐藤 隆広
山本 明日香

日本の人事管理研究における関心の推移：1971年から2019年の研究成果の体系的文献レビュー 江夏 幾多郎
田中 秀樹
余合 淳

研究叢書（和文叢書・不定期刊・A5版）

◆80号〔2020年3月刊行〕

『鐘紡資料叢書 株主総会編 第3巻』 伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和（編）

◆81号〔2020年3月刊行〕

『鐘紡資料叢書 株主総会編 第4巻』 伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和（編）

◆82号〔2020年9月刊行〕

『鐘紡資料叢書 株主総会編 第5巻』 伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和（編）

- ◆83号 [2020年12月刊行]
『鐘紡資料叢書 株主総会編 第6巻』 伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和(編)
- ◆84号 [2021年10月刊行]
『鐘紡資料叢書 社長訓示編 第7巻』 伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和(編)
- ◆85号 [2022年3月刊行]
『鐘紡資料叢書 社長訓示編 第8巻』 伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和(編)

KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES (欧文叢書・不定期刊)

- ◆No.19 [2014年3月刊行]
How Can Africa Flourish with Ethnic Diversity? Synopsis of the Fifth Kobe University / JICA Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa
Hiroyuki HINO
John LONSDALE
Taylor St. JOHN

現代経済経営シリーズ/MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES (和英混在叢書・不定期刊)

- ◆3号/No.3 [2008年3月刊行]
Globalization and Economic Development in East Asia: Lecture Notes of Professor Henry Y. Wan Jr.
Henry Y. WAN Jr.
Koji SHIMOMURA

兼松資料叢書 (和文叢書・不定期刊・A5版)

日豪間通信

- ◆ 別巻 「兼松は語る～『兼松史料』で読み解く戦前期の歩み～」 藤村 聡
[2011年3月刊行]
- ◆ 大正期シドニー来状 第Ⅶ巻 [2013年3月刊行] 神戸大学経済経営研究所

商店史料

- ◆ 兼松商店史料 第Ⅱ巻 [2007年3月刊行] 神戸大学経済経営研究所

経済経営研究叢書 (金融研究シリーズ) (和文叢書・不定期刊・A5版)

- ◆No.8 [2020年3月刊行]
「人生100年時代の金融リテラシーと金融サービス」 家森 信善(編著)
- ◆No.9 [2021年3月刊行]
「地域金融機関と信用保証協会の事業承継の支援」 家森 信善(編著)
- ◆No.10 [2022年3月刊行]
「コロナ禍と家計の金融行動ーポストコロナにおける家計の持続可能性をめざしてー」 家森 信善・
チャールズ ユウジ
ホリオカ(編著)

THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW

- ◆ Vol.9 [2019年12月刊行]
 ・ MAIN ARTICLES
 The Effect of Bank Loan Dependence on Management and Analyst Forecasts
 Saori NARA
 Mikiharu NOMA
- ◆ Vol.10 [2020年12月刊行]
 ・ MAIN ARTICLES
 Cross-Country Research on Earnings Quality: A Literature Review and Future Opportunities
 Masahiro ENOMOTO
- ◆ Vol.11 [2021年12月刊行]
 ・ MAIN ARTICLES
 Product Market Competition and Overreaction to Intra-Industry Information Transfers
 Norio KITAGAWA

Discussion Paper Series

 (不定期刊・A4版)

◆ 欧文

- DP2019-10 Through Trade Wars, East Asians Finally Learning to Cooperate with Each Other? Laixun ZHAO
 [2019年4月]
- DP2019-11 Children Without Soccer Mom or Dad: Impacts of Parents' Auto-Immobility to Children's Travel Miwa MATSUO
 [2019年4月]
- DP2019-12 The Nucleolus, the Kernel, and the Bargaining Set: An Update Elena IÑARRA
 [2019年6月] Roberto SERRANO
 Ken-Ichi SHIMOMURA
- DP2019-13 Double Implementation in Dominant Strategy Equilibria and Ex Post Equilibria with Private Values Makoto HAGIWARA
 [2019年8月改訂]
- DP2019-14 An Empirical Comparison Between Discrete Choice Experiment and Best-worst Scaling: A Case Study of Mobile Payment Choice Qinxin GUO
 [2019年7月] Junyi SHEN
- DP2019-15 Cultural Factors and Study Destinations of International Students Hao WEI
 [2019年7月] Ran YUAN
 Laixun ZHAO
- DP2019-16 The Current State of Financial Education in Japanese Senior High Schools -A Summary of the Results from a 2019 Survey Conducted Among Senior High School Teachers- Nobuyoshi YAMORI
 [2019年9月] Hitoe UEYAMA
 Mitsuyoshi YANAGIHARA
- DP2019-17 International Talent Inflow and R&D Investment: Firm-level Evidence from China Hao WEI
 [2019年9月] Ran YUAN
 Laixun ZHAO
- DP2019-18 Reappraisal of Japan-LAC Trade and Investment Relations Amid China's Ascendance Mikio KUWAYAMA
 [2019年10月]

DP2019-19 〔2019年10月改訂〕	Infrastructure Bottlenecks and Dual-Channel Exporters	Xiao FENG Yongjin WANG Laixun ZHAO
DP2019-20 〔2019年10月〕	Consumer's Financial Literacy and Financial Troubles: Based on the 2016 Survey on Financial Literacy and Financial Troubles	Nobuyoshi YAMORI Hitoe UHEYAMA
DP2019-21 〔2019年10月〕	Efficiency of Monetary Exchange with Divisible Fiat Money: An Experimental Approach	Kazuya KAMIYA Hajime KOBAYASHI Tatsuhiko SHICHIJO Takashi SHIMIZU
DP2019-22 〔2019年11月〕	The Impact of a Failed Coup d'État on Happiness, Life Satisfaction, and Trust: The Case of the Plot in Turkey on July 15, 2016	K. Ali AKKEMIK Gerçek ÇİÇEK Charles Yuji HORIOKA Yoko NIIMI
DP2019-23 〔2019年11月〕	Household Debt and Aging in Japan	Charles Yuji HORIOKA Yoko NIIMI
DP2019-24 〔2019年12月〕	Fast Value Iteration: An Application of Legendre-Fenchel Duality to a Class of Deterministic Dynamic Programming Problems in Discrete Time	Ronaldo CARPIO Takashi KAMIHIGASHI
DP2019-25 〔2019年12月〕	Fair Trade and Wellbeing Improvements: Evidence from Sri Lanka	Hannah HOLMES Katsushi S. IMAI
DP2019-26 〔2019年12月〕	The Impact of Bequest Motives on Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis	Charles Yuji HORIOKA Emin GAHRAMANOV Aziz HAYAT Xueli TANG
DP2019-27 〔2019年12月〕	A Review of Data Used in Education Research: Focus on Empirical Studies in Developing Countries	Phal CHEA
DP2020-01 〔2020年1月〕	Valuing Rural Residents' Attitude Regarding Agri-environmental Policy in China: A Best-worst Scaling Analysis	Qinxin GUO Junyi SHEN
DP2020-02 〔2020年1月〕	Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?	Charles Yuji HORIOKA Yoko NIIMI
DP2020-03 〔2020年1月〕	Formal Institutional Uncertainty and Equity Sought on Foreign Market Entry: Does Industry Matter?	Kashif AHMED Ralf BEBENROTH Jean-François HENNART
DP2020-04 〔2020年1月〕	Can Material Flow Cost Accounting as a Mediating Instrument Contribute to the Sustainable Development Goals?	Katsuhiko KOKUBU Hirotsugu KITADA Kimitaka NISHITANI Aki SHINOHARA
DP2020-05 〔2021年10月改訂〕	Financial Market Incompleteness and International Cooperation on Capital Controls	Shigeto KITANO Kenya TAKAKU

DP2020-06 〔2020年2月〕	Semiparametric Bayesian Instrumental Variables Estimation for Nonignorable Missing Instruments	Ryo KATO Takahiro HOSHINO
DP2020-07 〔2020年2月〕	Giving up Job Search Because I Don't Have a Car: Labor Market Participation and Employment Status Among Single Mothers With and Without Cars	Miwa MATSUO Hiroyuki ISEKI
DP2020-08 〔2020年2月〕	Financial Literacy and Securities Investments: Based on the Results of "Survey on Wealth Building, Securities Investment and Financial Literacy"	Nobuyoshi YAMORI Hitoe UEYAMA
DP2020-09 〔2020年2月〕	Necessity to Integrate Operational Business During M&A: The Effect of Employees' Vision and Cultural Openness	Ralf BEBENROTH Robert A. GOEHLICH
DP2020-10 〔2020年2月〕	Time Preference and International Trade	Kazumichi IWASA Kazuo NISHIMURA
DP2020-11 〔2020年7月改訂〕	Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile	Yoshimichi MURAKAMI
DP2020-12 〔2020年3月〕	Theorization of Institutional Change in the Rise of Artificial Intelligence	Masashi GOTO
DP2020-13 〔2020年7月改訂〕	Technology Diffusion through Foreign Direct Investment: A Unit-level Analysis of the Indian Manufacturing Industry	Azusa FUJIMORI Manabu FURUTA Takahiro SATO
DP2020-14 〔2020年3月〕	Does the Selfish Life-Cycle Model Apply in the Case of Japan?	Charles Yuji HORIOKA
DP2020-15 〔2021年3月改訂〕	Japan's Monetary Policy: A Literature Review and Empirical Assessment	Masahiko SHIBAMOTO Wataru TAKAHASHI Takashi KAMIHIGASHI
DP2020-16 〔2020年4月〕	The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Italy: The Importance of Bequest Motives and Precautionary Saving	Luigi VENTURA Charles Yuji HORIOKA
DP2020-17 〔2020年4月〕	Implementation in Iterative Elimination of Obviously Dominated Strategies: An Experiment on King Solomon's Dilemma	Makoto HAGIWARA Fumihiko YONEKURA
DP2020-18 〔2020年5月〕	Unplanned Purchase of New Products	Ryo KATO Takahiro HOSHINO
DP2020-19 〔2020年9月改訂〕	A Proposal for Asia Digital Common Currency	Taiji INUI Wataru TAKAHASHI Mamoru ISHIDA
DP2020-20 〔2021年4月改訂〕	Walrasian Dynamics with Endowment Changes: The Gale Example in a Laboratory Market Experiment	Emiko FUKUDA Shuhei SATO Junyi SHEN Ken-Ichi SHIMOMURA Takehiko YAMATO

DP2020-21 〔2021年3月改訂〕	Severity of the Covid-19 Pandemic in India	Katsushi S. IMAI Nidhi KAICKER Raghav GAIHA
DP2020-22 〔2022年1月改訂〕	Endogenous Timing in Tax Competition: The Effect of Asymmetric Information	Takaaki HAMADA
DP2020-23 〔2021年9月改訂〕	Risks on Others	Takaaki HAMADA Tomohiro HARA
DP2020-24 〔2021年2月改訂〕	How Do World Commodity Prices Affect Asian Commodity Exporting Economies?: The Role of Financial Frictions	Shigeto KITANO
DP2020-25 〔2020年12月改訂〕	The Covid-19 Impact on Agricultural Prices in India	Katsushi S. IMAI Nidhi KAICKER Raghav GAIHA
DP2020-26 〔2020年9月〕	Urbanization Effects on Job Search Decision	Yudai HIGASHI
DP2020-27 〔2020年9月改訂〕	On Possible Measures and Processes to Issue Digital Common Currency in ASEAN + 3 Including Challenges and Opportunities	Taiji INUI Wataru TAKAHASHI Mamoru ISHIDA
DP2020-28 〔2020年9月〕	Is the Selfish Life-Cycle Model More Applicable in Japan and, If So, Why? A Literature Survey	Charles Yuji HORIOKA
DP2020-29 〔2020年10月〕	Material Flow Cost Accounting (MFCA) for the Circular Economy: An Empirical Study of the Triadic Relationship Between MFCA, Environmental Performance, and Economic Performance in Japanese Companies	Kimitaka NISHITANI Katsuhiko KOKUBU Qi WU Hirotsugu KITADA Edeltraud GUENTHER Thomas GUENTHER
DP2020-30 〔2020年12月改訂〕	The Covid-19 Impact on Agricultural Market Arrivals and Prices in India: A Panel VAR Approach	Katsushi S. IMAI Nidhi KAICKER Raghav GAIHA
DP2020-31 〔2021年10月改訂〕	Incorporating Piecewise-linear Variables into an Empirical Model of Non-current Asset Impairment Timeliness	Keishi FUJIYAMA
DP2020-32 〔2020年12月〕	Bilateral Integration Measures and Risk Attitudes in Large Stock Markets	Shoka HAYAKI
DP2020-33 〔2020年12月〕	Time-Varying Risk Attitude and Behavioral Asset Pricing	Shoka HAYAKI
DP2021-01 〔2021年1月〕	How Political Conflicts Distort Bilateral Trade: Firm-Level Evidence from China	Yuhua LI Ze JIAN Wei TIAN Laixun ZHAO

DP2021-02 〔2021年1月〕	Trends in the Number of Patent Applications and Changes in the Curriculum Guidelines in Japan	Kazuo NISHIMURA Dai MIYAMOTO Tadashi YAGI
DP2021-03 〔2021年2月〕	Agglomeration Effects on Job Matching Efficiency: Evidence from Japan	Yudai HIGASHI
DP2021-04 〔2021年3月〕	A Neglected Japanese Efficient Market Theorist: Yamagata Bantō (1748–1821) and His 1806 Writing	Yasuo TAKATSUKI Taro HISAMATSU
DP2021-05 〔2021年3月〕	Accepting the Future as Unforeseeable: Sensemaking by Professionals in the Rise of Artificial Intelligence	Masashi GOTO
DP2021-06 〔2021年3月〕	Measuring Technological Competition among Big Five Using Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Information Retrieval Technology	Katsuyuki TANAKA Takashi KAMIHIGASHI
DP2021-07 〔2021年3月〕	Measuring a Normative Expectation: Methodological Decision-making in Intergenerational Social Dilemma Mediation	Yoichiro TSUJI Junyi SHEN
DP2021-08 〔2021年3月〕	The Weak Nexus between Small and Medium Factories and Large Factories in India's Assembly Industries	Shuji UCHIKAWA Takahiro SATO
DP2021-09 〔2022年3月改訂〕	Decline in Values of Degrees and Recent Evolution of Wage Inequality: Evidence from Chile	Yoshimichi MURAKAMI Tomokazu NOMURA
DP2021-10 〔2021年3月〕	Do ICT Development and Technology Use Decrease the Demand for Business Travel?	Hristina GAYDARSKA Miwa MATSUO
DP2021-11 〔2021年8月改訂〕	A Search and Bargaining Model of Non-degenerate Distributions of Money Holdings	Kazuya KAMIYA So KUBOTA
DP2021-12 〔2021年4月〕	Are Corporate Environmental Activities to Meet Sustainable Development Goals (SDGs) Simply Greenwashing? An Empirical Study of Vietnamese Companies from the Stakeholder Management Perspective	Kimitaka NISHITANI Thi Bich Hue NGUYEN Trong Quy TRINH Qi WU Katsuhiko KOKUBU
DP2021-13 〔2022年3月改訂〕	Adjustment of Expatriates' Work Practices during the Covid-19 Pandemic	Ralf BEBENROTH
DP2021-14 〔2021年5月〕	Contract Duration and Socially Responsible Investment	Meg ADACHI-SATO
DP2021-15 〔2021年6月〕	The Bargaining Set and Coalition Formation	Ken-Ichi SHIMOMURA
DP2021-16 〔2022年2月改訂〕	COVID-19 Infection Spread and Human Mobility	Masahiko SHIBAMOTO Shoka HAYAKI Yoshitaka OGISU
DP2021-17 〔2021年9月〕	Are Farmers "Efficient but Poor"? The Impact of Crop Choices on Agricultural Productivity and Poverty in Nigeria	Chisom UBABUKOH Katsushi S. IMAI

DP2021-18 〔2021年10月改訂〕	Globalized Business of Japanese Multinationals in Latin America: What Trade and Investment Statistics Do Not Show	Mikio KUWAYAMA
DP2021-19 〔2021年9月〕	Changes in Personnel Management of Public Officials and Deviant Behavior in Local Governments: Introduction of Performance-Based HRM in Japan	Ikutaro ENATSU Hidemasa YONEOKA
DP2021-20 〔2022年3月改訂〕	Socially Responsible Investment: Ex-ante Contracting or Ex-post Bargaining	Meg ADACHI-SATO
DP2021-21 〔2021年11月改訂〕	Do Conditional Cash Transfers Improve Education and Labour Market Outcomes in the Future Generation?	Anqi ZHANG Katsushi S. IMAI
DP2021-22 〔2021年11月改訂〕	Effect of Sovereign Wealth Funds in Commodity-Exporting Economies when Commodity Prices Affect Interest Spreads	Shigeto KITANO Kenya TAKAKU
DP2021-23 〔2021年11月〕	Elderly Poverty and Its Measurement	Yoko NIIMI Charles Yuji HORIOKA
DP2021-24 〔2021年12月〕	Greenfield or Brownfield? FDI Entry Mode and Intangible Capital	Haruka TAKAYAMA
DP2021-25 〔2021年12月〕	Effects of China's Capital Controls on Individual Asset Categories	Shigeto KITANO Yang ZHOU
DP2022-01 〔2022年2月〕	Determinants of Health Insurance Enrollment and Health Expenditure in Ghana: An Empirical Analysis	Kwame ADJEI-MANTEY Charles Yuji HORIOKA
DP2022-02 〔2022年2月〕	Estimating a Firm-Year Measure of Conditional Conservatism for Non-U.S. Firms: Evidence from Japan	Tomoaki YAMASHITA Keishi FUJIYAMA
DP2022-03 〔2022年3月〕	Revisiting the Effect of Trustworthy Face and Attractive Appearance on Trust and Trustworthiness Behavior	Ziyun SUO Qinxin GUO Junyi SHEN
DP2022-04 〔2022年3月〕	Emerging Market Expatriates in Japan during Covid-19 Pandemic	Ralf BEBENROTH Yasmin Nur NAHAR
DP2022-05 〔2022年3月〕	Is the Age Structure of the Population One of the Determinants of the Household Saving Rate in China? A Spatial Panel Analysis of Provincial Data	Jingwen YIN Charles Yuji HORIOKA
DP2022-06 〔2022年3月〕	Asia Digital Common Currency as a Global (International) Currency	Wataru TAKAHASHI Taiji INUI
DP2022-08 〔2022年3月〕	Environmental Awareness and Green Business Practices in the Small Business Sector: Empirical Evidence Using a Small and Medium-sized Enterprises Survey in Japan	Masahiko SHIBAMOTO
DP2022-09 〔2022年3月〕	Technological Competition among the Big Five in Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Web-Search Technology	Katsuyuki TANAKA Takashi KAMIHIGASHI

DP2022-10 〔2022年3月〕	Mobile Targeting: Exploring the Role of Area Familiarity, Store Knowledge, and Promotional Incentives	Ryo KATO Takahiro HOSHINO Daisuke MORIWAKI Shintaro OKAZAKI
DP2022-11 〔2022年3月〕	Climate Changes and the Market Economy: The Case of Early Modern Japan	Masahiko SHIBAMOTO Yasuo TAKATSUKI
DP2022-12 〔2022年3月〕	A Case Study of Professionals' Institutional Work in Digitalisation	Mashi GOTO
DP2022-13 〔2022年3月〕	A Spatial Panel Data Analysis of Fertility Rates: Unraveling Two Myths	Yosuke SASAKI Takashi KAMIHIGASHI
DP2022-14 〔2022年3月〕	The First Public Panel Data on Regional Inequality in Japan Based on the Family Income and Expenditure Survey	Yosuke SASAKI Takashi KAMIHIGASHI
DP2022-15 〔2022年3月〕	Two Types of Asset Bubbles in a Small Open Economy	Takashi KAMIHIGASHI Ryonghun IM
DP2022-16 〔2022年3月〕	Central Bank Economic Confidence and the Macroeconomy	Masahiko SHIBAMOTO Kazuhiro SEKI Takashi KAMIHIGASHI

◆ 和文

DP2019-J07 〔2019年8月〕	金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成－「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成に関する調査」結果の概要－	家森 信善 上山 仁恵
DP2019-J08 〔2019年10月〕	人文社会科学の研究評価について	浜口 伸明
DP2019-J09 〔2019年11月〕	高齢者の金融リテラシーと資産運用－2019年「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」の結果概要－	家森 信善 荒木 千秋 上山 仁恵
DP2019-J10 〔2019年12月〕	日本でライフ・サイクル仮説は成り立っているか？	ホリオカ、チャー ルズ ユウジ
DP2020-J01 〔2020年1月〕	金融リテラシーと借入れ行動－「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」の結果の概要－	家森 信善 上山 仁恵
DP2020-J02 〔2020年1月〕	従業員と会計・情報開示	藤山 敬史 森脇 敏雄 深谷 優介
DP2020-J03 〔2020年2月〕	中小企業の事業承継の現状と金融機関や信用保証協会による事業承継支援の課題－兵庫県の中小企業に対する事業承継に関するアンケート調査結果－	家森 信善 尾島 雅夫 小塚 匡文 橋本 理博

DP2020-J04 〔2020年2月〕	近世大坂米市場における価格形成の安定性	高槻 泰郎
DP2020-J05 〔2020年3月〕	処遇の受容を可能にする要因—処遇に対する「正しさ」と「好ましさ」はいつ知覚されるか—	江夏 幾多郎
DP2020-J06 〔2020年4月改訂〕	近年における日本企業の経営者交代の特性—経営者のプロフィールと財務比率を中心として—	榎本 正博 山口 朋泰
DP2020-J07 〔2020年4月〕	感染症の社会経済史的考察—新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大への含意を念頭に—	鎮目 雅人
DP2020-J08 〔2020年5月〕	新型コロナウイルス流行下で就労者や企業が経験する変化—デモグラフィック要因の影響—	江夏 幾多郎 神吉 直人 高尾 義明 服部 泰宏 麓 仁美 矢寺 顕行
DP2020-J09 〔2020年9月改訂〕	アジアデジタル共通通貨についての—考察	乾 泰司 高橋 亘 石田 護
DP2020-J10 〔2020年6月〕	2019年実施の若年および中堅の金融機関職員の意識調査の結果概要—性別および年代別の特徴を中心に—	家森 信善 米田 耕士
DP2020-J11 〔2020年8月改訂〕	日本の新型コロナウイルス感染症拡大の現状と感染リスク	柴本 昌彦
DP2020-J12 〔2020年8月〕	住宅ローンの供給拡大の是非を問う	ホリオカ、チャー ルズ ユウジ 新見 陽子
DP2020-J13 〔2020年9月改訂〕	ふるさと納税の構造推定	深澤 武志
DP2020-J14 〔2020年9月〕	先進国株式市場における国際的分断	早木 祥夏
DP2020-J15 〔2020年9月改訂〕	アジアデジタル共通通貨の発行方法・手順および検討課題について	乾 泰司 高橋 亘 石田 護
DP2020-J16 〔2020年10月〕	コロナ禍の第一波が中小企業に与えた影響と信用保証の対応	家森 信善 相澤 朋子
DP2021-J01 〔2021年1月〕	金融機関の人材支援に対する中小企業の期待と不安—2020年「中小企業に対する金融機関の人材支援に関する調査」の結果の概要—	家森 信善 米田 耕士

DP2021-J02 〔2021年1月〕	感染症の社会経済史的考察—労働市場への影響を念頭に—	鎮目 雅人
DP2021-J03 〔2021年2月〕	感染症の歴史から何を学ぶか？—明治大正期の日本の経験から—	鎮目 雅人
DP2021-J04 〔2021年2月〕	金融機関の経営統合と地域金融—「金融機関の経営統合に関する中小企業の意識調査」の概要の報告—	家森 信善 播磨谷 浩三 小塚 匡文 海野 晋悟
DP2021-J05 〔2021年2月〕	センサー企業オプテックス社の IoT ビジネス	香坂 千佳子 伊藤 宗彦
DP2021-J06 〔2021年3月〕	地域金融機関の取り組みは地域の創業を増やせるのか—金融機関による創業支援に対する企業の意識調査—	家森 信善 永田 邦和 近藤 万峰 奥田 真之
DP2021-J07 〔2021年4月〕	日本の電力小売全面自由化後の家計の電力会社及び料金プラン切り替え要因分析	荒谷 優太 瀧 俊毅
DP2021-J08 〔2021年4月〕	地方創生にむけた金融機関と専門家の連携の課題—「地方創生にむけた金融機関との連携に関する専門家の意識調査」の結果の概要—	家森 信善 米田 耕士 尾島 雅夫 井上 貴文
DP2021-J09 〔2021年5月〕	企業の DX 改革—コンピューティング	香坂 千佳子 伊藤 宗彦
DP2021-J10 〔2021年5月〕	企業の DX 改革—モノづくり	香坂 千佳子 伊藤 宗彦
DP2021-J11 〔2021年6月〕	アシックスの DX 改革—走りを可視化する	香坂 千佳子 伊藤 宗彦
DP2021-J12 〔2021年8月〕	奴隷の中央銀行 —中央銀行の Culture と民主主義—	高橋 亘
DP2021-J13 〔2021年9月〕	コロナ禍の高齢者の金融行動への影響と金融リテラシー—2019年調査と2021年調査の比較—	家森 信善 上山 仁恵
DP2021-J14 〔2021年9月〕	日本の人事管理研究における関心の推移：1971年から2019年の研究成果の体系的文献レビュー	江夏 幾多郎 田中 秀樹 余合 淳
DP2021-J15 〔2022年1月改訂〕	感染症の歴史から何を学ぶか？—経済学と他分野との協業に向けて—	鎮目 雅人
DP2022-J01 〔2022年1月〕	住宅ローン利用者の自然災害に関する意識と金融リテラシー	家森 信善 上山 仁恵

DP2022-J02 〔2022年1月〕	デジタル経済の貨幣論	高橋 亘
DP2022-J03 〔2022年1月〕	国際通貨としてのアジアデジタル共通通貨	高橋 亘 乾 泰司
DP02022-J04 〔2022年2月〕	ポストコロナにおける金融機関による企業支援の課題－2021年 企業アンケート結果を基に－	家森 信善 浅井 義裕 相澤 朋子 尾島 雅夫 海野 晋悟 橋本 理博
DP2022-J05 〔2022年3月〕	銀行の経営者交代の特徴について－財務比率を中心として－	榎本 正博 深谷 優介

Ⅱ 研究者の研究活動と成果

以下の研究者の研究活動と成果については、
2019年4月から2022年3月までを対象とした。

教授 上東 貴志 (Takashi KAMIHIGASHI)

- 研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成6年8月 ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了
Ph.D. (ウィスコンシン大学マディソン校) (平成6年8月)
略 歴 : ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成15年4月現職
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : (1) 社会経済におけるリスク推定・リスク対応に関する研究
(2) 経済モデルにおける確率的安定性に関する研究
(3) 動的最適化の一般理論に関する研究
(4) 計算社会科学に関する研究
-

研究活動

<概要>

過去3年間においては、上記の研究課題(1)~(4)を中心に研究を行った。研究課題(1)「社会経済におけるリスク推定・リスク対応に関する研究」に関しては、「Journal of Computational Social Science」に共著論文1本が掲載予定である。研究課題(2)「経済モデルにおける確率的安定性に関する研究」に関しては、「Journal of Applied Probability」および「Operations Research Letters」に国際共著論文がそれぞれ1本、さらに、「Journal of Inequalities and Applications」に単著論文が1本掲載された。研究課題(3)「動的最適化の一般理論に関する研究」に関しては、「Journal of Difference Equations and Applications」に共著論文が1本掲載され、「Pure and Applied Functional Analysis」に共著論文1本が掲載予定である。研究課題(4)「計算社会科学に関する研究」に関しては、エヌ・ティー・エス社、および丸善出の書籍においてそれぞれ分担執筆を行った。また、主な研究課題ではないが、神戸大学・大学文書史料室の史料を用いた共著論文1本が「企業家研究」に掲載され、「Decision and Theory」に国際共著論文1本が掲載された他、阪神高速のデータを用いた研究論文等がある。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文 掲載済

“OD Analysis of Hanshin Expressway ETC Statistics,” (with Daigo Umemoto), *AROB-ISBC-SWARM* 2022, January 2022

“Organizational refinements of Nash equilibrium,” (with Kerim Keskin and Cagri Saglam), *Theory and Decision*, Vol. 91, 289–312, doi.org/10.1007/s11238-021-09812-5, 2021

“Interchanging a Limit and an Integral: Necessary and Sufficient Conditions”, *Journal of Inequalities and Applications*, Article Number 243, doi: 10.1186/s13660-020-02502-w, November 2020

“Partial Stochastic Dominance via Optimal Transport” (with John Stachurski), *Operations Research Letters*, Vol. 48, Issue 5, Pages 584-586, doi.org/10.1016/j.orl.2020.07.003, September 2020

“Fast Value Iteration: An Application of Legendre-Fenchel Duality to a Class of Deterministic Dynamic Programming Problems in Discrete Time” (with Ronald Carpio), *Journal of Difference Equations and Applications*, Vol. 26 (2), 209-222, doi:10.1080/10236198.2020.1713770, January 2020

“A Unified Stability Theory for Classical and Monotone Markov Chains,” *Journal of Applied Probability*, Vol.56 (1), 1-22, July 2019

掲載予定

“Japan’s Monetary Policy: A Literature Review and An Empirical Assessment,” (with Masahiko Shibamoto and Wataru Takahashi), *Journal of Computational Social Science*, forthcoming

“Existence of an optimal path in a continuous-time nonconcave Ramsey model” (with Ken-Ichi Akao, Hitoshi Ishii and Kazuo Nishimura), *Pure and Applied Functional Analysis*, forthcoming

掲載論文

「投機かリスクヘッジか—堂島米市場再考—」(高槻泰郎と共著)『*経済史研究*』 第25号 31-57頁 2022年1月

「阪神高速 ETC 統計データの時間的規則性」(楳本大悟と共著)『*第27回交通流と自己駆動粒子系シンポジウム論文集*』 2021年12月

「計算社会科学の今後の展望と課題」鳥海不二夫(編著)『*計算社会科学入門*』丸善出版 12章 289-297頁 2021年1月

「人と共生する AI 革命—活用事例からみる生活・産業・社会の未来展望」栗原聡(著/編集)

『*計算社会科学と経済学における AI*』 エヌ・ティー・エス 12章4節 427-433頁 2019年6月

・未掲載論文

“Central Bank Economic Confidence and the Macroeconomy,” (with Masahiko Shibamoto and Kazuhiro Seki). Discussion Paper Series, No.DP2022-16, RIEB Kobe University, 26 pp., March 2022

“Two Types of Asset Bubbles in a Small Open Economy,” (with Ryonghun Im). Discussion Paper Series, No.DP2022-15, RIEB Kobe University, 19 pp., March 2022

“The First Public Panel Data on Regional Inequality in Japan Based on the Family Income and Expenditure Survey,” (with Yosuke Sasaki). Discussion Paper Series, No.DP2022-14, RIEB Kobe University, 9 pp., March 2022

“A Spatial Panel Data Analysis of Fertility Rates: Unraveling Two Myths,” (with Yosuke Sasaki). Discussion Paper Series, No.DP2022-13, RIEB Kobe University, 14 pp., March 2022

“Technological Competition among the Big Five in Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Web-Search Technology,” (with Katsuyuki Tanaka), Discussion Paper Series, No.DP2022-09, RIEB Kobe University, 29 pp., March 2022

“Measuring Technological Competition among Big Five Using Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Information Retrieval Technology,” (with Katsuyuki Tanaka), Discussion Paper Series, No.DP2021-06, RIEB Kobe University, 21 pp., March 2021

<学会報告等研究活動>

(パネルディスカッション司会)「インターナショナル・セッション」『*災害に対して強靱な社会と経済をつくる 防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI”*』 オンライン開催 2022年3月11日

(基調講演)「MIRAI BOSAI 趣旨説明」『*災害に対して強靱な社会と経済をつくる 防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI”*』 オンライン開催 2022年3月10日・11日

(学会報告)「ポストコロナ社会における政策決定」『*第12回横幹連合コンファレンス*』 筑波大学(オンライン開催) 2021年12月19日

(学会報告)「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する意思決定システムの

開発」『第12回横幹連合コンファレンス』 筑波大学（オンライン開催） 2021年12月18日

（モデレーター／パネリスト）『神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ～渋沢栄一と明治の金融革命～』 オンライン開催 2021年12月5日

（オーガナイザー）"International Competition and Growth", The 20th Annual SAET Conference Seoul National University (Online) 2021年6月15日

（オーガナイザー）"Economic Growth," The 20th Annual SAET Conference Seoul National University (Online) 2021年6月14日

（オーガナイザー／司会）"Innovation," The 20th Annual SAET Conference Seoul National University (Online) 2021年6月14日

（パネリスト）「座談会3 経済活動と防災力向上をむすびつけるために」『科学者やエンジニアと共に事業構想する場をつくる防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP "MIRAI BOSAI"』 オンライン開催 2021年3月27日

（招待講演）「データ分析による新型コロナウイルスに関する政策評価」『第1回神戸大学 SDGs フォーラム 神戸大学 SDGs×あいおいニッセイ同和損保「誰一人取り残さない未来の街づくりを考える」』 オンライン開催 2020年10月27日

（招待講演）"Value and Evaluation in Economics and AI," International Conference on Creating Value for the Future of AI and Society 神戸大学 2019年10月17日

（パネリスト）Panel Discussion "Creating Value for the Future of AI and Society," International Conference on Creating Value for the Future of AI and Society 神戸大学 2019年10月17日

<社会活動>

日本経済学会・代議員（2018年6月～2022年5月）

International Economic Association（国際経済学連合）理事（2021年7月～）

日本学術会議会員（2020年10月1日～）

計算社会科学会・副会長（2022年1月～）

計算社会科学会・理事（2021年3月～）

科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業「ACT X」研究領域「[AI活用学問革新創成]AI活用で挑む学問の革新と創成」 領域アドバイザー（2020年4月～）

IEFS Japan 会長（2019年1月～）

査読付学術雑誌「Journal of Computational Social Science (JCSS)」の Editor-in-Chief

査読付学術雑誌「International Journal of Economic Theory (Wiley)」の Editor-in-Chief

経済理論専門誌「Economic Theory」の Associate Editor

「Economic Theory Bulletin」の Associate Editor

「Macroeconomic Dynamics」の Associate Editor

「Mathematical Social Sciences」の Associate Editor

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」（2020～2024年度）（研究代表者）
- ・未来社会創造事業 探索加速型「超スマート社会の実現」領域 「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する意思決定システムの開発」（2020～2022年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「地球温暖化問題における割引率と国際環境協定に関する研究」（2018～2020年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」（2016～2020年度）（研究分担者）

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「人的資本と経済成長」（2016～2020年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「日本型経営システムの形成と発展プロセスの研究」（2016～2019年度）（研究分担者）
- ・「ポスト「京」で重点的に取り組むべき社会的・科学的課題に関するアプリケーション開発・研究開発」：萌芽的課題2「複数の社会経済現象の相互作用のモデル構築とその応用研究（多層マルチ時空間スケール社会・経済シミュレーション技術の研究・開発）」（2016～2019年度）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「市場仲介と経済成長：日欧4研究所による国際共同研究プロジェクト」（2015～2019年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シミュレーション」（2015～2019年度）（研究代表者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	演習 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2020年度	演習 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2019年度	演習 特殊研究 マクロ経済学II	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

<受賞歴>

- ・令和3年度神戸大学学長表彰 2021年10月
- ・第13回神戸大学学長表彰 財務貢献者 2021年10月
- ・第12回神戸大学学長表彰 財務貢献者 2020年10月
- ・第11回神戸大学学長表彰 財務貢献者 2019年10月

<特許>

「学術論文の査読者検索装置、査読者検索方法、及び査読者検索プログラム」 特願2020-014904，特開2021-121903，幸若完壮，上東貴志，2020年1月出願，2021年8月公開

「画像認識装置、画像認識方法、コンピュータプログラム、及び製品監視システム」 特願2017-063675，特開2018-165948，特許第6964857号，陳金輝，上東貴志，伊藤宗彦，高槻泰郎 2017年3月出願，2018年10月公開，2021年10月22日登録

教授 趙来勳 (Laixun ZHAO)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成5年8月 フロリダ大学大学院修了
Ph.D. (フロリダ大学) (平成5年8月)
略歴 : フロリダ大学経済学部客員講師、小樽商科大学商学部助教授、新潟大学経済学部助教授、北海道大学経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成19年10月現職
研究分野 : 国際経済、中国経済、経済発展
研究課題 : 留学、移民摩擦、起業とアウトソーシング、輸入品質、国際的リスク、地域格差、所得格差、中国の戸籍改革や貿易等

研究活動

<概要>

過去3年間においては以下のテーマを中心に研究を行った。

- 1 中国経済の実証研究
- 2 イノベーションと国際競争
- 3 外交リスクと国際競争
- 4 留学、移民と国際競争
- 5 商品品質と国際競争
- 6 所得格差と国際競争

いずれに関しても論文を海外の学術誌に掲載させる予定である。

<研究業績>

【編著書】

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2020), *The Japanese Accounting Review* Vol.9/10, Research Institute for Economics and Business Administration, 56pp., December 2020

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“How political conflicts distort bilateral trade: Firm-level evidence from China,” with Yuhua Li, Ze Jian, and Wei Tian, *Journal of Economic Behavior & Organization*, 183, 233-249 March 2021

“Inequality and catching-up under decreasing marginal impatience,” with Kazumichi Iwasa, *Journal of Mathematical Economics*, 91, 99-110 December 2020

“International Talent Inflow and R&D Investment: Firm-Level Evidence from China,” with Hao Wei and Ran Yuan, *Economic Modelling*, 89, 32-42 July 2020

“Capital accumulation through studying abroad and return migration,” with Takumi Naito, *Economic Modelling*, 87, 185-196 May 2020

“Cultural Factors and Study Destinations of International Students,” with Hao Wei and Ran Yuan, *China & the World Economy*, 27(6), 26-49, November 2019

“How Do Business Startup Modes Affect Economic Growth?” with Colin Davis, *Canadian Journal of*

Economics, 52(4), 1755-1781, November 2019

“Through Trade Wars, East Asians Finally Learning to Cooperate with Each Other?” *China Economic Journal*, 12(2), 231-244, April 2019

掲載予定

“A simple model of the Hukou system and Chinese exports,” *Review of International Economics*, 30(2), pp.549-565, forthcoming May 2022

掲載論文

“A Brief Review of the Ongoing Trade and Political Conflicts between China and the U.S.” 『国民経済雑誌』第223巻第1号 43-60頁 2021年1月

・未掲載論文

“Infrastructure Bottlenecks and Dual-Channel Exporters,” with Xiao Feng and Yongjin Wang, *RIEB Discussion Paper Series* No. DP2019-19, 45pp., October 2019 (Revised October 2019)

“International Talent Inflow and R&D Investment: Firm-level Evidence from China,” Hao Wei and Ran Yuan, *RIEB Discussion Paper Series* No. DP2019-17, 33pp., September 2019

<学会報告等研究活動>

(学会運営) The 12th International Conference of The Japanese Accounting Review, (神戸大学経済経営研究所) 2021年11月6日

(学会運営) The 11th International Conference of The Japanese Accounting Review, (神戸大学経済経営研究所) 2020年12月26日

(ディスカッサント) “Fair Trade: Product Differentiation and Warm Glow Effect” 日本国際経済学会第79回全国大会 (九州大学 オンライン開催) 2020年10月18日

(学会運営) The 10th International Conference of The Japanese Accounting Review, (神戸大学経済経営研究所) 2019年12月22日

(発表) “A Simple Model of the Hukou System and Chinese Exports,” Workshop on Migration, Employment & Finance, (Kobe University) 2019年10月7日

(座長) “Local Government Response to Trade Liberalization,” Workshop on Trade & Finance in the East Asia Time Zone, (Kobe University) 2019年5月16日

(座長) “Did Italian Banks Trade off Lending with Government Bond Purchases?,” Workshop on Trade & Finance in the East Asia Time Zone, (Kobe University) 2019年5月16日

<社会活動>

編集委員

- ・ The Japanese Accounting Review

学会誌審査委員

- ・ The Japanese Accounting Review

学会役員

- ・ 国際経済学会 特命理事
- ・ 日本経済学 2019年秋総会

学会組織運営

- Managing Editor, The Japanese Accounting Review
- Co-Editor, Journal of International Trade & Economic Development
- Regular organizer of seminars and workshops related to international economics and IO at RIEB, Kobe University

<研究助成金>

- 科学研究費補助金：基盤研究（B）「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」（2019～2023年度）（研究代表者）
- 科学研究費補助金：基盤研究（B）「中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論」（2018～2021年度）（研究分担者）
- 科学研究費補助金：基盤研究（A）「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」（2016～2020年度）（研究分担者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	応用国際経済学 I 演習 国際構造調整論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2020年度	応用国際経済学 I 国際構造調整論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2019年度	応用国際経済学 I 国際構造調整論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 浜口 伸明 (Nobuaki HAMAGUCHI)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成7年 米国ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了
Ph.D. (ペンシルバニア大学) (平成7年5月)
略 歴 : アジア経済研究所開発研究部研究員、リオデジャネイロ連邦大学経済学部客員
研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成19年10月現職
平成24年4月から平成26年3月、平成30年4月から令和2年3月まで経済
経営研究所長
研究分野 : 経済統合
研究課題 : ラテンアメリカの経済発展に関する実証研究、
災害復興と地方創生に関する空間経済学からの研究、
地域統合に関する東アジアとラテンアメリカの比較研究

研究活動

<概要>

(1) ラテンアメリカ経済研究

ラテンアメリカ経済は北米への製造品輸出を増やすメキシコと資源輸出を拡大する南米諸国の2つのタイプを示しながらグローバル化を進めてきたが、近年経済成長は停滞している。この原因は中国経済の成長減速や先進国経済の低成長といった外的要因のみならず、ラテンアメリカ固有の構造問題にも起因しており、構造問題を世界経済における周辺性と不平等な所得分配の2点に集約できることを明らかにした。ラテンアメリカの持続的経済成長のためには両方の構造問題の解決が必要であり、とりわけ技術進歩が重要である。政治と経済の相互作用がもたらす社会の不安定化に関する政治経済学的研究を行った。

(2) 地域統合に関する東アジアとラテンアメリカの比較研究

東アジアの地域統合は域内分業体制にもとづく中間財貿易が主で、最終需要を域外に依存しているのに対して、ラテンアメリカの地域統合は域内需要を求心力としつつ中間財の供給は域外に依存しているという対照的な関係にある。両者の比較研究を行い、発展途上地域の地域統合の在り方を検討した。

(3) 災害復興と地方創生に関する空間経済学からの研究

大都市における知識のスピルオーバーの重要性、産業集積間のネットワークの形成、遠隔地(内陸地)の経済発展、サプライチェーンのリスク分散、国内輸送インフラの発展が国際的産業集積分布に与える影響について研究した。感染症拡大と都市集中の関係について研究した。

<研究業績>

【著 書】

“Spatial Economics for Building Back Better: The Japanese Experience,” (co-authored with Masahisa Fujita, Yoshihiro Kameyama), Springer, October 2021, ISBN: 978-981-16-4951-6

家森信善、浜口伸明、野田健太郎 編著『大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画—中小企業の強靱化と地域金融機関による支援』中央経済社 288頁 2020年9月

“Innovation with Spatial Impact: Sustainable Development of the Brazilian Cerrado,” (co-authored with Akio Hosono and Alan Bojanic), Springer, September 2019, ISBN: 978-981-13-6181-4

【著書（分担執筆）】

“Industrial Policy and Structural Transformation of Brazilian Economy,” in Izumi Ohno, Kuniaki Amatsu, and Akio Hosono eds., *Policy Learning for Industrial Development and the Role of Development Cooperation*, Vol.1, Chapter 3, pp.101-149, JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development, February 2022

「レジリエンスの価値」（鶴田宏樹・齊藤誠一・藤井信忠・金子由芳と共著）國部克彦・鶴田宏樹・祇園景子編『価値創造の教育 神戸大学バリュースクールの挑戦』神戸大学出版会 226-244頁 2021年8月

「人が動く、未来が動く」祇園景子編『美しい未来をつくるひとの15のはなし』神戸大学出版会 10-15頁 2021年3月

「文明としての都市とコロナ危機」（藤田昌久と共著）小林慶一郎・森川正之編『コロナ危機の経済学：提言と分析』日本経済新聞出版 301-314頁 2020年7月

「人口減少下の都市システムと地域経済の安定的発展に向けた課題」矢野誠 編著『第4次産業革命と日本経済：経済社会の変化と持続的成長』東京大学出版会 65-85頁 2020年2月

“Spatial Diffusion of the PRODECER Effects: A Macro-spatial Approach,” in Akio Hosono, Nobuaki Hamaguchi, and Alan Bojanic eds., *Innovation with Spatial Impact: Sustainable Development of the Brazilian Cerrado*, Chapter 3, pp.69-96, September 2019

【論文】

・レフェリー付論文 掲載済

“Globalization of Latin American studies in the intertwined network,” *Asian Journal of Latin American Studies*, Vol. 34 No. 1 pp.163-171, April 2021

「ブラジル経済社会の不安定性」『比較経済研究』第57巻第1号 15-25頁（特集「新興市場経済システムの光と影」） 2020年1月

“Brand Agriculture and Economic Geography: When Are Highly Differentiated Products Sustainable in the Remote Periphery?” (co-authored with M. Fujita), *Review of Urban & Regional Development Studies*, Vol. 31, Issue 3, pp.169-202, November 2019

“Peripherality, income inequality, and economic development in Latin American countries?” (co-authored with Y. Murakami), *Oxford Development Studies*, Vol. 49, Issue 2, pp.133-148, May 2021

・掲載論文

「地域再生のための地域産業政策」『国民経済雑誌』第224巻第5号 2021年11月 35-49頁

「日本・ブラジル経済交流史再訪：日本的品質管理の普及」『経済経営研究（年報）』第70号 神戸大学経済経営研究所 2021年3月 1-21頁

「人文社会科学の研究評価について」『経済経営研究（年報）』第69号 神戸大学経済経営研究所 2020年3月 1-16頁

「ブラジル有権者の急な右旋回：市データを用いた2018年大統領選挙の分析」（河合沙織と共著）『国民経済雑誌』第219巻第6号 2019年6月 1-20頁

・未掲載論文

“Spatial Gaps in Minimum Wages and Job Search of Young Workers,” with Keisuke Kondo, *RIETI Discussion Paper Series*, 22-E-022 経済産業研究所 2022年3月

「文明としてのグローバル化とコロナ危機」（藤田昌久と共著）ディスカッションペーパー *RIETI*

Policy Discussion Paper Series, 20-J-015 経済産業研究所 2020年6月

「九州における産業集積とスタートアップの成長」(岡野秀之・箆島修三と共著) ディスカッションペーパー *RIETI Policy Discussion Paper Series, 20-J-003* 経済産業研究所 2020年1月

「『事業継続計画(BCP)に関する企業意識調査』の結果と考察」(野田健太郎・家森信善と共著) ディスカッションペーパー *RIETI Policy Discussion Paper Series, 19-P-007* 経済産業研究所 2019年4月

【その他】

「被災地と全国をつなぐ復興の空間経済学」経済産業研究所コラム 2021年3月2日

“Globalisation and the COVID-19 pandemic: A spatial economics perspective,” (co-authored with M. Fujita), *Voxeu CEPR Policy Forum*, August 2020

「《人口集積と感染症リスク・上》都市の強み「3密」の变革促す」(藤田昌久氏と共著) 『経済教室』日本経済新聞 2020年7月8日

“The economy dominates South America’s relationship with China and Japan,” *East Asia Forum*, May 2020

「新型コロナウイルス対策における強制と絆」特別コラム：新型コロナウイルス—課題と分析 経済産業研究所 2020年4月

“AI technology and gender inequality,” (co-authored with K. Kondo), *Voxeu CEPR Policy Forum*, April 2019

<学会報告等研究活動>

(司会) 全米ラテンアメリカ学会アジア地域大会 (LASA/Asia 2022) (オンライン 2022年2月17日) “Nikkei Communities Intersecting Latin America and Japan”

(司会) 全米ラテンアメリカ学会アジア地域大会 (LASA/Asia 2022) (オンライン 2022年2月16日) “Structuring Brazil-Japan cooperation in the new era of shifting global order”

(実行委員) 全米ラテンアメリカ学会アジア地域大会 (LASA/Asia 2022) (オンライン 2022年2月15日~19日)

(報告) 日本学術振興会/ブラジル高等教育支援・評価機関二国間交流事業共同研究プロジェクト リモートワークショップ「变革に向けた未来志向の日本ブラジル関係の構築に向けて」(オンライン 2021年9月1日) “Dissemination of Japanese Quality Control in Brazil” (with Silvio MIYAZAKI)

(講演) 淡路地域正副議長会議員研修会(淡路地域正副議長会 2021年7月28日) 「人口減少時代の地域再生」

(招待講演) International Conference on East Asian Partners Dialogue on Latin American Studies (オンライン 2021年5月26日) “Goodbye Big Companies, Hello Startups? Future Direction of Japanese Tech Investment in Latin America”

(招待講演) Conferencia Internacional CEAS (ペルー国立サン・マルコス大学アジア研究センター オンライン 2020年12月9日) 「中国・日本の対ラテンアメリカ関係」

(ディスカッサント) ラテン・アメリカ政経学会第57回全国大会 Session 3 Spatial dependence and regional convergence (名古屋大学 オンライン 2020年11月14日) “Human Capital Constraints, Spatial Dependence, and Regionalization in Bolivia: A Spatial Clustering Approach” (報告者 Erick Gonzales), “Social and Economic Disparities in South America: A Spatial Convergence Approach” (報告者

Carlos Mendez), “Spatial Beta-Convergence and Forecasting Models: Evidence from Municipal Homicide Rates in Colombia” (報告者 Felipe Santos-Marquez)

(発表) ラテン・アメリカ政経学会第 57 回全国大会 (名古屋大学 オンライン 2020 年 11 月 14 日) Special Session Globalization of Latin American Studies: Perspectives from East Asia “Diffusion of Japanese Total Quality Control in Brazil: An Untold Story”

(コメンテーター) Seminar Asia Pacific Studies: “Urban Innovation and Resilience in Developing Countries” (with Marco Kamiya) (Kyoto University, October 15 2020)

(パネルディスカッション司会) 2020 Asian Conference in Regional Science (第 10 回アジア地域科学セミナー) (筑波大学 オンライン 2020 年 10 月 10 日) “Globalization and COVID-19 Pandemic: Spatial Economics Perspective”

(講演) 一般社団法人中部経済連合会経済専門委員会 (一般社団法人 中部経済連合会 オンライン 2020 年 10 月 1 日) 「東京一極集中是正と地方創生について」

(発表) 日本学術振興会／ブラジル高等教育支援・評価機関二国間交流事業共同研究プロジェクト リモートワークショップ (神戸大学経済経営研究所 オンライン 2020 年 9 月 1 日) 「日本の品質管理普及のブラジルにおける経験：課題と影響」

(講演) 社会機能の全国分散を実現する議員連盟設立総会 (国会議事堂 オンライン 2020 年 6 月 25 日) 「新型コロナ対策と社会機能分散」

(発表) RIEB セミナー「新型コロナウイルス危機後の社会システム研究会」 (神戸大学経済経営研究所 オンライン 2020 年 6 月 10 日) 「文明としての都市とコロナ危機」

(講演) RIETI 政策シンポジウム「第 4 次産業革命と日本経済の展望」 (イイノホール&カンファレンスセンター 2020 年 2 月 26 日) 「知識創造社会の地域経済」

(討論) ラテン・アメリカ政経学会第 56 回全国大会 (獨協大学 2019 年 11 月 17 日) 「企画 A 『共著のすすめ—いかに共同研究をすすめるか—』 (舛方周一郎, グスターボ・メイレス, 奥田若菜)」

(発表) 比較経済体制学会第 59 回全国大会 (一橋大学 2019 年 6 月 22 日) 「公開シンポジウム政策フォーラム『新興市場経済を考える』パネルディスカッション」 「ブラジル」

<社会活動>

・所属学会

日本経済学会

ラテン・アメリカ政経学会

応用地域学会 (ARSC)

Regional Science Association International (RSAI)

・学術雑誌査読

Journal of International Trade & Economic Development (2021)

Journal of Regional Science (2021)

Frontiers in Sociology (2021)

Journal of Economic Geography (2020)

Review of Urban & Regional Development Studies (Editorial Board member)(~2019)

The Developing Economies

『応用地域学研究』

『ラテン・アメリカ論集』

The Annals of Regional Science、Pacific Economic Review

Asian Journal of Latin American Studies

<研究助成金>

- ・財団法人村田学術振興財団研究助成金「スタートアップ企業の立地要因と「場」を考慮した政策の研究」(2020年度)
- ・科学研究費補助金：基盤研究(B)「地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック」(2019年度～2021年度)(研究分担者)
- ・科学研究費補助金：挑戦的研究(萌芽)「人口減少時代の地域再生と空間経済学」(2018～2020年度)(研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究(A)「日本型経営システムの形成と発展のプロセスの研究」(2016～2019年度)(研究分担者)

<国際交流活動>

- ・「日本とブラジルの二国間関係」Danielly Ramos Becard 准教授(ブラジリア大学)と共同研究(2018年度～2021年度)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	空間経済学 空間経済学特殊講義 演習 地域経済論演習	神戸大学経済学研究科 神戸大学経済学研究科 神戸大学経済学研究科 神戸大学国際協力研究科
2020年度	ラテンアメリカ経済論 ラテンアメリカ経済論特殊講義 地域経済特論 地域経済論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2019年度	演習 特殊研究 地域経済論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 下村 研一 (Ken-Ichi SHIMOMURA)

- 研究部門** : 企業競争力
生年月 : 昭和 37 年 9 月
最終学歴 : 平成 5 年 8 月 31 日 ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了
Ph.D. (ロチェスター大学) (平成 6 年 2 月)
略歴 : 京都大学経済研究所専任講師、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授、
神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 19 年 10 月 1 日より教授、現在に至る。
平成 22 年 3 月 26 日から平成 24 年 3 月 31 日まで経済経営研究所長。
研究分野 : 産業組織
研究課題 : (1) 経済一般における競争的行動と提携的行動の理論・実験分析
(2) 戦略的意思決定の理論・実験分析
(3) 不完全競争市場 (製品差別化) の理論分析
(4) 完全競争市場 (交換経済) の理論・実験分析

研究活動

<概要>

財サービスの市場では、取引する商品の「特質」、「市場力」、「参加者数」という三要素に左右され、参加者の中に市場行動が非戦略的である者と戦略的である者が出現する。そこで、「市場力の差の解消」と「参加者数の増加」は、参加者の市場行動の競争形態にどのような影響を与え、その結果消費者を含む社会全体の資源配分と利得、つまり市場成果はどのように変わるのかを一般の製品市場と医療サービス市場の両方で考察することを第 1 のプロジェクトとした。さらに、2 人戦略的ゲームにおいて、純粋戦略の均衡が存在せず、かつ混合戦略の均衡で「じゃんけん」のように各純粋戦略への確率分布が等しくならないものが存在する事例を取り上げ、実験を行うことを第 2 のプロジェクトとした。また、近年ゲーム理論でマッチングの研究が盛んになり、協力ゲームが見直されている。このような研究の傾向を踏まえ、協力ゲームの解のサーベイと交渉集合に関する未解決問題に解答を与えることを第 3 のプロジェクトとした。各プロジェクトの成果は以下の通りである。

1. 産業内製品差別化のある不完全競争市場と医療サービス市場の理論分析

寡占企業と独占的競争企業が併存する製品差別化のある実物市場で寡占企業数が増加する場合市場の競争状態と効率性がどのように決定されるかを Dixit-Stiglitz 型効用関数モデルで分析した。また医療サービスの市場で病院の最大化目的を利潤と考えるか、利潤と患者の消費者余剰との和と考えるかで、病院による診療科の特化の傾向を理論的に説明できることを示した。

2. 2 人戦略的ゲームの実験分析

戦略的ゲームの混合戦略は、純粋戦略への確率分布として定義され、理論上は相手を変えて同じゲームを繰り返した場合、ゲームの回数が増えるにつれそれぞれの純粋戦略を取る割合が近づく数値となる。そこで、あらかじめ理論により予測を立て被験者を集めて実験を行った。現在まで行った実験でのデータは、理論値と比較すると、極端ではないが、説明できない差が観察された。この差については、心理学者の共同研究者とも協力して原因の究明を進めた。

3. 多人数提携的ゲームの解の理論分析と展望

提携的ゲームの解は、与えられたゲームにプレイヤーの利得配分の集合を対応させる写像として定義される。提携的ゲームは「誰と誰が組めば合計でいくらの利得が発生するか」という情報のみを記述するモデルであるが、1944 年フォン・ノイマンとモルゲンシュテルンが「安定集合」という解を定式化して以来 75 年間で、さまざまな解が提案された。その中で、本プロジェクトでは、仁、カーネル、交渉集合を取り上げ、近年の学界の研究成果を体系的に整理した。その過程で、交渉集合が有する性質が一つ新たに見つかり、「整合性」と「逆整合性」とこの性質を満足

する解が交渉集合しかないことがわかったので、論文に記した。また、1994年にジョウが定義した交渉集合が、効用移転不可能な状況で満たされれば効率性が満たされ、満たされなければ非効率な利得配分のみの集合になりうる条件は、研究者間で予想は立てられていたが、証明は長い間なされていなかった。この問題について、効用可能性曲線の「制約的非交叉条件」を定義し、それが満たされれば非空で効率的な利得配分を含み、満たされなければ効率な利得配分を一切含まない例を見出した。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“The Bargaining Set and Coalition Formation,” *International Journal of Economic Theory*, Vol.8, Issue 1, pp.16-37, March 2022

「大学病院と第二病院の目的別機能分化に関する経済モデル分析」（梶原晃と共著）『久留米医学会雑誌』第83巻第6号 pp.128-139 2020年6月

“The Nucleolus, the Kernel, and the Bargaining Set: An Update,” (with Elena Iñarra and Roberto Serrano), *Revue Économique* Vol.7, pp.225-266, February 2020

掲載予定

“Revisiting Marshallian versus Walrasian Stability in an Experimental Market,” (with Junyi Shen, Ken-Ichi Shimomura, Takehiko Yamato, Tokinao Ohtaka, Kiyotaka Takahashi), Masamichi Kawano and Yoshiro Higano (eds.) *Theory and History in Regional Perspective: In Honor of Professor Yasuhiro Sakai*. Springer, pp.49-78, forthcoming

“Hometown-specific Bargaining Power in an Experimental Market in China,” (with Xiangdong Qin, Junyi Shen and Takehiko Yamato), *The Singapore Economic Review*, Vol.67, Issue 4, pp. 1225-1252, June 22, forthcoming

・未掲載論文

“Walrasian Dynamics with Endowment Changes: The Gale Example in a Laboratory Market Experiment,” (with Emiko Fukuda, Shuhei Sato, Junyi Shen, and Takehiko Yamato) *RIEB Discussion Paper Series* No.2020-20, RIEB Kobe University, July 2020, (Revised April 2021)

<学会報告等研究活動>

(発表) “Toward the equalization of medical care among regions in Japan,” *The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations* 2022年1月21日 大阪大学

(発表) “A Crash Course in Cooperative Game Theory II,” *The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations* 2019年10月18日 大阪大学

(発表) “A Crash Course in Cooperative Game Theory,” *The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations* 2019年5月31日 大阪大学

<社会活動>

・所属学会

日本オペレーションズ・リサーチ学会

・学術論文レフリー

Journal of Dynamics and Games

International Journal of Game Theory

Games and Economic Behavior

・外部委員

公正取引委員会・政府規制等と競争政策に関する研究会会員
 公認会計士・監査審査会 公認会計士試験 試験委員
 京都大学経済研究所 共同利用・共同研究専門部会委員
 京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「市場均衡の動学的安定性と効率性に初期条件が及ぼす影響の研究」（2019年度～2023年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「太平洋島嶼国の貨幣と市場制度の生成と発展に関する研究：理論と実験」（2018～2022年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「外部性の存在する経済におけるメカニズム・デザイン：理論と実験」（2014～2019年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- (1) 「製品差別市場の寡占と独占的競争の併存に関する理論研究」潘麗君助教（中国南京大学）と共同
- (2) 「複数均衡を持つ交換競争経済に関する理論研究」Ted Bergstrom 教授（米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校）、大和毅彦教授（東京工業大学）と共同
- (3) 「2人戦略的ゲームにおける意思決定の理論実験研究」Alan Pearman 教授、Barbara Summers 教授（英国リーズ大学）、瀋俊毅教授（神戸大学）、高橋広雅教授（広島市立大学）と共同
- (4) 「交換競争経済に関する実験の研究」Charles Plott 教授（米国カリフォルニア工科大学）、大和毅彦教授（東京工業大学）、福田恵美子准教授（東京工業大学）、瀋俊毅教授（神戸大学）と共同

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	ミクロ経済学II	神戸大学大学院経済学研究科
	ミクロ経済学II特殊講義	神戸大学大学院経済学研究科
2020年度	ミクロ経済学II	神戸大学大学院経済学研究科
	ミクロ経済学II特殊講義	神戸大学大学院経済学研究科
2019年度	ミクロ経済学II	神戸大学大学院経済学研究科
	ミクロ経済学II特殊講義	神戸大学大学院経済学研究科
	演習	神戸大学大学院経済学研究科

教授 伊藤 宗彦 (Munehiko ITOH)

- 研究部門** : 企業競争力
最終学歴 : 平成 15 年 3 月 神戸大学経営学研究科博士課程後期修了
商学博士 (神戸大学) (平成 15 年 3 月)
略 歴 : パナソニック (旧・松下電工株式会社) 中央研究所研究員、アメリカ (サンノゼ) 研究所研究員、イリノイ大学客員研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成 19 年 12 月現職
研究分野 : イノベーション・マネジメント
研究課題 : (1) 製造業のサービス化の研究
(2) マーケティング・サイエンスに関わる研究
(3) サービス・イノベーションに関する研究
(4) 日本型経営システムの発展プロセスの研究
(5) 企業のサステナビリティに関する研究
-

研究活動

<概要>

イノベーション・マネジメントに関する研究

イノベーションと企業経営という大きな課題に対し、研究を行ってきた。2000 年より、日本企業のものづくりの優位性の研究成果を基に、技術経営 (MOT) の研究を行ってきた。その後、日本のモノづくりは、中国、東南アジアなどへ移転され、今では日本の GDP の約 25% となっている。新たな課題となったのは GDP の約 75% を占めるサービス産業の生産性向上である。こうした社会的な背景より、2008 年より、サービス人材育成のためのプロジェクトを立ち上げ、サービスに関するイノベーションの研究を継続してきた。こうした研究を 3 つの方向性に発展させ、研究をすすめている。

第 1 に、サービス・イノベーションの研究は、デジタル・エコノミーの研究とも密接に関連し、さらに、SNS 上のデータを分析するマーケティング・サイエンスの分野に発展させてきた。こうした分野では、データの定性的、定量的な分析方法が必要であり、さらには、ビッグデータを扱う、データサイエンスなどの研究課題にも取り組んでいる。こうした取り組みには、大型サーバーや高速・高容量 PC などのハードウェアと、SNS 上の書き込みといった定性的データのデジタル化、さらには、そのデータベース化が不可欠となっており、研究環境を整えてきた。

第 2 にこうしたデジタル化エコノミーの発展の一方、企業のサステナビリティの問題が顕在化している。様々な経営形態、例えば、同族経営の企業が安定した経営を続けている事例も知られている、こうした経営形態と永続的な企業の発展を支えるイノベーションとの関係など、全く、研究されていない領域である。産学共同の研究体制でこの問題に取り組んだ。

第 3 に、サービス・イノベーション研究で進めてきた大量データのデジタル化、データベース化の成果をふまえ、新たな研究課題として、経済経営研究所が所蔵する日本三大企業原資料の一つである鐘紡資料のデジタル化に取り組むことになった。すでに、社長決裁書、株主総会議事録、営業報告書など、鐘紡 130 年分の資料の、主要な部分のデジタル化を完了している。データベースを用いて、日本型経営システムの発展プロセスの研究を進めている。

<研究業績>

【著 書】

『1 からのデジタル経営』伊藤宗彦・松尾博文・富田純一編 碩学舎 260 頁 2022 年 3 月

- 『鐘紡資料叢書 株主総会編第 8 巻』(研究叢書 85 号) 伊藤宗彦・國本光正・加島美和編 神戸大学経済経営研究所 346 頁 2022 年 3 月
- 『鐘紡資料叢書 株主総会編第 7 巻』(研究叢書 84 号) 伊藤宗彦・國本光正・加島美和編 神戸大学経済経営研究所 401 頁 2021 年 10 月
- 『鐘紡資料叢書 株主総会編第 6 巻』(研究叢書 83 号) 伊藤宗彦・國本光正・加島美和編 神戸大学経済経営研究所 285 頁 2020 年 12 月
- 『鐘紡資料叢書 株主総会編第 5 巻』(研究叢書 82 号) 伊藤宗彦・國本光正・加島美和編 神戸大学経済経営研究所 295 頁 2020 年 9 月
- 『鐘紡資料叢書 株主総会編第 4 巻』(研究叢書 81 号) 伊藤宗彦・國本光正・加島美和編 神戸大学経済経営研究所 293 頁 2020 年 3 月
- 『鐘紡資料叢書 株主総会編第 3 巻』(研究叢書 80 号) 伊藤宗彦・國本光正・加島美和編 神戸大学経済経営研究所 379 頁 2020 年 3 月

【論文】

・レフェリー付論文

“Strategic Communication and Competitive Advantage: Assessing CEO Letters of Global Airline Alliances” (with Gang-Hoon Seo, Zhonghui Li), *Foundations of Management*, Vol.13, pp.57-72, June 2021

“Perceptions of Customers as Sustained Competitive Advantages of Global Marketing Airline Alliances: A Hybrid Text Mining Approach” (with Gang-Hoon Seo), *Sustainability*, Vol.12, Issue 15, No.6258, August 2020

“Trends of Corporate Mission Statements: From pursuing profit to distinctive and social value,” (with Gang-Hoon, SEO), *HOLISTICA-Journal of Business and Public Administration*, Vol 10, Issue 3, pp27-36, March 2020

“The Perceived Risks of Online Apparel Shopping Japanese and Chinese Consumers Who Shop at Uniqlo Online,” (with Chikako Kohsaka, Kakuro Ka), *The Journal of Japanese Operations Management and Strategy*, Vol.9, Nov.1, pp1-17, December 2019

・掲載論文

「地域ブランド形成－1次産業の6次産業化－『国民経済雑誌』第220巻第4号 21-36頁 2019年10月

・未掲載論文

「アシックスのDX改革－走りを可視化する」(香坂千佳子と共著) *RIEB Discussion Paper Series No.DP2021-J11* 神戸大学経済経営研究所 18頁 2021年6月

「企業のDX改革－モノづくり」(香坂千佳子と共著) *RIEB Discussion Paper Series No.DP2021-J10* 神戸大学経済経営研究所 17頁 2021年5月

「企業のDX改革－コンピューティング」(香坂千佳子と共著) *RIEB Discussion Paper Series No.DP2021-J09* 神戸大学経済経営研究所 15頁 2021年5月

「センサー企業オプテックス社のIoTビジネス」(香坂千佳子と共著) *RIEB Discussion Paper Series No.DP2021-J05* 神戸大学経済経営研究所 14頁 2021年2月

<学会報告等研究活動>

(講演)「企業のDX改革」第26回神戸経済経営フォーラム「企業のDX改革」神戸商工会議所3F「役員会議室」・オンライン(ハイブリッド開催) 2022年3月11日

(司会・報告) チュートリアル・セッション「デジタル経営の新潮流」(松尾博文・大村鍾太と共同報告) JOMSA 第13回全国研究発表大会 オンライン開催 2021年11月20日

(報告)「鐘淵紡績における工場経営－1904年から1913年までの鐘紡資料をもとに－」(松本陽一と共同報告) 組織学会 2019年度研究発表大会 駒澤大学 2019年6月2日

<社会活動>

- ・文部科学省専門職大学院評価委員
- ・(財)関西生産性本部 評議員
- ・所属学会
日本商業学会
日本経営学会
組織学会
JOMSA
日本マーケティング学会

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究(A)「日本型経営システムの形成と発展プロセスの研究」(2016～2019年度)(研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究(B)「ASEANにおける日系自動車サプライ・チェーンのグローバル化と現地化のダイナミズム」(2016～2019年度)(研究分担者)

<国際交流活動>

- ・Asian Productivity Organization における産業育成事業のコーディネーター

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	サービス・イノベーション応用研究 現代経営学演習	神戸大学経営学部・大学院経営学研究科 神戸大学経営学部・大学院経営学研究科
2020年度	サービス・イノベーション応用研究 現代経営学演習	神戸大学経営学部・大学院経営学研究科 神戸大学経営学部・大学院経営学研究科
2019年度	サービス・イノベーション応用研究 演習 専門職大学院 演習	神戸大学経営学部・大学院経営学研究科 神戸大学経営学部・大学院経営学研究科 神戸大学経営学部・大学院経営学研究科

教授 佐藤 隆広 (Takahiro SATO)

- 研究部門** : グローバル経済
生年月 : 昭和45年1月
最終学歴 : 平成11年3月 同志社大学大学院商学研究科博士課程後期単位取得退学
博士(経済学)(大阪市立大学)(平成14年9月)
- 略歴** : 福岡大学商学部貿易学科専任講師、大阪市立大学大学院経済学研究科助教授、カリフォルニア大学バークレー校南アジア研究センター客員研究員、大阪市立大学大学院経済学研究科准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成24年4月現職(平成23年~24年、ジャワハルラール・ネルー大学高等研究所フェロー・平成26年~27年、ジャワハルラール・ネルー大学東アジア研究センター客員研究員・平成30年~令和元年、Centers for International Projects Trust客員研究員)
- 研究分野** : エマージングマーケット
研究課題 : (1) インド労働市場の構造と変動に関する理論的・実証的研究
(2) インドのマクロ経済問題とマクロ経済政策に関する理論的・実証的研究
(3) インド製造業の生産性と効率性に関する理論的・実証的研究
(4) インド進出日系企業と日印経済関係に関する研究

研究活動

<概要>

これまで、開発経済学の分析手法を用いて、インド経済が現在直面するさまざまな経済問題を分析してきた。そのなかでも、マクロ経済問題と貧困問題の解明に取り組んできた。最近3年間の具体的な研究テーマとしては、つぎの3つである。

(1) 1991年にスタートしたグローバリゼーションがインドのマクロ経済やマクロ経済政策にどのような影響を及ぼしているのか、という問題意識のもと、①インド経済の総要素生産性の計測とその決定要因分析、②インド金融政策の有効性の検証、③インドにおける実質為替レートと貿易収支の長期関係、などの研究課題に取り組んだ。

(2) インドでは、人間が生存するうえで必須カロリー水準を摂取できない絶対的貧困層が国民の約3割も存在している。こうした絶対的貧困問題を考察するにあたって、インドの労働市場の構造とその変化に注目している。そうした問題意識のもと、①労働市場の柔軟化が与える雇用に対するインパクト、②出生率の決定要因、③貧困緩和計画などの公共政策の評価、などの研究課題に取り組んだ。

(3) インドは、現在、二輪および四輪自動車生産の世界的な集積地となっている。この背景には、ホンダやスズキなどのインドに進出した日本企業の役割を軽視することができない。日系企業がインドの産業発展に果たしてきた、あるいはこれから果たすであろう役割を考察するために、日印経済関係に関する歴史的な分析とインド進出日系企業に関する基礎的データベースなどの構築を行った。

<研究業績>

【著書】

『図解インド経済大全 全11産業分野(73業界)収録版 一政治・社会・文化から進出実務まで一』(上野正樹との編著、高口康太編集協力)白桃書房 2021年1月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Technological Diffusion through Foreign Direct Investment: A Unit-Level Analysis of Indian Manufacturing Industries,” (with Azusa Fujimori, Manabu Furuta), *Economic and Political Weekly*, Vol. 56, Issue 39, pp. 10-14, September 2021

“Productivity Dynamics and Rural Industrialization in India,” (with Aradhna Aggarwal), *Journal of Interdisciplinary Economics*, Volume 32 Issue 1, pp.23-46, December 2019

掲載予定

“Regional Disparities, Firm Heterogeneity, and the Activity of Japanese Manufacturing Multinationals in India,” (with Hiroyuki Nishiyama, and Azusa Fujimori), *Pacific Economic Review*, forthcoming

・掲載論文

「インド全国標本調査 (National Sample Survey: NSS) の個票データ：第 55 次ラウンド (1999-2000 年度) の雇用失業調査を事例として」 (山本明日香と共著) 『経済経営研究 年報』 2022 年 3 月 1-42 頁

「インドの農業問題再考」 『福岡大学商学論叢』 第 66 巻 2, 3 号 2021 年 12 月 265-299 頁

「インド経済の現状：自立を模索するインド経済」 アジア太平洋研究所編『アジア太平洋と関西：関西経済白書 2021』 2021 年 10 月 76-81 頁

「新型コロナ禍のなかのインド進出日系企業：2020 年アンケート調査の結果を中心として」 『経済経営研究 (年報)』 第 70 号 2021 年 3 月 23-60 頁

「インド農民の所得関数の推定：インド『全国標本調査』 (National Sample Survey) の個票データを利用して」 『国民経済雑誌』 第 221 巻第 6 号 2020 年 6 月 35-59 頁

「インド自動車産業における就業者とその特徴：インド政府の「定期労働力調査」 (Periodic Labour Force Survey: PLFS) を利用して」 『経済経営研究 (年報)』 第 69 号 2020 年 3 月 17-69 頁

“Violent Conflicts and Economic Performance of the Manufacturing Sector in India,” (with Atsushi Kato), Ashmita Gupta (ed.) *Social Statistics: Manifestation of Growth*, Primus Books, pp.57-111, March 2020

「インドにおけるフィンテックの展開：フィンテックがアンバンドリングを通じて銀行業に与える影響の考察」 (西尾圭一郎との共著) 『大銀協フォーラム研究助成論文集』 1-20 頁 2020 年 2 月

・未掲載論文

“The Weak Nexus between Small and Medium Factories and Large Factories in India’s Assembly Industries,” (with Shuji Uchikawa) *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2021-08, 27pp. March 2021

【その他】

「インドの新型コロナ禍と『デルタ株』：厚生労働省の空港検疫統計を中心に」 『RIEB ニュースレター』 No.223 2021 年 6 月

「封鎖と支援、苦渋のコロナ対策」 『The Daily NNA (インド版)』 2020 年 8 月

「フェイクニュースで懲役 1 年も 全土封鎖のインドの事情」 『朝日新聞デジタル』 2020 年 4 月

「第1回シンポジウム：ナレンドラ・モディ政権下のインド」『南アジア研究』第30号 2020年3月

「〈India 展望〉停滞とインフレ同時に、自動車の行方は—国産化政策にある一長一短—」『日本物流新聞』 2020年2月

“Introduction,” (with Prabir Bhattacharya), *Journal of Interdisciplinary Economics*, Volume 32, Issue 1, p.7, January 2020

「インドの経済発展と日系製造業」『日本物流新聞』 2019年7月

「インド・モディ改革の行方：保護主義回避・労働政策カギ」『日本経済新聞』 2019年6月

<学会報告等研究活動>

(報告) “Prospects for India-Japan Economic Cooperation: Evidence from the Activities of Japanese Multinational Companies in India,” 10th ICRIER-PRI Workshop, “Policy Responses to COVID19 in India and Japan and Prospects for Economic Cooperation,” (Online), March 22, 2021

(報告) 「インド進出日系企業の事業活動と企業内・企業間貿易」神戸国際経済研究会 (Kobe international Economic Studies: KIES) 13th meeting (KIES・政策科学研究所セミナー (兵庫県立大学共催) (オンライン開催) 2022年3月19日

(司会) 神戸大学経済経営研究所ウェビナー (兼松セミナー／神戸大学創立120周年記念事業／日本労務学会／科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／科研基盤研究 (C) 「インドにおける内部労働市場の発達」／南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催、株式会社白桃書房 後援) 「日本型雇用慣行の行方：日本と新興国の経験から考える」 (オンライン) 2022年3月17日

(報告) 「新興国における日本型雇用慣行：インドを事例として」神戸大学経済経営研究所ウェビナー (兼松セミナー／神戸大学創立120周年記念事業／日本労務学会／科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／科研基盤研究 (C) 「インドにおける内部労働市場の発達」／南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催、株式会社白桃書房 後援) 「日本型雇用慣行の行方：日本と新興国の経験から考える」 (オンライン) 2022年3月17日

(司会) 「インド製薬産業と『自立するインド』」RIEB セミナー (神戸大学経済経営研究所／科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」主催、南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催、在大阪・神戸インド総領事館／関西医薬品協会／日本製薬団体連合会 後援) (オンライン開催) 2022年2月10日

(報告) 「インド進出日系企業の軌跡と展望：経済産業省『海外事業活動基本調査』企業データを利用して」第5回福岡金融研究会 西南学院大学 2021年12月6日

(基調講演) 「インド進出日系企業の軌跡と展望」APIR フォーラム「アジア人材との共働社会」 (オンライン開催) 2021年11月26日

(招待報告) “Global Value Chain Participation of the Indian Economy,” The Stage of Foreign Trade: #TalkingTrade, Center for the Study of Finance and Economics (CSFE), IMPRI Impact and Policy Research Institute, New Delhi (Online), October 27, 2021

(パネリスト) “Measures to be Integrated with Global Supply Chain & to Strengthen Global Competitiveness,” India’s potential in the global economy (Online), March 17, 2021

(座長) “Session IV: Economic Engagement in the Indo-Pacific,” Japan’s Grand Strategy in the Indo-Pacific: Debates, Dialogues and Deliberations, Jawaharlal Nehru University (Centre for East Asian Studies, SIS) and Japan Foundation in New Delhi (Online), February 25, 2021

(司会) RIEB セミナー：第2回『図解インド経済大全』（白桃書房）出版記念連続セミナー（科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS) 共催）（オンライン開催）2021年2月24日

(報告) 「インドの自動車産業における労働配分：日本的経営・生産システムの移転」第4回政策科学研究所セミナー 兵庫県立大学（オンライン開催）2021年2月3日

(司会) RIEB セミナー：第1回『図解インド経済大全』（白桃書房）出版記念連続セミナー（科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS) 共催）（オンライン開催）2021年1月23日

(報告) “Labor Allocation of the Indian Automobile Industry: With Special Reference to the Transferability of Japanese Management Practices,” The 12th INDAS-South Asia International Conference, “Understanding the Transitional Process from Agrarian to Industrialized Economy in South Asia: With a Focus on Employment and Labor Markets”, Integrated Area Studies on South Asia (Online), December 19, 2020

(講演) 「インドのこれまでと最先端事情」タイガーモブ・オンラインセミナー タイガーモブ株式会社（オンライン開催）2020年9月10日

(報告) 「1991年経済自由化以降のマクロ経済パフォーマンス、産業構造・貿易構造の軌跡と展望」第1回ジェトロ・インド研究会 日本貿易振興機構（オンライン）2020年9月2日

(報告) “The Economic Impact on COVID-19 on Japanese Multinationals in India,” SBIL’s Special International Lecture Series “State of Global Economy during the Pandemic”, State Bank Institute of Leadership (Online), August 18, 2020

(講演) 「インド経済の現状と展望」トーク LIVE「インド最前線」開発協力ひろばオンライン版 SHIVA STATION 2020年8月12日

(報告) 「新型コロナ禍のなかのインド進出日系企業」RIEB セミナー（社会システムイノベーションセンター研究プロジェクト「新型コロナウイルス危機後の社会システム」共催）神戸大学（オンライン開催）2020年8月5日

(報告) 「インド進出日系企業へのアンケート調査（速報）」ウェビナー「コロナ禍のインド進出日系企業」（科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／株式会社ジャパンディア共催）（オンライン開催）2020年7月22日

(報告) “Workers in the Auto Industry in India: A Fresh Look at India’s Periodic Labour Force Survey,” Seminar on Issues in India’s Economy, Indian Institute of Technology Patna, February 19, 2020

(報告) “Workers in the Auto Industry in India: A Fresh look at India’s Periodic Labour Force Survey,” RIEB セミナー(科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点（TINDAS）／科研基盤研究（C）「マイクロデータからみたインドの人口・労働・不平等の長期動向」共催）神戸大学 2019年12月13日

(報告) “Social and Economic Changes in a Punjab Village: A Long-Term Perspective,” Seminar at Punjab Agricultural University, November 22, 2019

(報告) 「インド産業発展の軌跡と展望」大阪工業協会時局講演会 ホテル日航大阪 2019年10月18日

(報告) “Social and Economic Changes in a Punjab Village: A Long-Term Perspective,” RIEB セミナー Seminar on the Political Economic Issues in South Asia（科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点（TINDAS）／科研基盤研究（B）「経済発展政策の政治経済学的分析：理論モデル分析とインドにおける実証研究」／科研基盤研究（B）「南アジアのコネクティビティとインド-越境インフラを巡る政治と経済」共催）神戸大学 2019年9月28日

(報告) “Determinants of success in the automobile industry in India: An analysis of foreign and local enterprise data for 2000-2008,” Seminar at Indian Institute of Technology Patna, September 6, 2019

(報告) “Determinants of success in the automobile industry in India: An analysis of foreign and local enterprise data for 2000-2008,” 13th Indo-Japanese Dialogue on "Indian Economic Development”, Punjab Agricultural University, September 2, 2019

(報告) 「インドにおけるスズキの競争力：製品特性分析による企業戦略と競争力の探索」日本国際経済学会第9回春季大会 高知県立大学 2019年6月15日

(報告) “Economic Diversification of the Agricultural Households in India,” International Conference on Asia’s Development Experiences in 21st Century, Punjabi University, June 11, 2019

(報告) 「これからのインド～下院総選挙結果と今後のインド経済」太陽グラントソントン グローバルセミナー これからのインドビジネスの勘どころ 梅田センタービル 2019年5月30日

(報告) “Determinants of Success in the Automobile Industry in India: An Analysis of Foreign and Local Enterprise Data for 2000-2008,” (古田学, 大塚啓二郎と共同報告) RIEBセミナー (科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」 / 「南アジア地域研究」東大拠点(TINDAS)共催) 神戸大学 2019年4月13日

<社会活動>

- ・所属学会
日本南アジア学会
アジア政経学会
日本国際経済学会

International Advisory Board of *Journal of Interdisciplinary Economics* (2018年～現在)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「インドにおける内部労働市場の発達：マイクロデータとフィールド調査を利用して」 (2021～2025年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「経済発展政策の政治経済学的分析：理論モデル分析とインドにおける実証研究」 (2018～2022年度) (研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」 (2017～2022年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「マイクロデータからみたインドの人口・労働・不平等の長期動向」 (2017～2020年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「日本型経営生産システムの歴史的位相の評価：1980年代以降の変化とその含意」 (2017～2019年度) (研究分担者)

<国際交流活動>

“Economic Relation between Japan and India”, Dr. Nalin Bharti, Associate Professor of Indian Institute of Technology Patna

“India-Japan Trade and FDI: What new after CEPA”, Dr. Nalin Bharti, Associate Professor of Indian Institute of Technology, Patna

“Productivity Dynamics in India”, with Dr. Aradhna Aggarwal, Professor of Copenhagen Business School

“The Impact Evaluation of Poverty Alleviation Programs in Rural India”, with Dr. Katsushi Imai, Senior Lecturer (Associate Professor) of Manchester University

“Inequality and Labour Markets in India”, with Dr. Kamal Vatta, Professor of Punjab Agricultural University

“Informal Sector and Economic Development in India”, with Dr. Prabir Bhattacharya, Associate Professor of Heriot-Watt University

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	演習 特殊研究 インド経済論 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2020年度	演習 特殊研究 インド経済論 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2019年度	演習 特殊研究 インド経済論 地域経済論演習 地域経済論 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 Ralf BEBENROTH

研究部門 : 企業競争力
生年月 : 昭和43年9月
最終学歴 : 平成13年3月 カッセル大学博士課程修了
博士(経営学)(カッセル大学)(平成13年3月)
略歴 : 東京工業大学博士後研究員、大阪経済大学特別研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成24年10月現職
研究分野 : コーポレート・ガバナンス
研究課題 : 合併と買収、コーポレート・ガバナンス、海外駐在役員
・ Corporate Governance Issues connected with Japan and Germany
・ M&A research, especially success factors of Inbound Japanese acquisitions
・ Expatriate research, especially about foreign expatriates in Japan
・ Wide variety of research in business and marketing

研究活動

<概要>

国際経営

これまで複数の研究プログラムを実施してきたが、以下ではその中で中心となった3点の新しい研究点について述べる。

合併と買収に関する諸研究であるプロジェクトでは、次のような調査・研究を行っている。

- (1) 海外企業によって合併・買収された企業は、どのくらい成功しているのかを調査する。この調査は、日本における中国の合併と買収の動向を調べ、論文を執筆した。その論文は、Chen Fay氏とKashif Ahmed氏との共著論文“Chinese Cross Border Acquisition Strategies Changes into Japan: from Resource Driven to Market Driven Chinese investments to Japan”で、「Organizations and Markets in Emerging Economies (OMEE)」に掲載予定である。(2020年2月10日にアクセプト済)
- (2) 戦略的な合併・買収の動向を調査する一方で、産業と投資家のリスクに関する調査を実施している。その成果は、Kashif Ahmed氏とJean-Francois Hennart氏との共著論文“Industry paper, Formal institutional risk and equity sought on foreign market entry: Does industry matter?”で、「Review of International Business and Strategy」に掲載予定である。(2020年4月14日にアクセプト済)
- (3) ドイツの被買収企業の社員はどのような態度を示すのかを調べている。この論文“Alienation Effects on Managers of a German Target Taken Over by a Japanese Firm”は、分担執筆著として刊行予定である。さらに、コーポレート・ガバナンスと日本における海外駐在役員(Expatriates)の活動に焦点を当てた研究である。次の執筆はFabian Froese氏と共著論文“Consequences of expatriate top manager replacement on foreign subsidiary performance”で、「Journal of International Management」に掲載予定である。(2019年11月15日にアクセプト済)

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

Bebenroth, R. / Goehlich, R.: “Necessity to integrate operational business during M&A: The effect of employees' vision and cultural openness,” SN Business & Economics, Vol.1, Issue 8, Article Number 106, August 2021

Bebenroth, R. / Kai Oliver Thiele: “Intention to Work in the Public Service Sector: Job Satisfaction,” Kokumin Keizai Zasshi, Vol.224 No.2, pp.1-17, August 2021

Bebenroth, R. / Ahmed, K.: “Japanese Firms’ Overpayments for Cross-border Acquisitions,” International Finance, Vol.24 Issue.2, pp.257-273, summer 2021.

Bebenroth, R. / Makowski-Komura, L. / Malik, A.: “Effects of language proficiency and communication on procedural justice in an international joint venture,” Labour & Industry: a journal of the social and economic relations of work, Volume 30, Issue 3, September 2020

Bebenroth, R., “Alienation Effects on Managers of a German Target Taken Over by a Japanese Firm,” Cornelia Storz and Markus Taube eds., Firms, Institutions, and the State in East Asia: A Festschrift in Honour of Werner Pascha, Economic Studies on Asia. vol. 16, Metropolis, September 2020

Ahmed, K. / Bebenroth, R. / Hennart, J. (2020): “Formal Institutional Uncertainty and Equity Sought on Foreign Market Entry: Does Industry Matter? ,” Review of International Business and Strategy, Vol.30, No.3, pp.421-440, September 2020

Bebenroth, R. / Froese, F.J.: “Consequences of expatriate top manager replacement on foreign subsidiary performance,” Journal of International Management, Vol.26, Issue2, pp.1-12, June 2020

Chen, F. / Ahmed, K. / Bebenroth, R.: “Chinese Cross Border Acquisition Strategies Changes into Japan: from Resource Driven to Market Driven Chinese investments to Japan,” Organizations and Markets in Emerging Economies (OMEE), Vol.11, Issue 1, pp.35-54, May 2020

Bebenroth, R. / Berengueres, J.O.L: “New Hires’ Job Satisfaction Time Trajectory,” to International Journal of Human Resources Development and Management, 20(1), pp.61-74, February 2020

Makowski-Komura, L. / Bebenroth, R.: “Job Satisfaction of Returnees to Japan,” International Journal of HR Development and Management, 20(1), pp.1-24, February 2020

Ahmed, K. / Bebenroth, R.: “Strategy impact on the choice of partial versus full acquisitions: evidence from Japanese outbound acquisitions,” International Journal of Management Practice, Vol.13, No.4, pp.373-400, January 2020

Ahmed, K. / Bebenroth, R.: “Acquisition behavior of emerging and developed market multinationals,” Organizations and Markets in Emerging Economies, 10(1), pp.9-30, May 2019

・掲載予定

Ahmed, K. / Bebenroth, R.: “Do Company Size and Strategy Matter in the Choice of Partial or Full Acquisitions?” Journal for Global Business Advancement (JGBA), forthcoming, accepted May 8th 2019

・未掲載論文

Bebenroth, R. / Nahar, Y. (2022): “Emerging Market Expatriates in Japan during Covid-19 Pandemic,” Discussion Paper Series No.DP2022-04, RIEB, Kobe University, March 2022, 27pp

“Adjustment of Expatriates’ Work Practices during the Covid-19 Pandemic,” Discussion Paper Series No.DP2021-13, RIEB, Kobe University, April 2021, 23pp (Revised March 2022)

<学会報告等研究活動>

(基調講演／司会) 2021年10月22日 “Common Corporate Language at International Joint Ventures,” International Conference on Human Resource Development Conference, National Taiwan University, Taiwan (オンライン開催)

(発表) 2019年12月4日 “Common Corporate Language and Procedural Justice of Joint Venture Managers,” 33rd Annual Australian & New Zealand Academy of Management Conference, The Pullman Cairns International Hotel, Australia

<社会活動>

日本経営学会

日本財務管理学会

Academy of Management (AOM)

Academy of International Business (AIB)

The Association of Japanese Business Studies (AJBS)

Euro-Asian Management Studies Association (EAMSA)

International Federation of Scholarly Associations of Management (IFSAM)

<国際交流活動>

・国際共同研究

Prof. Dr. Nir Kshetri, North Carolina University, USA 2006-

Prof. Fabian Froese, Göttingen University

Dr. Robert Goehlich, European Business School, Germany

Dr. Shane Matthews, QUT Business School, Australia

Prof. Dr. Ashish Malik, Newcastle University

Prof. Maimunah Ismail, UPM, Malaysia

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	Advanced International Business	神戸大学大学院経営学研究科
2019年度	Advanced International Business SESAMI Seminar 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

2021年12月 Review of International Business and Strategy - Literati Award 2021 on “Formal institutional uncertainty and equity sought on foreign market entry: does industry matter?”, (With Kashif Ahmed and Jean-François Hennart), Emerald Publishing

教授 北野 重人 (Shigeto KITANO)

- 研究部門** : グローバル金融
最終学歴 : 平成 15 年 3 月 名古屋大学大学院経済学研究科後期博士課程修了
博士(経済学)(名古屋大学)(平成 15 年 3 月)
略 歴 : 名古屋大学大学院経済学研究科助手、和歌山大学経済学部講師、同准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 26 年 1 月現職、令和 3 年 4 月から経済経営研究所副所長
研究分野 : 国際金融政策
研究課題 : (1) 開放経済下のマクロ政策に関する分析
(2) 新興国における資本規制政策に関する分析
(3) 為替レート制度選択に関する分析
(4) 新興国における金融政策とマクロ・プルーデンス政策に関する分析
-

研究活動

<概要>

国際資本移動のグローバル化が急速に進む中、マクロ経済政策の効果において、どのような影響が生じつつあるのかについて分析することが大きな研究テーマである。これまで先進国と新興国の間に生じる資本移動についてのメカニズム、並びに、それに伴う政策(資本移動の規制や為替相場制度の選択等)の効果について分析を行ってきた。特に新興市場国における望ましいマクロ経済政策のあり方について、特に資本移動や為替レートに関するマクロ政策を中心に研究を行ってきた。

主な研究の成果として、[1]は、新興国の内、アジアにおける資源輸出国に注目したもので、コロナ等による資源価格の変動がアジアの資源輸出国のマクロ経済にどのように影響を及ぼすかを分析した。

[2]は、新興国のデータからカリブレーションを行い、動学的一般均衡(Dynamic Stochastic General Equilibrium)モデルに、バランスシート摩擦のある銀行部門を導入して、資本規制政策とマクロプルーデンス政策を比較した。国内の銀行と海外の投資家の金融フリクションが比較的高い場合、資本規制政策の方がマクロプルーデンス政策より厚生改善効果が大きく、逆に、金融フリクションが比較的低い場合、マクロプルーデンス政策の方が資本規制政策より厚生改善効果が大きいことを示した。

[3]は、ドル建てで債務を抱える小国開放経済に、金融フリクションを組み込んだニューケインジアンモデルを展開したものである。ラムゼー・タイプの分析を行い、変動為替相場制度の下での最適金融政策と、固定為替相場制度の下での資本規制政策の厚生を比較している。金融フリクションがない経済においては、固定為替相場制度の下で最適資本規制政策を行った場合よりも、変動為替相場制度の下で最適金融政策を行った場合のほうが、厚生が大きくなる。しかし反対に、金融フリクションがある経済においては、変動為替相場制度の下で最適金融政策を行った場合よりも、固定為替相場制度の下で最適資本規制政策を行った場合のほうが、厚生が大きくなることを明らかにした。

[4]は、金融市場にフリクションが存在し不完備である 2 国モデルの下で、資本規制政策の効果を検討したものである。2 国モデルに発展させることによって、両国の政策の相互作用の影響を分析することが可能となる。協調の下での均衡(つまり厚生を最大化するフルコミットメントのラムゼー政策を解いて得られる均衡)と、協調がない場合の均衡(Open-loop Nash 均衡)を比較することにより、国際協調による厚生の改善が存在するかことを明らかにした。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

[1] “How Do World Commodity Prices Affect Asian Commodity Exporting Economies? The Role of Financial Frictions,” Applied Economics Letters, Vol.29, Issue 1, pp.84-90, January 2022

[2] “Capital Controls, Macroprudential Regulation, and the Bank Balance Sheet Channel,” (with Kenya Takaku), Journal of Macroeconomics, Vol.63, Article 103161, March 2020

[3] “Capital Controls, Monetary Policy, and Balance Sheets in a Small Open Economy,” (with Kenya Takaku), Economic Inquiry, Vol.56, Issue 2, pp.859-874, April 2018

掲載予定

[4] “Financial Market Incompleteness and International Cooperation on Capital Controls,” (with Kenya Takaku), International Journal of Economic Theory, forthcoming, 2022

未掲載論文

[5] “Effects of China’s Capital Controls on Individual Asset Categories,” (with Yang ZHOU), RIEB Discussion Paper Series No.2021-25, 13pp., December 2021 (Revised March 2022)

[6] “Effect of Sovereign Wealth Funds in Commodity-Exporting Economies when Commodity Prices Affect Interest Spreads,” (with Kenya Takaku), RIEB Discussion Paper Series No.2021-22, 28pp., November 2021 (Revised November 2021)

【その他】

「新興国において拡大する対外債務とリスク」 RIEB ニュースレター コラム No. 205 2019年12月

<学会報告等研究活動>

(学会報告) “The Role of Sovereign Wealth Funds in Commodity-Exporting Economies When Commodity Prices Affect Interest Spreads” Korea International Economic Association, 2021 Annual Meeting (オンライン開催) 2021年12月22日

(学会報告) “Effect of Sovereign Wealth Funds in Commodity-Exporting Economies when Commodity Prices Affect Interest Spreads” 日本金融学会 2021年度秋季大会 大阪経済大学 (オンライン開催) 2021年10月16日

(学会報告) “How Do World Commodity Prices Affect Asian Commodity Exporting Economies? : The Role of Financial Frictions” WEAI 2021 Virtual International Conference (オンライン開催) 2021年3月18日

(学会コメント) “Population Ageing and FDI Inflows in Japan: ARDL Approach to Cointegration Analysis (Rajarshi Mitra)” WEAI 2021 Virtual International Conference (オンライン開催) 2021年3月18日

(学会座長) セッション：国際金融 2 日本金融学会 2020年度秋季大会 岡山商科大学 (オンライン開催) 2020年11月1日

(学会報告) “How Do World Commodity Prices Affect Asian Commodity Exporting Economies? : The Role of Financial Frictions” 日本金融学会 2020年度秋季大会 岡山商科大学 (オンライン開催) 2020年10月31日

(学会コメント) “Effects of Currency Swap Agreements in Sudden Stop Economies (Akihiko Ikeda)” 日

本国際経済学会第79回全国大会 九州大学（オンライン開催） 2020年10月18日

（セミナー報告）“Capital Controls, Macroprudential Regulation, and the Bank Balance Sheet Channel”,
Tsinghua SEM Seminar, Tsinghua University, China 2019年10月31日

（学会報告）“Gains from Policy Cooperation in Capital Controls and Financial Market Incompleteness,”
Computing in Economics and Finance (CEF), 25th International Conference, Carleton University, Canada
2019年6月30日

（学会コメント）“Workforce Aging and Industry-level Productivity (Song E. Young),” 日本国際経済
学会第9回春季大会 高知県立大学 2019年6月15日

（学会報告）“Gains from Policy Cooperation in Capital Controls and Financial Market Incompleteness,”
日本金融学会 2019年度春季大会 学習院大学 2019年5月25日

（セミナー報告）“Gains from Policy Cooperation in Capital Controls and Financial Market
Incompleteness,” Xiamen University, China 2019年5月9日

（セミナー報告）“Capital Controls, Macroprudential Regulation, and the Bank Balance Sheet Channel”,
Workshop on International Macroeconomics 神戸大学経済経営研究所 2019年3月19日

（セミナー報告）“Gains from Policy Cooperation in Capital Controls and Incompleteness of Financial
Markets,” Workshop on International Macroeconomics 神戸大学経済経営研究所 2018年12月7日

（セミナー報告）“Recent Development in the Adoption of Capital Controls in Emerging Economies:
Theory and Practice,”（高久賢也と共同報告）RIEBセミナー 神戸大学経済経営研究所 2018年8
月4日

（学会報告）“Capital Controls, Macroprudential Regulation, and the Bank Balance Sheet Channel,”
Computing in Economics and Finance (CEF), 24th International Conference, Università Cattolica del Sacro
Cuore, Italy 2018年6月21日

<社会活動>

- ・学会役員
日本国際経済学会理事（2018年～）
日本金融学会理事（2014年～）
- ・学術誌編集
Japanese Journal of Monetary and Financial Economics, Co-editor, 2014～
- ・所属学会
American Economic Association
日本経済学会
日本金融学会
日本国際経済学会
IEFS JAPAN
- ・学術論文レフリー
Journal of Money, Credit, and Banking
Journal of International Money and Finance
Journal of Macroeconomics
Journal of Economics
The Manchester School
Review of Development Economics
Japanese Economic Review
Japanese Journal of Monetary and Financial Economics
International Economic Journal

Japan and the World Economy
 The B.E. Journal of Macroeconomics
 Emerging Markets Finance and Trade
 Economic Modelling
 Open Economies Review

・その他

- 日本金融学会 2021 年秋季大会プログラム委員長
- 日本金融学会 2020 年秋季大会プログラム委員
- 日本金融学会 2019 年秋季大会プログラム委員
- 日本経済学会 2019 年度秋季大会運営委員
- 日本国際経済学会 2019 年春期大会プログラム委員
- 日本国際経済学会 2019 年全国大会プログラム委員
- 日本金融学会国際金融部会幹事 (2018 年～)
- 日本国際経済学会出版委員 (2018 年～)
- 神戸大学金融研究会 幹事 (2010 年～)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (S) 「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」 (2020 年度～2024 年度) (研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「世界的な民間債務の拡大に潜むリスクと新興国のマクロ経済政策」 (2020 年度～2023 年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック」 (2019 年度～2021 年度) (研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「先進国の金融政策正常化により新興国において発生するリスクに対するマクロ経済政策」 (2016 年度～2020 年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (S) 「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シミュレーション」 (2015～2019 年度) (研究分担者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021 年度	応用国際経済学II 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2020 年度	応用国際経済学II 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2019 年度	応用国際経済学II 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

教授 家森 信善 (Nobuyoshi YAMORI)

- 研究部門** : グローバル金融
生年月 : 昭和38年
最終学歴 : 平成元年3月 神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程中途退学
博士(経済学) (名古屋大学) (平成8年11月)
略歴 : 姫路獨協大学経済情報学部助手、同専任講師、同助教授、名古屋大学経済学部
専任講師、同経済学部助教授、同大学院経済学研究科助教授、同高等研究院流
動教官兼任、同大学院経済学研究科教授、同大学院経済学研究科副研究科長、
同総長補佐、同社会連携推進室長、同大学院経済学研究科附属国際経済政策研
究センター長を経て平成26年4月現職(名古屋大学客員教授兼任)
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : (1) 日本の金融システム政策の実証研究
(2) 地域経済と地域・中小企業金融の研究
(3) 保険業と保険規制の研究
(4) 金融経済教育と金融リテラシーの研究
(5) コーポレートガバナンス
(6) 商品先物市場の研究

研究活動

<概要>

私の専門分野は金融システム論です。金融システムに関するテーマについて幅広く研究を行ってきました。

現在最も力を入れているテーマを一言で言えば、「地域経済の再生・振興に金融を活かす」です。つまり、地域金融機関(地方銀行や信用金庫、信用組合)が中小企業の競争力を向上させるために何ができるのか、あるいは、そのために金融当局はどのようなことをすべきかを研究しています。金融システム論研究者にとって、金融機関の経営の健全性を高めることはもちろん重要ですが、そこから一步踏み出して、地域経済の再生・振興につながるような金融研究を行っていきたくと常に考えています。

中小企業が多く困難な課題に直面していることは広く認識されているのですが、大企業と違って、中小企業金融に関する情報は少なく、実態を把握するのは困難なままです。それでは、実効性のある政策対応はできません。そこで、多くの研究仲間や産業界の協力を得て、私は実態調査を繰り返してきました。

家森信善編『地域の中小企業と信用保証制度』(中央経済社 2010年)では、愛知県信用保証協会の協力を得て、銀行との取引関係や信用保証制度の利用実態などについて分析しました。2012年に科学研究費・基盤研究(A)のプロジェクトとして愛知県の中小企業向けに実施した調査に基づき、愛知県庁などの協力を得て、家森信善編『地域連携と中小企業の競争力』(中央経済社 2014年)を刊行しました。

神戸大学に着任後も、2016年度に、金融ジャーナル社の協力を得て実施した調査に基づいて地域金融機関のあり方を考察した『地銀創生』(金融財政事情研究会)を刊行し、2018年3月には経済産業研究所のファカルティフェローとして推進してきた研究プロジェクトの成果をまとめた『地方創生のための地域金融機関の役割』(中央経済社)を刊行しました。さらに、愛知県信用保証協会と連携して創業企業の実態を調査して、『信用保証制度を活用した創業支援』(中央経済社)を2019年に刊行しました。2020年には、兵庫県信用保証協会と連携して兵庫県内の事業承継の実態を調査し、『地域金融機関による事業承継支援と信用保証

制度』（中央経済社）を刊行し、さらに 2022 年には『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融 地域の持続的成長とあるべき姿を求めて』（中央経済社）を刊行しました。

また、近年、金融経済教育と金融リテラシーについて、日本証券業協会や生命保険文化センターなどの業界関係団体の支援も受けたり、科学研究費や各種の財団などからの研究資金の助成を得たりしながら、研究を進めています。この領域では、『人生 100 年時代の金融リテラシーと金融サービス』（経済経営研究叢書・金融研究シリーズ No.8 2020 年 3 月）や『コロナ禍と家計の金融行動 ポストコロナにおける家計の持続可能性をめざして』（経済経営研究叢書・金融研究シリーズ No.10 2022 年 3 月）を公刊しました。

このほかに、近年関心を持って研究を進めているテーマをあげると、保険業と保険規制、企業のガバナンス、公的金融のあり方、商品先物取引、などがあります。

<研究業績>

【著書】

『ベーシック+（プラス）／金融論〈第3版〉』中央経済社 2022年1月

『ベーシック+（プラス）／マクロ経済学の基礎〈第2版〉』中央経済社 2021年1月

『はじめて学ぶ保険のしくみ（第3版）』中央経済社 2020年3月

Yamori, N., Asai, Y., Ojima, M., Tomimura, K., Yoneda, K., *Roles of Financial Institutions and Credit Guarantees in Regional Revitalization in Japan*, Springer, the SpringerBriefs in Economics Book Series (BRIEFSECONOMICS) and Kobe University Social Science Research Series, ISBN 978-981-329-679-4, 92pp., 2019

【編著書】

『コロナ禍と家計の金融行動—ポストコロナにおける家計の持続可能性をめざして—』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.10 神戸大学経済経営研究所 2022年3月

『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融—地域の持続的成長とあるべき姿を求めて』中央経済社（本多佑三と共編）2022年2月

『地域金融機関と信用保証協会の事業承継の支援』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.9 神戸大学経済経営研究所 2021年3月

『大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画—中小企業の強靱化と地域金融機関による支援』中央経済社（浜口伸明・野田健太郎と共編）2020年9月

『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度 地域企業の発展に貢献できる地域金融を目指して』中央経済社 2020年8月

『人生 100 年時代の金融リテラシーと金融サービス』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.8 神戸大学経済経営研究所 2020年3月

『信用保証制度を活用した創業支援—信用保証協会の役割と金融機関連携—』中央経済社 2019年7月

【書評】

『旬刊 経理情報』No.1627 63頁 2021年11月（後藤茂之著 『リスク社会の企業倫理』中央経済社 2021年）

- 『証券アナリストジャーナル』第59巻第6号 113-114頁 2021年5月（チャールズ・シュワブ著／飯山俊康監訳／野村資本市場研究所訳 『ゼロ・コミッション革命—チャールズ・シュワブの「顧客目線」投資サービス戦略』 金融財政事情研究会 2020年）
- 『ニッキン』 「事業性評価を起点とした人材紹介」2021年3月26日号 2021年3月（日本人材機構編著『地域金融機関が担う地方転職—ポスト 2020 の経営人材紹介』 きんざい 2020年9月）
- 『ニッキン』 「目指したい地域金融がそこにあるが」2020年12月4日号 2020年12月（山口省蔵・江口晋太郎／著『実践から学ぶ地方創生と地域金融』学芸出版社 2020年9月）
- 『ニッキン』 「広がる ESG 金融を理解するために」2020年8月28日号 2020年8月（水口剛著『サステナブルファイナンスの時代 ESG/SDGs と債券市場』 きんざい 2019年）
- 『金融財政事情』2020年8月31日号 41頁 2020年8月（益田安良 著『経済再興のための金融システムの構築』 きんざい 2020年）
- 『旬刊 経理情報』No.1579 61頁 2020年6月（後藤茂之 編著『気候変動リスクへの実務対応』中央経済社 2020年）
- 『ニッキン』 「米銀スタンダードの融資管理とは」2020年5月22日号 2020年5月（佐藤満著『融資業務再生の処方箋 米銀と邦銀の融資管理はどこが違うか』金融財政事業研究会 2017年7月）
- 『季刊 個人金融』2020年春号 127-128頁 2020年5月（吉野直行監修 上村協子・藤野次雄・重川純子 編集『生活者の金融リテラシーライフプランとマネーマネジメント』朝倉書店 2019年11月）
- 『ニッキン』2020年2月（柳瀬典由・石坂元一・山崎尚志 著 保険論の新しい学び方を提案『リスクマネジメント』中央経済社 2018年）
- 『ニッキン』2019年11月（森川博之 著『データ・ドリブン・エコノミー デジタルが全ての企業・産業・社会を変革する』ダイヤモンド社 2019年）
- 『生活経済学研究』第50巻 85-87頁 2019年9月（山沖義和・廉了・森祐司・播磨谷浩三・茶野努・矢野聡・西畑一哉 著『日本版ビッグバン以後の金融機関経営金融システム改革法の影響と課題』）
- 『ニッキン』2019年7月26日号 2019年7月（木村真樹 著『はじめよう、お金の地産地消』英治出版 2017年7月）
- 『季刊 個人金融』2019年春号 144-145頁 2019年（大庫直樹 著『経済が競争でない時代』一般財団法人ゆうちょ財団 2019年）
- 『ニッキン』2019年4月12日号 2019年4月（清家篤 編著『金融ジェロントロジー 「健康寿命」と「資産寿命」をいかに伸ばすか』東洋経済新報社 2017年4月）

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Financial Literacy and Low Stock Market Participation of Japanese Households,” *Finance Research Letters*, 44, 102074, January 2022

“The Impact of the First Wave of the COVID-19 Crisis on Small and Medium-sized Enterprises and

Credit Guarantee Responses: Early lessons from Japan,” *COVID-Economics*, Vol.63, pp.186-200, January 2021

「高齢者の望ましい金融行動と関連の深い金融リテラシーは何か？—Lusardi and Mitchell の 3 大質問の有効性の検討—」『生活経済学研究』第 51 巻 1-17 頁 (上山仁恵・柳原光芳と共著) 2020 年 3 月

“The Effects of the Financing Facilitation Act after the Global Financial Crisis: Has the Easing of Repayment Conditions Revived Underperforming Firms?,” *Journal of Risk and Financial Management*, Vol.12, Issue 2, pp.1-17, April 2019

・掲載論文

「地域金融機関の ESG 金融の取り組みについて」家森信善編著「関西における地域金融面からの事業支援の課題-ポストコロナを見据えた地域金融のあり方-」研究会報告書 (2021 年度) アジア太平洋研究所資料 22-04 32-64 頁 2022 年 3 月

「貸金業の健全な発展にとって必要な国民の金融リテラシーの向上」『JFSA』第 34 号 2022 年春号 4-7 頁 2022 年 3 月

「生活者視点の経済学と持続可能な社会：生活経済学会における金融経済教育についての研究」日本経済学会連合 創立 70 周年記念事業『21 世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて』 Vol.1 No.2 6-8 頁 2022 年 2 月

「地域金融機関による人材紹介」『日本労働研究雑誌』第 738 号 36-44 頁 2022 年 1 月 (米田耕士と共著)

「中小企業のカーボンニュートラル化に向けた地域金融機関の役割」『新春特別コラム：2022 年の日本経済を読む～この国の新しいかたち』経済産業研究所 (RIETI) 2021 年 12 月

「協同組織金融機関のガバナンス改革—新しい役割を積極的に担える組織をめざせ—」『銀行実務』2022 年 1 月号 28-31 頁 2022 年 1 月

「地域金融機関における SDGs/ESG 対応の重要性」『サステナブルファイナンスがよくわかる講座 2』 1-8 頁 金融財政事情研究会 2021 年 12 月

「コロナ禍での地域経済の状況をいかに把握するか」『戦略経営者』2021 年 11 月号 52-53 頁 2021 年 11 月 (『信金中金月報』2021 年 9 月号より転載)

「銀行員の考課・育成のあるべき姿—やる気を引き出し、成長を促せ—」『金融ジャーナル』2021 年 12 月号 82-85 頁 2021 年 12 月

「ポストコロナの事業継続・承継支援 日常的な事業支援が発揮する強み」『戦略経営者』2021 年 12 月号 30-32 頁 (『金融ジャーナル』2021 年 11 月号より転載) 2021 年 12 月

「ポストコロナ禍での ESG 地域金融—事業性評価の深化を目指せ—」『野村サステナビリティクォーターリー』 2021 年秋号 4-6 頁 2021 年 11 月

「関西経済の課題と展望：地域金融機関の資金繰り支援を超えた支援機能の充実への期待」『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2021』 133-139 頁 アジア太平洋研究所 2021 年 10 月

「法務時評：地域活性化と創業支援への期待」『銀行法務 21』 1 頁 2021 年 11 月

「ポストコロナの事業継続・承継支援 日常的な事業支援が発揮する強み」『金融ジャーナル』26-29 頁 2021 年 11 月

- 「税理士からみた企業支援のための金融機関との連携の現状と課題」『国民経済雑誌』第 224 巻第 4 号 29-45 頁（米田耕士・尾島雅夫・井上貴文と共著） 2021 年 10 月
- 「環境省の事業に協力して ESG 地域金融の普及に取り組む」『神戸大学環境報告書 2021』 2021 年 9 月号 17 頁 2021 年 9 月
- 「巻頭言 コロナ禍での地域経済の状況をいかに把握するか」『信金中金月報』 2021 年 9 月号 2-3 頁 2021 年 9 月
- 「第 4 章 地域金融機関の仕組みと役割」『2021 年版 信用金庫職員のための実践！ 経済金融ハンドブック』 139-184 頁 2021 年 7 月
- 「業務範囲規制の緩和を生かして顧客支援の充実を一事業性評価の能力が成否を決める—」『銀行実務』 第 748 号 12-17 頁 2021 年 8 月
- 「コモディティ・デリバティブ市場の現状と課題—総合取引所誕生からの 1 年を振り返る—」『先物・オプションレポート』 Vol.33 No.6 1-8 頁 2021 年 6 月
- 「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査の概要」（植杉威一郎・小野有人・本田朋史・荒木祥太・内田浩史・小野塚祐紀・川口大司・鶴田大輔・深沼光・細野薫・宮川大介・安田行宏と共著）RIETI Discussion Paper Series 21-J-029 2021 年 6 月
- 「ポストコロナにおける地域金融機関と地方創生」『証券アナリストジャーナル』 第 59 巻第 5 号 6-15 頁 2021 年 5 月
- 「最近の関西の地域金融機関の経営の状況」家森信善編著『マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題』アジア太平洋研究所（APIR） 第一章 14-32 頁 2021 年 3 月
- コラム：「金融機能強化法の震災特例を振り返る」経済産業研究所 2021 年 3 月
- 「巻頭言：経営者は危機感だけではなく進むべき道を組織に浸透させよ」『信金中金月報』 2021 年 3・4 月合併号 2-3 頁 2021 年 3 月
- 「保険教育、保険リテラシーと保険購入行動—リスクに備える手段としての保険への理解を深めるために—」『保険学雑誌』第 652 号 19-45 頁 2021 年 3 月
- 「地域の再生における地域金融機関の役割」『季刊 個人金融』2021 年冬号 2-12 頁 2021 年 2 月
- コラム：“Overcome the Coronavirus Crisis and Seize the Opportunity for Business Succession,” Priorities for the Japanese Economy in 2021: Using the COVID-19 Crisis as a Chance to Revive the Japanese Economy, RIETI, February 2021
- 「ポストコロナ時代に信用金庫に期待すること」『信用金庫新聞』2021 年 1 月 1 日号 2021 年 1 月
- 「地域銀行の再編は加速するか？ 進む環境整備を適切に活用せよ」『金融ジャーナル』 2021 年 1 月号 84-87 頁 2021 年 1 月
- 「コロナ危機を乗り越えて、事業承継のチャンスに」『新春特別コラム：新春特別コラム：2021 年の日本経済を読む～コロナ危機を日本経済再生のチャンスに』経済産業研究所（RIETI） 2020 年 12 月
- 「時流 SDGs と金融経済教育の推進」『野村サステナビリティ・クォーターリー』第 1-3 巻 2020 年秋号 2-3 頁 2020 年 12 月
- 「学会だより 日本金融学会 2020 年度秋季大会」『金融ジャーナル』 2020 年 12 月号 104-107 頁 2020 年 12 月

「損害保険会社の社員の金融リテラシーと金融教育の課題—2018年と2019年の調査結果を中心に—」『損害保険研究』第82巻第3号 1-34頁 (橋本理博と共著) 2020年11月

コラム：“Toward Enhancing SMEs’ Resilience against Large-Scale Disasters—Requirements for Increasing the Effectiveness of the SME Resilience Enhancement Act,” RIETI, October 2020

「巻頭言：信用金庫の事業承継支援へのヒント」『信金中金月報』2-3頁 2020年9月

巻頭対談「コロナ禍における企業支援には金融機関と税理士の『深度ある連携』が不可欠」『TKC』4-11頁 2020年8月号

コラム「大規模災害に対する中小企業の強靱化を目指して—中小企業強靱化法の実効性を高めるために必要なこと—」独立行政法人経済産業研究所 2020年8月

「金融リテラシーの高さと金融行動—借入行動と証券投資—」『(日本証券取引所グループ)先物・オプションレポート』vol.37 No.7 1-7頁 (上山仁恵と共著) 2020年7月

「顧客との『共通価値の創造』こそ、規制緩和の重要な視点」『金融財政事情』20-23頁 2020年8月

「コロナ危機で問われる事業性評価のカー金融円滑化法の教訓を生かせ—」『金融ジャーナル』14-17頁 2020年7月

「若者の金融リテラシーと学校における金融経済教育—新しい学習指導要領の円滑な導入に協力を—」『(日本証券取引所グループ)先物・オプションレポート』vol.32 No.6 1-6頁 2020年6月

「高齢者の望ましい金融行動と関連の深い金融リテラシーは何か?—Lusardi and Mitchellの3大質問の有効性の検討—」(上山仁恵氏・柳原光芳氏との共同報告)『生活経済学研究』第51巻 pp.1-17 2020年3月

「わが国の高等学校における金融・証券教育の現状と課題—高等学校教員に対する調査結果に基づく考察—」『経済経営研究(年報)』69号 71-144頁 2020年3月

「巻頭言：信用金庫職員の事業性評価能力は向上しているか?」『信金中金月報』2-3頁 2020年2月

コラム：“Business Feasibility Evaluation and Risk of Natural Disaster: Establishment of the Small and Medium Enterprise Strengthening Act and Expectations for Regional Financial Institutions,” RIETI, January 2020

新春特別コラム：「事業性評価と自然災害リスク—中小企業強靱化法の成立と地域金融機関への期待—」経済産業研究所 2019年12月

「銀行との差別化・競争と協業 令和時代にも不変の特性とビジョン：強みを生かした顧客・地域支援を」『金融ジャーナル』18-21頁 2019年11月

「関西の中小企業金融の実態」『アジア太平洋と関西 2019』131-135頁 2019年9月

「巻頭言：中小企業強靱化法が求める金融機関のBCP支援」『信金中金月報』2019年9月号 2-3頁 2019年9月

「最近の金融機関を取り巻く状況とは」『企業実務』2019年7月号 16-18頁 2019年7月

「順調に滑り出した新しい保証制度：企業支援の真の充実につなげよ」『金融ジャーナル』2019年5月号 70-73頁 2019年5月

「創業支援のため信用保証と地域金融機関の役割—愛知県信用保証協会アンケート調査結果を基にして—」『国民経済雑誌』第219巻第5号 1-19頁 (尾島雅夫と共著) 2019年5月

「提言：顧客に寄り添い、選ばれる税理士に」『TKC』4月号 1頁 2019年4月

・未掲載論文

“The Role of Regional Banks in SME Financing in Japan: Expanding Their Roles for Regional Revitalization,” *KIF (Korea Institute of Finance) Distinguished Professor Series 8*, KIF Working Paper 2022-03, 1-131pp., February 2022

「ポストコロナにおける金融機関による企業支援の課題—2021年企業アンケート結果を基に—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2022-J04 80頁（浅井義裕、相澤朋子、尾島雅夫、海野晋悟、橋本理博と共著）2022年2月

「住宅ローン利用者の自然災害に関する意識と金融リテラシー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2022-J01 73頁（上山仁恵と共著）2022年1月

「コロナ禍の高齢者の金融行動への影響と金融リテラシー—2019年調査と2021年調査の比較—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J13 83頁（上山仁恵と共著）2021年9月

「地方創生にむけた金融機関と専門家の連携の課題—「地方創生にむけた金融機関との連携に関する専門家の意識調査」の結果の概要—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J08 52頁（米田耕士、尾島雅夫、井上貴文）と共著）2021年4月

「地域金融機関の取り組みは地域の創業を増やせるのか—金融機関による創業支援に対する企業の意識調査—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J06 97頁（永田邦和、近藤万峰、奥田真之と共著）2021年3月

「金融機関の経営統合と地域金融—『金融機関の経営統合に関する中小企業の意識調査』の概要の報告—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J04 75頁（播磨谷浩三、小塚匡文、海野晋悟と共著）2021年2月

「金融機関の人材支援に対する中小企業の期待と不安—2020年『中小企業に対する金融機関の人材支援に関する調査』の結果の概要—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J01 68頁（米田耕士と共著）2021年1月

「コロナ禍の第一波が中小企業に与えた影響と信用保証の対応」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2020-J16 27頁（相澤朋子と共著）2020年10月

「2019年実施の若年および中堅の金融機関職員の意識調査の結果概要—性別および年代別の特徴を中心に—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2020-J10 85頁（米田耕士と共著）2020年6月

「責任共有制度のもとでの金融機関の信用保証利用態度—地域金融機関支店長アンケートに基づく分析—」 *RIETI Discussion Paper Series 20-J-020* 経済産業研究所 41頁 2020年4月

「中小企業の事業承継の現状と金融機関や信用保証協会による事業承継支援の課題—兵庫県の中小企業に対する事業承継に関するアンケート調査結果—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2020-J03 100頁（尾島雅夫、小塚匡文、橋本理博と共著）2020年2月

“Financial Literacy and Securities Investments: Based on the Results of "Survey on Wealth Building, Securities Investment and Financial Literacy",” *RIEB Discussion Paper Series*, No. DP2020-08, RIEB Kobe University, 23pp., (with Hitoe UEYAMA), February 2020

「金融リテラシーと借入れ行動—『住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査』の結果の概要—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2020-

J01 106頁 (上山仁恵と共著) 2020年1月

「高齢者の金融リテラシーと資産運用－2019年『高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査』の結果概要－」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパーNo.DP2019-J09 87頁 (荒木千秋、上山仁恵と共著) 2019年11月

“Consumer’s Financial Literacy and Financial Troubles: Based on the 2016 Survey on Financial Literacy and Financial Troubles,” *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2019-20, RIEB Kobe University, 25pp., (with Hitoe UYAMA), October 2019

“The Current State of Financial Education in Japanese Senior High Schools -A Summary of the Results from a 2019 Survey Conducted Among Senior High School Teachers-,” *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2019-16, RIEB Kobe University, 33pp., (with Hitoe UYAMA and Mitsuyoshi YANAGIHARA), September 2019

「BCPの取り組みを促す上での金融機関の役割の現状と課題：RIETI『事業継続計画（BCP）に関する企業意識調査』をもとにして」 *RIETI Discussion Paper Series* 19-P-037 経済産業研究所 (浜口伸明・野崎健太郎と共著) 2019年8月

「『事業継続計画（BCP）に関する企業意識調査』の結果と考察」 *RIETI Discussion Paper Series* 19-P-007 経済産業研究所 (野田健太郎・浜口伸明と共著) 2019年4月

【その他】

「環境省の事業に協力して ESG 地域金融の普及に取り組む」神戸大学環境保全推進センター『神戸大学環境報告書 2021』 17頁 2021年9月

「学術論文の書き方について」『日本FP学会ニュースレター』 Vol.3, No.1 2021年9月

「学園の窓：経済経営研究所長に就任して」『凌霜』 第429号 30-31頁 2021年4月

アジア太平洋研究所（APIR）『マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題』 169頁 2021年3月

<学会報告等研究活動>

(司会) 「パネルディスカッション (パネリスト：井上慎治氏・日下智晴氏・須戸裕治氏・宮口美範氏)」神戸大学創立 120 周年記念 社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポスト・コロナ時代の社会システムイノベーション」第二部：シンポジウム「コロナ禍をどう乗り越えるかー産官学・地域連携・国際比較」第2部-1. 「ポストコロナにおける地域の持続的な成長の実現と地域金融ー金融を超えた支援の重要性」 2022年3月5日 (オンライン開催)

(基調報告) 「ポストコロナに向けた金融を超えた支援と事業性評価」神戸大学創立 120 周年記念 社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポスト・コロナ時代の社会システムイノベーション」第二部：シンポジウム「コロナ禍をどう乗り越えるかー産官学・地域連携・国際比較」第2部-1. 「ポストコロナにおける地域の持続的な成長の実現と地域金融ー金融を超えた支援の重要性」 2022年3月5日 (オンライン開催)

(招待講演) 「信用保証を利用した創業支援の現状と課題」一般財団法人国際経済交流財団第5回進化型産業政策研究会 2022年2月15日

(審査委員長) にしんハイスクール・ものづくりコンテスト 2021 西尾信用金庫主催 (於西尾コンベンションホール) 2021年12月25日

(予定討論者) 打田委千弘氏：「COVID-19 が経営者の事業承継の行動にどのような影響を与

えたのか？－沖縄のアンケート調査から－」生活経済学会中部部会 2021年12月11日（オンライン開催）

（基調講演）「日本の家計の金融リテラシーとコロナ禍での金融行動」神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポストコロナの家計経済を考える－持続可能な地域社会を創るために－」 2021年11月30日（オンライン開催）

（司会）「パネルディスカッション（パネリスト：臼井恵美子氏・周燕飛氏・チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏・前野彩氏・渡邊昌一氏）」神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポストコロナの家計経済を考える－持続可能な地域社会を創るために－」 2021年11月30日（オンライン開催）

（講演）「信用組合の役割発揮のための人材強化の課題」しんくみ大学 2021年11月18日（オンライン開催）

（基調講演）「日本の信用保証協会による創業支援とコロナ禍での対応」第33回アジア中小企業信用補完制度実施機関連合会議 2021年11月16日（オンライン開催）

（講演）「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援」TKC近畿京滋会 TKC中小企業支援機関情報交換会 2021年11月8日（オンライン開催）

（討論者）宮川大介氏・伊藤洋二郎氏：「中小企業の生産性ダイナミクス：退出形態のデータを用いた実証分析」日本銀行金融研究所ファイナンス・ワークショップ 2021年11月5日（オンライン開催）

（司会）特別講演 金融庁監督局長・栗田照久氏：「金融行政の現状と課題」日本保険学会令和3年度大会 2021年10月24日（オンライン開催）

（大会実行委員長）日本保険学会令和3年度大会 2021年10月23日・24日 神戸大学（オンライン開催）

（プログラム委員）日本金融学会2021年度秋季大会 2021年10月16日・17日（オンライン開催）

（基調講演）「生きる力を育む金融・保険教育－難しく考えすぎないで！－」生命保険文化センター・日本損害保険協会 2021年度 教員対象 夏季セミナー「くらしとリスク管理」 大阪会場：梅田センタービル／東京会場：損保会館 2021年8月16日・19日

（講演）「地域金融の将来－今、金融機関は何に取り組むべきか」北陸地区信用金庫協会 日本金融監査協会 金融高度化ウェビナー・イブニング 2021年8月11日（オンライン開催）

（報告）“The Role of Regional Banks in SME Financing in Japan: Expanding Their Roles for Regional Revitalization”, Korea Institute of Finance Seminar, Online, August 24, 2021

（講演）「ポストコロナの信用金庫の可能性－『強み』を生かした重層支援へ－」北陸地区信用金庫協会 第2期しんきん未来塾 2021年7月5日（オンライン開催）

（討論者）「『OECD教育2030』と3つの金融能力－リテラシー・コンピテンシー・ケイパビリティ－」（報告者伊藤 宏一氏）生活経済学会第37回研究大会 2021年6月20日（オンライン開催）

（司会）「共通論題 産学連携による大学における金融経済教育の取り組みの課題」生活経済学会第37回研究大会 2021年6月20日（オンライン開催）

（招待講演）“Keynote Speech: The Impact of the First Wave of the COVID-19 on SMEs and the Public Financial Assistance in Japan”, International Applied Business Conference on the Evolution of Small and

Medium Enterprises in the 21st Century and beyond, the University of Guelph-Humber, Online, June 5, 2021

(発表) 「日韓台の信用保証機関の効率性に関する研究」 日本金融学会 2021 年度春季大会 麗澤大学 2021 年 5 月 29 日 (オンライン開催)

(討論者) 「銀行業における私益性と公益性の評価：我が国地方銀行のデータを用いた記述統計分析」 (中岡 孝剛氏・庄司 豊氏・吉原 清嗣氏) 日本金融学会 2021 年度春季大会 麗澤大学 2021 年 5 月 29 日 (オンライン開催)

(司会) 「金融庁職員の知られざる 10 の活動」 (特別講演：金融庁長官 氷見野良三氏) 日本金融学会 2021 年度春季大会 麗澤大学 2021 年 5 月 29 日 (オンライン開催)

(基調講演) 「金融機関による中小企業支援への期待」 東海地区信用金庫・令和 2 年度融資業務事例発表会 信金中金名古屋支店 2021 年 3 月 16 日

(パネリスト) 「『知財を切り口とした中小企業の事業成長に向けて』～地域金融機関による本業支援への期待～」 令和 2 年度 特許庁 中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業知財金融ウェブフォーラム 知的財産を切り口とした中小企業の成長に向けて 2021 年 3 月 15 日 (オンライン開催)

(パネリスト) 「審査委員によるパネル討論 (金融部門)」 環境省 第 2 回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」表彰式 2021 年 2 月 24 日 (オンライン開催)

(発表) 「ポストコロナにおける地域企業の事業継続支援」 兵庫県議会産業労働常任委員会 (特定テーマに関する調査研究) 兵庫県議会第 4 委員会室 2021 年 2 月 12 日

(講演) 「ポストコロナ社会における金融機関と企業の間接関係を考える」 第 25 回神戸経済経営フォーラム 2021 年 2 月 3 日 (オンライン開催)

(共同主催) 2020 年度 Household Finance and Economics コンファレンス 2021 年 1 月 23 日 (オンライン開催)

(勉強会講師) 「地域銀行の再編と企業の意識」 経済産業省製造産業局勉強会 2021 年 1 月 21 日 (オンライン開催)

(基調講演) 「地域の発展に貢献できる地域金融機関をめざして」 Regional Banking Summit (Re:ing/SUM) × 日経地方創生フォーラム 2020 年 12 月 20 日 (オンライン開催)

(討論者) 阿萬弘行氏・大森孝造氏・小川一仁氏・本西泰三氏：「金融リテラシーと投資信託」 日本金融学会 2020 年度秋季大会 2020 年 10 月 31 日

(司会) パネルディスカッション：「ポストコロナ時代の円滑な事業承継実現に向けての地域金融の役割」 『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』刊行記念シンポジウム 「金融機関と信用保証協会の事業承継支援－現状とポストコロナ時代の課題－」 2020 年 10 月 19 日 (オンライン開催)

(講演) 「兵庫県信用保証協会調査から見た事業承継支援の現状と課題」 『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』刊行記念シンポジウム 「金融機関と信用保証協会の事業承継支援－現状とポストコロナ時代の課題－」 2020 年 10 月 19 日 (オンライン開催)

(講演) 「保険教育、保険リテラシーと保険購入行動ーリスクに備える手段としての保険への理解を深めるためにー」 日本保険学会令和 2 年度大会 シンポジウム 「リスク認知と金融リテラシー」 2020 年 10 月 17 日 (オンライン開催)

(コメンター) 「特別セッションI 金融問題のフロンティア」 日本 FP 学会第 21 回大会 大手町サンケイプラザ 2020 年 9 月 5 日

- (講演) “Financial Education, Financial Literacy, and Financial Behavior” 日本経済学会春季大会 2020年5月30日
- (講演) 「自然災害に対する企業の備えと地域金融機関による支援—経済産業研究所で実施した2つの調査をもとに—」第24回公開シンポジウム「自然災害の発生が金融市場・金融機関に与える影響」 名古屋市立大学附属経済研究所 2019年11月28日
- (講演) 「信用金庫の強みを生かせる『育てる金融』」北陸地区信用金庫協会「第1期しんきん未来塾」第2回 信金中金北陸支店 2019年11月19日
- (報告) 「自然災害に対する中小企業の備えと地域金融機関による支援—RIETI アンケート調査に基づく検討—」 日本保険学会関西支部会 関西学院大学 2019年11月16日
- (講演) 「円滑な事業承継のための行政や金融機関の活用」 日本政策金融公庫・第13回東北ブロック懇話会交流会「事業承継で繋いでいこう、『次の世代へ未来を手渡し』」 仙台国際ホテル 2019年10月31日
- (司会) パネルディスカッション: 第13回東北ブロック懇話会交流会「事業承継で繋いでいこう、『次の世代へ未来を手渡し』」 仙台国際ホテル 2019年10月31日
- (講演) 「人生100年時代において解決を迫られる金融問題」 神戸大学経済経営研究所創立100周年記念連続シンポジウム 神戸大学 2019年10月30日
- (司会) パネルディスカッション: 「人生100年時代に求められる信頼できる金融機関と助言者」 神戸大学経済経営研究所創立100周年記念連続シンポジウム 神戸大学 2019年10月30日
- (報告) 「BCPの取り組みを促す上での金融機関の役割の現状と課題—RIETI『事業継続計画(BCP)に関する企業意識調査』をもとにして—(家森信善、浜口伸明、野田健太郎)」 日本保険学会全国大会・ポスターセッション 関西大学 2019年10月26日
- (講演) 「これからの企業経営者に求められること—経営強靱化に向けて—」 えんしん経営者クラブ 遠州信用金庫 2019年10月24日
- (司会) 特別講演: 遠藤俊英氏(金融庁長官) 「金融行政の現状と課題」 日本金融学会 2019年秋季大会 甲南大学 2019年10月19日
- (講演) “Roles of the Public Credit Guarantee System and Regional Financial Institutions in Supporting Startup Firms: Evidence from a Survey by the Aichi Credit Guarantee Corporation” RIETI Professional Development Workshop “Entrepreneurship, Innovation, and Finance: New Growth Avenues in Developed Economies” 経済産業研究所 2019年9月23日
- (講演) 「地方創生のための地域金融機関の役割」 日本政策投資銀行・設研現代問題セミナー 日本政策投資銀行設備投資研究所 2019年9月5日
- (司会) 第20回大会記念シンポジウム「Technologyの進展と金融ビジネス」 日本FP学会第20回大会 同志社大学 2019年8月31日
- (報告) 「わが国の高等学校における金融・証券教育の現状と課題—高等学校教員に対する調査結果の概要—」 日本FP学会第20回大会 同志社大学 2019年8月31日
- (討論者) 山中義和氏: 「日本版金融ビックバン以後の金融規制改革—規制緩和 vs 規制強化—」 第13回地域金融コンファレンス 長野県立大学 2019年8月29日
- (講演) 「地域金融機関と税理士の連携への期待—信頼できる決算書は事業性評価の基盤—」 TKC千葉会「書面添付シンポジウム—中小企業金融における決算書の信頼性を考える—」 京成ホテルミラマーレ 2019年8月23日

(講評者) 全国信用保証協会連合会・愛知県信用保証協会主催「女性企業家支援に関する意見交換会」 愛知県信用保証協会 2019年8月22日

(講演) 「愛知県内の信用保証を利用した創業支援の現状と課題」 神戸大学経済経営研究所 創立100周年記念連続シンポジウム「創業支援の“これから”を考える—信用保証制度改革と創業支援—」 愛知県信用保証協会 2019年8月21日

(司会) パネルディスカッション: 「金融機関の役割と女性が輝いて創業できる AICHI をめざして!」 神戸大学経済経営研究所 創立100周年記念連続シンポジウム「創業支援の“これから”を考える—信用保証制度改革と創業支援—」 愛知県信用保証協会 2019年8月21日

(講演) 「地域金融機関の事業性評価と創業支援—支店長アンケートと創業企業アンケートを」 第一回福岡金融研究会 西南学院大学 2019年8月16日

(講演) 「地域経済と地域金融機関」 財務省大臣官房信用機構課「地域経済と地域金融機関に関する勉強会」 2019年8月7日

(講演) 「中小企業再生・事業承継の重要性とそのための関係機関の連携の必要性」 沖縄県事業承継ネットワーク/愛知大学事業承継研究プロジェクト/中小企業基盤整備機構沖縄事務所主催 「2019年度沖縄事業承継シンポジウム」 那覇商工会議所 2019年7月19日

(報告) 「高齢者の望ましい金融行動と関連の深い金融リテラシーは何か?—『高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査』に基づく分析—」(上山仁恵氏・柳原光芳氏との共同報告) 生活経済学会第35回研究大会 東洋大学 2019年6月23日

(討論者) 山崎尚志氏他: “The Effects of Catastrophic Events on the Purchasing Behavior for Earthquake Insurance in Japan: A Bayesian Approach” 保険学セミナー 公益財団法人生命保険文化センター 2019年4月13日

<社会活動>

・学会役員

- 2021年 生活経済学会副会長(～現在)
- 2019年 日本経済学会連合評議員(生活経済学会代表)(～2021年)
- 2019年 生活経済学会 学術交流委員会委員長(～2021年)
- 2018年 日本保険学会理事(～現在)
- 2018年 日本保険学会・学会賞選考委員会委員(～2020年)
- 2017年 生活経済学会賞等選考委員会委員(～2019年)
- 2015年 日本FP学会理事(～現在)
- 2012年 日本経済学会代議員(～2016)(2020年～現在)
- 2011年 日本学術会議連携会員(～現在)
- 2009年 生活経済学会理事(～2015年)(2017年～現在)
- 2008年 日本金融学会常任理事(～2014年)(2016年～現在)
- 2006年 日本金融学会理事(～2014年)(2016年～現在)

・プログラム委員

- 2021年10月 日本金融学会2021年度秋季大会 オンライン開催

2020年10月 日本金融学会 2020年度秋季大会 オンライン開催

2019年10月 日本金融学会 2019年秋季全国大会 甲南大学

・雑誌編集

2003年－2019年 日本経済政策学会『経済政策ジャーナル』編集委員

・学外委員

2022年 中小企業政策審議会臨時委員(～2023年2月)

2022年 中小企業政策審議会金融小委員会委員長(～2023年2月)

2022年 内閣府地方創生推進室 審査委員

2022年 経済産業省 募集事業 審査委員

2021年 愛知県信用保証協会 外部評価委員会委員 (再任～2024年9月)

2021年 TCER (公益財団法人 東京経済研究センター) フェロー

2021年 全国信用組合中央協会 信用組合の将来を考える有識者会議メンバー (再任～2022年7月)

2021年 名古屋証券取引所アドバイザー委員会委員 (再任～2022年7月)

2021年 特許庁事業「令和3年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」・知財金融委員会座長 (～2022年3月)

2021年 株式会社地域経済活性化支援機構・社外取締役、地域経済活性化支援委員 (再任～2022年6月)

2021年 預金保険機構 預金保険料率に関する検討会委員 (～2022年1月)

2021年 日本貸金業協会理事・副会長・自主規制会議議長 (～2023年6月)

2021年 名古屋大学高等研究院院友 (再任～2026年3月)

2021年 凌霜会理事 (～2023年3月)

2021年 金融庁 火災保険水災料率に関する有識者懇談会委員 (～2022年3月)

2021年 環境省事業 令和3年度 地域における ESG 金融促進事業意見交換会委員 (～2022年3月)

2021年 大阪府 国際金融都市 OSAKA 推進委員会アドバイザー (～2022年3月)

2021年 国土交通省「独立行政法人住宅金融支援機構業務実績評価有識者会合」委員 (～2022年3月)

2021年 損害保険事業総合研究所・損害保険講座講師 (再任～2022年3月)

2021年 損害保険事業総合研究所・損害保険研究費助成制度・選考委員 (再任～2022年3月)

2021年 兵庫県 信用保証協会運営等有識者会議委員 (委員長) (再任～2024年3月)

2021年 アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員 (～2022年3月)

2021年 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー (再任～2022年3月)

- 2021年 財政制度等審議会 財政投融资分科会 専門委員（再任～2023年3月）
- 2021年 名古屋大学客員教授（再任～2022年3月）
- 2021年 中小企業政策審議会臨時委員（～2022年2月）
- 2021年 日本証券業協会「金融経済教育を推進する研究会」委員（～2023年3月）
- 2021年 東海財務局・金融行政アドバイザー（～2023年3月）
- 2021年 Korea Institute of Finance 外国人研究員（～2021年7月）
- 2021年 中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会（～2023年1月）
- 2021年 銀行業務検定協会 銀行業務検定試験・事業性評価検定委員長（～2022年12月）
- 2020年 東京商品取引所 市場取引監視委員会委員（～2022年11月）
- 2020年 兵庫県 信用保証協会運営等有識者会議委員（～2021年3月）
- 2020年 金融庁参与（～2021年3月）
- 2020年 金融審議会 銀行制度等ワーキンググループ委員（～2020年12月）
- 2020年 愛知県 愛知BCPモデル策定委員会・委員長（2020年8月～11月）
- 2020年 内閣府「令和元年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取り組み事例」選定に係る審査委員（～2020年3月）
- 2020年 全国銀行学術研究振興財団選考委員（～2022年3月）
- 2020年 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー（～2021年3月）
- 2020年 アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員（～2021年3月）
- 2020年 名古屋大学客員教授（～2021年3月31日）
- 2020年 公益財団法人・兼松貿易研究基金 理事（～2022年6月）
- 2020年 全国信用組合中央協会 信用組合の将来を考える有識者会議メンバー（～2021年7月）
- 2020年 環境省事業 ESG地域金融タスクフォース委員（～2021年3月）
- 2020年 環境省事業 ESGファイナンス・アワード・ジャパン（第2回）選定委員会（～2021年3月）
- 2020年 損害保険事業総合研究所 損害保険研究費助成制度 選考委員（～2021年3月）
- 2020年 損害保険事業総合研究所 損害保険講座講師（～2021年3月）
- 2020年 特許庁事業「令和2年度中小企業知財経営支援機能活用促進事業」 知財金融委員会委員長（～2021年3月）
- 2020年 日本商品委託者保護基金 普及啓発等事業検討評価委員会 委員（～2022年7月）
- 2019年 財務省・財政制度等審議会専門委員（財政投融资分科会所属）（～2021年3月）
- 2019年 内閣府地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取り組み事例」選定に係る審査委員

- 2019年 金融庁参与
- 2019年 国土交通省「独立行政法人住宅金融支援機構業務実績評価有識者会合」委員
(~2020年3月)
- 2019年 特許庁事業「令和元年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」
知財金融委員会委員長 (~2020年3月)
- 2019年 東海財務局・金融行政アドバイザー
- 2019年 名古屋大学客員教授 (~2020年3月31日)
- 2019年 アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員 (~2020年3月)
- 2019年 損害保険事業総合研究所・損害保険研究費助成制度・選考委員 (~2020年3月)
- 2019年 損害保険事業総合研究所・損害保険講座講師 (~2020年3月)
- 2019年 日本証券業協会「金融経済教育を推進する研究会」委員 (再任~2021年3月)
- 2019年 株式会社地域経済活性化支援機構 社外取締役・地域経済活性化支援委員
(~2020年6月)
- 2019年 信金中央金庫・地域・中小企業研究所「信金中金月報」編集委員
(~2021年8月)
- 2019年 全国信用金庫協会 支店長講座講師 (~2019年11月)
- 2019年 中小企業庁・中小企業政策審議会臨時委員 (~2020年8月)
- 2019年 ひょうご信用創生アワード選考委員 (~2020年3月)
- 2019年 京都市指定金融機関選定委員会委員 (~2021年8月)
- 2019年 名古屋証券取引所アドバイザーコミッティー委員 (再任~2020年7月)
- 2019年 環境省 地域におけるESG金融促進事業 意見交換会委員 (~2020年3月)
- 2019年 財務省 日本政策投資銀行の特定投資業務のあり方に関する検討会委員
(~2019年12月)
- 2019年 企業金融・企業ダイナミクス研究会 プロジェクトメンバー (~2021年10月)

・学外営利企業の役員

- 2015年 アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役 (監査等委員) (~現在)

<国際交流活動>

- ・ Jianjun SUN, School of Economics and Management, Hainan University, Haikou, China との中国金融に関する共同研究 (Emerging Markets Finance and Trade 誌に 2019年に共著論文を公表)
- ・ Farkhanda Shamim, Department of Economics and Finance, University of Bahrain, Sakhir, Bahrain との金融の電子化に関する共同研究 (Journal of Economic Studies 誌に 2017年に共著論文を公表)

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：挑戦的研究 (萌芽) 「人生100年時代の高齢社会に求められるファイナンシャルプランニング論の構築」 (2021~2023年度) (研究代表者)

- ・野村財団：金融・証券のフロンティアを拓く研究助成「金融・証券リテラシーと金融行動：老後生活の安心と自然災害に対する強靱性を高めるために」（2021～2023年度）（研究代表者）
- ・日本経済研究センター：研究奨励金「地域銀行のビジネスモデルの変革と専門家連携」（2021～2022年度）（研究代表者）
- ・一橋大学経済研究所：共同利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究「ポストコロナにおける金融機関による企業支援と事業性評価」（2021年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック」（2019～2021年度）（研究代表者）
- ・野村財団「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成」（2018～2020年）（研究代表者）
- ・澤村正鹿学術奨励基金「わが国の学校における金融・証券教育の現状と課題」（2018～2019年）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「財政競争における部分協調の維持条件に関する理論研究」（2017～2021年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：挑戦的研究（萌芽）「高齢化社会にふさわしい金融リテラシーの新しい尺度構築の挑戦的な試み」（2017～2019年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究」（2016～2020年度）（研究分担者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	演習	神戸大学大学院経済学研究科
2020年度	演習 日本の金融政策 日本の金融システム 日本の金融政策特殊講義 日本の金融システム特殊講義	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2019年度	特殊研究 演習 現代の経済B（総合教養科目）	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

教授 潘俊毅 (Junyi SHEN)

研究部門	: グローバル経済
最終学歴	: 平成 18 年 3 月 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程修了 博士 (国際公共政策) (大阪大学) (平成 18 年 3 月)
略 歴	: 上海龍柏ホテル・マーケティング部長、上海国際会議センターホテル・マーケティング部長、大阪大学社会経済研究所特任研究員、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教、広島市立大学国際学部講師、広島市立大学国際学部・国際学研究科准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 26 年 8 月現職
研究分野	: 経済開発戦略
研究課題	: 人間の経済活動における実験・実証分析、環境経済学に関する実証分析

研究活動

<概要>

1. 人間の経済行動における実験分析

実験研究では、まず、目に見えない人々の参照点の違いが、彼らが不正行為を行うかどうかという意思決定に影響を及ぼすか否かを明らかにするため、経済実験を行った。その結果は、参照点の違いによって被験者の不正行為の意思決定が異なるものであった。期待獲得金額が高い被験者は、期待獲得金額が低い被験者より、不正する確率が統計的に有意に高かった。このような行動の変化は損失回避によってもたらされるものと推測される。また、不正の程度を表す不正の数に関しては、期待獲得金額が高い被験者は、期待獲得金額が低い被験者より、統計的に有意に多かった。

次に、最後通牒ゲームを使って、直接に現金で実験を行うケースと、ポイントで実験を行い、実験後現金に換金するケースにおいて、被験者のパフォーマンスに違いがあるか否かを検証した。主な結果は、ポイントで実験を行うケースと比べて、現金の場合に提案者の平均提案額が高く、応答者の平均拒否率が低いことが発見された。

最後に、相対取引による財の交換について交渉を行う実験において、一人で取引を行う場合と二人グループを形成して取引を行う場合について、中国での経済的に未発達な内陸地域の出身者と経済的に発展している沿岸地域の出身者の行動を比較分析する研究を行った。上海で実施した実験では、まず、全般的に、一人で取引を行う場合よりも、二人グループで取引を行う場合の方が、効率的な均衡結果が実現される割合が高い傾向があることを観察した。また、財の交換比率の観点から、一人で取引する場合は、内陸出身者の方が沿岸出身者より交渉力が相対的に強いものに対して、二人グループで取引する場合は、沿岸出身者の方が内陸出身者より交渉力が相対的に強いことを観察した。

2. 環境経済学に関する実証分析

環境問題の研究では、中国において上海を含む長江デルタ地域に立地する製造業の企業を対象としたアンケート調査を行なった。その結果、外資資本がある企業ほど、および市場競争が厳しいほど、それらの企業が製品のエコラベルを認証するインセンティブが高くなり、総合的に高い経済効率性を達成することがわかった。また、製品のオリエンテーションや規模、上場企業であるか否かなどの要因も企業の製品のエコラベル認証行動に影響を及ぼすこともデータにより明らかになった。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文
掲載済

“Association between Postpartum Depression and Social Support Satisfaction Levels at Four Months After Childbirth,” *Archives of Psychiatric Nursing* 35(4), pp.341-346, (with Hitomi Ando, Ken-ichirou Morishige, Shunji Suto, Takako Nakashima, Tatsuro Furui, Yuki Kawasaki, Hiroko Watanabe, and Tatsuyoshi Saijo), August 2021

“Revisiting the Impact of Impure Public Goods on Consumers’ Prosocial Behavior: A Lab Experiment in Shanghai,” *Bulletin of Economic Research* 73(1), pp.51-66, (with Qinxin Guo, Enci Wang, and Yongyou Nie), January 2021

“Gender-specific Reference-dependent Preference in an Experimental Trust Game,” *Evolutionary and Institutional Economics Review* 17, pp.25-38, (with Hiromasa Takahashi and Kazuhito Ogawa), January 2020

“Factors Affecting Participation in Health Checkups: Evidence from Japanese Survey Data,” *Health Policy*, 123(4), pp.360-366 (with Riko Noguchi), April 2019

・掲載予定

“The pivotal mechanism versus the voluntary contribution mechanism: An experimental comparison,” *Social Choice and Welfare* 58(3), pp.429-505 (with Tatsuki HOMMA, Takuma WAKAYAMA, Hirofumi YAMAMURA and Takehiko YAMATO), April 2022, forthcoming

“A Comparison between Mixed Logit Model and Latent Class Logit Model for Multi-profile Best-worst Scaling: Evidence from Mobile Payment Choice Dataset,” *Applied Economics Letters*, 29(14), pp.1300-1305 (with Qinxin Guo), July 2022, forthcoming

“Revisiting Marshallian versus Walrasian Stability in an Experimental Market,” *Theory and History in Regional Perspective: In Honor of Professor Yasuhiro Sakai*. Springer, pp.49-78 (with Ken-Ichi Shimomura, Takehiko Yamato, Tokinao Ohtaka, Kiyotaka Takahashi) Masamichi Kawano and Yoshiro Higano (eds.), 2022, forthcoming

“Hometown-specific Bargaining Power in an Experimental Market in China,” *The Singapore Economic Review*, 67(4), pp.1225-1252 (with Xiangdong Qin, Ken-Ichi Shimomura and Takehiko Yamato), June 2022, forthcoming

・掲載論文

“Examining the Factors Affecting the Choice of Mobile Payments: An Empirical Study Based on Survey Data in Shanghai,” 『国民経済雑誌』第220巻第6号 pp.73-90 (Chong Li と共著) 2019年12月

・未掲載論文

“Revisiting the Effect of Trustworthy Face and Attractive Appearance on Trust and Trustworthiness Behavior” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2022-03, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Ziyun SUO and Qinxin GUO), March 2022

「日本の電力小売全面自由化後の家計の電力会社及び料金プラン切り替え要因分析」 *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2021-J07 40pp. (荒谷優太と共著) 2021年4月

“Measuring a Normative Expectation: Methodological Decision-making in Intergenerational Social Dilemma Mediation,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2021-07, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Yoichiro TSUJI), March 2021

“Walrasian Dynamics with Endowment Changes: The Gale Example in a Laboratory Market Experiment,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2020-20, Research Institute for Economics & Business Administration,

Kobe University (with Emiko Fukuda, Shuhei Sato, Ken-Ichi Shimomura, and Takehiko Yamamoto), July 2020, (Revised April 2021)

“Valuing Rural Residents’ Attitude Regarding Agri-environmental Policy in China: A Best-worst Scaling Analysis,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2020-01, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Qinxin Guo), January 2020

“An Empirical Comparison Between Discrete Choice Experiment and Best-worst Scaling: A Case Study of Mobile Payment Choice,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2019-14, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Qinxin Guo), July 2019

<社会活動>

- ・ 学術論文レフリー

American Journal of Agricultural Economics

Annals of Regional Science

Applied Economics

Asia Pacific Management Review

British Journal of Economics, Management & Trade

China Economic Review

Economics Letters

Energy Economics

Energy Policy

Environment and Behavior

Global Environmental Change

International Journal of Sustainable Development

Journal of Behavioral and Experimental Economics

Journal of Environmental Management

Journal of Environmental Planning and Management

Journal of Environmental Psychology

Journal of Neuroscience, Psychology, and Economics

Journal of Service Science and Management

Journal of Socio-Economics

Singapore Economic Review

Society and Natural Resources

Transportmetrica

Transportation Research Part A: Policy and Practice

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「市場均衡の動学的安定性と効率性に初期条件が及ぼす影響の研究」（2019～2023年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「公共プロジェクトのメカニズムデザイン：理論と実験」（2019～2021年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（A）「太平洋島嶼国の貨幣と市場制度の生成と発展に関する研究：理論と実験」（2018～2022年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「消費増税が消費行動に与える影響に関する研究：行動経済学と経済実験によるアプローチ」（2017～2019年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- ・ 「人数と出身地が異なる家計同士の交換競争経済に関する実験研究」秦向東准教授（中国上海交通大学）・大和毅彦教授（東京工業大学）・下村研一教授（神戸大学）と共同

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	演習 行動ゲーム理論特論	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2020年度	演習 行動ゲーム理論特論	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2019年度	演習	神戸大学大学院経済学研究科

教授 西谷 公孝 (Kimitaka NISHITANI)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 21 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了
博士 (経営学) (神戸大学) (平成 21 年)
略 歴 : 広島大学大学院国際協力研究科特任助教、神戸大学経済経営研究所准教授、ロンドン大学ロイヤルホロウェイ校客員研究員等を経て平成 28 年 2 月より現職
研究分野 : 国際経営
研究課題 : (1) サステナビリティ経営
(2) サステナビリティ報告・統合報告
(3) グリーン・サプライチェーン・マネジメント
(4) 女性の活躍
(5) SDGs (持続可能な開発目標)

研究活動

<概要>

近年、環境や社会の視点を経営に取り込むことは長期的な成長には不可欠であると考えられており、そのために必要なもう一つの要因であるコーポレートガバナンスも含めて ESG (環境・社会・ガバナンス) と呼ばれるなど、サステナビリティ経営の範囲は、環境・社会だけでなく、企業のサステナビリティにも広がっている。こうした背景をもとに、サステナビリティ経営の要因や、サステナビリティ経営と環境・社会パフォーマンス、もしくは経済パフォーマンスとの関係を実証分析した。また、企業内部で行われているサステナビリティ経営は外部にその情報を開示することによって初めて様々なステークホルダーに伝わることから、サステナビリティ報告や統合報告についても多様な角度から分析を行った。さらには、2015 年に SDGs が採択されてからは、SDGs の観点から日本企業だけでなく外国企業、特に途上国企業のサステナビリティ経営を対象とした分析も行った。

<研究業績>

【著 書】

『創発型責任経営－新しいつながりの経営モデル－』 (國部克彦・北田皓嗣・安藤光展との共著) 日本経済新聞出版社 2019 年 6 月

【著書 (分担執筆)】

「SDGs と価値」 國部克彦・鶴田宏樹・祇園景子編『価値創造の教育 神戸大学バリュー・スクールの挑戦』 神戸大学出版会 189-208 頁 2021 年 8 月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Material Flow Cost Accounting (MFCA) for the Circular Economy: An Empirical Study of the Triadic Relationship Between MFCA, Environmental Performance, and Economic Performance in Japanese Companies” (coauthored with Kokubu, K., Wu, Q., Kitada, H., Guenther, E., and Guenther T.), Journal of Environmental Management, Vol. 303, 114219, February 2022

“Environmental management control tools for promoting sustainable consumption and production in Thai and Vietnamese companies,” (coauthored with Wu, Q. and Kokubu, K.), *Global Environmental Research*, Vol. 25, No.1&2, November 2021

「サステナビリティ会計はSDGs促進手法となり得るか：環境会計導入が環境パフォーマンスと生産性に与える効果」『メルコ管理会計研究』第13巻第1号 3-18頁 2021年11月

“Motivations for voluntary corporate adoption of integrated reporting: A novel context for comparing voluntary disclosure and legitimacy theory,” (coauthored with Unerman, J. and Kokubu, K.), *Journal of Cleaner Production*, Vol. 322, 129027, November 2021

“Are corporate environmental activities to meet sustainable development goals (SDGs) simply greenwashing? An empirical study of environmental management control systems in Vietnamese companies from the stakeholder management perspective,” (coauthored with Islam, M.T. and Kokubu, K.), *Journal of Environmental Management*, Vol. 296, 113364, October 2021

“Corporate Social Reporting in the Banking Industry of Bangladesh: A Test of Legitimacy Theory,” (coauthored with Islam, M.T. and Kokubu, K.), *Social Responsibility Journal*, Vol.17, Issue 2, pp.198-225, 2021

“The introduction of material flow cost accounting in Thien Phuoc Manufacturing & Trading Co., Ltd and Vietnam Food Industries Joint Stock Company,” (coauthored with Nguyen, T.B.H. and Kokubu, K.), *Journal of International Economics and Management* 132, pp.59-75 (in Vietnamese), November 2020

“Views of Corporate Managers on Assurance of Sustainability Reporting: Evidence from Japan,” (coauthored with Haider, M.B.), *International Journal of Disclosure and Governance*, 17 (1), pp.1-19, March 2020

“Are Third-party Assurances Preferable to Third-party Comments for Promoting Financial Accountability in Environmental Reporting?” (coauthored with Haider, M.B. and Kokubu, K.) *Journal of Cleaner Production* 248, 119199, March 2020

“Can Firms Enhance Economic Performance by Contributing to Sustainable Consumption and Production? Analyzing the Patterns of Influence of Environmental Performance in Japanese Manufacturing Firms,” (coauthored with Kokubu, K.) *Sustainable Production and Consumption* 21, pp.156-169, January 2020

“Comprehensive Environmental Management Control System and Stakeholder Influences: Evidence from Thailand,” (coauthored with Kokubu, K., Wu, Q., Tongurai, J. and Pakpong, P.) *Sustainability Management and Business Strategy in Asia* (Kokubu, K. and Nagasaka, Y. (eds.)), pp.131-148, October 2019

・掲載論文

「SDGsに貢献するサステナビリティ経営と企業価値」『野村サステナビリティクォーターリー』第3巻第1号 5-6頁 2022年2月

・未掲載論文

“Are Corporate Environmental Activities to Meet Sustainable Development Goals (SDGs) Simply Greenwashing? An Empirical Study of Vietnamese Companies from the Stakeholder Management Perspective” (coauthored with Thi Bich Hue, NGUYEN Trong Quy TRINH, Qi WU, Katsuhiko KOKUBU), *RIEB Discussion Paper Series*, DP2021-12, 36pp., April 2021

“Material Flow Cost Accounting (MFCA) for the Circular Economy: An Empirical Study of the Triadic Relationship Between MFCA, Environmental Performance, and Economic Performance in Japanese Companies” (coauthored with Kokubu, K., Wu, Q., Kitada, H., Guenther, E., and

Guenther T.), RIEB Discussion Paper Series, DP2020-29, 36pp., October 2020

“Can Material Flow Cost Accounting as a Mediating Instrument Contribute to the Sustainable Development Goals?,” (coauthored with Kokubu, K., Kitada, H., and Shinohara, A.), RIEB Discussion Paper Series, DP2020-04, 38pp., January 2020

<学会報告等研究活動>

(パネリスト) 「カーボンニュートラル：2050年までに何をすべきか」日本学術会議近畿地区会議学術講演会 京都大学 2021年9月20日

(発表) 「三菱重工業グループの『き・ず・な活動』」経済経営研究所創立100周年記念事業・社会システムイノベーションセンター共催 出版記念シンポジウム 創発型責任経営—新しいつながりの経営モデル— 神戸大学 2019年8月2日

(発表) 「三菱重工業グループの『き・ず・な活動』」経済経営研究所創立100周年記念事業・社会システムイノベーションセンター共催 出版記念シンポジウム 創発型責任経営—新しいつながりの経営モデル— 法政大学 2019年7月26日

(発表) 「企業、市場、コーポレートガバナンス」100周年記念特別セミナー サービスイノベーション人材育成ビデオ制作記念「コーポレートガバナンスと企業経営:ファミリービジネスから見えてくるものは」 神戸大学 2019年5月21日

<社会活動>

- ・所属学会
環境経済・政策学会
日本社会関連会計学会
日本LCA学会
日本会計研究学会
Centre for Social & Environmental Accounting Research

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「社会・環境・経済問題の同時解決を目指すサステナビリティ会計の体系的研究」（2019～2021年度）（研究代表者）
- ・環境研究総合推進費「アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価」（2016～2020年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「日本型経営システムの形成と発展プロセスの研究」（2016～2019年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- ・「企業のSDGsへの取り組みに関する国際比較研究」國部克彦（神戸大学）、Ataur R. Belal（シェフィールド大学）と共同研究
- ・「環境情報開示の日米比較研究」國部克彦（神戸大学）、Jin Dong Park（タウソン大学）と共同研究
- ・「統合報告書の日英比較研究」國部克彦（神戸大学）、遠藤貴宏（一橋大学）、Jeffrey Unerman（ランカスター大学）、Franco Zappettini（リバプール大学）と共同研究

- ・「日本・ドイツ企業における経営管理と環境マネジメントの関係に関する国際比較研究」 國部克彦（神戸大学）、梶原武久（神戸大学）、北田皓嗣（法政大学）、Thomas Guenther（ドレスデン工科大学）、Edeltraud Guenther（ドレスデン工科大学）他と共同研究
- ・「アジアにおける企業の環境経営モデルの展開とステークホルダーによる導入支援方策に関する研究」 國部克彦（神戸大学）、Nguyen Thi Bich Hue（貿易大学）、Pakpong Pochanart（National Institute of Development Administration）他と共同研究
- ・「インドネシアにおける環境経営の現状に関する研究」 金子慎治（広島大学）、Nurul Jannah（ボゴール農科大学）Hardinsyah（ボゴール農科大学）と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	経営制度特殊研究（CSR経営） 演習 価値創発 現代経営学応用研究(価値創造の諸相)	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学 V.School 神戸大学 V.School
2020年度	経営制度特殊研究（CSR経営） 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2019年度	経営制度特殊研究（CSR経営） 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

2021年12月 Social Responsibility Journal - Literati Award 2021 (Outstanding Reviewer), Emerald Publishing

教授 榎本 正博 (Masahiro ENOMOTO)

研究部門 : 企業情報研究
最終学歴 : 平成 11 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科経営学専攻博士後期課程
単位修得退学
博士 (経営学) (大阪大学) (平成 24 年 9 月)
略 歴 : 静岡大学人文学部経済学科講師・助教授、東北大学大学院経済学研究科助教
授・准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 30 年 11 月現職
研究分野 : 会計情報分析
研究課題 : 会計情報の国際比較分析、会計情報と投資の効率性の関連の分析、会計情報と
コーポレート・ガバナンスの関連の分析、会計情報と債務契約の関連の分析

研究活動

<概要>

研究は利益マネジメントを中心としている。近年では利益の質と投資活動、コーポレート・ガバナンスと会計情報及び利益マネジメント、利益の質と支払債務、利益マネジメントの国際比較について研究を行ってきた。

1. 利益の質と投資活動

投資の効率性(*investment efficiency*)と財務報告の質(*financial reporting quality*)

企業投資の効率性と利益の質の関係に関する分析を行った。わが国の利益の質と投資の効率性の関係について、長期データを用いて分析し、この関係にコーポレート・ガバナンスの変容がどう影響を与えるか分析した。

2. コーポレート・ガバナンスと会計情報及び利益マネジメント

コーポレート・ガバナンスの一形態として経営者の交代に着目し、会計情報との関係について分析した。経営者交代前後の利益その他財務情報、利益マネジメントの推移を観察し、それに対して株主構成の与える影響について考察した。また対象を一般事業会社だけでなく銀行に範囲を広げて分析している。

3. 利益の質と支払債務

コーポレート・ガバナンスが利益の質と支払債務の関係に与える影響を分析した。会計情報は企業内の会計システムを通じて計算されるため、コーポレート・ガバナンスの状況が会計数値を生み出すシステムひいては会計数値を用いた契約に影響を与えうることが考えられる。そこで債務契約の一つである支払債務に着目し分析を行っている。

4. 利益マネジメントの国際比較

利益の質 (利益マネジメント) の国際比較研究についてのサーベイと今度の研究可能性について探求を行った。

<研究業績>

【編著書】

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2020), *The Japanese Accounting Review* Vol.9/10, Research Institute for Economics and Business Administration, 56pp., December 2020.

【論文】

・掲載論文

“Cross-Country Research on Earnings Quality: A Literature Review and Future Opportunities,” *The Japanese Accounting Review*, Vol.10, pp.1-26 December 2020

「日本企業の経営者交代の特性-経営者の属性、財務比率、特殊比率の観点から-」『国民経済雑誌』第222巻第6号39-65頁、2020年12月

・未掲載論文

「銀行の経営者交代の特徴について—財務比率を中心として—」*RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2022-J05 33頁, 2022年3月(深谷優介との共著)

「近年における日本企業の経営者交代の特性—経営者のプロフィールと財務比率を中心として—」*RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2020-J06 30頁, 2020年3月(2020年4月改訂)(山口朋泰との共著)

“Accounting Quality and Investment Efficiency in a Bank-Centered Economy: Evidence from the 2001 Bank Shareholding Limitation Act of Japan,” August 2020

【その他】

「ベーカリーの開拓」『RIEB ニュースレター』No. 217 2020年12月

「教える勉強法」『RIEB ニュースレター』No. 186 2018年5月

<学会報告等研究活動>

(学会運営) プログラム委員, 日本経済会計学会第20回ディスクロージャーカンファレンス, 名古屋市立大学(オンライン) 2022年3月28日

(報告) 「センターの将来計画: エビデンス・ベースによる政策提言と社会実装、そして社会問題の解決によるSDGsへの貢献」神戸大学創立120周年記念社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポスト・コロナ時代の社会システムイノベーション」第1部「社会システムイノベーションセンターの果たす社会的役割と今後の展開」2022年3月5日(オンライン)

(シンポジウム運営) 社会システムイノベーションセンター・シンポジウム「テレワーク時代の働きがいと皆に—新しい働き方・暮らし方—」2021年3月31日(オンライン)

(シンポジウム討論者) 社会システムイノベーションセンター・シンポジウム「テレワーク時代の働きがいと皆に—新しい働き方・暮らし方—」 「質疑・意見交換」登壇 2021年3月31日(オンライン)

(学会運営) プログラム委員, 日本経済会計学会第20回ディスクロージャーカンファレンス, 専修大学(オンライン), 2021年12月19日

(学会司会) 一般報告, 日本経済会計学会第20回ディスクロージャーカンファレンス, 専修大学(オンライン), 2021年12月19日

(学会運営) The 12th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University November 6, 2021. (Online)

(学会運営) The 11th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University December 26, 2020. (Online)

(学会司会) Session 9, The 11th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe

University December 26, 2020. (Online)

(学会司会) 自由論題報告V 第79回研究大会日本会計研究学会 2020年9月6日 北海学園大学
北海道大学 (オンライン)

(学会運営) The 10th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University
December 22, 2019.

(学会報告) “Is Japan more like the U.S now in the relation between accounting quality and investment
efficiency?” 2019 Taiwan Accounting Association Annual Conference, 2019年12月5日, Regent
Taipei, 台湾. (with B. -C. Jung, G. Rhee, and A. Shuto).

(学会討論) Discussion of “Lost in Translation? Analysts’ Forecasts of Cross-Listed Firms?” 2019 Taiwan
Accounting Association Annual Conference, 2019年12月5日, Regent Taipei, 台湾.

(学会司会) 院生セッション、第78回研究大会日本会計研究学会 2019年9月9日 神戸学院大学
(パネル・ディスカッション) 「査読付きジャーナルの特徴と公刊のポイント『The Japanese
Accounting Review』」 日本経営分析学会日本ディスクロージャー研究学会第36回年次大会
2019 2019年7月12日 早稲田大学 (単独)

(学会司会) Plenary Session, The 9th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe
University, January 5, 2019

(学会運営) The 9th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University,
January 5, 2019

<社会活動>

The Japanese Accounting Review (編集委員)
日本経済会計研究学会 (理事: 学会誌編集委員)
日本会計研究学会 (国際交流委員)

- ・所属学会
経営財務学会
原価計算研究学会
日本会計研究学会
日本管理会計学会
日本ディスクロージャー研究学会
- ・学会誌審査委員
会計プロセス, 経営財務研究, 管理会計学, 現代ディスクロージャー研究, The Japanese
Accounting Review, Journal of International Accounting, Auditing and Taxation, Accounting,
Economics and Law: A Convivium

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (C) 「わが国におけるゴーイング・コンサーン情報の経済的
影響の解明」 (2021~2023年度) (研究分担者、研究代表者: 浅野信博)
- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (C) 「コーポレート・ガバナンスの変容が経営者交代と利益マ
ネジメントの関係に与える影響」 (2020~2022年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (C) 「外国人投資家が会計情報の質に及ぼす影響に関する研究」
(2018~2021年度) (研究分担者、研究代表者: 木村史彦)

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「財務報告の質と投資の効率性の関連に関する実証研究」（2017～2019年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「わが国における監査役会の機能の解明」（2017～2020年度）（研究分担者、研究代表者：浅野信博）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「日本型経営システムの形成と発展プロセスの研究」（2016～2019年度）（研究分担者、研究代表者：伊藤宗彦）

<国際交流活動>

「企業投資の効率性に関する研究」首藤昭信(東京大学)、Boochun Jung (University of Hawaii), S. Ghon Rhee (University of Hawaii)と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	財務会計特殊研究（実証会計学）	神戸大学大学院経営学研究科
2020年度	財務会計特殊研究（実証会計学）	神戸大学大学院経営学研究科
2019年度	財務会計特殊研究（実証会計学）	神戸大学大学院経営学研究科

教授 Charles Yuji HORIOKA

- 研究部門** : グローバル金融
最終学歴 : 昭和 60 年 6 月 ハーバード大学博士課程修了
博士 (学術) (ハーバード大学) (昭和 60 年 6 月)
略 歴 : 京都大学経済学部講師、同助教授、大阪大学社会経済研究所助教授、同教授、
アジア開発銀行経済研究部コンサルタント (研究職)、フィリピン大学ディリ
マン分校経済学部教授、公益財団法人アジア成長研究所主席研究員、同副所
長、同教授を経て平成 31 年 4 月より神戸大学経済経営研究所教授、公益財団
法人アジア成長研究所特別教授、大阪大学社会経済研究所招へい教授、大阪大
学名誉教授
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : (1) 家計行動の実証分析
(2) 国際資本移動に関する研究
-

研究活動

<概要>

過去 3 年間の研究業績を家計行動に関する研究と国際資本移動に関する研究に大別することができる。

(1) 家計行動に関する研究

日本、アジア諸国、ヨーロッパ諸国などにおける家計の消費・貯蓄・遺産行動、親子関係、介護行動、住宅需要行動、労働供給・退職行動、資産格差などについて様々なデータを用いて様々な観点から研究してきた。例えば、

(イ) 家計消費・貯蓄行動

博士論文から始まる一連の研究では、日本およびヨーロッパ諸国における個別目的のための貯蓄について分析し、特に住宅購入、子供の教育費・結婚費用、老後のための貯蓄、予備的貯蓄に重点を置き、どの国においても老後目的と予備的動機のための貯蓄が最も重要であるといった結果を得ている。また、日本、アジア諸国における家計貯蓄率の決定要因について検証し、特に人口の年齢構成や男女比率などの影響に重点を置いてきた。これらの研究の分析結果に基づき、人口の高齢化に伴って日本の家計貯蓄率が急落し、2010 年頃にはゼロまたマイナスになると 1985 年頃から繰り返し予言してきたが、その予言はほぼ的中した。さらに、日本およびヨーロッパ諸国の高齢者世帯の貯蓄行動について検証し、なぜ高齢者の資産の取り崩し率が予想以上に低いのかについて検証し、いずれの国においても予備的貯蓄と遺産動機が共に重要であるということを示した。また、日本における住宅ローンの急激な拡大が日本人の住宅購入行動、借入れ行動などにどう影響したかを明らかにした。最後に、日本人の貯蓄行動・遺産行動は主に文化、国民性、社会的規範によるものなのか、経済合理性によるものなのかについて検証し、主に後者によるものであるという結論に至った。

(ロ) 遺産動機・親子関係

遺産動機、遺産の分配方法の国際比較を行い、人々がどういった動機で遺産を残しているのかについて検証してきた。その結果、日本人の遺産動機は他の国民よりも利己的であり、老後の世話の見返りの色彩が強く、日本では、戦略的遺産動機 (交換動機) 仮説が成り立っているということが分かった。なお、遺産動機が人々の行動にどう影響するかについて検証し、日本では、親の遺産動機は子の同居、介護行動などに影響し、親の貯蓄行動、就業・退職行動にも影響するとい

うことを示した。

(ハ) 資産格差・教育格差

子への遺産・生前贈与・教育投資が資産格差の水準と継承にどの程度貢献しているかについて検証し、いずれも相当貢献しているということが分かった。

(2) 国際資本移動に関する研究

1980年に出版されたマーチン・フェルドシュタイン教授との共著論文では、資本市場がグローバル化しているにも関わらず、貯蓄の大半は自国に留まり、国内で投資されるということを示した。この結果は「フェルドシュタイン・ホリオカ・パズル」（または「パラドックス」）と名付けられ、この論文は経済学の分野では、最も引用回数の多い論文の1つである。その後もこのテーマに関する研究を続け、最近、その総集編というべき論文を完成させ、パズルの最も有力な説明を提唱し、それを示すために理論モデルを構築した。すなわち、2国間の純資本移転を実現するためには、資本市場のみならず、財市場も開放されていなければならず、財市場において輸送費、関税、非関税障壁などのような摩擦があるため、パズルが発生するのだという説明である。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“The Impact of Bequest Motives on Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis,” (coauthored with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang), *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 62, Article 101166, December 2021

「日本でライフ・サイクル仮説は成り立っているか？」宇井貴志・加納隆・土居潤子・西山慶彦編『現代経済学の潮流 2020』東洋経済新報社 第2章 35-59頁 2021年3月

“Is the Selfish Life-Cycle Model More Applicable in Japan, and If So, Why? A Literature Survey,” *Review of Economics of the Household*, 19(1), 157-187, March 2021

“Household Debt and Aging in Japan,” (with Yoko Niimi), *Remaking Retirement: Debt in an Aging Economy* (Olivia S. Mitchell and Annamaria L. Lusardi, eds.), 207-225, November 2020

“The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Italy: The Importance of Bequest Motives and Precautionary Saving,” (with Luigi Ventura), *Review of Economics of the Household*, 18(3) 575-597, September 2020

“The Impact of a Failed Coup d’État on Happiness, Life Satisfaction, and Trust: The Case of the Plot in Turkey on July 15, 2016,” (with K. Ali Akkemik, Gerçek Çiçek, and Yoko Niimi), *Applied Economics Letters*, 27(16) 1371-1375, 2020

“Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?,” (with Yoko Niimi), *Japan and the World Economy*, Vol.53, 100996, March 2020

“Financial Literacy, Incentives, and Innovation to Deal with Population Aging,” (with Yoko Niimi), *Aging Societies: Policies and Perspectives* (ed: Asian Development Bank Institute), pp.83-89, December 2019

“The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Japan: The Relative Importance of Precautionary Saving and Bequest Motives,” (with Yoko Niimi), *Journal of the Japanese and International Economies*, 51, 52-63, March 2019

“Are the Japanese Unique? Evidence from Household Saving and Bequest Behavior,” *Singapore Economic Review*, 64(1), 5-22, March 2019

“Public and Private Investment in Human Capital and Intergenerational Transfers in Asia: An Overview,” (with Peter J. Morgan and Yoko Niimi), *Journal of the Asia Pacific Economy*, 23(4), 511-514, November 2018

“Aging in Asia: Introduction to Symposium,” (with Peter J. Morgan, Yoko Niimi, and Guanghua Wan), *Review of Development Economics*, 22(3), 879-884, August 2018.

“The Impact of Intergenerational Transfers on Wealth Inequality in Japan and the United States,” (with Yoko Niimi), *World Economy*, 41(8), 2042-2066, August 2018

掲載予定

“Elderly Poverty and Its Measurement,” (coauthored with Niimi Yoko), Jacques Silber, ed., *Research Handbook on Measuring Poverty and Deprivation*, (Cheltenham, Gloucester, UK: Edward Elgar Publishing), forthcoming

・掲載論文

「住宅ローンの供給拡大の是非を問う」（新見陽子と共著）『季刊住宅土地経済』2020年秋季号 (No.118) 20-27頁（公益財団法人日本住宅総合センター）2020年10月

・未掲載論文

“Is the Age Structure of the Population One of the Determinants of the Household Saving Rate in China? A Spatial Panel Analysis of Provincial Data” (co-authored with Jingwen Yin), *RIEB Discussion Paper Series*, DP2022-05, 20pp., March 2022

“Determinants of Health Insurance Enrollment and Health Expenditure in Ghana: An Empirical Analysis” (co-authored with Kwame Adjei-Mantey), *RIEB Discussion Paper Series*, DP2022-01, 30pp., February 2022

“Elderly Poverty and Its Measurement” (co-authored with Yoko Niimi), *RIEB Discussion Paper Series*, DP2021-23, 14pp., November 2021

“Is the Selfish Life-Cycle Model More Applicable in Japan and, If So, Why? A Literature Survey,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2020-28, 38pp., September 2020

“The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Italy: The Importance of Bequest Motives and Precautionary Saving” (co-authored with Luigi Ventura), *RIEB Discussion Paper Series*, DP2020-16, 38pp., April 2020

“Does the Selfish Life-Cycle Model Apply in the Case of Japan?,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2020-14, 24pp., March 2020

“The Impact of Bequest Motives on Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis,” (co-authored with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang), *RIEB Discussion Paper Series*, DP2019-26, 43pp., December 2019

日本でライフ・サイクル仮説は成り立っているか？」 *RIEB Discussion Paper Series*, DP2019-J10 29pp. 神戸大学経済経営研究所 2019年12月

【その他】

紹介記事「Personal finance: The saver's dilemma」『The Economist』61-63頁 2020年10月17日

記事「学園の窓：家計経済学と私」『凌霜』36-37頁 2020年7月号

記事「トップオピニオン 本当に2000万円は必要なのか？」『岡崎信用金庫・経済月報』第606号 1頁 2020年5月号

紹介記事 若林緑「家族の変化と社会保障（7）——公的介護維持への条件は（やさしい経済学）」『日本経済新聞』（朝刊）2020年1月28日

コメント記事「年金改革との向き合い方 識者に聞く:高齢者の労働環境整備が先決」『日経ヴェリタス』11頁 2019年11月10日

記事「(経済教室)年金制度改革の論点:働く意欲ゆがめぬ仕組みに」『日本経済新聞』23頁(朝刊)2019年9月6日

紹介記事「Minister calls for closer partnerships between govts and academics」『THE STRAITS TIMES』2019年8月6日

<学会報告等研究活動>

(パネリスト)ポストコロナの経済・社会に関する国際ラウンドテーブル 内閣府 経済社会総合研究所(オンライン開催) 2021年12月17日

(座長) National Bureau of Economic Research (NBER) Japan Project Meeting (オンライン開催) 2021年12月15日・16日

(基調講演)「日本の家計経済研究からみたポストコロナの家計貯蓄・消費行動」神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポストコロナの家計経済を考えるー持続可能な地域社会を創るためにー」(神戸大学経済経営研究所、神戸大学社会システムイノベーションセンター主催、オンライン開催) 2021年11月30日

(パネリスト)神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポストコロナの家計経済を考えるー持続可能な地域社会を創るためにー」(神戸大学経済経営研究所、神戸大学社会システムイノベーションセンター主催、オンライン開催) 2021年11月30日

(座長)セッション“National Accounts” General Meeting of the International Association for Research on Income and Wealth (IARIW) (オンライン開催) 2021年8月26日

(講演)“The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang) 京都大学大学院経済学研究科応用ミクロ経済学セミナー(オンライン開催) 2021年6月18日

(講演)“The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang) 2021 Annual Meeting of the Society of Economics of the Household (SEHO), Boston University (オンライン開催) 2021年5月25日

(講演)「住宅ローンの供給拡大の是非を問う」(新見陽子と共著) 2020年度 Household Finance & Economics コンファレンス(一橋大学経済研究所主催、オンライン開催) 2021年1月23日

(講演)“Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?,” (co-authored with Yoko Niimi) Applied Economics Workshop (Institute of Economic Studies, Keio University, Tokyo, Japan, オンライン開催) 2020年10月16日

(講演)“The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang) Virtual Workshop on the Economic Impacts of Demographic Transition: Cases of Asia and Europe (jointly organized by Asian Development Bank Institute (ADBI), Tokyo, Japan, and Fulbright School of Public Policy and Management (FSPPM), Hanoi, Vietnam, オンライン開催) 2020年10月15日

(討論者)“Re-allocating Workfare Income Supplement to Improve Retirement Adequacy: Outcomes of Low-Wage Workers,” (by Damien Ruizhou Huang) Virtual Workshop on the Economic Impacts of Demographic Transition: Cases of Asia and Europe (jointly organized by Asian Development Bank Institute (ADBI), Tokyo, Japan, and Fulbright School of Public Policy and Management (FSPPM), Hanoi, Vietnam, オンライン開催) 2020年10月15日

- (講演) 「人々はなぜ遺産を残すのか? 実態と政策的含意」 「資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会」 第 16 回研究会 公益財団法人日本証券経済研究所 2020 年 9 月 29 日
- (講演) “The Impact of Bequest Motives on Labor Supply and Retirement Behavior in Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang) The International Conference on Changing Family Life in East Asia, Academia Sinica, September 25, 2020
- (講演) “Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?,” (co-authored with Yoko Niimi) 住宅経済研究会, 公益財団法人日本住宅総合センター 2020 年 7 月 17 日
- (講演) “An International Comparison of Bequest Motives?,” Third Xavier School of Economics Webinar, Xavier School of Economics, Xavier University Bhubaneswar, July 9, 2020
- (講演) “Intergenerational Transfer of Wealth” 100 Year Lives in Asia Online Conversation Series, Episode 4 (The University of Chicago Francis and Rose Yuen Campus in Hong Kong), June 11, 2020
- (パネリスト) パネルディスカッション “Thinking Outside the Box: Policy Recommendations for Developing Countries in the COVID-19 Era and Beyond- Live webinar” Asian Impact : ADB Research in Action (Asian Development Bank), June 11, 2020
- (討論者) “Early-Life Circumstance and Adult Locus of Control: Evidence from 46 Developing Countries” (報告者 庄司匡宏) 日本経済学会 2020 年度春季大会 2020 年 5 月 31 日
- (座長) セッション「教育・家計 2」 日本経済学会 2020 年度春季大会 2020 年 5 月 31 日
- (討論) Mari Tanaka, Yusuke Narita, and Chiaki Moriguchi, “Meritocracy and Its Discontent: Long-run Effects of Repeated School Admission Reforms,” Japan Economic Seminar, Columbia Business School, Columbia University, February 20, 2020
- (報告) “The Feldstein-Horioka Puzzle after Forty Years,” (co-authored with Nicholas Ford) Workshop on Trade, Finance and Innovation, Kobe University, January 31, 2020
- (招待講演) “Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?,” (co-authored with Yoko Niimi) Workshop on Trade, Development, and Inequality, Wuhan University, December 28, 2019
- (講演) “How to Write and Publish Papers,” School of Management, Wuhan University of Technology, December 27, 2019
- (講演) “Does Culture Matter? Evidence from Saving and Bequest Behavior in Japan,” Noon Seminar, East-West Center, December 4, 2019
- (司会) 第 19 回パネル調査・カンファレンス 慶應義塾大学 2019 年 12 月 3 日
- (報告) “The Saving Behavior of the Retired Elderly in Italy,” (co-authored with Luigi Ventura) Sixth International Workshop on the Socio-Economics of Ageing, University of Lisbon, October 25, 2019
- (特別報告) 「日本でライフ・サイクル仮説は成り立っているか?」 日本経済学会 2019 年度秋季大会 神戸大学 2019 年 10 月 13 日
- (講演) 「老後資金: いくら貯めればいいのか?」 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構主催のシンポジウム「少子高齢化社会の制度設計~年齢で人生を区別しない社会並びに子供を生き育てやすい社会の実現に向けて~」 ホテルクラウンパレス神戸 2019 年 10 月 11 日
- (報告) “The Impact of Bequest Motives on Labor Supply and Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis,” (co-authored with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang) Japan Seminar: Household Saving, Bequest, and Retirement Behavior in the Era of Population Aging, Banque de France and l’Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales, September 26, 2019
- (基調講演) “Inequality and Bequests,” Inequality and ...? Lecture Series, University of Luxembourg and European Investment Bank, September 25, 2019

(パネリスト) “Macroeconomic Stability of the Era of Population Aging,” Asia-Pacific Social Protection Week 2019: Securing the Future of the Region, Asian Development Bank, September 11, 2019

(招待講演) “Do People Leave Bequests, and If So, Why and Does It Matter?,” Kyoto University Faculty of Economics 100th Year Anniversary International Conference: Economic Growth and Income Distribution: Facing Real Economy, Kyoto University, August 24, 2019

(招待講演) “The Impact of Bequest Motives on Saving, Labor Supply, and Caregiving Behavior,” Singapore Economic Review Conference (SERC) 2019, Mandarin Orchard Hotel, August 6, 2019

(パネリスト) “Is the World under Threat?,” Singapore Economic Review Conference (SERC) 2019, Mandarin Orchard Hotel, August 5, 2019

(招待講演) “Was the Expansion of Housing Credit in Japan a Good Thing or a Bad Thing?,” (co-authored with Yoko Niimi) 15th Annual Meeting of the Asia-Pacific Economic Association (APEA), 福岡大学経済学部 2019年8月2日

(国際会議幹事) National Bureau of Economic Research (NBER) Japan Project Meeting 2019 アジア開発銀行研究所 2019年7月29日

(招待講演) “The Impact of Bequest Motives on Labor Supply and Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis,” (co-authored with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang) Seventh Kobe University-Nanyang Technological University-Hanyang University Joint Symposium in Economics: “Current Issues in Global Economies and Their Implications to Asian Economies”, Hanyang University, June 14, 2019

(パネリスト) “Aging Population: Fiscal Sustainability and Adequacy of Social Security Systems ,” Think 20 (T20) (G20 大阪サミットの政策研究ネットワーク) Japan Summit 虎ノ門ヒルズフォーラム 2019年5月26日

(招待講演) “Aging and Debt in Japan,” (co-authored with Yoko Niimi) 2019 Pension Research Council (PRC) Symposium: Remaking Retirement? Debt in an Aging Economy, The Inn at Penn, May 2, 2019

(招待講演) “Financial Literacy, Incentives, and Innovations to Deal with Population Aging,” (co-authored with Yoko Niimi) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)-Asian Development Bank Institute (ADBI) Roundtable on Capital Market and Financial Reform in Asia, Asian Development Bank Institute, February 26, 2019

(報告) “The Impact of Bequest Motives on Labor Supply and Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis,” (co-authored with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang) 富山大学経済学部経済セミナー 富山大学 2019年2月18日

<社会活動>

学会役員

- President, Society of Economics of the Household (2021年5月～)
- 日本経済学会 若手研究支援・男女共同参画委員会委員 (2021年4月～)
- President-elect, Society of Economics of the Household (SEHO) (2019年5月～2021年5月)
- Council Member, International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) (2018年8月～)
- Program Committee, General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) (2018年8月～)
- Board Member, Society of Economics of the Household (SEHO) (2017年6月～)
- Scientific Committee, Annual Meeting of the Society of Economics of the Household (SEHO) (2017年6月～)
- 日本経済学会 代議員 (2016年～2020年)
- Co-organizer, National Bureau of Economic Research (NBER) Japan Project Meeting (2004年～)

- ・ Research Associate, National Bureau of Economic Research (1987年～)

学外委員

- ・ 審査委員長, 慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター (PDRC) 主催「第3回パネルデータ論文コンテスト(JHPS AWARD)」2022年3月
- ・ 審査委員長, 慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター (PDRC) 主催「第2回パネルデータ論文コンテスト(JHPS AWARD)」2021年3月
- ・ 審査委員長, 慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター (PDRC) 主催「第1回パネルデータ論文コンテスト(JHPS AWARD)」2020年3月
- ・ 執行委員会委員・研究委員会委員、慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター JPSC (消費生活に関するパネル調査) 部門 2019年～
- ・ 公益財団法人アジア成長研究所 理事 2017年～
- ・ 広島大学医療経済研究拠点・拠点アドバイザー 2016年～
- ・ (公財) 日本国際問題研究所 太平洋経済協力会議 (PECC) 日本委員会委員 2015年～

所属学会

- ・ Econometric Society
- ・ International Association for Research in Income and Wealth
- ・ Society of Economics of the Household
- ・ アメリカ経済学会 (American Economic Association)
- ・ 全米経済研究所 (National Bureau of Economic Research)
- ・ 王立経済学会 (Royal Economic Society)
- ・ 日本経済学会
- ・ 東京経済研究センター
- ・ 東アジア経済学会 (East Asian Economic Association)

学術誌編集

- ・ Editorial Board member, Eurasian Economic Review (2019年～)
- ・ Editorial Member, Journal of Business and Economic Analysis (2019年～)
- ・ Editorial Board member, Review of Income and Wealth (2018年～)
- ・ Editorial Adviser, Asian Economic Journal (2017年～)
- ・ Advisory Board member (2016~2017年), Co-Editor, Review of Economics of the Household (2017年～)
- ・ International Advisory Board member, Singapore Economic Review (2016年～)
- ・ International Advisory Board member, Thailand and the World Economy (formerly Thammasat Economic Journal) (2015年～)
- ・ Editorial Advisory Board member, Philippine Review of Economics (2013年～)
- ・ Board of Editors member, Japan and the World Economy (2006年～)
- ・ Editorial Board member, Journal of Family and Economic Issues (2004年～)
- ・ 編集評議員 経済分析 (2003年～2021年)

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (S) 「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」 (2020～2024年度) (研究分担者)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「世代間の相互関係：遺産・介護と労働供給・消費貯蓄を通じて」 (2020～2024年度) (研究分担者)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「世代間移転と社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析」 (2018～2022年度) (研究代表者)

<国際交流活動>

“Health Insurance and Health Expenditure in Ghana” (2021年～)

Kwame Adjei-Mantey, University of Environment and Sustainable Development. Accra, Ghana

“The Saving Behavior of the Elderly in Europe” (2017年～)

Luigi Ventura, Sapienza, University of Rome, Italy

“An International Comparison of Happiness, Life Satisfaction, and Social Trust” (2016年～)

K. Ali Akkemik, Yamaguchi University, Japan (citizen of Turkey)

Gerçek Çiçek, MEF University, Turkey, and Otto von Guericke University Magdeburg, Germany

Yoko Niimi, Doshisha University, Japan

“Completing the Solution to the Feldstein-Horioka Puzzle” (2015年～)

Nicholas Ford, University of Cambridge, United Kingdom

“The Impact of Bequest Motives on the Behavior of Parents and Children” (2012年～)

Emin Gahramanov, American University of Sharjah, United Arab Emirates

Aziz Hayat, Deakin University, Australia

Xueli Tang, Deakin University, Australia

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	演習 特殊研究 Household Economics (家計経済学) 経済と社会	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学国際教養教育院
2020年度	演習 特殊研究 Household Economics (家計経済学)	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2019年度	演習 特殊研究 Household Economics (家計経済学)	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

教授 岩佐 和道 (Kazumichi IWASA)

研究部門	: グローバル経済
最終学歴	: 平成 20 年 9 月 神戸大学大学院経済学研究科経済システム分析専攻博士後期課程退学 博士 (経済学) (神戸大学) (平成 23 年 3 月)
略 歴	: 平成 19 年 4 月 日本学術振興会特別研究員 (DC2) 平成 20 年 10 月 京都大学経済研究所グローバル COE 特定助教 平成 23 年 4 月 京都大学経済研究所助教 平成 26 年 1 月 神戸大学経済経営研究所准教授 令和 3 年 1 月 神戸大学経済経営研究所教授
研究分野	: 国際経済
研究課題	: 国際貿易論とマクロ経済動学

研究活動

<概要>

これまで、家計の選好に焦点を当てた動学的国際貿易モデルを構築し、貿易と経済成長に関する理論研究を行ってきた。具体的には、国際的な資本移動および資本市場が存在しないという国際貿易論では標準的な仮定のもとで、2 国 2 要素 2 財の動学的ヘクシャー・オリーンモデルを構築し、家計の選好を非相似拡大的であるとした場合における経済モデルの分析を行ってきた。そして、(1)両財が正常財である限りは、選好を相似拡大的であるとした場合に得られる結果が同じく成立するが、(2)労働集約財が劣等財である場合には、その財に対する家計の支出割合が 0 に近い場合でも得られる結果は大いに異なり、多数定常均衡や均衡経路の不決定性といった状況が起こるということを示した。

令和 1 年度は、内生的時間選好を導入した国際貿易モデルにおける均衡の一意性と安定性に関する研究に取り組んだ。実証的に支持される **decreasing marginal impatience (DMI)** と呼ばれる内生的時間選好を仮定した際には、同質の家計であっても、保有する初期資産量が少しでも異なると、モデルの対称的な均衡は不安定となるため、理論分析の上で困難が生じる。そのため、私がこれまで研究してきた動学的ヘクシャー・オリーンモデルに、DMI を導入することは難しかったのだが、新たに消費の外部性をモデルに組み込むことで、非常に扱いやすいモデルの構築に成功した。そして、その動学的貿易モデルにおける均衡の一意性と安定性に関して分析を行い、自らの消費が時間選好に及ぼす影響よりも、他者の消費が及ぼす影響の方が大きい場合には、DMI の仮定の下でも対称均衡は安定となることを示した。ここで示された結果は、異質な家計が存在するその他のモデルにおいても成立することが予想され、その有用性に関して研究を行った。

令和 2 年度は、生産の外部性と劣等財の双方が存在する動学的ヘクシャー・オリーンモデルについて分析を行い、これまでの不決定性の研究とは異なる条件下での定常均衡の安定性についての分析を行った。その結果、劣等財が存在する場合には、消費財と消費可能な資本財を生産する際の資本労働比率の大小は、結果には影響を及ぼさないことが新たに判明した。この研究と並行して、動学的ヘクシャー・オリーンモデルを拡張し、国際的な資産市場や非貿易財が存在するもとの分析を行った。そして、消費可能な資本財が非貿易財となる際の分析を進め、これまで用いていた定常状態におけるリプチンスキー線により、定常均衡の存在や安定性を確認できることを示した。

令和 3 年度も引き続き、拡張したヘクシャー・オリーンモデルの分析を行った。その結果、消費可能な資本財が労働集約的な場合と資本集約的な場合で、各国の資本量と資産量との関係は全く異なることが分かった。そして資本集約的な場合には、貿易開始時点において、物的な資本量と金融資産の双方が貿易相手国よりも多い国が、長期的には資本量と資産の両方が相手国よりも

少なくなるといった状況が起こりうることが分かった。この結果は、このモデルにおける非効率性（各国の生産要素価格は均等化しない）による可能性があり、その理論分析を進めている。また、このモデルの経済学的含意についての検討を行っている。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Time Preference and International Trade,” (with Kazuo Nishimura), *International Journal of Economic Theory*, Vol.17, Issue 1, pp.31-45, March 2021

“Inequality and catching-up under decreasing marginal impatience,” (with Laixun Zhao), *Journal of Mathematical Economics*, Vol.91, pp.99-110, December 2020

“Trade and indeterminacy revisited,” (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), *International Journal of Economic Theory*, Vol.15, Issue 1, pp.37-51, March 2019

“Periodic Solutions of the One-sector Growth Model: The Role of Income Effects,” (with Gerhard Sorger), *Journal of Mathematical Economics*, Vol.78, pp.59-63, October 2018

掲載予定

“Indeterminacy in a Model with Production Externality and Inferiority in Consumption,” (with Kazuo Nishimura), *International Journal of Economic Theory*, forthcoming

・掲載論文

「貿易と大域的不決定性」『国民経済雑誌』第221巻3号 71-82頁 2020年3月

<社会活動>

・学術誌レフリー

International Economic Review, Mathematical Social Science

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「非相似拡大的選好を用いた所得格差と経済成長に関する理論分析」（2019～2021年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「人的資本と経済成長」（2016～2020年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」（2016～2020年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）「非相似拡大的選好と内生的時間選好による動学的貿易理論の再構築（国際共同研究強化）」（2016～2018年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シミュレーション」（2015～2019年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- ・「動学的貿易モデルをもちいた経済発展と所得格差に関する理論分析に関する研究」Gerhard

Sorger (University of Vienna) および Reto Foellmi (University of St.Gallen) との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	応用国際経済学Ⅲ	神戸大学大学院経済学研究科
2020年度	応用国際経済学Ⅲ	神戸大学大学院経済学研究科
2019年度	応用国際経済学Ⅲ	神戸大学大学院経済学研究科

准教授 藤村 聡 (Satoshi FUJIMURA)

研究部門 : 企業情報
生年月月 : 昭和 40 年 3 月
最終学歴 : 平成 9 年 3 月 神戸大学大学院文化学研究科博士課程修了
博士 (学術) (神戸大学) (平成 9 年 3 月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所非常勤研究員、同非常勤講師、同講師を経て平成 16 年
4 月現職
研究分野 : 企業史料分析
研究課題 : 兼松史料による戦前期企業における人事システムの分析、兼松史料による戦前
期企業の会計システムの分析、兼松史料による戦前期羊毛貿易及び国内羊毛取引
の分析、商社史料による不祥事と内部統制の分析

研究活動

<概要>

貿易商社兼松を対象に賃金構造やキャリアパスの学歴格差は希薄であった状況を明らかにした。これまでの研究成果を踏まえて、まず全産業に視野を広げて貿易商社の特性を分析した。具体的には昭和 5 年に文部省が作成した全産業分野の従業員学歴報告書のほか、兼松や三井物産を分析した結果、貿易商社では従業員の人数に占める学卒者（高等教育修了者）の比率が著しく高く、従業員の半分以上を学卒者が占めていることが判明した。鐘紡などのメーカー企業を含めて他の業種では学卒者の比率は 1~2 割にすぎず、多数の学卒者の雇用が貿易商社の特徴になっている。従業員の学歴を伝える企業資料は少ないが、官立高等商業学校では多数の卒業生が貿易商社に就職したことが確認され、大正中期の神戸高商では約 6 割に達する。貿易商社と高等教育の強い結びつきは他の貿易商社にも見られるように考えてよい。

賃金やキャリアパスの学歴格差が希薄な一方で、学卒者を多数雇用するという一見して矛盾する現象は、どのように解釈すべきだろうか。通常、学卒者の利点には専門知識や学校生活で培った人的ネットワークが挙げられるが、ここでは従業員の規範意識に着目した。具体的に、それを数値で提示すべく明治 36 (1903) 年~昭和 23 (1948) 年の三井物産の「社報」に掲載された従業員の懲罰辞令を分析したところ、横領や重大な規則違背で解雇に至った不祥事 17 件のうち、学卒者は 3 件 4 名にすぎず、圧倒的 대부분は中初等教育修了者であった。それぞれの学歴別の母集団の人数を考慮しても不祥事の発生頻度には明確に学歴格差が存在し、それは三井物産だけではなく他の貿易商社に共通する。兼松では不祥事を起こした従業員は全員が中初等教育修了者、古河商事は中初等教育修了者による「大連事件」(先物取引による大損失)で経営破綻しており、逆に言えば、そうした規範意識の涵養が高等教育の意義であったのではないかという見通しを得た。上記の問題意識を踏まえて、2018 年にはイタリアで開催された *European Business History Association* で三井物産の『社報』に基づく内部不祥事の実態を発表した。

今後は、さらに対象時期を拡大して三井物産の不祥事の実態を解明し、同時に内部統制の在り方の検討をすると共に、高等教育の意義や戦前期労働市場の在り方を探るべく貿易商社をはじめとする各業種における学卒者の就業実態を神戸高商卒業生の動向を通じて分析することを課題にしたい。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Water Supply and Samurai Residence in the Castle Towns during the Edo Period: The Creation of the Modern Urban Dwellers,” Journal of East-Asian Urban History, Vol.3, No.1, pp.83-118, June 2021

・掲載論文

「貿易商社と神戸高商—『学校一覧』による就業実態の分析—」『国民経済雑誌』第224巻第6号 85-104頁 2021年12月

「戦前期における商社の研究—従業員教育と社風に着眼して—」『衆知』2020年3・4月号 46-53頁 2020年2月

「明治期の三井物産における従業員の処罰」『国民経済雑誌』第220巻第3号 89-107頁 2019年9月

<学会報告等研究活動>

(発表)「戦前期高学歴ホワイトカラーの職歴の特徴」(渡邊勉と山藤竜太郎と共同発表)第70回数理社会学会大会 慶應義塾大学(オンライン開催) 2021年3月8日

(ポスター発表)「戦前期高学歴ホワイトカラーの職業経歴」(渡邊勉と山藤竜太郎と共同発表)第93回日本社会学会大会 PHP 研究所「新しい商人道研究会」(オンライン開催) 2020年11月1日

(講演)「「戦前期商社の動向と従業員の教育機会 ～『商人道』と『社風への包摂』～」PHP 研究所「新しい商人道研究会」 PHP 研究所京都本部 2019年10月8日

(発表)「戦前期労働市場と高学歴ホワイトカラー—労働統計資料として『学校一覧』の可能性—」社会経済史学会第88回全国大会 青山学院大学 2019年5月19日

<社会活動>

・所属学会

日本史研究会

経営史学会

社会経済史学会

企業家研究フォーラム

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究(C)「戦前期商社の内部不祥事と経営組織」(2019年～2022年度)(研究代表者)

・科学研究費補助金：基盤研究(C)「戦前期における高学歴ホワイトカラーの職業経歴に関する計量歴史社会学的研究」(2020年～2022年度)(研究分担者、研究代表者：渡邊勉)

・科学研究費補助金：基盤研究(C)「戦前期日本企業の学歴に基づく所得格差：『特殊』と言われるほど大きいのか？」(2019年～2022年度)(研究分担者、研究代表者：川村一真)

准教授 高槻 泰郎 (Yasuo TAKATSUKI)

研究部門	: グローバル金融
最終学歴	: 平成 22 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科後期博士課程修了 博士 (経済学) (東京大学) (平成 22 年 3 月)
略 歴	: 日本学術振興会・特別研究員 (DC2、社会科学)、東京大学大学院経済学研究 科助教、神戸大学経済経営研究所講師を経て平成 25 年 1 月現職
研究分野	: ミクロ政策分析
研究課題	: (1) 前近代経済の時系列データを用いた計量分析 (2) 幕末開港前後における経済動態の実証研究 (3) 我が国における関係的融資慣行の成立過程分析

研究活動

<概要>

2018 年 4 月より 2021 年 3 月までの 3 年間は、①近世大坂両替商による資本蓄積過程と近代的金融機関への移行過程の分析、②①の国際共同研究への発展を目指した前近代社会における公共投資のあり方を巡る日中間比較研究、③近世大坂の町人学者であり実務家であった山片蟠桃の経済理論とその政策論に関する研究、の 3 つのプロジェクトに従事した。

それぞれのプロジェクトは以下の研究助成を受けて行われた。①科学研究費補助金・基盤研究 (B) の研究プロジェクト「両替商金融から近代金融へ：新史料に基づく加島屋久右衛門と鴻池屋善右衛門の比較研究」(16H03645、研究代表者) およびその国際共同研究への発展を目指した②科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) (国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))) の研究プロジェクト「前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究」(18KK0343、研究代表者)、③科学研究費補助金・基盤研究 (C) 「山片蟠桃の経済理論とその政策論の再検討」(19K01578、研究分担者)。

①は、近世大坂両替商による資本蓄積過程と近代的金融機関への移行過程を分析することにより、我が国の経済が明治以降に急速な成長を遂げた背景を考察するもので、2020 年 3 月時点でプロジェクトが終了し、2021 年度はその成果をまとめた書籍および蒐集した史料の画像公開に向けた準備を進め、2022 年度にその成果を『豪商の金融史』(慶應義塾大学出版会) と題する書籍にまとめて刊行する (6 月予定)。

②は、①の研究を国際共同研究へと発展させることを目指し、シンガポール国立大学の SNG Tuan Hwee 准教授と共同で、前近代社会における公共投資のあり方に関する比較研究を進めた。具体的に着手した課題は、幕末維新时期に雄藩として台頭した諸大名の経済基盤を数量的に関する作業で、彼らの租税収集力、外部からの借入れにおける資本コスト、江戸幕府から命じられる公共土木事業 (御手伝普請) について、数量的なデータを蒐集し、これを整理する作業を行った。2022 年度は、シンガポール国立大学を訪問し、さらに共同研究者の SNG 氏を神戸大学に招聘して共同研究を進め、論文投稿を目指す。

③は、山片蟠桃の著作の内、特に大坂堂島米市場について論じている「大知弁」について分析を進め、F.A.Haye や Eugene Fama が論じた市場の情報収集能力 (情報効率性) について、これと同等のアイデアを蟠桃が論じていることを明らかにし、その先駆性を示した論文を執筆し、海外査読誌に投稿した (2021 年 3 月)。そのレフェリーコメントを踏まえて、2022 年度の早い段階で再投稿を行う予定である。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

- 「勝手向（財政）に関する意見書について」熊本大学永青文庫研究センター編『永青文庫叢書 細川家文書 意見書編』 吉川弘文館 2022年3月 391-397頁
- 「畿内の肥料取引と農村」武井弘一編『イワシとニシンの江戸時代—人と自然の関係史—』 吉川弘文館 第II部第二章 2022年2月 133-154頁
- 「米市場・両替屋—江戸時代経済の中枢を支えた仕組み—」平井健介・島西智輝・岸田真編著『ハンドブック日本経済史—徳川期から安定成長期まで—』 ミネルヴァ書房 第I部8 2021年12月 34-37頁
- 「小西新右衛門の大名貸と藩債処分」飯塚一幸編『近代移行期の酒造業と地域社会—伊丹の酒造家小西家—』 吉川弘文館 第一部第一章 2021年11月 16-54頁
- 「大坂金融商人の成長と領国経済」今村直樹・小関悠一郎編『熊本藩からみた日本近世—比較藩研究の提起—』 吉川弘文館 第II部第一章 2021年9月 112-150頁
- 「商品取引所」社会経済史学会編『社会経済史学事典』 丸善出版 2章 60-61頁 2021年6月
- 「書信・信号」社会経済史学会編『社会経済史学事典』 丸善出版 10章 402-403頁 2021年6月
- 「大坂米市場の形成と気候変動」（柴本昌彦、村和明との共著）中塚武監修／中塚武・鎌谷かおる・佐野雅規・伊藤啓介・對馬あかね編『気候変動から読みなおす日本史第1巻 新しい気候観と日本史の新たな可能性』 臨川書店 第4章 2021年2月 188-193頁
- 「近世日本の中央市場と気候変動」（柴本昌彦、村和明との共著）中塚武監修／鎌谷かおる・渡辺浩一編『気候変動から読みなおす日本史第5巻 気候変動から近世をみなおす—数量・システム・技術』 臨川書店 第5章 2020年11月 125-151頁
- 「近世大坂米市場における価格形成の安定性」鎮目雅人編『信用貨幣の生成と展開 近世～現代の歴史実証』 慶應義塾大学出版会 第5章 2020年8月 183-218頁
- 「日本経済の歴史と金融」坂根嘉弘・森良次編『日本の経済発展をどうとらえるか』 清文堂出版 第2章 2019年9月 33-63頁

【論文】

・掲載論文

- 「投機かリスクヘッジか—堂島米市場再考—」（上東貴志との共著）『経済史研究』 第25号 2022年1月 31-57頁
- 「近世期市場経済における商秩序」『法制史研究』70号 2020年3月 115-121頁
- 「寛政十二年大坂御用金に関する一考察」『史艸』 第60号 2019年11月 35-58頁

・未掲載論文

- “Climate Changes and the Market Economy: The Case of Early Modern Japan,” (with Masahiko Shibamoto), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2022 -11, Kobe University, March 2022
- “A Neglected Japanese Efficient Market Theorist: Yamagata Bantō (1748-1821) and His 1806 Writing,” (with Taro Hisamatsu), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2021-04, Kobe University, March 2021
- 「近世大坂米市場における価格形成の安定性」*RIEB Discussion Paper Series* No.DP2020-J04 神戸大学経済経営研究所 2020年2月

【その他】

- 「江戸時代に学ぶお金と暮らし—第3回 情報を制する者が相場を制する！—江戸時代のトレーダーたち—」『くらし塾きんゆう塾』 第59巻 2022年1月 13-15頁
- 「江戸時代に学ぶお金と暮らし—第2回 現金は危険？江戸の資産運用の実態と背景に迫る—」『くらし塾きんゆう塾』 第58巻 2021年10月 13-15頁
- 「幕末維新期の金融市場」『経済セミナー』 721号 2021年7月 115-120頁
- 「江戸時代に学ぶお金と暮らし—第1回 庶民の金融リテラシーをのぞいてみよう—」『くらし塾きんゆう塾』 第57巻 2021年7月 14-16頁
- 「忘れられたイノベーション—徳川日本の達成に何を学ぶか—」『学術の動向』 第26巻第6号 2021年6月 86-91頁
- 「長期相対融資慣行の形成」『経済セミナー』 720号 2021年5月 78-85頁
- 「江戸幕府による金融監督・規制」『経済セミナー』 719号 2021年3月 101-107頁
- 「デリバティブ取引はいかにして生まれたか」『経済セミナー』 718号 2021年1月 111-116頁
- 「金融の街・大坂はいかにして生まれたか」『経済セミナー』 717号 2020年11月 81-87頁
- 「近世日本経済の概観」『経済セミナー』 第716号 2020年9月 70-76頁
- 「大坂金融商人の成長と領国経済」今村直樹・小関悠一郎編『熊本藩からみた日本近世—比較藩研究の提起—』 吉川弘文館 第II部第一章 2021年9月 112-150頁
- 「競争的過ぎる国際学会の話」RIEB ニュースレター コラム No. 203 2019年10月

<学会報告等研究活動>

- (招待講演) 京都大学人文科学研究所・共同研究拠点「環境問題の社会史的研究」3月報告会 2022年3月28日 「近世日本の気候変動研究序説—気候・市場・幕藩体制—」京都大学人文科学研究所 (オンライン開催)
- (招待講演) 日本銀行金融研究所セミナー 2022年2月15日 「気候変動と市場経済—江戸時代中後期を素材に—」日本銀行金融研究所 (オンライン開催) (柴本昌彦との共同報告)
- (招待講演) 大阪狭山市熟年大学一般教養公開講座 2022年1月20日 「知られざる豪商・廣岡家—大坂と共に歩んだ400年—」大阪狭山市文化会館 SAYAKA ホール (大ホール)
- (報告) 神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ～渋沢栄一と明治の金融革命～ 2021年12月5日 「大坂商人が支えた大名財政—融資・藩札発行・産業育成—」神戸大学経済経営研究所 (オンライン開催)
- (パネリスト) 神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ～渋沢栄一と明治の金融革命～ 2021年12月5日 神戸大学経済経営研究所 (オンライン開催)
- (報告) 第57回経営史学会全国大会 〈統一論題〉 テーマ：豪商の金融史 2021年12月4日 「加島屋久右衛門の創業と成長—業態変化に着目して—」東北大学 (オンライン開催)
- (座長) 第57回経営史学会全国大会 〈統一論題〉 テーマ：豪商の金融史 2021年12月4日 東北大学 (オンライン開催)
- (座長) 日本金融学会 2021年度秋季全国大会 2021年10月16日 「金融史パネル 商人から銀行へ—大阪の豪商・廣岡家と日本金融市場—」大阪経済大学 (オンライン開催)
- (報告) 日本金融学会 2021年度秋季全国大会 2021年10月16日 「近世日本金融市場の構造：

Relationship Finance と Arm's Length Finance」 大阪経済大学（オンライン開催）

（招待報告）Research Seminar, Economic History, Growth & Development (Martin Luther University of Halle-Wittenberg) 2021年6月17日 “Microstructure of the First Organized Futures Market: The Dojima Security Exchange from 1730 to 1869 (co-authored with Takashi Kamihigashi)”

（招待講演）全日本通訳案内士連盟業務研修 協同組合全日本通訳案内士連盟 2021年6月15日 「江戸時代の『利殖』活動」（オンライン開催）

（学会報告）第90回社会経済史学会全国大会 2021年5月15日 「小西新右衛門の大名貸と藩債処分」（オンライン開催）

（セミナー報告）Early Modern Financial History online seminar 2021年4月6日 “Microstructure of the First Organized Futures Market: The Dojima Security Exchange from 1730 to 1869 (co-authored with Takashi Kamihigashi)”（オンライン開催）

（セミナー報告）日本金融学会歴史部会 日本金融学会 2021年3月13日 「小西新右衛門の大名貸と藩債処分」（オンライン開催）

（セミナー報告）神戸大学金融研究会「信用貨幣の生成と展開：近世～近代移行期日本の事例から」 神戸大学経済経営研究所 2020年12月12日 「近世大坂米市場における価格形成の安定性」（オンライン開催）

（報告）第3回「信用の人類史」研究会 サントリー文化財団 2020年10月28日 「近世金融市場を支えた重層的秩序—大坂市場を中心に—」（オンライン開催）

（招待講演）全日本通訳案内士連盟業務研修 協同組合全日本通訳案内士連盟 2020年9月14日 「知られざる大坂豪商の世界」（オンライン開催）

（招待講演）全日本通訳案内士連盟業務研修 協同組合全日本通訳案内士連盟 2020年7月11日 「金融の町・大坂」（オンライン開催）

（ポスター発表）EGU General Assembly 2020 2020年5月4日 “Reconstruction of solar radiation based on historical weather records in Japan; Climatic condition and market economy in the famine of 1830s”

（招待講演）歴史ビッグデータ研究会 国立情報学研究所（NII） 2019年10月24日 単独口頭報告「歴史ビッグデータと前近代経済史研究—時系列データを中心に—」

（セミナー報告）歴史人口学セミナー 麗澤大学東京研究センター 2019年7月27日 単独口頭報告「気候適応史の試み—近世日本の米市場を素材として—」

（招待講演）金融経済学勉強会 金融庁 2019年7月23日 「江戸幕府による金融監督・規制—大坂堂島米市場を中心に—」

（セミナー報告）The 129th Meeting: The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, OEIO, Jointly Organized with International Public Policy Semin, Osaka School of International Public Policy, Osaka University, July 19, 2019, “Can Market Economy Mitigate the Influence of Climate Change? Evidence from Pre-industrial Japan (co-authored with Masahiko Shibamoto)”

（セミナー報告）大阪大学 2019年5月23日 “Climate Changes and Market Economy: The Case of Early Modern Japan (joint with Masahiko Shibamoto)”

（招待講演）2019年度同志社大学公開講座 同志社大学 2019年5月22日 単独口頭報告「堂島米市場の成立と近世社会」

（セミナー報告）第95回経済史研究会 大阪経済大学 2019年4月20日 単独口頭報告「江戸時代の「経済学」—大坂米市場へのまなざし—」

（招待講演）TOCOM サロン TOCOM スクエア（東京商品取引所内） 2019年4月18日 単独

口頭報告「大坂堂島米市場を舞台とした江戸時代の市場経済の実態」

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「近世・近代日本における「富国」論の政治的・社会的機能に関する研究」 (2021～2025 年度) (研究分担者、課題番号：21H00563)
- ・科学研究費補助金：国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A)) 「前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究」 (2019～2021 年度) (研究代表者、課題番号：18KK0343)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「山片蟠桃の経済理論とその政策論の再検討」 (2019～2021 年度 (研究分担者、課題番号：19K01578))
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「日本型経営システムの形成と発展プロセスの研究」 (2016～2019 年度 (研究分担者、課題番号：16H02032))

<社会活動>

●取材協力

- ・日本経済新聞 (夕刊)、「豪商淀屋の米市継承なるか 蔵屋敷からデリバティブへ」、電子版「時を刻む」、2021 年 3 月 4 日付
- ・テレビ番組 NHK BS4K 浮世絵 EDO-LIFE 福袋「驚き！江戸の算術パワー」2020 年 10 月 3 日
- ・日本経済新聞 (夕刊)、「新撰組や長州へ懐深い融資 豪商・加島屋、伝わる借用書」、電子版「時を刻む」、2020 年 6 月 4 日付
- ・朝日新聞 (夕刊)、「『コメ先物』290 年目の岐路 『世界の先駆』大阪・堂島取引所、取引量増えず」、(電子版)「8 年前復活の堂島『コメ先物』、存続危機 農協参加せず」、2019 年 9 月 2 日
- ・日本経済新聞 (電子版)、「コメ先物残した松平定信 神戸大・高槻准教授に聞く」、2019 年 7 月 26 日
- ・朝日新聞 (朝刊および電子版)、「コメ先物、なるか『本上場』天下の台所、大阪から狙う 価格変動リスク回避、慎重論も」、2019 年 7 月 12 日
- ・テレビ番組 NHK BS4K 浮世絵 EDO-LIFE 「広重“浪花名所図会 堂じま米あきない”」2019 年 4 月 28 日

●編集委員

- ・政治経済学・経済史学会 (2014 年 12 月 1 日～)
- ・日本経済史研究所 (2019 年 6 月 1 日～)

●学外委員

- ・日本学術会議連携会員 (2017 年 10 月 1 日～)
- ・日本学術会議若手アカデミー (2017 年 10 月 1 日～)

●参加プロジェクト

- ・総合地球環境学研究所の研究プロジェクト (「気候適応史料プロジェクト」)

●その他

メディア掲載など

- ・日本経済新聞 (2020 年 12 月 19 日朝刊)「どうなる来年の経済 慶應義塾大学教授 土居丈朗」の記事内で「経済セミナー」12 月・1 月号での研究内容が引用された
- ・著書『大坂堂島米市場—江戸幕府 VS 市場経済—』(講談社、2018 年出版)が「令和 3 年度対日理解の促進に資する書籍の翻訳出版事業」に選出された、内閣府、2020 年 6 月

- ・著書『大坂堂島米市場』が朝日新聞「天声人語」にて引用される（「相場情報の停止」、2020年10月2日付朝刊および電子版）
- ・亜細亜大学の2020年度入試問題（国語）に著書『大坂堂島米市場』が採用される
- ・（資料提供） 明治・大正期の女性実業家・広岡浅子の書簡の写真がクイズ問題として紹介
朝日放送『クイズプレゼンバラエティーQさま』、2020年4月20日
- ・日本経済新聞（電子版）、「神戸大、商品先物研究手厚く デリバティブ人材育てる」、2019年6月25日
- ・（ラジオ出演）ラジオ NIKKEI「マーケット・トレンド「大坂堂島米市場を舞台とした江戸時代の市場経済の実態」、2019年4月18日

<国際交流活動>

- ・「前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究」SNG Tuan Hwee（シンガポール国立大学）と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	日本金融史 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2020年度	日本金融史 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2019年度	日本金融史 演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

准教授 柴本 昌彦 (Masahiko SHIBAMOTO)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 19 年 9 月 大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了
博士 (経済学) (大阪大学) (平成 19 年 9 月)
略 歴 : 日本学術振興会特別研究員、神戸大学経済経営研究所講師を経て平成 26 年
4 月現職
研究分野 : 国際金融政策
研究課題 : (1) マクロ経済政策効果及び政策対応に関する実証研究
(2) 金融政策における期待管理政策の効果波及メカニズムの解明
(3) 銀行貸出に関する金融政策リスクテイキング経路の検証
(4) テキストマイニング手法を応用した「バブル」への関心度の抽出と債券・
株式予測との関係に関する実証分析
(5) 江戸時代経済に関するマクロ時系列分析

研究活動

<概要>

時系列データを用いてマクロ経済における景気循環変動及び経済政策に関する実証分析を行っている。特に、計量経済学及び時系列分析手法を応用することで、経済学的な因果関係に基づいた実証分析を行う。更に、現代の数量データのみならず、江戸時代や明治・大正時代も含めた歴史データ及びテキストデータも分析対象にすることで、データに基づいた経済理論の現実妥当性を包括的に検証する。

1. 金融政策の役割及び波及経路の再検討
2. 長期停滞期における景気循環変動メカニズムの解明
3. 期待形成メカニズムに関する文理融合研究
4. 江戸時代経済に関するマクロ時系列分析

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

「コロナ禍における日本の中小企業の資金繰りと政策対応」(海野晋悟と共著) 本多佑三・家森信善編著『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融—地域の持続的成長とあるべき姿を求めて』中央経済社 第 I 部第 3 章 30-46 頁 2022 年 2 月

「コロナ禍における中小企業の資金繰りと政策対応」 「マイナス金利環境の下での地域金融機関の経営の現状と課題」研究会報告書 (2020 年度) 第 2 章 pp.33-64 2021 年 3 月

「近世日本の中央市場と気候変動」(高槻泰郎、村和明と共著) 中塚武監修/鎌谷かおる・渡辺浩一編『気候変動から読みなおす日本史第 5 巻 気候変動から近世をみなおす—数量・システム・技術』臨川書店 第 5 章 125-151 頁 2020 年 11 月

「兵庫県と全国の事業継承 : 2 つのアンケート調査をもとにして」(海野晋悟との共著) 家森信善編著『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』中央経済社 第 15 章 212-224 頁 2020 年 7 月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載予定

“COVID-19 Infection Spread and Human Mobility,” (with Shoka Hayaki and Yoshitaka Ogisu), *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.64, Article 101195, June 2022

“Japan’s Monetary Policy: A Literature Review and An Empirical Assessment,” (with Wataru Takahashi and Takashi Kamihigashi), *Journal of Computational Social Science*, forthcoming

・掲載論文

「中小企業のSDGsへの取組みの現状と課題」家森信善編著『関西における地域金融面からの事業支援の課題 - ポストコロナを見据えた地域金融のあり方 - 』研究会報告書 (2021年度) アジア太平洋研究所資料 第1章 13-31頁 2022年3月

「コロナ禍における中小企業の資金繰りと金融機関の役割」『しんくみ』第68巻第9号 6-13頁 2021年9月

「巻頭言 大同生命サーベイ 2020年度年間レポート発刊に寄せて」『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2020年度年間レポート～コロナ禍を乗り越える中小企業の姿が明らかに～』2頁 2021年5月

「コロナ禍における中小企業の資金繰りと政策対応」家森信善編著『マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題』アジア太平洋研究所 (APIR) 第2章 33-64頁 2021年3月

「日本の新型コロナウイルス感染症拡大の現状と感染リスク」『国民経済雑誌』第222巻第5号 33-53頁 2020年11月

・未掲載論文

“Central Bank Economic Confidence and the Macroeconomy,” (with Kazuhiro SEKI and Takashi KAMIHIGASHI), RIEB Discussion Paper Series No.DP2022-16, Kobe University, March 2022

“Climate Changes and the Market Economy: The Case of Early Modern Japan,” (with Yasuo TAKATSUKI), RIEB Discussion Paper Series No.DP2022-11, Kobe University, March 2022

“Environmental Awareness and Green Business Practices in the Small Business Sector: Empirical Evidence Using a Small and Medium-sized Enterprises Survey in Japan” RIEB Discussion Paper Series No.DP2022-08, Kobe University, March 2022

“COVID-19 Infection Spread and Human Mobility,” (with Shoka HAYAKI and Yoshitaka OGISU), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2021-16, Kobe University, July 2021 (Revised February 2022)

“Japan’s Monetary Policy: A Literature Review and An Empirical Assessment,” (with Wataru TAKAHASHI and Takashi KAMIHIGASHI), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2020-15, Kobe University, March 2020 (Revised March 2021)

【その他】

「自民党総裁選、論争の行方—経済論壇から 慶応義塾大学教授 土居丈朗—」日本経済新聞 2021年9月25日

「金融緩和の功罪 (下) インフレ期待の持続課題」『経済教室』日本経済新聞 2021年9月14日

<学会報告等研究活動>

(招待講演)「気候変動と市場経済—江戸時代中後期を素材に—」日本銀行金融研究所セミナー (高槻泰郎と共同発表) (オンライン開催) 2022年2月15日

(座長)「中央銀行パネル テーマ：金融政策の国債管理政策化：超低金利環境からの出口はあるのか」日本金融学会 2021 年度秋季大会 大阪経済大学 (オンライン開催) 2021 年 10 月 17 日

(発表) “COVID-19 Infection and Human Mobility” RIEB セミナー (オンライン開催) 2021 年 6 月 29 日

(討論者) “A Quest for Monetary Policy Shocks in Japan by High Frequency Identification,” (杉崎 悠、須藤 直、中村 史一) , 日本経済学会 2021 春季大会 (オンライン開催) 2021 年 5 月 15 日

(討論者) “How are the International Capital Flows of Rapidly Aging Countries Affected by the Elderly Working Longer?,” (稲垣一之) 日本金融学会中部部会 2020(令和 2)年度第 2 回研究会 アジア太平洋研究所 (オンライン開催) 2021 年 2 月 20 日

(討論者) “High-frequency Identification of Unconventional Monetary Policy Shocks in Japan,” (久保田 紘行) 第 15 回若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス (オンライン開催) 2021 年 2 月 17 日

(発表)「伝統的金利政策及びマイナス金利政策と銀行行動」 Monetary Economic Workshop (オンライン開催) 2020 年 12 月 19 日

(発表)「マイナス金利政策と銀行行動：論点整理」『マイナス金利環境の下での地域金融機関の経営の現状と課題』第 2 回研究会 アジア太平洋研究所 (オンライン開催) 2020 年 8 月 4 日

(発表) “Identifying Quantitative and Qualitative Monetary Policy Shocks,” (with Kiyotaka Nakashima and Koji Takahashi), The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organization, 大阪大学, 2020 年 1 月 10 日

(発表) “Identifying Quantitative and Qualitative Monetary Policy Shocks,” (with Kiyotaka Nakashima and Koji Takahashi), 2019 CEBRA Annual Meeting, SIPA Columbia University, 2019 年 7 月 19 日

(討論者) “Black Market Prices during World War II in Japan: An Estimate Using the Hedonic Approach,” (鎮目雅人) 日本金融学会 2019 春季大会, 武蔵大学 2019 年 6 月 9 日

(討論者) “The Collateral Channel versus the Bank Lending Channel: Evidence from a Massive Earthquake,” (植杉威一郎、宮川大介、細野薫、小野有人、内田浩史) 日本金融学会 2019 春季大会 (with Kenneth N. Kuttner), 学習院大学 2019 年 5 月 26 日

<社会活動>

- ・所属学会

日本経済学会

日本金融学会

American Economic Association

Western Economic Association International

Royal Economic Society

Econometric Society

International Association for Applied Econometrics

- ・学術雑誌レフェリー

Journal of the Japanese and International Economies (2), Asian Economic Journal, Japanese Economic Review (2), Japan and the World Economy, Asia-Pacific Financial Markets, Macroeconomic Dynamics, Review of Development Economics

- ・参加プロジェクト

総合地球環境学研究所の研究プロジェクト (「気候適応史料プロジェクト」)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」（2020～2024年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「実証分析による金融市場・実体経済における金融政策の役割の再検討」（2017～2020年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント:理論・実証・シミュレーション」（2015～2019年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- ・「Inflation Shocks, Expectations and Monetary Policy」 Kenneth N. Kuttner (Williams College) との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	演習	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2020年度	演習	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2019年度	演習	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

准教授 松尾 美和 (Miwa MATSUO)

研究部門 : 企業競争力
生年月 : 昭和54年9月
最終学歴 : 平成20年11月 Harvard Graduate School of Design, Doctor of Design 修了
Doctor of Design (Harvard Graduate School of Design) (平成20年11月)
略歴 : Harvard Graduate School of Design Pollman Postdoctoral Fellow、The University of Iowa, School of Urban and Regional Planning Assistant Professor、早稲田大学高等研究所 准教授を経て平成28年2月現職
研究分野 : 産業組織
研究課題 : 社会的弱者及びマイノリティの交通行動と、経済・教育機会ロスに関する研究
情報技術の発展とビジネス関連の移動需要に関する研究

研究活動

<概要>

都市と交通が社会・経済的にもたらす影響を定量的に解明することに取り組んできた。具体的には、以下の二つのテーマに取り組んできた。

1. 社会的弱者の交通行動制約と経済機会損失

空間を移動する能力としてのモビリティは、社会生活を営む上で非常に重要な要素となっている。本研究では特にアメリカの女性ヒスパニック系住民に着目し、移民や女性が直面している交通行動の制約や、その及ぼす経済機会の損失の考察を行った。

第一に、アメリカのヒスパニック系移民家庭を対象に、自動車の家庭内での利用ヒエラルキーに着目した研究を行った。ヒスパニック系移民では女性の運転者率が非常に低いことが既存研究によって明らかとなっているが、本研究では運転者であっても、家庭内で保有する車両の使用優先度が低いことを示した。また、そのような移動能力の低い状態は、移民してから10年以上の間にもわたって続き、教育・就業・余暇の機会の減少につながっていることを明らかにした。

第二に、親の移動能力の制約が子供の機会制約につながる可能性について研究を行った。自動車依存社会においては、子供の課外活動や余暇は大人の自動車送迎なしには成り立ちにくい。特に親にシッターを雇う余裕がない場合には、親の移動能力や時間的余裕のなさが教育投資の削減につながりやすく、貧困の連鎖に至る可能性があることを実証分析によって明らかにしている。

第三に、アメリカの生活保護受給ひとり親家庭の研究を行い、自動車保有の有無が将来の就労率・就労継続状況に影響を与えることを示した。ひとり親家庭では時間的貧困が深刻である場合が多く、自動車保有による移動能力向上・時間節約の影響が非常に大きいと考えられている。本研究ではパネルデータを用いることで、それらの関係について明らかにしている。

2. 情報技術の発展とビジネス関連の旅行需要

コロナ禍によりビジネス・コミュニケーションの情報技術代替性に関する議論が高まった。本研究では過去20年の米国パーソントリップ調査のデータを用いて、ビジネスにおける移動需要が情報技術の発展とともにどの職種においてどの程度削減されたか、を明らかにした。各年度の横断分析では、インターネットを常用している労働者は常用していない労働者よりも出張頻度が多く、技術利用は出張と補完関係にあると考えられる。しかし、時系列分析では、2001年から2017年の間に出張頻度は減少していることが判明しており、技術の普及によって代替効果が見られるようになったと考えられる。また、出張をした際の一日当たりの出張距離はそれほど減っておらず、費用の高い長距離出張が優先的に削減されるという現象は見られなかった。

本プロジェクトではさらに、出張行動における男女差や子どもの有無の影響について分析した。

これによると、過去20年間で格差が縮小傾向にあるが、その主な理由は出張需要そのものの減少によるところが大きいことが明らかとなった。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

“National Infrastructure Policies in Japan - Focusing on Railways,” (with Fumitoshi Mizututani) José A. Gómez-Ibáñez and Zhi Liu, eds., *Infrastructure Economics and Policy: International Perspectives*, Chapter 16, pp.383-412, Lincoln Institute of Land Policy, December 2021

【論文】

・レフェリー付論文
掲載済

“Carpooling and drivers without household vehicles: gender disparity in automobility among Hispanics and non-Hispanics in the U.S.,” *Transportation*, 47 (4), pp.1631-1663, August 2020

・掲載論文

「米国フロリダ州交通局におけるパフォーマンス管理の取組みとその課題 —MAP-21以降のパフォーマンス規定型計画への示唆—」『国民経済雑誌』第221巻5号 21-39頁 2020年5月

・未掲載論文

“Do ICT Development and Technology Use Decrease the Demand for Business Travel?,” (with Hristina Gaydarska), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2021-10, Kobe University, March 2021

“Giving up Job Search Because I Don’t Have a Car: Labor Market Participation and Employment Status Among Single Mothers With and Without Cars,” (with Hiroyuki Iseki), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2020-07, Kobe University, February 2020

“Children Without Soccer Mom or Dad: Impacts of Parents’ Auto-Immobility to Children’s Travel,” *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2019-11, Kobe University, April 2019

【その他】

「<見る 思う>都市は人を健康、幸福にできるか」『神戸新聞』2021年11月21日付朝刊 6頁

<学会報告等研究活動>

(報告) “Do ICT development and technology use decrease the domestic business travel?,” Association of Collegiate Schools of Planning Annual Conference, October 21, 2021

(報告) “Welfare, Auto Ownership, and Employment: Driving away from Poverty,” 一橋大学 経済制度研究センターセミナー（主催）／経済発展研究会（共催）, May 14, 2021

(報告) “Welfare, Auto Ownership, and Employment: Driving away from Poverty,” 東京大学 都市経済ワークショップ, April 23, 2021

(報告) “Giving up job search because I don’t have a car: Labor market participation and employment status among single mothers with and without cars,” 応用地域学会, November 28, 2020

(討論) 「High-Speed Rail Network and College Choice in China (Shiyu Cheng氏)」 North American Meetings of Regional Science Association, November 12, 2020

(報告) “Does the ICT revolution and digital technologies decrease the demand for business travel in the

GVC era?” North American Meetings of Regional Science Association, November 12, 2020

(報告) “Giving up job search because I don’t have a car: Labor market participation and employment status among single mothers with and without cars,” Association of Collegiate Schools of Planning Annual Conference, November 5, 2020

(報告) “Giving up Job Search Because I don’t Have a Car: Labor Market Participation and Employment Status Among Single Mothers With and Without Cars (with Hiroyuki Iseki),” Transportation Research Board 99th Annual Meeting, Walter E. Convention Center, January 15, 2020

(報告) “Giving up Job Search Because I don’t Have a Car: Labor Market Participation and Employment Status Among Single Mothers With and Without Cars (with Hiroyuki Iseki),” Urban Economics Workshop 京都大学経済研究所 2019年12月13日

(報告) “Giving up Job Search Because I don’t Have a Car: Labor Market Participation and Employment Status Among Single Mothers With and Without Cars (with Hiroyuki Iseki),” 第33回応用地域学会 (ARSC) 研究発表大会 佐賀大学 2019年11月23日

(座長) セッション: Early Bird (地域経済 I) 応用地域学会佐賀大会 佐賀大学 2019年11月23日

(討論) 「Feminization of International Migration from Asian Countries to Developed Countries and the Affect of Remittance on International Female Migration (Tahmina Shahzadi 氏)」 応用地域学会名古屋大会 名古屋大学 2019年11月23日

(報告) “Children without Soccer Mom or Dad: Impacts of Parents’ Auto-immobility to Children’s Travel,” The 6th International Conference on Women’s Issues in Transportation, Irvine, California, September 12, 2019

<社会活動>

- ・所属学会
日本交通学会
都市計画学会
応用地域学会
Regional Science Association International
Transportation Research Board
Association of Collegiate Schools of Planning

<研究助成金>

- ・村田財団: 研究助成「ロサンゼルス都市圏における勤労貧困世帯がコロナ禍で負った経済的損失: 移動制約とケア労働に着目して」(2021~2022年度) (研究代表者)
- ・科学研究費助成事業: 基盤研究 C「自動車保有による子あり世帯の時間制約の緩和と、子への人的資本投資に関する実証研究」(2020~2023年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金: 若手研究 B (PI)「日米地方バス事業の効率性・有効性と、それに対する土地利用形態の影響」(2015年度~2019年度) (研究代表者)

<国際交流活動>

- ・共同研究プロジェクト
“Automobility for Escaping from Poverty” with Hiroyuki Iseki (Maryland University, College Park) 2019年4月~2023年3月

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	Public Administration and Project Evaluation 大学院演習（交通政策）	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部 神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
2020年度	Public Administration and Project Evaluation 大学院演習（交通政策）	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部 神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
2019年度	Public Administration and Project Evaluation	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部

<受賞>

- ・日本交通学会賞 論文の部「Carpooling and drivers without household vehicles: gender disparity in automobility among Hispanics and non-Hispanics in the U.S. Transportation, 47(4), 2020.8」 2021年10月

准教授 江夏 幾多郎 (Ikutaro ENATSU)

研究部門 : 企業競争力
生年月 : 昭和54年
最終学歴 : 平成17年3月神戸大学大学院 経営学研究科 博士前期課程 修了
平成20年3月一橋大学大学院 商学研究科 博士後期課程 単位取得満期退学
略歴 : 名古屋大学講師、同准教授を経て令和元年9月より現職
研究分野 : 産業組織
研究課題 : 人的資源管理・処遇の公正性、雇用管理における情報技術

研究活動

<概要>

企業における人事管理に関して様々な角度から研究・調査を行ってきており、その一部を紹介したい。

第一に、人事評価についての従業員の認識メカニズムについて、国内外でのフィールド調査や質問表調査を行っている。公正であることは、従業員が人事評価に納得する事の有力な条件であることは当然だが、その条件が整わなくても従業員は人事評価に納得することがある。そうした納得は、例えば、組織に所属して働くことで得られる意味のある報酬が人事評価と関わらない部分においても存在している時、あるいは人事評価に関連したコミュニケーションそのものに対して実際の評価の高低に還元されない有意義さを見出したときに現れる。つまり、人事評価を実際に行う管理者による、人事評価制度を「使いこなす」「使い倒す」という姿勢が、従業員の納得感の鍵となる。

第二に、組織レベルでの人事管理と業績の間の因果関係を明らかにできるような、人事管理の測定のある方の開発を行っている。従来の研究では、組織の人事管理の実態について、人事部長のような特定の回答者の解釈のみに頼って描いてきた。しかしそれでは、個人の視点の妥当性の低さ、実態についての解釈が多様でありそのことが組織業績にインパクトを与えている可能性の無視、といった問題が生じてしまう。そこで私は、課レベルの職場を分析単位とし、そこに所属するメンバーすべての回答をもとに、様々な人事施策の実態についての知覚の平均値や分散などを導出し、課レベルの業績との因果を推定しようとしている。同じサンプルから、人事管理と業績の関係について、「個人レベル→個人レベル」というマイクロレベル、「集団レベル→個人レベル」というマルチレベル、「集団レベル→集団レベル」というメゾレベルの間の比較が行えるようになる。組織現象における創発特性の実態の解明にもつなげていきたい。

第三に、「ピープルアナリティクス」「HR Tech」といった流行語に見られるように、近年の人事業務には情報技術が導入されつつあるが、それにより人事専門職が備えるべきコンピテンシーにどのような変化が生じるのかについて、観察を始めている。現状では、人事の専門職の多くにおいて、数量的データをもとにした因果推定や、解析結果の実務への展開という点で課題が見られる。こうした状況では、たとえ情報系の人事業務サービスが開発されたとしても、期待された効果は発揮されないだろうし、業務サービスそのものの十分な刷新も期待できない。情報技術を通じて人事業務の質を向上させるため、サービス提供者、人事専門職、そして研究者がどのように関わり合えばいいのかについて、アクションリサーチの手法も活用しながら解を導出したいと考えている。

<研究業績>

【著書】

『コロナショックと就労 流行初期の心理と行動についての実証分析』 ミネルヴァ書房 2021年11月

『感染症時代の採用と就職活動—コロナ禍に企業と就活生はどう適応したのか』 千倉書房 2021年6月

【著書（分担執筆）】

梅崎修・池田心豪・藤本真編『労働・職場調査ガイドブック』中央経済社 pp.130-140 2019年12月

上林憲雄・平野光俊編著『日本の人事システム—その伝統と革新』同文館出版 pp.42-62 2019年7月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「地方自治体における不祥事に関する実証分析—不祥事の目的の違いに着目して」（米岡秀真と共著）『会計検査研究』第65号 pp.9-31 2022年3月

掲載予定

「プロアクティブ情報探索が役割明確性に与える影響—中国の新入社員を対象にした計量的分析」（姚静雅・金井篤子と共著）『産業・組織心理学研究』35巻2号 近刊

・掲載論文

「日本の人事管理研究における関心の推移：1971年から2019年の研究成果の体系的文献レビュー」（田中秀樹・余合淳と共著）『経済経営研究 年報』第71号 pp.43-89 2022年3月

『経営行動科学』の新たな査読体制『経営行動科学』第32巻第1・2号 pp.63-70 2021年10月

「COVID-19の流行下の営業・マーケティング職における職務環境の変化と適応」『マーケティング・ジャーナル』Vol.41 No.1 pp.68-81 2021年6月

「2021年の人事制度と働き方」『日本の人事部』編集部編『日本の人事部 人事白書 2021』 p.344-345 2021年6月

「COVID-19流行下での就労者の所得不安」『季刊 個人金融』2021春号 pp.44-51 2021年5月

「COVID-19流行下におけるリモートワーク：その背景と効果」『国民経済雑誌』第223巻 第5号 pp.71-88 2021年5月

インタビュー記事「『納得感』とは『目標の明確さ』『目標達成の意欲』そのもの—上司と部下と組織をつなぐリモート時代の人事評価」『Yahoo!ニュース』 2021年5月

「利害調整に基づく『柔軟な人事管理』」（穴田貴大と共著）『日本労務学会誌』21(2) pp.21-43 2021年2月

「統計的検証：個人レベルで求められること②—働き方の変化をどう活かせばよいか：リモートワークを事例に」中川功一（編）『感染症時代の経営学』千倉書房 pp.93-103 2020年11月

「越境研究の現状と展望」（中西善信と共著）『経営行動科学』32(1) pp.1-10 2020年10月

「報酬管理と企業業績—業績給（Pay for Performance）研究についてのレビューから」『日本労働研究雑誌』No.723 pp.19-29 2020年10月

「処遇の公正性と従業員の時間的展望」『組織学会大会論文集（トランザクションズ）』8(1) pp.96-102 2019年6月

「情報技術の進展に人事はどう向き合うべきか」『オムニ・マネジメント』2019(6) pp.8-11 2019年6月

・未掲載論文

“Changes in Personnel Management of Public Officials and Deviant Behavior in Local Governments: Introduction of Performance-Based HRM in Japan,” (with Hidemasa Yoneoka) *RIEB Discussion Paper Series* No.DP2021-19, pp.1-33, September 2021

「日本の人事管理研究における関心の推移：1971年から2019年の研究成果の体系的文献レビュー」（田中秀樹、余合 淳と共著）*RIEB Discussion Paper Series* No.DP2021-J14 神戸大学経済経営研究所 pp.1-35 2021年9月

「新型コロナウイルス流行下での就労者の生活・業務環境と心理・行動—4月調査と7月調査の比較を中心に—」（神吉直人、高尾義明、服部泰宏、麓仁美、矢寺顕行と共著）*Works Discussion Paper* (33) リクルートワークス研究所 pp. 1-121 2020年9月

「新型コロナウイルス感染症の流行への対応が、就労者の心理・行動に与える影響」（神吉直人、高尾義明、服部泰宏、麓仁美、矢寺顕行と共著）*Works Discussion Paper* (31) リクルートワークス研究所 pp. 1-126 2020年5月

「新型コロナウイルス流行下で就労者や企業が経験する変化—デモグラフィック要因の影響—」（神吉直人、高尾義明、服部泰宏、麓仁美、矢寺顕行と共著）*RIEB Discussion Paper Series* No.DP2020-J08 神戸大学経済経営研究所 pp.1-87 2020年5月

「処遇の受容を可能にする要因—処遇に対する「正しさ」と「好ましさ」はいつ知覚されるか—」*RIEB Discussion Paper Series* No.DP2020-J05 神戸大学経済経営研究所 pp.1-35 2020年3月

【その他】

インタビュー「『納得感』とは『目標の明確さ』『目標達成の意欲』そのもの——上司と部下と組織をつなぐリモート時代の人事評価」『Yahoo!ニュース』2021年5月31日

「COVID-19が人材管理に突きつけるもの」『Suruga Institute report 季刊 企業経営』一般財団法人 企業経営研究所 153号 pp.8-11 2021年1月

「従業員に寄り添う人事評価が持つ『物語』」『調査月報』日本政策金融公庫 2020年12月号 pp.36-41 2020年12月

新たな時代の人事制度 (1) 「企業と従業員をつなぐ媒体」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月2日付朝刊、28頁)

新たな時代の人事制度 (2) 「価値観の裏付けが持つ効果」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月3日付朝刊、25頁)

新たな時代の人事制度 (3) 「コロナで変わる『職場』の姿」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月4日付朝刊、25頁)

新たな時代の人事制度 (4) 「開かれた雇用関係が重要に」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月7日付朝刊、14頁)

新たな時代の人事制度 (5) 「状況変化に対応する柔軟性」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月8日付朝刊、27頁)

新たな時代の人事制度 (6) 「『ジョブ型』導入の注意点」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月9日付朝刊、24頁)

新たな時代の人事制度 (7) 「集めた情報を生かさない企業」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月10日付朝刊、23頁)

新たな時代の人事制度 (8) 「『戦略』の看板が泣いている」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月11日付朝刊、23頁)

新たな時代の人事制度 (9) 「マーケティングで考える効果」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月15日付朝刊、27頁)

新たな時代の人事制度 (10) 「『運用の壁』を乗り越える」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月16日付朝刊、28頁)

<学会報告等研究活動>

(報告) 「制度と運用：日本の人事管理の論点 (難点)」神戸大学経済経営研究所ウェビナー 2022年3月17日

(司会) 特別シンポジウム「日本の人事労務研究の将来展望」日本労務学会第51回全国大会 (神戸大学) 2021年7月17日

(報告) 「経営学の視点から」日本労務学会第51回全国大会 (神戸大学) 2021年7月18日 (田中秀樹, 余合淳との共同報告)

(招待報告) 「新型コロナウイルスの影響に関する緊急調査—個人編」2021年度組織学会年次大会 (大阪市立大学) 2020年10月18日 (神吉直人, 高尾義明, 服部泰宏, 麓仁美, 矢寺顕行との共同報告)

(招待報告) 「人間行動と時間軸の関係性・分析方法」2021年度組織学会年次大会 (大阪市立大学) 2020年10月18日 (尾形真実哉, 池田浩, 稲水伸行との共同報告)

(報告) “How supervisors feedback environment influence employee creativity: The mediating role of psychological ownership.” *2020 Academy of International Business Southeast Asia Region Conference*. (The Hang Seng University, Hong Kong) 2020年12月3-5日 (S. Yu との共同報告)

(招待報告) 「競争力を高めるインフォメーション・コミュニケーション・テクノロジーの組織的活用法を探る」2020年度組織学会年次大会 西南学院大学 2019年10月20日 (村瀬俊朗, 大沼沙樹との共同報告)

(報告) 「経営学の視点から」創造的回顧—日本の人事労務研究のレビュー研究会 (主催: 日本労務学会) 早稲田大学 2019年9月15日 (田中秀樹, 余合淳との共同報告)

(報告) 「人事評価における「測定」の可能性と実態」日本経営学会・組織学会・日本情報経営学会合同研究部会 名城大学 2019年6月22日

(報告) 「実践としての人事評価—「測定メタファー」の相対化を目指して」第4回経済社会研究フォーラム 名古屋大学 2019年6月12日

(報告) 「処遇の公正性と従業員の時間的展望—状況に調整される認知プロセス」2019年度組織学会研究発表大会 駒沢大学 2019年6月1日

(報告) 「戦略的人事管理研究の潮流と展望」一橋大学国際交流セミナー 一橋大学 2019年5月24日

<社会活動>

・所属学会

Academy of Management

組織学会

経営行動科学学会

日本労務学会

・委員歴

『組織科学』 シニア・エディター (2021年9月～2025年8月)

日本労務学会 会長 (2021年7月～)

経営行動科学学会 研究担当理事 (兼, 機関誌『経営行動科学』編集委員長) (2020年4月～2022年3月)

組織学会 2022年度年次大会 実行委員, (2019年12月～)

日本労務学会 第50-51回全国大会プログラム委員会 委員長 (兼, 大会実行委員会 委員) (2019年6月～2021年7月)

経営行動科学学会 中部部会長 (2018年4月～2020年3月)

日本労務学会 50周年記念行事準備委員会 委員 (2017年11月～)

日本労務学会 第49回全国大会プログラム委員会 委員 (2018年6月～2019年6月)

組織学会 大会委員会 委員 (2017年9月～2019年6月)

日本労務学会 副会長 (兼, 組織委員会 委員) (2017年6月～2019年6月)

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「エノキアン企業の事業継承とその発展プロセスの研究」 (2020～2023年度) (研究分担者)

・科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「日本の人事管理研究についての計量的学説史レビュー」 (2019～2021年度) (研究代表者)

・科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「国際経営における経営理念共有の実態と理念共感のマネジメントに関する研究」 (2017～2019年度) (研究分担者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	Individuals and Groups	神戸大学大学院経営学研究科
2020年度	Individuals and Groups	神戸大学大学院経営学研究科
2019年度	経営管理特殊講義	神戸大学大学院経営学研究科

准教授 後藤 将史 (Masashi GOTO)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 29 年 3 月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
博士 (経済学) (京都大学) (平成 29 年 3 月)
略歴 : 早稲田大学グローバルエデュケーションセンター非常勤講師、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授などを経て令和元年 10 月より現職
研究分野 : 経営組織
研究課題 : (1) 革新的技術と職業
(2) 革新的技術と産業
(3) 伝統産業とイノベーション

研究活動

<概要>

革新的技術と職業

近年発展がめざましい革新的技術、特に人工知能の台頭によって、人間が行う仕事のあり方が大きく変化し、多くの職種が代替される可能性も議論されている。これは、専門知識を核に教育・法規制・資格など制度化を進め、社会的に大きな影響力を持つ専門職においても例外ではない。社会制度としての職業（特に専門職）が、革新的技術の台頭にに応じてどう変化するかを、会計監査と法務に関わる専門職などの事例に基づき、制度変化・職業アイデンティティ・ビジネスモデル等の理論的視点で検討している。

革新的技術と産業

革新的技術、特に人工知能は幅広い産業で適用が検討され、各業界での競争構造が大きく変化する可能性が議論されている。しかし、現在も発展途上にある新技術の活用・普及は不確実性が高く、個別企業が単独で取り組むには難しさがある。そのため各業界レベルでの組織化が進み、企業の枠を超えた協働や調整が広く観察される。小売業界などで進む人工知能活用をめぐる組織化の事例に基づき、組織間協働・業界組織等の視点で、革新的技術がもたらす産業レベルの組織化の新しいあり方を検討している。

伝統産業とイノベーション

日本国内では、多くの伝統産業企業が活発に活動し、地方経済に貢献すると共に、多様な伝統文化を継承してきた。しかし、高齢化・人口減少など長期的に続く社会変化により、未来に向け伝統産業をどのように継承し発展させていくかが、重要な課題となりつつある。一方で、近年の急速なデジタル技術革新とその普及は、地方や企業規模に関わらず、あらゆる企業に新しい経営手法や事業機会を提供しつつある。日本酒などの事例に基づき、人工知能やその他デジタル技術を媒介に、伝統の継承と革新がどのように実現可能かを検討している。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Accepting the future as ever-changing: Professionals' sensemaking about artificial intelligence,” Journal of Professions and Organization, Volume 9, Issue1, pp.77-99, February 2022

“Collective professional role identity in the age of artificial intelligence” *Journal of Professions and Organization*, Volume 8, Issue1, pp.86-107, March 2021 (Published in May 2021)

・掲載論文

「革新的技術の台頭とプロフェッショナルリズムの変化」『経済論叢』第195巻 第3号 69-86頁
2021年8月

「クラフトワークの組織論研究と日本一竹内好を援用して」『国民経済雑誌』第223巻 第6号
105-119頁 2021年6月

・未掲載論文

“A Case Study of Professionals’ Institutional Work in Digitalisation,” Discussion Paper Series, No. DP 2022-12, RIEB Kobe University, March 2022

“Theorization of Institutional Change in the Rise of Artificial Intelligence,” *Discussion Paper Series*, No. DP 2020-12, RIEB Kobe University, March 2020

【その他】

「新技術の実装に向けた業界団体の活用：人工知能と小売業」組織学会大会論文集 198-203頁
2021年8月

“Impact of Digital Innovation on Business Management,” *Hitachi Review*, Vol.68, No.4, pp.6-7, September 2019

「デジタル革新が企業経営にもたらすインパクト」『日立評論』Vol.101 No.03 270-271頁
2019年5月

<学会報告等研究活動>

(発表) “Digitalization as Preventive Defense Institutional Work: A Case Study of the Audit Profession and Artificial Intelligence,” RIEB セミナー October 4, 2021

(発表) “Digitalization as Preventive Defense Institutional Work: A Case Study of the Audit Profession and Artificial Intelligence,” Annual Oxford Conference on Professional Service Firms, Online, September 14, 2021

(発表) “How Professional Service Firms Innovate Professional Services with Artificial Intelligence: A Case of ‘AI Auditing’,” 81st Annual meeting of the Academy of Management, Online, July 30, 2021

(発表) “Institutional Logic, Founder Social Identity and Firm Strategic Choice: A Case Study of Lawtech Industry in Japan (with Masahiro Kotosaka, Mari Sako), Society for the Advancement of Socio-Economics, 33rd Annual SASE Meeting, 2021 Virtual Conference, Online, July 2021

(発表) 「新技術の実装に向けた業界団体の活用：人工知能と小売業」2021年度組織学会研究発表大会（東洋大学）, 2021年6月

(発表) “Why and How Professionals Engage in Start-Ups That Advance Self-Disrupting Technology for the Profession: A Case of Lawtech in Japan (with Masahiro Kotosaka and Mari Sako),” Society for the Advancement of Socio-Economics, 32nd Annual SASE Meeting, 2020 Virtual Conference, Online, July 20, 2020

(発表) “Accepting the future as unforeseeable: Sensemaking about artificial intelligence in a Big four audit firm,” Academy of Management Discoveries Special Issue Paper Development Workshop, London, UK, December 5, 2019

(発表) “Professional Identity Reformation in the Age of Artificial Intelligence: A Case Study of Audit Professionals,” Annual Oxford Conference on Professional Service Firms, Boston, USA, August 14, 2019

(発表) “Inter-organizational Collaboration for Innovating with Disruptive Technology: A Case Study of Retail AI in Japan,” The Academy of Management, OCIS Division Conference, Boston, USA, August 7, 2019

<社会活動>

- ・所属学会
Academy of Management
European Group of Organization Studies
Society for the Advancement of Socio-Economics
組織学会
国際ビジネス研究学会

<研究助成金>

- ・野村マネジメント・スクール 2020年度学術研究支援（研究助成）「人工知能によるイノベーション実現に向けた業界組織化に関する事例研究」（2020～2022年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：若手研究「革新的技術の台頭が専門職組織と制度にもたらす変化に関する事例研究」（2020～2022年度）（研究代表者）
- ・企業共同研究「AIが経営に及ぼす影響に関する理論的検討と示唆抽出 加えて、新規ビジネスモデル検討を題材とした技術による産業変化の事例研究」（2019～2021年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

- ・共同研究プロジェクト
「リーガルテック企業と起業家に関する日英比較研究」 琴坂将広（慶應義塾大学）、Mari Sako（オックスフォード大学）と共同研究

准教授 村上 善道 (Yoshimichi MURAKAMI)

- 研究部門** : グローバル経済
- 最終学歴** : 平成 19 年 3 月 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程修了
平成 25 年 3 月 神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
博士 (経済学) (神戸大学) (平成 25 年 3 月)
- 略 歴** : 日本学術振興会特別研究員 (DC1)、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
国際貿易統合部インターン、神戸大学経済経営研究所講師 (研究機関研究
員)、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 ラテンアメリカ・カリブ経済社
社会計画研究所アソシエートエキスパート、神戸大学経済経営研究所特命助教、
助教を経て令和 2 年 8 月より現職
- 研究分野** : 経済統合
- 研究課題** : (1) ラテンアメリカにおけるグローバル経済統合と所得分配および経済発展
に関する理論的・実証的研究
(2) チリにおける賃金格差に関する実証的研究
(3) 外国直接投資 (FDI) とグローバル・バリューチェーン (GVC) に関する
理論的・実証的研究

研究活動

<概要>

これまで、国際経済学、開発経済学の理論および分析手法を用いてチリを中心にラテンアメリカ経済に関する実証的研究を行ってきた。とりわけ同地域が積極的に進めてきたグローバル経済への統合が所得分配および経済発展にどのような影響を与えたのかということに関して実証研究を行ってきた。対象 3 年度の具体的な研究概要としては以下があげられる。

<1. ラテンアメリカにおけるグローバル経済統合と所得分配および経済発展に関する理論的・実証的研究>

ラテンアメリカ地域は積極的にグローバル経済への統合を進め、さらに北半球の市場への近接、豊富な天然資源を有するなど、経済発展への良好なポテンシャルを数多く有しているが、依然として対外的な経済ショックへの脆弱性が高く、近年は経済成長も鈍化し、2000 年代に進展した所得分配の改善も停滞傾向にある。このようなラテンアメリカの経済発展の特徴を解明するため、新構造主義の理論に基づいて同時方程式モデルを構築し、ラテンアメリカ地域 14 カ国のパネルデータを用いて、周辺性、所得格差、一人当たり所得レベルの関係について実証研究を行った。

<2. チリにおける賃金格差に関する実証的研究>

ラテンアメリカ諸国の中でも最も早く経済改革に取り組んできたチリを事例に、家計調査データを用いて、賃金格差の 1990 年以降の拡大と 2000 年以降の縮小の要因を高等教育の拡大と多様化に着目して実証分析を行った。さらに 2000 年以降に関しては、この時期に進展した地域貿易協定にも着目し、実行関税率および事業所レベルデータから計測した外国直接投資比率、技術水準、生産性などを前述の家計調査データと産業レベルでマッチさせて新たなデータセットを構築した。これを用いて、グローバル化と賃金格差の関係を詳細に分析した。

<3. FDI と GVC に関する理論的・実証的研究>

FDI と GVC は共に多国籍企業の活動に伴う国際的な生産工程の分業に関わるものであり、またそれが途上国における国内企業の技術進歩の重要な源泉であることは広く知られているが、両者の研究はこれまで別々に行われてきた傾向にある。そこで、両者の統合をめざして主要な実証研究をサーベイし、GVC 研究の視点、とりわけ多国籍企業と国内企業の関係性に関わる変数を FDI

の実証研究に入れることで、多国籍企業からの技術スピルオーバーが国内企業の生産性向上に与える経路をより実態的に明らかにする定式化に基づく実証研究が可能なことを指摘した。さらに産業別の GVC の前方参加度と後方参加度に関するパネルデータを整理し、前述のチリの事業所レベルデータを用いて、多国籍企業が製造する財の GVC における位置が、国内企業からの現地調達比率に与える影響を分析した。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Peripherally, Income Inequality, and Economic Development in Latin American Countries,” (浜口伸明と共著) *Oxford Development Studies*, Vol.49, Issue.2, pp.138-148, May 2021

DOI: 10.1080/13600818.2021.1880559

“Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” *Journal of International Trade & Economic Development*, Volume 30, Issue 3, pp.407-438, April 2021

DOI: 10.1080/09638199.2020.1871502

“Governance, Information Spillovers, and Productivity of Local Firms: Toward an Integrated Approach to Foreign Direct Investment and Global Value Chains,” (大塚啓二郎と共著) *The Developing Economies*, Volume 58, Issue 2, pp.134-174, June 2020

DOI: 10.1111/deve.12232

“Expanding Higher Education and Wage Inequality in Chile,” (野村友和と共著) *Journal of Economic Studies*, Volume 47, Issue 4, pp.877-889, March 2020

DOI: 10.1108/JES-12-2018-0445

・未掲載論文

“Decline in Values of Degrees and Recent Evolution of Wage Inequality: Evidence from Chile,” (野村友和と共著) RIEB Discussion Paper Series, DP2021-09, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, March 2021 (Revised March 2022)

“Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” RIEB Discussion Paper Series, DP2020-11, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University, March 2020 (Revised July 2020)

“A Review of the Literature on Productivity Impacts of Global Value Chains and Foreign Direct Investment: Towards an Integrated Approach,” (大塚啓二郎と共著) RIEB Discussion Paper Series, DP2017-19, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, August 2017 (Revised August 2019)

【コラム記事】

「100周年記念誌の作成で見つけた研究所の歴史に関わる資料間の相違点」 『RIEB ニュースレター』 No.226 2021年9月

「100周年記念誌作成余録」 『RIEB ニュースレター』 No.197 2019年4月

<学会報告等研究活動>

(討論) “Human Capital Constraints, Spatial Dependence, and Regionalization in Bolivia: A Spatial Clustering Approach,” (報告者 Erick Gonzales), “Social and Economic Disparities in South America: A Spatial Convergence Approach,” (報告者 Carlos Mendez), “Spatial Beta-Convergence and Forecasting Models: Evidence from Municipal Homicide Rates in Colombia,” (報告者 Felipe Santos-Marquez) ラテン・アメリカ政経学会第 57 回全国大会 Session 3 Spatial dependence and regional convergence 名古屋大学 (オンライン) 2020 年 11 月 15 日

(討論) “Labor Market Flexibility and Inward Foreign Direct Investment: Incentive or Outcome?” (報告者 鎌田伊佐生) 日本国際経済学会 第 79 回全国大会 九州大学 (オンライン) 2020 年 10 月 18 日

(発表) “Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” RIEB セミナー 神戸大学 (オンライン) 2020 年 5 月 12 日

(発表) “Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” 日本国際経済学会 2019 年度第 4 回関西支部定例研究会 関西学院大学大阪梅田キャンパス 2020 年 3 月 14 日

(発表) “Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” ラテンアメリカ・セミナー (神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会/科研若手研究 (B) 「ラテンアメリカにおけるバリューチェーン統合と生産性・分配に関する実証研究」共催) 神戸大学 2020 年 3 月 11 日

(討論) “Percepción y justificación de desigualdad económica,” (発表者 Juan Carlos Castillo) The University of Tokyo Latin American & Iberian Network for Academic Collaboration (LAINAC) Workshop on “Rethinking Inequality: Its Causes, Perceptions and Politics,” The University of Tokyo, January 23, 2020

(発表) “Peripherality, Income inequality, and Economic Development in Latin American Countries,” The University of Tokyo Latin American & Iberian Network for Academic Collaboration (LAINAC) Workshop on “Rethinking Inequality: Its Causes, Perceptions and Politics,” The University of Tokyo, January 23, 2020

(討論) “How Does Innovation Take Place in the Mining Industry?: Understanding the Logic behind Innovation in a Changing Context,” (発表者 飯塚倫子) ラテン・アメリカ政経学会第 56 回全国大会 獨協大学 2019 年 11 月 16 日

<社会活動>

- ・所属学会
ラテン・アメリカ政経学会、日本ラテンアメリカ学会、日本国際経済学会
- ・学術雑誌査読
Journal of Economic Studies
Journal of International Trade & Economic Development
The Developing Economies
『国際経済』
『ラテン・アメリカ論集』
- ・学術雑誌編集委員
『国民経済雑誌』編集委員 主任 (2020 年 10 月～)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究 「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」 (2020～2022 年度) (研究代表者)

- ・神戸大学社会システムイノベーションセンター 市場研究部門 研究プロジェクト「21世紀のラテンアメリカにおけるグローバリゼーションと所得格差に関する研究」(2020～2021年度)(プロジェクトリーダー)
- ・科学研究費補助金：若手研究(B)「ラテンアメリカにおけるバリューチェーン統合と生産性・分配に関する実証研究」(2017～2019年度)(研究代表者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	(上級)ラテン・アメリカ 経済論(第2クォーター) 特殊研究	神戸大学経済学部・神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

Editor's Choice, The Developing Economies on "Governance, Information Spillovers, and Productivity of Local Firms: Toward an Integrated Approach to Foreign Direct Investment and Global Value Chains" (with Otsuka, K.), Institute of Developing Economies, JETRO, June 2021

Top Cited Article 2020-2021, The Developing Economies on "Governance, Information Spillovers, and Productivity of Local Firms: Toward an Integrated Approach to Foreign Direct Investment and Global Value Chains" (with Otsuka, K.), John Wiley & Sons Ltd, March 2022

准教授 加藤 諒 (Ryo KATO)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 31 年 3 月 慶應義塾大学大学院 経済学研究科 後期博士課程 修了
博士 (経済学) 慶應義塾大学 (平成 31 年 3 月)
略 歴 : 日本学術振興会特別研究員 (DC1) 経て令和 3 年 2 月より現職
研究分野 : 競争戦略
研究課題 : (1) 大規模データを用いた消費者行動の理解と統計モデルの開発
(2) ベイズ統計学の社会科学への応用
(3) マーケティング・サイエンス

研究活動

<概要>

実社会のデータを用いて消費者行動の理解を行うマーケティング・サイエンスとそれに付随する統計科学に関する諸問題に関して研究を行った。

マーケティング・サイエンスの分野では、位置情報などの近年利用可能となっている新しいデータを用いて消費者の買い回り行動を明らかにする研究や、マーケティングの研究課題を解決するための統計的手法の開発を行ってきた。位置情報を用いた研究では、位置情報から来店者数を取得することで、競合の存在を考慮した商圈レベルでのチラシ効果の推定を行った。ここでは、競合の存在を無視するとチラシの弾力性が正しく推定されない点や、これまで扱えなかった「チラシを発行しない小売店舗の顧客が、競合店舗のチラシにどの程度反応するか」という点を明らかにした。またその効果が、小売店舗の価格戦略 (毎日価格を変動させる HiLo 戦略か、価格を基本的には変動させない EDLP 戦略か) や、店舗が位置する地理的な要因によって異なることを示した。また、新製品の衝動購買に関する研究も行った。ここでは、購買直後調査と購買履歴データを組み合わせる手法によって、これまでに扱うことのできなかった市場に新たに投入された製品の衝動購買と、その後の購買傾向の関連性に関して実証的な研究を行った。

統計科学部分野では、ベイズ統計学の観点からセミパラメトリックモデルを用いた欠測データ解析法や操作変数法を提案した。欠測データに関する研究に関しては、社会科学を含む多くの研究分野においてこの対処は非常に重要である。データの欠測を正しく扱わない場合、誤った意思決定を行う可能性を孕む。特に近年では、多くの分野で大規模なデータが利用できる状況にあるが、それと同時にデータの欠測が大きな問題となっている。近年、欠測データ解析には連鎖式による多重代入法 (MICE) が広く用いられているが、モデルに非常に強い仮定を置くことができない場合、推定量は一般に一致性を持たない。そこでディリクレ過程混合モデルによるノンパラメトリックな表現を一部利用することで、これらの問題点を解決可能なセミパラメトリック多重代入法を提案した。この方法は、例えばマーケティングデータなどに見られる連続変数と離散変数をとともに含むデータセット (例: 年齢、所得などは連続変数、アンケート調査の回答は順序尺度や名義尺度などの離散変数) への対処も容易であるため、多くの分野で適用可能である。乱数によるシミュレーションを行った結果、MICE や機械学習的な手法では母数を正しく推定できない状況においても、提案手法は正しい推論を行うことが示された。また、操作変数法に関しては、モデルの一部にノンパラメトリックモデルを用いることで、パラメトリックな局所平均因果効果の推定量の効率性が向上する、という研究も行った。

その他の関連分野においても、会計学・監査論における因果推論の応用として、監査の質に関する実証研究なども行った。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Semiparametric Bayes Instrumental Variable Estimation with Many Weak Instruments,” (coauthor: Takahiro Hoshino) *Stat*, Vol. 10, Issue 1, e350, December 2021

“Unplanned Purchase of New Products,” (coauthor: Takahiro Hoshino), *Journal of Retailing and Consumer Services*, 59, 102397, March 2021

“Semiparametric Bayesian Multiple Imputation for Regression Models with Mixed Continuous-Discrete Covariates,” (coauthor: Takahiro Hoshino), *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 72(3), pp.803-825, June 2020

“The Impact of Competitors Store Flyer Advertisement on EDLP/HiLo Chain Performance in Highly Competitive Retail Market: GPS Information and POS Data Approach in Japan” (coauthor: Takahiro Hoshino) *Journal of Advertising*, 48(5), pp.569-587, November 2019

“Does Big N Matter for Audit Quality? Evidence from Japan,” (coauthor: Hu Dan), *Asian Review of Accounting*, Vol. 27 (1), pp.2-28, 2019

・掲載論文

「近年の非計画購買に関する研究と今後の展望」『国民経済雑誌』第223巻3号 pp.71-80 2021年3月

“Gender Differences in Extended Warranty Purchases: The Case of Electronic Products,” (coauthor: Adachi, Takanori), 『経済科学』66(1), pp.1-14, 2018年6月

・未掲載論文

“Mobile Targeting: Exploring the Role of Area Familiarity, Store Knowledge, and Promotional Incentives”, (with HOSHINO, Takahiro, MORIWAKI, Daisuke, and OKAZAKI, Shintaro), *RIEB Discussion Paper Series*, No.2022-10, March 2022, 29pp.

“Unplanned Purchase of New Products”, (with HOSHINO, Takahiro), *RIEB Discussion Paper Series*, No.2020-18, May 2020, 20pp.

“Semiparametric Bayesian Instrumental Variables Estimation for Nonignorable Missing Instruments”, (with HOSHINO, Takahiro), *RIEB Discussion Paper Series*, No.2020-6, February 2020, 26pp.

<学会報告等研究活動>

(発表) “Measuring the effect of competitors’ store flyers on EDLP and HiLo store performance: GPS data approach” (with Takahiro Hoshino) 2019 INFORMS Marketing Science Conference, University of Rome Tre, Italy, July 21, 2019

<社会活動>

・所属学会

日本マーケティング・サイエンス学会

日本行動計量学会

日本商業学会

日本消費者行動研究学会

・委員等

総務省統計局 個人企業経済統計欠測値補完に関する意見交換会 構成員

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究「位置情報を利用した価格プロモーションに対する消費者の商圏内買い回り行動の理解」（2020～2022年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：研究活動スタート支援「位置情報を用いた消費者の商圏内買い回り行動の理解」（2018～2019年度）（研究代表者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2021年度	SESAMI Research Seminar	神戸大学大学院経営学研究科 SESAMI Program
2020年度	Research Topics in Strategic Management: Marketing Science	神戸大学大学院経営学研究科 SESAMI Program

准教授 高橋 秀徳 (Hidenori TAKAHASHI)

研究部門 : 企業情報
生年月月 : 昭和 60 年 11 月
最終学歴 : 平成 27 年 3 月 神戸大学 大学院 経営学研究科博士後期課程修了
博士 (商学) (神戸大学) (平成 27 年 3 月)
略 歴 : 令和 3 年 4 月 1 日より現職
研究分野 : 企業情報
研究課題 : (1) 歴史的データを用いた企業行動の実証分析
(2) 企業・投資家行動とファイナンス
(3) アントレプレヌールエコシステムの形成

研究活動

<概要>

(1) 歴史的データを用いた企業行動の実証分析

戦前および戦後の歴史データを活用し、資産価格理論やコーポレートファイナンス理論における種々のパズルを解明するための分析をおこなった。具体的には、当時の法制度や経済環境を利用することで株式市場のアノマリーおよび企業の資本政策について、そのメカニズムを分析した。

(2) アントレプレナーの行動バイアスと企業行動

企業行動や起業活動における意思決定者の心理的要因および心理的バイアスの役割を明らかにするため、経営者の認知バイアスが事業再編などの組織変化・企業行動にどのような影響を与えるのか、不確実性や事業機会に対する認知バイアスが起業活動にどのような影響を与えるのか、という問いに対して実証的証拠およびそれにもとづく含意を提示するための分析をおこなった。

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

「ポートフォリオ構築の基礎」第 2 章 6 節 56-70 頁、「ファイナンスのパラダイム」第 3 章 72-82 頁、「ベータを手がかりに業界の特徴をみる」第 6 章 1 節 156-157 頁、岡田克彦 (編) 『Python によるビジネスデータサイエンス 4 ファイナンスデータ分析』朝倉書店 2022 年 3 月
「行動ファイナンスと新規株式公開」第 10 章 229-244 頁 依田高典・岡田克彦 (編) 『行動経済学の現在と未来』日本評論社 2019 年 9 月

【論 文】

・レフェリー付論文 掲載済

“When the Japanese stock market meets COVID-19: Impact of ownership, China and US exposure, and ESG channels,” (with Kazuo Yamada) International Review of Financial Analysis, Vol.74, Article 101670, March 2021

<学会報告等研究活動>

(討論者) “What drives capital structure persistence and convergence?” (報告者: Naoshi Ikeda) JFA-PBFJ Special Issue Conference -Japanese Financial Market - 2022年3月15日 (オンライン開催)

(報告) “No whisper, no value? The effect of analysts’ earnings preview ban and stock market behavior surrounding an earnings announcement” Research Workshop 2022年1月18日 九州大学 (オンライン開催)

(討論者) “The Impact of Saliency on Investor Expectation: Evidence from Stock Price Forecasting Website” (報告者: 大槻奈那) 行動経済学会 第15回大会 成城大学 2021年12月11日

(座長) 「一般報告セッション 1C: ファイナンス」 行動経済学会 第15回大会 成城大学 2021年12月11日

(座長) 「FX」 2021年度 日本ファイナンス学会第3回秋季研究大会 神戸大学 2021年11月20日 (オンライン開催)

(座長) 「ファイナンスの新しい潮流と課題」 2021年度 日本ファイナンス学会第3回秋季研究大会 神戸大学 2021年11月20日 (オンライン開催)

(討論者) 「子会社保有の現金保有と企業価値」 (報告者: 中岡孝剛) 日本経営財務研究学会 第45回全国大会 2021年9月17日 (オンライン開催)

(司会) 「セッション A: 資本政策」 日本経営財務研究学会 第45回全国大会 2021年9月17日 (オンライン開催)

(報告) “Corporate cash policy: Evidence from the Provisional Fund Control Law” 第4回関西会計ファイナンス研究会 2021年3月19日 (オンライン開催)

(討論者) “Privatization, listing, and firm performance: Evidence from Vietnam” (報告者: Vu Duc Kien) Finance Camp 2021, 2021年3月15日 (オンライン開催)

(報告) “Corporate cash policy: Evidence from the Provisional Fund Control Law” TKUファイナンス研究所第60回研究会 2021年2月17日 (オンライン開催)

(報告) 「戦前期における日本企業の現金保有」 企業研究所公開研究会 中央大学 2019年11月22日

(討論者) “Who does better/poorer stock market forecasts? Evidence from Japanese professional survey” (報告者: 岩澤誠一郎) 行動経済学会 第13回大会 名古屋商科大学ビジネススクール 2019年11月9日

(討論者) 「起業家と投資家の交渉力と Pre-Money Valuation: シリーズ A ラウンドに関する実証分析」 (報告者: 平田博紀) 『経営財務研究学会第43回全国大会』 神戸大学 2019年9月12日

(討論者) “Why Biotech Startups In Japan Have Not Been Provided Good Amount of Capital Even After IPOs: New Empirical Evidence” (報告者: Nobuhiko Hibara) NFA 27th Annual Conference, Keio University, Japan, June 22–23, 2019

(講演) 「人間行動とファイナンス」 第5回 名古屋大学の卓越・先端・次世代研究シンポジウム「挑戦: 人文学・社会科学の最前線」 名古屋大学アジア法交流館 2019年6月13日

<社会活動>

- 所属学会
日本経営財務研究学会
行動経済学会
American Finance Association
- 学会役員
日本経営財務研究学会役員（2016年10月～）
行動経済学会理事（2017年12月～）
- プログラム委員
令和1（2019）年5月 行動経済学会第4回アサヒビール最優秀論文賞選考委員
令和1（2019）年11月 行動経済学会第13回大会プログラム委員長
令和2（2020）年2月 行動経済学会第3回学生論文コンテスト審査委員
令和2（2020）年12月 行動経済学会第14回大会プログラム委員
令和3（2021）年9月 日本経営財務研究学会全国大会実行委員
令和3（2021）年11月 日本ファイナンス学会第3回秋季研究大会プログラム委員
令和3（2021）年12月 行動経済学会第15回大会プログラム委員
令和4（2022）年3月 JFA PBFJ Special Issue Conference Program Committee
- 雑誌編集
令和1（2019）年11月～現在 行動経済学会 副編集長
令和3（2021）年1月～現在 日本経営財務研究学会 編集委員
- 学外委員
平成30（2018）年11月 関西学院大学アントレプレナーシップ研究センター客員研究員
～現在
令和2（2020）年7月 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
～令和4（2022）年6月
令和3（2021）年2月 行動経済学会第4回学生論文コンテスト審査委員
令和3（2021）年1月 行動経済学会2021年度ヤフー株式会社コマースカンパニー金融
統括本部優秀論文賞 審査委員
令和3（2021）年2月 行動経済学会第4回学生論文コンテスト審査委員
令和3（2021）年5月 行動経済学会第5回アサヒビール最優秀論文賞選考委員
令和3（2021）年5月 日本経営財務研究学会 学会賞選考委員
- 学術論文レフェリー
Ad Hoc Reviewer – Small Business Economics 2018 – Present
Ad Hoc Reviewer – International Review of Financial Analysis 2018 – Present
Ad Hoc Reviewer – International Journal of Managerial Finance 2020 – Present
Ad Hoc Reviewer – Asia-Pacific Financial Markets 2020 – Present
Ad Hoc Reviewer – Pacific-Basin Finance Journal 2022 – Present

<研究助成金>

- 科学研究費補助金：若手研究「アントレプレナーの行動バイアスと企業行動」（2021～2024年度）（研究代表者）
- 科学研究費補助金：基盤研究(A)「地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究」（2016～2020年度）（研究代表者：内田浩史）（分担者）

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究(B)「歴史的データを用いたファイナンス理論におけるパズルの解明」(2020～2023年度) (研究代表者：山崎尚志) (分担者)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究(B)「ハイテクスタートアップ企業の実証研究：ベンチャーキャピタルと創業支援政策の役割」(2021～2023年度) (研究代表者：加藤雅俊) (分担者)
- ・ 令和1(2019)年4月 公益財団法人 シキシマ学術・文化振興財団 研究助成 2019年「大学発ベンチャーのパフォーマンスに関する実証分析」(2019年4月～2019年9月) (研究代表者)

准教授 近藤 恵介 (Keisuke KONDO)

研究部門 : グローバル経済
生年月 : 昭和58年8月
最終学歴 : 平成26年3月 神戸大学大学院 経済学研究科博士課程後期課程修了
博士(経済学)
略歴 : 令和4年3月1日より現職
研究分野 : 経済統合
研究課題 : (1) 都市・地域経済学
(2) 集積の経済学

研究活動

<概要>

日本は人口減少社会を迎えるなか、どのように都市・地域経済を維持・発展させていくのか考える必要がある。地理空間情報やマイクロデータを用いながら、都市・地域経済に関する政策評価・立案に寄与できるような研究を目指した。

(1) 人口減少社会を踏まえた都市・地域政策に関する研究

今後の人口減少社会を見据え、これまでに様々な都市・地域政策が行われている。経済活性化や地域間移動等の観点からこれまで行われてきた政策を評価するとともに、文理融合の観点からこれからどのような政策が必要になるのかについて指針を提示できるように研究を進めた。

(2) 集積の経済の実証研究

経済活動が集積することの便益と費用について研究するため、地理空間情報とマイクロデータを融合させた研究を進めた。

<研究業績>

【著書(分担執筆)】

「感染症対策と都市政策」小林慶一郎・森川正之(編著)『コロナ危機の経済学: 提言と分析』日経BP 第19章 315-329頁 2020年7月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Simulating the impacts of interregional mobility restriction on the spatial spread of COVID-19 in Japan,” *Scientific Reports*, Vol.11, 18951, September 2021.

“Does agglomeration discourage fertility? Evidence from the Japanese General Social Survey 2000-2010,” *Journal of Economic Geography*, Vol.19, Issue 3, pp.677-704, May 2019.

掲載予定

“Spatial dependence in regional business cycles: Evidence from Mexican states,” *Journal of Spatial Econometrics*, 3, Article number: 1, December 2022

・未掲載論文

“Spatial gaps in minimum wages and job search of young workers,” (co-authored with Nobuaki Hamaguchi) RIETI Discussion Paper No. 22-E-02, March 2022.

“The spillover effects of compact city policy on incumbent retailers: Evidence from Toyama city,” (co-authored with Shinichiro Iwata) RIETI Discussion Paper No. 21-E-085, October 2021.

“The impact of market size on firm selection,” (co-authored with Toshiro Okubo) RIETI Discussion Paper No. 20-E-053, May 2020.

“The revitalization of shrinking cities: Lessons from the Japanese service sector,” (co-authored with Toshiro Okubo) RIETI Discussion Paper No. 20-E-050, May 2020.

“A structural estimation of the disutility of commuting,” RIETI Discussion Paper No. 20-E-031, April 2020.

“Markup and market size: Evidence from Japan,” RIETI Discussion Paper No. 18-E-017, March 2018 (Revised May 2020).

「東京一極集中と地方への移住促進」 RIETI Discussion Paper No. 19-P-006, 2019年4月（改訂2020年4月）

“Fresh brain power and quality of innovation in cities: Evidence from the Japanese patent database,” RIETI Discussion Paper No. 15-E-108, September 2015 (Revised March 2020).

「コンパクトシティ政策は存続小売事業所に便益をもたらすのか？富山市からの証拠」 RIETI Discussion Paper No. 19-J-069 2019年12月

“The costs of urban agglomeration: Evidence from the inbound tourism boom in Japan,” RIETI Discussion Paper No. 19-E-106, December 2019.

【その他】

“SPGEN: Stata module to generate spatially lagged variables,” Statistical Software Components S458105, Boston College Department of Economics, November 2015 (Revised June 2021).

“MORANSI: Stata module to compute Moran's I,” Statistical Software Components S458473, Boston College Department of Economics, March 2018 (Revised June 2021).

“How Will Covid-19 Reshape Cities in Japan?,” Japan SPOTLIGHT, January/February 2021, pp. 24-27, 2021.

“Productivity impacts of minimum wage hikes,” VOX, January 14, 2021.

“AI technology and gender inequality,” VOX, April 11, 2019.

<学会報告等研究活動>

(発表) “Spatial gaps in minimum wages and job search of young workers,” 関西労働研究会定例会 2022年2月（オンライン開催）

(発表) “Markup and market size: Evidence from Japan,” 横浜市立大学国際マネジメント研究科ワークショップ経済I・II 2021年12月（オンライン開催）

(学会報告) “Spatial gaps in minimum wages and job search of young workers: Evidence from Japan,” 応用地域学会第35回研究発表大会 2021年11月（オンライン開催）

(発表) 「東京一極集中と地方への移住促進」神戸大学大学院工学研究科 土木計画セミナー 2021年11月（オンライン開催）

(学会報告) “The impact of market size on firm selection,” The Fourth International Seminar “Market Studies and Spatial Economics”, Online, April 2021

(発表) “The impact of market size on firm selection,” 日本国際経済学会関東支部第1回研究報告会
2021年4月(オンライン開催)

(学会報告) “Disutility of commuting and structural estimation,” Western Regional Science Association,
59th Annual Meeting, Online, February 2021

(学会報告) “The costs of urban agglomeration: Evidence from the inbound tourism boom in Japan,” 応
用地域学会第33回研究発表大会 2019年11月(佐賀大学)

(学会報告) 「東京一極集中と地方への移住促進」日本経済学会 2019年度秋季大会 2019年10
月(神戸大学)

(発表) “The impact of local agglomeration on firm entry and exit,” 慶應義塾大学経済研究所応用経
済学ワークショップ 2019年10月(慶應義塾大学)

(発表) “Regional Employment and Artificial Intelligence in Japan,” 神戸大学マイクロデータセンター
マイクロデータ利用促進ワークショップ 2019年7月(神戸大学)

(発表) 「構造推定による通勤不効用の評価」ワークショップ「近代経済学のフロンティアに関
する研究」 2019年6月(青山学院大学経済学部・経済研究所)

<社会活動>

- ・学会役員

応用地域学会 監査委員(2021年度)

- ・所属学会

応用地域学会

日本経済学会

日本国際経済学会

American Economic Association

Regional Science Association International

Western Regional Science Association

- ・その他

2021年度 ISFJ 日本政策学生会議(分科会「都市交通1」コメンテータ)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金: 基盤研究(C)「地理空間情報とマイクロデータを融合した経済分析」(2021
~2026年度)(研究代表者)

- ・科学研究費補助金: 若手研究(B)「都市における通勤が夫婦の就業選択と出生行動に与える影
響の実証分析」(2017~2022年度)(研究代表者)

講師 藤山 敬史 (Keishi FUJIYAMA)

研究部門 : 企業情報
生年月 : 昭和 61 年 4 月
最終学歴 : 平成 27 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了
博士 (商学) (一橋大学) (平成 27 年 3 月)
略歴 : 平成 27 年 4 月 1 日より現職
研究分野 : 会計情報分析
研究課題 : のれんの減損損失に対する制度要因の影響
減損損失計上時の人員削減
従業員との契約と利益マネジメント
利益属性の国際比較
減損会計と透明性
日本企業の利益平準化

研究活動

<概要>

大きく 4 つの柱で研究活動を行った。1 つ目の柱は、国レベルの制度が会計実務に与える影響についての研究である。特に、近年活発に議論が行われているのれんの減損会計に焦点をあてて、分析を行っている。制度はその持続性から、会計基準が統一されたとしても会計実務の国家間での差異を生じさせる可能性がある。近年、会計基準が国際的に統一される潮流にあるなか、文化の影響を分析することは会計基準の統一だけでなく、会計実務の統一あるいは会計数値の理解にとって意義のあることである。国レベルでの会計報告の透明性 (accounting transparency) に影響を与える制度変数がのれんの減損損失計上意思決定とどのような関係にあるかを分析した。

2 つ目の柱は従業員との契約と利益属性に関する研究である。近年、企業のファンダメンタルの低下により、従業員と企業との関係性も少しずつ変化してきている。そのような中で、会計数値がどのように両者の利害を調整し得るのかについて理解を深めることが本研究の意義である。従業員との契約として人員削減に焦点をあてて、二つの文脈で研究を行っている。1 つは減損損失の計上タイミングであり、いま 1 つは利益調整と保守主義である。前者では、減損損失を計上した企業を対象に、人員削減の前後のどのタイミングで減損損失が計上されるのかについて従業員の影響力の観点から分析を行った。後者では、人員削減前後に会計利益が保守的になっているのか、あるいは、利益調整が行われているのかについて分析を行った。つまり、人員削減前後において利益が低下しているのは、ファンダメンタルの低下に加えて、何らかの会計的なバイアスが生じているのかについて保守主義および利益調整の観点から分析を行った。

3 つ目の柱は従業員に関する分析である。特に、①人員削減の情報開示に対して株式市場がどのように反応するのかに関する分析、②労使交渉に際して企業が労働組合にどのような情報を開示するのかに関する研究、③日本企業が人件費に関してどのようなコスト行動をとるのかに関する分析を行っている。

4 つ目の柱は利益属性に関する国際比較研究および日本企業の研究である。注目する利益属性は利益平準化である。利益平準化は各国で観察されているものの、その程度は国によって異なることが知られている。本研究では、どのような要因で各国の利益平準化の程度が異なるのかについて、雇用法制が影響しうるのかについて、アーカイバル・データを用いて分析を行った。また、日本企業の利益平準化の程度について時系列でどのような変化が生じているのかについて日本の証券取引所における銀行持株比率に焦点をあてた分析を行った。さらに、株式持合に関する分析も進めた。

<研究業績>

【著書】

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2020), The Japanese Accounting Review Vol.9/10, Research Institute for Economics and Business Administration, 56pp., December 2020.

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Strategic Management Forecasts and Accounting Choices: A Case of Employee Downsizing in Japan,” (with M. Kuroki) Journal of International Accounting Research, Vol. 19, Issue 3, pp.91-109, December 2020

掲載予定

“Incorporating Piecewise-linear Variables into an Empirical Model of Non-current Asset Impairment Timeliness,” The Japanese Accounting Review, forthcoming

・掲載論文

「従業員と会計・情報開示」(森脇敏雄、深谷優介と共著)『国民経済雑誌』第221巻4号 37-54頁 2020年4月

・未掲載論文

“Estimating a Firm-Year Measure of Conditional Conservatism for Non-U.S. Firms: Evidence from Japan,” RIEB Discussion Paper Series No. DP2022-02, 55pp., February 2022

<学会報告等研究活動>

(発表) “Asset Impairment Accounting Decisions and Employee Downsizing in Japan,” American Accounting Association International Accounting Section Midyear Meeting, Online, February 4, 2022

(討論) “The Effect of Tax Deferral Election on Competition for the Employee,” (報告者: Tien-Wei Hwang 氏 (National Chengchi University and National Tsing Hua University)), American Accounting Association International Accounting Section Midyear Meeting, Online, February 4, 2022

(発表) “Asset impairment accounting decisions and employee downsizing in Japan,” 会計学セミナー, Online, December 18, 2021

(学会運営) The 12th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University, Online, November 6, 2021

(発表) “Market reaction to employee downsizing disclosure in Japan” (co-authored by Yusuke Fukaya, Keejae Hong, and Toshio Moriwaki), 日本インベスター・リレーションズ学会第18回年次大会「気候変動開示とIR」, Online, October 24, 2021

(発表) “Market reaction to employee downsizing disclosure in Japan” (co-authored by Yusuke Fukaya, Keejae Hong, and Toshio Moriwaki), 日本会計研究学会第80回全国大会, Online, September 10, 2021

(学会運営) The 11th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University, Online, December 26, 2020

(討論) 「借り換えリスクと従業員のダウンサイジング」(報告者: 金鉉玉氏 (東京経済大学)・藤谷涼祐氏 (東京経済大学)) 第44回日本経営財務研究学会全国大会 2020年10月4日

(発表) “Employee Protection, Corporate Governance, and Labor Productivity around the World” (co-authored by G. Li, C. Wu and Y. Zhang), Korean Accounting Association Summer Meeting, Online, June

26, 2020

(学会運営、司会) The 10th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University, December 22, 2019

(発表) 「日本企業に対する Khan and Watts (2009) による C スコア適用の妥当性について」(山下知晃と共著) 日本会計研究学会第 78 回大会 2019 年 9 月 9 日

(発表) “Transitioning from a bank towards an equity financing system in Japan: The impact of income smoothing practice over 40 years,” (co-authored with S. Gray and Y. Koga), 2019 Korean Accounting Association Annual Conference and Asian Accounting Associations Conference, The-K Hotel, Gyeongju, Korea, May June 20-22, 2019

(発表) “The effect of voluntary IFRS adoption on information asymmetry: Evidence from Japan” (co-authored with J. Kim and Y. Koga), 42nd Annual Congress of the European Accounting Association, Paphos, Cyprus, May 31, 2019

(発表) “Transitioning from a bank towards an equity financing system in Japan: The impact of income smoothing practice over 40 years” (co-authored with S. Gray and Y. Koga), 42nd Annual Congress of the European Accounting Association, Paphos, Cyprus, May 30, 2019

(学会運営) The 9th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University, January 5, 2019

<社会活動>

- ・所属学会

 - アメリカ会計学会 (American Accounting Association)

 - ヨーロッパ会計学会 (European Accounting Association)

 - 日本会計研究学会

 - 日本インベスター・リレーションズ学会

- ・学術誌編集

 - Associate Editor, *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*, January 2020 - present

 - Editor, *The Japanese Accounting Review*, January 2020 - present

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究「従業員と会計情報・ディスクロージャー」(2020～2022 年度) (研究代表者)

- ・財団法人村田学術振興財団研究助成金「日本企業の利益平準化—時系列分析と取引先との関係性の影響—」(2020 年度)

- ・科学研究費補助金：若手研究 (B) 「利益平準化に対する従業員および取引先の影響の研究：国際比較および日本企業の分析」(2017～2019 年度) (研究代表者)

<受賞歴>

2022 Public Interest Section Best Paper Award (International Section), “Asset Impairment Accounting Decisions and Employee Downsizing in Japan” American Accounting Association International Accounting Section Midyear Meeting, 2022 年 2 月

講師 榎本 大悟 (Daigo UMEMOTO)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 29 年 3 月 東京大学大学院理学系研究科博士課程修了
博士 (理学) 東京大学 (平成 29 年 3 月)
略 歴 : 日本学術振興会特別研究員、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻研究生、
理化学研究所 (計算科学研究機構, 現計算科学研究センター) 特別研究員をへ
て平成 31 年 4 月現職
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : シミュレーションを用いた社会・都市・交通の研究

研究活動

<概要>

2017 年度の前半は、交通流の分析に活用可能な深層学習アルゴリズムへの習熟を視野に、博士課程にて取り組んでいた雷雲ガンマ線のデータに深層学習アルゴリズム(オートエンコーダ)を適用してイベント探索を試み、物理学会にて発表した。2017 年後半からは都市規模の交通シミュレーションに取り組み、まず手作業にてデータ解析を試みたところ、交通量が冪分布するという一般則の存在が判明したため、年内に物理学会にて報告し、2018 年度に入ってから内容を付け加え、論文として投稿した。2019 年度はこれに加え、冪分布が発生する条件の特定に取り組み、道路の階層性・ボトルネック(まさに渋滞の原因と考えられる)の存在が逆比例の関係を持つ分布を生じさせた可能性が示唆されたため、学会・論文にて報告した。2019 年からは新たに RIEB に着任することとなり、阪神高速との共同研究を取りまとめる役を仰せつかり、遂行した。提供されたデータを手で解析したところ、道路の使用状況には幾つか特徴的な相関が見られたため、日本物理学会にて報告を行った。これらの他、上東教授主催のゼミで学生の研究発表に助言を与えたり、CCSS Workshop にて座長を務めるなどの研究職務を遂行した。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済み

榎本大悟・伊藤伸泰「都市交通シミュレーションの冪分布と道路ネットワークの階層性」『電気学会論文誌 C (電子・情報・システム部門誌)』141 巻 12 号 1388-1396 頁 2021 年 12 月

Umemoto, D. and Ito, N. "Power-law distribution found in city-scale traffic flow simulation," *Journal of Physics: Conference Series*, Vol. 2122, No. 1, 012006, November 2021

【その他】

「社会を科学的に見てみる」産経新聞『科学の中身』 2018 年 12 月

「予測技術を防災に活用」神戸新聞『安心の素』 2018 年 9 月

<学会報告等研究活動>

(報告) "OD analysis of Hanshin Expressway ETC statistics," AROB27th 別府 (オンライン開催)
2022 年 1 月

(報告) 「阪神高速 ETC データの時間的規則性」交通流数理研究会第 27 回交通流と自己駆動粒子系のシンポジウム 名古屋大学 (オンライン開催) 2021 年 12 月

(報告) 「都市交通シミュレーションで生じたべき分布」都市経済学研究会 京都大学 (オンライン開催) 2021 年 6 月

(報告) 「都市交通のシミュレーションとデータ分析」 RIEB セミナー/交通政策研究部会共催 オンライン開催 2021 年 5 月

(報告) 「阪神高速 ETC 交通ビッグデータの解析」 日本物理学会 2020 年次大会 名古屋大学 (緊急事態宣言発令により非開催、概要投稿により発表成立) 2020 年 3 月

(司会) 第 4 回計算社会科学ワークショップ(CSSJ2020) 神戸大学 2020 年 2 月 28 日~3 月 1 日

(司会) CCSS Workshop on Computational Social Science 神戸大学 2020 年 2 月 28 日~3 月 1 日

(講演) 講演「数理で考える渋滞の起こし方」兵庫県立北摂三田高校インスパイア講演会 2019 年 11 月 14 日

(ポスター報告) “Study of power-law like distribution in traffic simulations,” NetMob2019, Oxford University, July 9, 2019

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究「災害時に渋滞位置を即時予測する手法の開発：災害に強い道路ネットワーク構築へ」(2020~2023 年度) (研究代表者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	現代の経済 B	神戸大学国際教養教育院

上東貴志教授ゼミでの大学院生指導 (2019-2021 年)

<受賞>

- ・電気学会 電子・情報・システム部門 研究会 優秀論文発表賞「都市交通のシミュレーションで生じたべき分布」 2019 年 9 月
- ・日本電気学会 システム技術委員会 インテリジェント・システム・シンポジウム(FAN2018) 最優秀プレゼンテーション (和田) 賞「都市交通のシミュレーションで生じたべき分布」 2019 年 2 月

助教 Vera Paola Reyes SHODA

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 30 年 3 月 京都大学経営学管理大学院専門職学位課程 経営管理専攻修了
令和 4 年 7 月 筑波大学大学院システム情報工学研究群エンパワーメント情報学専攻博士課程修了予定
略 歴 : 大阪観光大学観光学部助教を経て令和 3 年 11 月より現職
研究分野 : 競争戦略
研究課題 : (1) ビジネス・インテリジェンス
(2) 革新的技術と消費者心理

研究活動

<概要>

ビジネス・インテリジェンス

BI (Business Intelligence) とは、技術やソフトウェアを使ってビジネスデータを分析し、ビジネスの発展のための洞察やアイデアを得ることである。日本市場のグローバル化とイノベーションを促進するために、企業は BI を活用する必要がある。本研究では、中小企業や研究者が、リアルタイムのデータベースやレコメンデーション・エンジンを利用して、地域の市場や産業に関する BI を獲得することを目的としている。

革新的技術と消費者心理

人工知能などのテクノロジーの革新は、消費者の行動様式に変化をもたらした。この研究は、機械学習の技術を使って消費者の行動を理解することを目的とする。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“A Study on Instructional Humor: How Much Humor Is Used in Presentations?” (with Toshimasa Yamanaka), *Behavioral Sciences*, Vol.12 (1), 7. January 2022

<学会報告等研究活動>

(報告) “A Study on the Personalities and Patterns of Conversations in Digital Media,” RIEB セミナー, July 2021

(発表) “Patterns and Personalities of Twitch Chat in Let's Play Live Streams,” Artificial Intelligence and Cloud Computing International Conference 2019, December 2019

<社会活動>

所属学会

- ・ 特定非営利活動法人全国語学教育学会

<受賞歴>

- ・ Best Presentation Award on “Patterns and Personalities of Twitch Chat in Let's Play Live Streams” Artificial Intelligence and Cloud Computing International Conference 2019 (Kobe, Japan), December 2019

助教 明坂 弥香 (Mika AKESAKA)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 30 年 3 月 大阪大学大学院 経済学研究科 博士後期課程 修了
博士 (経済学) 大阪大学 (平成 30 年 3 月)
略 歴 : IMF アジア太平洋事務局エコノミスト・インターン、アジア太平洋研究所研究員、大阪大学社会経済研究所特任研究員、大阪大学社会経済研究所助教を経て令和 4 年 1 月より現職
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : 選好パラメーターの形成・変化、夫婦の労働供給、大学専攻の男女差

研究活動

<概要>

行動経済学・労働経済学に分類され、経済学の各分野の中でも、特に日々の暮らしと密接に関係したトピックを扱った。

マイクロデータと呼ばれる、個人や家計単位 of データを用い、人々の行動特性を明らかにしたり、政策効果の推定をした。

行動経済学の研究では、せっかちさや慎重さなど、人々の行動を規定する気質 (選好パラメーター) について調べた。伝統的な経済学では、選好パラメーターは個人の一生を通して不変だと考えられているが、実際にアンケート調査等のデータから同個人の選好パラメーターを継続して測ってみると、かなり変化していることが分かった。私の研究では、震災の被害、若年期に経験する景気の状態、給与の支払いサイクルなど外生的な変化に伴って、選好パラメーターがどのように変化するかについて分析した。このパターンを知ることは、より効果的な制度や政策を考える際に役立つ。

労働経済学の研究では、夫婦の労働供給行動に注目し、そのメカニズムや影響を分析した。具体的には、高齢夫婦の片方が制度変更によって就業延長することが、その配偶者の就業に与える影響や、妊娠中の父母の就業状態が子どもの出生アウトカムに与える影響などである。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Change in Time Preferences: Evidence from the Great East Japan Earthquake,” *Journal of Economic Behavior & Organization*, vol.166, pp. 239-245, October 2019

・未掲載論文

“The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth and Later Outcomes,” (with Kikuchi, Nobuyoshi), ISER Discussion Papers No. 1153, Osaka University Institute of Social and Economic Research, December 2021

“Temporal Instability of Risk Preference among the Poor: Evidence from Payday Cycles,” (with Eibich, Peter, Hanaoka Chie, and Shigeoka, Hitoshi), NBER Working Paper Series, Working Paper 28784, National Bureau of Economic Research, May 2021

【その他】

なぜ女性は大学進学で STEM 分野を避けるのかー大学の女子学生割合は理学部約 30%、工学部約 15%ー 『東洋経済 ONLINE』 2022 年 3 月

<学会報告等研究活動>

明坂弥香・菊地信義 “The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth Outcomes,” 医療経済学会（オンライン開催）2021 年 9 月

Mika Akesaka and Nobuyoshi Kikuchi “The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth Outcomes”, Asian and Australasian Society of Labour Economics 2021 Conference, Beijing (Online), December 2021

<社会活動>

・所属学会
日本経済学会

<研究助成金>

日立財団倉田奨励金： 「女性の理工系分野参入を阻む、大学市場側の要因分析」(2021 年度～2022 年度)

科学研究費補助金：若手研究「高齢化社会の介護と就業に関する政策評価分析」（2020 年度～2022 年度）（研究代表者）

伊藤忠兵衛基金：「大学専攻の男女差」（2021 年度）

日本経済研究センター研究奨励金：「大学専攻の男女差」（2021 年度）

公益財団法人 野村財団 社会科学「法定退職年齢の引き上げによる高齢夫婦の就業変化」（2020 年度～2021 年度）

助教 石川 祐実 (Yumi ISHIKAWA)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 令和4年3月 大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士後期課程 修了
博士 (国際公共政策) 大阪大学 (令和4年3月)
略 歴 : WHO ジュネーブ本部インターン、WHO カンボジアカントリーオフィス
Health Information Systems Officer、日本学術振興会 特別研究員 (DC2) を経て
令和4年3月現職
研究分野 : 経済開発戦略
研究課題 : 家族の健康、職場の健康、感染症に関する実証分析

研究活動

<概要>

(1) 「健康」の形成要因についての研究

家族や職場の中でどのような要因が健康を形成しているのか、健康の増進を支えられる可能性があるのかに関心があり、経済学的手法を用いた実証分析を行った。

(2) 健康状態を捉える手法に関する研究

健康のデータ解析において、健康状態を正確に捕捉することは重要である一方で難しい課題である。健康状態は本人でさえ把握するのが難しく、特に主観的な健康指標を用いる場合には測定誤差が生じる可能性がある。そこで、健康状態を捉える手法に関する研究を行った。具体的には、経年変化する健康状態 (認知障害) をパネルデータで捉えた研究や日々変化する健康状態 (ストレス) を生理学的指標による客観評価と実験で捉えた研究があった。

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

“The Outbreak of Infectious Disease and Trust in Government in Asian Countries,” (with Miki Kohara), Public Health in Asia during the COVID-19 Pandemic Global Health Governance, Migrant Labour, and International Health Crises, Edited by van der Veere A., Schneider F. and Yuk-ping Lo C. Amsterdam University Press. Ch. 3, February 2022

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Job stress and mental health among social workers: evidence from a field experiment at a public employment support institution in Japan,” (with Miki Kohara and Aya Nushimoto), The Japanese Economic Review, Vol. 73, Issue 1, pp.123-146, January 2022

掲載予定

“Economic Crisis and Mental Health during the COVID-19 Pandemic in Japan,” (with Tetsuya Matsubayashi and Michiko Ueda), Journal of Affective Disorders, Vol.306, pp.28-31, June 2022

・未掲載論文

“Does Financial Difficulties Harm Memory Function?”, OSIPP Discussion Paper, Osaka University, DP-2019-E-005, May 2019.

<学会報告等研究活動>

“How Do Changes in Economic Conditions Affect Cognitive Function?,” 第 24 回労働経済学カンファレンス（オンライン開催）2021 年 9 月

“Do Working Conditions Affect Worker’s Mental Health?: Evidence from a Field Experiment at a Public Employment Support Institution,” International Workshop for Lab and Field Experiments, online, March 2021

“The Effect of Financial Difficulties on Cognitive Function in a Japanese Elderly Population Sample,” 日本経済学会 2019 年度春季大会（東京）2019 年 6 月

<社会活動>

- ・日本経済学会

<研究助成金>

日本学術振興会 特別研究員奨励費 2021 年 4 月～2022 年 2 月

<受賞歴>

大阪大学大学院国際公共政策研究科優秀学位論文賞（2021 年度）“Essays on the Relationship between Health and Socioeconomic Environment”

特命教授 西村 和雄 (Kazuo NISHIMURA)

- 研究部門** : グローバル金融
生年月 : 昭和 21 年 10 月
最終学歴 : 昭和 51 年 8 月 米国ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了
昭和 52 年 6 月 Ph.D. ロチェスター大学より博士論文 “On the Problems of Uniqueness” (指導教官 Lionel McKenzie 教授)
Ph.D. (ロチェスター大学) (昭和 52 年 6 月)
- 略歴** : ダルハウジー大学経済学部助教授、東京都立大学経済学部講師、同助教授、ニューヨーク州立大学経済学部客員助教授、南カリフォルニア大学経済学部客員助教授、同客員准教授、京都大学経済研究所教授、オーストラリア国立大学経済学部客員研究員、コーネル大学客員研究員、ウィーン大学客員研究員、パリ大学客員教授、マルセイユ大学客員教授、Institute for Complex Adaptive Matter Board of Governors、京都大学経済研究所所長、東京大学経済国際共同研究センター客員教授、サンタフェ研究所特任教授、立命館大学経済学部客員教授、独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、京都大学名誉教授、京都大学経済研究所特任教授、京都大学学際融合教育研究推進センター統合複雑系科学国際研究ユニット代表、同志社大学経済学部客員教授、学士院会員を経て平成 25 年 4 月現職
- 研究分野** : マクロ政策分析
研究課題 : (1) 内生的成長モデルの理論的研究
(2) 都市発展モデルの理論的研究
(3) 人的資本の生産性に関する実証研究
(4) 動学的国際貿易モデルの理論的研究

研究活動

<概要>

非線形動学の手法を応用し、ミクロからマクロまでの経済的問題についての理論研究を行った。ミクロ的レベルで、経済主体の認知のあり方が、意思決定にどのような影響を与えるかについて、個人の脳活動計測を含めた神経経済学的な分析を行い、マクロレベルで、人的資本蓄積の生産性への貢献を測り、貿易を通じた景気循環の国際連関を分析した。

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

山極壽一・村瀬雅俊・西平直編『未来創成学の展望—逆説・非連続・普遍性に挑む』「経済動学と理数科教育—非線形のゆらぎ」第 12 章 275-304 頁 2020 年 3 月

【編著】

『Creative Complex Systems』(Masatoshi Murase, Kazuyoshi Yoshimura と共編) 429 頁 Springer, 2021 年 10 月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Does Financial Development Amplify Sunspot Fluctuations?,” (with Takuma Kunieda), *Pure and Applied Functional Analysis*, Vol.6, No.4, pp.777-796, 2021

“Life and Workplace Satisfaction and Behaviour Change Ability—An Empirical Study in Japan” (with Tadashi Yagi), Makoto Yano, Fumihiko Matsuda, Anavaj Sakuntabhai and Shigeru Hirota, eds., *Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak-Public Health and Public Policy*, Chapter 13, pp. 303-321, Springer, November 2021

“Education Policy and Behavioral Change in Science Learning—An empirical analysis based on Japanese data” (with Tadashi Yagi and Dai Miyamoto), Makoto Yano, Fumihiko Matsuda, Anavaj Sakuntabhai and Shigeru Hirota, eds., *Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak-Public Health and Public Policy*, Chapter 14, pp. 323-340, Springer, November 2021

“Determination of Individual Differences in Mental Imagery Tasks: An Approach to Visual Thinkers and Verbal Thinkers” (with Takaaki Aoki, Michiyo Inagawa, Yoshikazu Tobinaga and Sunao Iwaki), Aurora Martínez Romero, ed., *Recent Developments in Medicine and Medical Research*, Vol.15, pp.29-37, B P International, November 2021

“Coase Meets Bellman: Dynamic Programming for Production Networks,” (with Tomoo Kikuchi, Kazuo Nishimura, John Stachurski and Junnan Zhang), *Journal of Economic Theory*, Vol.196, Article 105287, September 2021

“Externalities of human capital” (with Bosi, S. and Lloyd-Braga, T.), *Mathematical Social Sciences*, Vol.112, pp.145-158, July 2021

“Time Preference and International Trade,” (with Kazumichi Iwasa), *International Journal of Economic Theory*, Vol.17 Issue 1, pp.31-45, March 2021

“Mental rotation ability and spontaneous brain activity: A magnetoencephalography study,” (with Takaaki Aoki, Michiyo Inagawa, Yoshikazu Tobinaga and Sunao Iwaki), *NeuroReport*, Vol.31, No.13, pp.999-1005, September 2020

“Education for Enhancing the Abilities of Engineers — A Survey Conducted in Japan and its Analyses —,” (with Tadashi Yagi and Dai Miyamoto), *Journal of Education and Learning*, Vol. 9, No. 3, pp.37-46, June 2020

“Toward a descent theoretic formulation for organization and emergence – An initial object sheaf α hypothesis and its consequence,” (with Goro Kato), *Journal of Integrated Creative Studies*, No.2020-004-a, June 2020

“A Theory of Heterogeneous City Growth,” (with Christian Ghiglino and Alain Venditti), *International Journal of Economic Theory*, Vol.16, No1, pp.27-37, March 2020

“Happiness and Self-Determination -An Empirical Study in Japan,” (with Tadashi Yagi), *Review of Behavioral Economics*, Vol.6, No.4, pp.385-419, November 2019

“Endogenous Business Cycles in a Perpetual Youth Model with Financial Market Imperfections,” (with Takuma Kunieda), *International Journal of Economic Theory*, Vol.15, No. 3, pp.231-248, September 2019

“In Memoriam: Professor Tapan Mitra,” (with Makoto Yano), *International Journal of Economic Theory*, Vol.15, No. 3, pp.229, September 2019

“Two-Sided Altruism and Time Inconsistency,” (with Takaaki Aoki and Makoto Yano), *Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics*, Vol.23, Issue 4, September 2019

“Hopf bifurcation and the existence and stability of closed orbits in three-sector models of optimal endogenous growth,” (with Tadashi Shigoka), *Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics*, Vol.23, Issue 4, September 2019

掲載予定

“Flying or trapped?,” (with Yunfang Hu, Takuma Kunieda and Ping Wang), *Economic Theory*, Springer, forthcoming

“Indeterminacy in a Model with Production Externality and Inferiority in Consumption,” (with Kazumichi Iwasa), *International Journal of Economic Theory*, forthcoming

“Parenting methods in relation to norm awareness, social success, and perspectives of family in adulthood,” (with Tadashi Yagi and Makoto Yano), *Journal of Computational Social Science*, forthcoming

“Existence of an optimal path in a continuous-time nonconcave Ramsey model,” (with Ken-Ichi Akao, Hitoshi Ishii and Takashi Kamihigashi), *Mathematical Economics of the Pure and Applied Functional Analysis*, forthcoming

・未掲載論文

“Trends in the Number of Patent Applications and Changes in the Curriculum Guidelines in Japan,” (with Dai Miyamoto and Tadashi Yagi), *RIEB Discussion Paper Series No.2021-02*, January 2021

「生活と職場での満足感と行動変容能力—日本における実証研究」（八木匡と共著）ディスカッションペーパー *RIETI Policy Discussion Paper Series*, 20-J-004 経済産業研究所 2020年2月

【その他】

『第2波』備え授業再興の具体策を』『産経新聞』（2020年6月26日付「正論」）

「教育政策と失われた経済成長」『産経新聞』（2019年5月24日付「正論」）

<学会報告等研究活動>

（招待講演）Lionel Mckenzie Lecture: “Technology Choice and Flying Geese Paradigm” The 20th Annual SAET Conference, Seoul National University (Online), 2021年6月16日

（招待授業）「経済と人的資本：君はなぜ学ぶのか」京都市立西京中学校 2020年11月17日

（招待講演）「自己決定と幸福感」兵庫県将来構想研究会第12回会議 兵庫県庁 2020年10月21日

（招待講演）「自己決定と幸福感」シン・エナジー株式会社 2020年9月16日

（招待講演）「幸福・道徳・創造性を経済学で考える」スーパーライフ&エコノミクスプログラム～研究テーマ設定のための経済学入門～ 早稲田塾・品川大崎校 2020年2月1日

（講演）「複雑系経済学：神戸大学とロチェスター大学から私が学んだこと」計算社会科学センター西村和雄教授《瑞宝重光章》受章記念講演会 神戸大学出光佐三記念六甲台講堂 2020年1月9日

（発表）“Flying or Trapped?” International Conference on Trade, Financial Integration and Macroeconomic Dynamics & IEFS Japan 2019 Annual Meeting 神戸大学 2019年11月17日

（招待授業）「君はなぜ学ぶのか：勉強と人間性が成功をもたらす」京都市立西京中学校 2019年11月14日

（発表）“Flying or Trapped?” 経済経営研究所創立100周年記念事業 International Conference on Economics and Finance: Celebrating Prof. Jean-Michel Grandmont’s 80th Birthday 神戸大学 2019年10月14日

（発表）“Flying or Trapped?” 北海道大学経済学部 2019年9月26日

(発表)「学問のすゝめ：記憶の中の教育」公開シンポジウム「学ぶ心と教育を支える環境」京都大学 2019年8月31日

<社会活動>

・所属学会

International Society of Difference Equations
Society for the Advancement of Economic Theory (SAET)
2020～ Economic Theory Fellow

International Engineering and Technology Institute
2015～ Distinguished Fellow

Econometric Society
1992～ Fellow of the Econometric Society

日本経済学会（理論計量経済学会）
日本経済学教育協会（経済学検定試験実施）2002～ 会長
国際教育学会 2006～ 会長
日本数学協会
International Society of Difference Equations

・学外委員

日本学士院会員（2012～）
日本学術会議連携会員

・学術誌編集

Taiwan Journal of Applied Economics, Member of the Honorary International Editorial Advisory Board, 2017-
Neuroscience Communications, Smart Science & Technology, Member of Editorial Board, 2015-
Advances in Dynamical Systems and Applications, Research India Publications, Member of Editorial Board, 2006-
Advances of Mathematical Economics, Springer-Verlag, Member of Editorial Board, 1998-
Annals of Financial Economics, World Scientific, Member of the Advisory Board, August 2013-
Brazilian Journal of Business Economics, Catholic University of Brasilia, Member of Advisory Board, February 2012-
Journal of Reviews on Global Economics, Lifescience Global, Member of Editorial Board, 2012-
Journal of Risk and Financial Management, Multidisciplinary Digital Publishing Institute, Member of the Advisory Board, August 2013-
Journal of Macroeconomics, Elsevier, Member of Editorial Board, 2003-
Journal of Economic Development, Chung Ang University, Member of Editorial Board, 1997-
Journal of Difference Equations and Applications, Gordon and Breach Publishers, Member of Editorial Board since 1997
Journal of Informatics and Data Mining, Insight Medical Publishing, Member of Editorial Board, 2015-
Journal of Health & Medical Economics, Insight Medical Publishing, Member of Editorial Board, 2015-
Journal of Integrated Creative Studies, Kyoto University, Member of Editorial Board, 2015-
International Journal of Dynamical Systems and Differential Equations, Nova Science Publishers, Member of Editorial Board, 2006-
Pacific Economic Review, Wiley-Blackwell, Member of Editorial Board, 2003-
Review of International Economics, Wiley-Blackwell, Member of Editorial Board, 1997-
Seoul Journal of Economics, Seoul University, Member of Editorial Board, 1996-
Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics, MIT Press, Member of Editorial Board 1995-
Theoretical Economics Letters, Scientific Research Publishing, Member of the Editorial Board, April 2011-

- ・代表を務めたプロジェクト
 - ・21世紀COEプログラム『先端経済分析のインターフェイス拠点の形成』：リーダー
文科省の21世紀COEプログラムに認められ、2003年より、その中の複雑系経済学グループのリーダー、2006年より全体の拠点リーダーを務める。
 - ・州立カリフォルニア大学複雑系研究所（ICAM）京都支所：代表
ICAMはサンタフェ研究所のDavid Pines教授によって、カリフォルニア州立大学機構に2002年7月に創設された複雑系研究所。2005年7月から、京都大学経済研究所は、大学院理学研究所物理学第一教室と共に、ICAMの京都支部として活動する。
ICAM京都支部の代表は、経済研究所西村和雄（教授）が務める。
 - ・COE『複雑系としての非線形経済システム：理論と応用』：代表
文部省の卓越した研究拠点形成（センター・オブ・エクセレンス、COE）プロジェクトに認められ、1997年より複雑系経済学の研究を行う。共同研究プロジェクト全体の代表を務める。
 - ・21世紀人材育成フォーラム：代表
通産省の委託で、人材育成、教育へのヴィジョンを探る共同研究プロジェクトの代表を務める。
 - ・グローバル市場競争時代における教育、人材、育成のあり方研究委員会：座長
地球産業文化研究所の依頼で、21世紀の教育のヴィジョンを探る研究会を定期的にかけて、その座長を務める。
- ・委員等その他
 - 2017～ 大阪市教育委員会 顧問
 - 2013～ 総合診断医療研究会 名誉顧問
 - 2012～ 高等教育国際基準協会 名誉顧問
 - 2005～ NPO これからの教育を考える会 理事
 - 2009～2022 東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター顧問
- ・その他
 - 「高等学校における理科学習が就業に及ぼす影響—大卒 就業者の所得データが示す証左—」について紹介 ABEMA NEWS『ABEMA Prime』（2021年4月16日、21：00～放送）
 - 「理系学部出身者と文系学部出身者の卒業後の平均所得の比較」について紹介 毎日放送『教えてもらう前と後（“知のビフォーアフター”）』（2019年12月10日、20：00～21：54放送）
 - 2020年順天堂大学医療看護・保険看護・保険医療学部の一般入試（小論文）
毎日新聞（2019年4月12日）の記事「日本58位、国連の「幸福度」って何？生き方考えるたき台」の引用
- ・メディア掲載など
 - ・朝日新聞 「＜好きだから＞自分で決めた道に幸福感—神戸大教授ら 2万人調査分析」（2022年1月1日付埼玉朝刊、30頁）
 - ・大学ジャーナル 対談記事「＜Society5.0のWell-beingのために STEAMの学びで、未来を切り拓く力を＞その2 対談 個に応じたSTEAM教育を—教育の構造変容に期待」（2021年9月29日付、Vol.144）4-5頁
 - ・週間東洋経済 シンクタンク厳選レポートにて紹介「RIETIディスカッション・ペーパーシリーズ 21-J-039『日本の理数教育と研究開発力の推移』（宮本大・八木匡との共著）」（2021年9月18日号）
 - ・インタビュー記事 “The Way we think is reflected in our brain activity,” Impact Publication, pp.58-

60, 2021年3月

- *Bridging the Gap between Theory and Practice* インタビュー記事 “Morality, parenting and well-being in Japan”, pp.58-60, March 2021
- 東洋経済オンライン 対談記事「コロナ後キャリアは『自分で決める』が鍵な理由 『幸せ』に、年収・学歴より影響することは？」(2020年7月22日付)
- インタビュー記事「卒業後の年収差拡大 AO入試の大問題。みんな見て見ぬふりで本当にいいのですか 専門家が指摘する、絶対に受けさせてはいけないAO入試」PRESIDENT 慶應&早稲田 54頁 2020年4月17日号
- インタビュー記事『『数学の学び直し』が文系人材にウケている理由-大切なのはデータを読み解き意思決定する力-』AERA dot. (2020年3月25日付)
- インタビュー記事「幸福感と自己決定-日本における実証研究」RIETI Highlight 72 17-20頁 2019年
- 日本経済新聞 コメント記事「大阪市、最下位ほぼ脱出 独自テストで校長評価検討」(2019年8月1日付朝刊、16面)
- 日本経済新聞 幸福度研究の紹介『『心の資本』を増強せよ』(2019年7月1日付朝刊「核心」)
- 毎日新聞 コメント記事 特集ワイド「生き方考えるたたき台」(2019年4月12日夕刊)

<国際交流活動>

- コースの企業理論
オーストラリア国立大学 John Stachurski、シンガポール国立大学 Tomoo Kikuchi (2017年度～2020年度)
- 経済の不安定性
マルセーユ経済大学 Alain Venditti (2017年度～2020年度)
- 経済発展と技術導入に関する研究
ワシントン大学 Ping Wang、神戸大学 胡云芳 関西学院大学 國枝卓真 (2020年度～)

<研究助成金>

- 科学研究費補助金：基盤研究 (B)「国際環境協定の動学ゲーム分析」(2021～2024年度) (研究分担者)
- 科学研究費補助金：基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」(2020～2024年度) (研究分担者)
- 科学研究費補助金：基盤研究 (B)「地球温暖化問題における割引率と国際環境協定に関する研究」(2018～2020年度) (研究分担者)
- 科学研究費補助金：基盤研究 (B)「人的資本と経済成長」(2016～2020年度) (研究代表者)
- 科学研究費補助金：基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シミュレーション」(2015～2019年度) (研究分担者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2019年度	特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

<受賞歴>

- ・瑞宝重光章 2019年11月

特命講師 小代 薫 (Kaoru KOSHIRO)

研究部門	: 企業情報
最終学歴	: 平成 25 年 3 月 神戸大学大学院工学研究科建築学専攻博士後期課程 単位取得退学 博士 (工学) 神戸大学 (平成 26 年 3 月)
略 歴	: 小代薫建築研究室 主宰、神戸大学先端融合研究環未来世紀都市学研究ユニット構成員等を経て平成 30 年 6 月より現職
研究分野	: まちづくり、建築計画、建築・都市史
研究課題	: 1. 近現代日本の都市形成に関する歴史研究 2. 建築都市環境の総合性能評価及びマネジメントに関する理論研究 3. 現代建築意匠論

研究活動

<概要>

スマートシティに見られるように都市に関するありとあらゆる膨大な情報が瞬時に集まるようになる時代が目前に迫っている。しかし、どの情報にどのような意味を見だし、ベストプラクティスを導いていくのかというロジックの蓄積はいまだ不十分であるといつてよい。また研究分野ごとに都市の一側面を切り取ることは、関心の濃淡や分野間の連携状況によっては、都市を歪なかたちで認識、変容させるという弊害を生むことも指摘されている。次世代は都市を要素還元ではなく、いかに統合的に捉えることができるかが問われている。

このような状況に対して、都市の性能を客観的に評価する際の世界標準となっている環境・経済・社会のトリプルボトム構造を持つ建築（都市）環境総合評価システム CASBEE (Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency の略) を発展させ、都市の過去、現在、未来の性能評価に応用し、俯瞰的アプローチからその時空間上の推移を観測し、新たなロジック抽出に繋げる研究を行った。過去については地図や統計データ、現在についてはセンシング情報、未来については数千通りの災害予測シミュレーションなど高度な計算技術を扱える体系へと評価システム自体を改良していくことを想定できるが、過去を対象にその技術的方法を確立した。

他方、このような方法では捉えきれない現象に対しては、ケーススタディ的なアプローチが必要になる。その一つとして明治以降現代までの神戸市中央区における緑地公園整備や観光地としてのまちづくりの来歴に注目し、市民の関与と街のアイデンティティの形成という観点から、都市形成に関する歴史研究を行った。この成果については神戸市または兵庫県主催の講演会で発表し、同時に新聞、テレビ、図書を通じて発表した。

これらより得られる知見を、どのように今後のまちづくりに反映させていくのか。その実践研究の基礎段階として、神戸市中央区布引地区を選び、地区の都市形成に関する歴史研究と共にフィールドワークを行った。さらにこれを発展させ実際のまちづくりを進めるために、2019年度から研究者、行政、民間が一堂にまちづくりを進める NPO 法人を一件立ち上げ、もう一件についても設立準備のワークショップを 3 回開催した。内容は SNS をはじめ新聞を通じて公表し、公民学が連携する形で新しいまちづくりがスタートした。

都市を統合的に捉えて評価・マネジメントする文理融合の基礎理論を歴史学と建築学の規範を用いて抽出することを課題としている。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

「都市の歴史に学ぶ未来のまちづくり」 祇園景子編『美しい未来をつくるひとのための15のはなし』 第1章03 24-32頁 2021年3月

「布引・諏訪山遊園等（遊園史）」 新修神戸市史編集委員会編『新修神戸市史-生活文化編-』 第3章第4節 561-598頁 2020年3月

【その他】

「神戸の観光案内（その2）～布引の滝～」 『RIEB ニュースレター』 No. 220 2021年3月

「<神戸大学コラム 安心の素 50>住む街の特徴を知ろう」 神戸新聞（2020年11月16日付朝刊、7頁）

「『アーバンデザインセンター神戸』の設立について」 神戸新聞（2019年2月2日付朝刊、16頁）

「播磨臨海道路計画 道整備まちづくりと一体 加古川のシンポに400人 産業、雇用創出に期待」 神戸新聞（2019年12月17日付朝刊、26頁）

<学会報告等研究活動>

（企画運営 プロデューサー／ディレクター） 「災害に対して強靱な社会と経済をつくる防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI”」（オンライン開催） 2022年3月

（講演） 「ハイカラ神戸誕生ものがたり」 神戸文学館土曜サロン 神戸文学館 2021年8月

（講演） 「神戸はなぜハイカラなのか？」 第32期さわやか大学 神戸新聞文化センター 2021年6月

（企画運営 プロデューサー／ディレクター） 「科学者やエンジニアと共に事業構想する場をつくる防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI”」（オンライン開催） 2021年3月

（基調講演） 「ひょうごの歴史 まちづくりとみちづくり」 地域と未来をつなぐ ひょうご基幹道路ネットワークシンポジウム 加古川プラザホテル 2019年12月

（基調講演） 「中央区の歴史とまちづくり」 中央区連合婦人会 30周年記念会 ホテルオークラ神戸 2019年6月

<社会活動>

・所属学会

日本建築学会 正会員

応用地域学会 正会員

・学術論文レフリー

『日本建築学会計画系論文集』

・委員等その他

神戸布引おんたき茶屋保存会 代表（「実行委員長」）

NPO 法人 UnknownKobe 副理事長

アーバンデザインセンター神戸 078 (UDC078) 理事
兵庫県建築士会 一級建築士

・街歩き案内

「ハイカラ神戸の原点、開港場の中枢へ&旧神戸居留地十五番館でのランチ」ちょこっと関西歴史たび、2022年2月9日・19日、3月5日・15日

「旧居留地まちあるき」JR西日本、2022年2月

「【神戸旧居留地】タモリさんを案内した研究者と、開港場の中枢へ」まいまい京都、2021年12月

「神戸旧居留地、東遊園地、南京町」西日本私立小学校連合会社会科部会半日研修会、2021年11月

「【神戸北野】タモリさんを案内した研究者と、和洋交じる異人館街へ」まいまい京都、2021年10月

・その他

共同事業企画「三木市・大和ハウス・神戸大学『三木市緑が丘地区を対象とした老年期の生活ニーズからみた「理由なき空き家」発生メカニズムと予備軍の実態把握、解決プログラムの提言と共同実施、効果検証まで』」2022年2月

企画「神戸布引おんたき茶屋保存改修計画」2021年12月

提案 内閣府地方創生事業（三木市・地域再生計画）申請内容案作成「まちづくり PPP 事業でローカルエコノミーを効率的に動かし地域課題解決につなげる実証実験—公民学、文理医融合で実現する『安心して住み続けられる街』」2021年9月

「講演会を振り返って」『神戸市北野山本通伝統的建造物群保存地区 地区指定 40 周年記念 北野山本通』神戸市文化スポーツ局文化財課 pp.40-41 2021年3月

講演録聞き手「神戸開港 150 年記念 坂本勝比古博士に聞く 神戸北野物語 ～北野町山本通伝統的建造物群保存地区～」『神戸市北野山本通伝統的建造物群保存地区 地区指定 40 周年記念 北野山本通』神戸市文化スポーツ局文化財課 pp.23-39 2021年3月

監修「JR 三ノ宮駅南側仮囲い『神戸の歴史と今と未来』グラフィック」JR 西日本旅客鉄道株式会社 2021年3月

計画「日本伝統文化イベント会場設計・什器デザイン」大阪ヒルトンプラザ+高島屋 2020年5月

計画「和歌山市民図書館と和歌山市民会館のリノベーションを中心とした地区再生まちづくり構想」医療法人須佐病院 2020年4月

<研究助成金>

- ・「防災減災の国際連続ワークショップ (MIRAI BOSAI 2022)」(奨学寄付金：阪急電鉄株式会社) (2021年度)
- ・「防災減災の国際連続ワークショップ (Kobe Peer Workshop)」(奨学寄付金：阪急電鉄株式会社、大阪ガス株式会社、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社) (2020年度)
- ・神戸大学先端融合研究環未来世紀都市学研究ユニット：「未来世紀に向けた防災都市モデルの提案—環境・経済・社会から見た災害インパクトの地区間経年比較分析から、望ましい災害対応シナリオに向けた事前介入計画の策定、効果検証まで—」(2017年度～)

<特許>

「使い捨て立礼席」 特願 2019-086895, 特開 2020-182546, 小代薫, 2019年4月出願, 2020年11月公開

特命講師 田中 克幸 (Katsuyuki TANAKA)

研究部門	: グローバル金融
最終学歴	: 平成 23 年 9 月 神戸大学大学院工学研究科博士課程後期課程情報知能学専攻 修了
略 歴	: 博士 (工学) 神戸大学 (平成 23 年 9 月) : 神戸大学経済学研究科助教、大阪大学産業科学研究所技術補佐員、神戸大学経済経営研究所講師 (研究機関研究員) ・ 学術研究員を経て令和 2 年 10 月より現職
研究分野	: マクロ政策分析
研究課題	: Data Science を応用した経済分析 : ソーシャルネットワーク分析を用いた技術分析に関する研究

研究活動

<概要>

機械学習やネットワーク・グラフ理論など Data Science に起因する技術を経済・社会システム解析・分析に応用することで複雑に絡み合う経済活動や社会システムの仕組みを紐解き、Data Science と経済学を融合した Data Science 経済学として発展・開拓することを大きな研究テーマとした。

実社会のさまざまな事象や現象に着目する経済学は、Data Science や AI 技術などによりデータから発掘された“知識”に価値を生み出すための重要な“知恵”を与え“Data を Science する”重要な役割を持つと考える。Data Science は汎用性が高く、Data Science と経済・経営学を Big Business/Economic Data で結びつけることにより金融、貿易、雇用、政策、医療、環境、産業、イノベーション、マーケティングなど幅広い分野に応用でき、複雑な経済活動や社会システムの仕組みを紐解く強力かつ重要な経営・経済分析ツールになりうる可能性を秘めている。

以下の 2 つのテーマを軸に Data Science を応用した経済分析に関する研究を進めた。

1. 経済・金融・産業危機分析

2008-2009 年の世界金融危機、いわゆるリーマンショックは、2010 年に起きた欧州債務危機への波及も含め、全世界を経済不況にまきこみ世界経済に大打撃を与えた。このような経験を経て、金融システム全体を不安定化させるシステムミック・リスクの検知やリスク波及の抑制が重要な課題となっている。本研究では Data Science を用いて国、企業、金融機関などをミクロ・マクロの両方の観点からこれらの要因を分析し、1) システムミック・リスクや波及経路の早期発見を可能とするシステムやモデルを構築、2) どのような要因が金融危機を招くか、3) どのように波及するのかまた波及を抑制できるかなどを解明することで、世界経済へ大打撃を与えるような危機の検知・回避をシステムティックにおこなえるフレームワークの構築を目的としている。

2. 産業・企業の経済活動分析

経済・テクノロジー・企業は強い相互関係にある。テクノロジーや企業の発展は経済の発展に大きく影響し、経済が発展することで企業も発展しあらたなイノベーションを生み出しさらなるテクノロジーの発展へと繋がる。特にこの傾向は AI や IT 技術の発展で顕著に表れている。本研究では、情報検索技術、ネットワーク・グラフ理論、機械学習などさまざまな Data Science 技術を以下のような膨大なデータに利用することで、企業の倒産、技術的価値、株価の形成メカニズム、産業の栄枯盛衰などさまざまな経済分析を行った。

- Balance Sheetなどの財務情報
- 特許やESG(環境, 社会, ガバナンス)などの非財務情報
- 高頻度取引データ (板情報、コロケーション)

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“New Dataset for Forecasting Realized Volatility: Is the Tokyo Stock Exchange Co-Location Dataset Helpful for Expansion of the Heterogeneous Autoregressive model in the Japanese Stock Market?” (with Takuo Higashide, Takuji Kinkyo, Shigeyuki Hamori), *Journal of Risk and Financial Management*, May 2021

“Debate Dialog for News Question Answering System “NetTv”: Debate Based on Claim and Reason Estimation,” (with Rikito Marumoto, Tetsuya Takiguchi, and Yasuo Arika), *The Ninth International Workshop on Spoken Dialogue Systems Technology*, pp.389-396, September 2019

“Analyzing Industry-Level Vulnerability by Predicting Financial Bankruptcy,” (with Takuo Higashide, Takuji Kinkyo, and Shigeyuki Hamori): *Economic Inquiry*, Vol. 57 (4), pp.2017-2034, June 2019

“Asymmetric technological distance measure based on language model,” (with Takuji Kinkyo, and Shigeyuki Hamori), *Applied Economics Letters*, Vol. 26 (18), pp.1548-1551, 2019

“Can we forecast daily oil futures prices? Experimental evidence from convolutional neural networks” (with Zhaojie Luo, Xiao Jing Cai, Tetsuya Takiguchi, Takuji Kinkyo, and Shigeyuki Hamori), *Journal of Risk and Financial Management*, Vol.12(1), 9, 2019

・未掲載論文

“Technological Competition among the Big Five in Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Web-Search Technology,” (with Takashi Kamihigashi), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2022-09, Kobe University, March 2022

“Measuring Technological Competition among Big Five Using Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Information Retrieval Technology,” (with Takashi Kamihigashi), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2021-06, Kobe University, March 2021

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究(C)：データサイエンスを利用した特許データの経済分析（2017～2020年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究(A)：データサイエンスのアプローチによる金融リスク管理とその波及メカニズムに関する研究（2017～2020年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：挑戦的萌芽「市場経済の持続的成長可能性に関する研究：データサイエンスによる挑戦」（2017～2019年度）（研究分担者）

Ⅲ 付 録

1 沿革

- 明治 35 年 3 月 本学の前身である神戸高等商業学校が設置された。大正 3 年 8 月、これに調査課が設けられ、経済・法律の文献資料の収集、新聞記事の切抜整理、外国経済記事日誌の作成、銀行・会社営業報告書等研究調査資料の所在調査及び収集、実業教育に関する諸資料の収集並びに国民経済雑誌の編集を行った。
- 大正 8 年 2 月 株式会社兼松商店から、研究所に建物及び研究基金の寄付があった。
- 大正 8 年 10 月 調査課を廃止して商業研究所が設置され、教授滝谷善一が調査部長となり、国内及び海外の商業・経済に関する実証的・総合的研究を行う。
- 当時の事業
- 商業に関する調査研究
 - 商業に関する調査研究の資料の収集と整理
 - 商業に関する公刊物の発行
 - 講演会、講習会、その他研究集会の開催
 - 商業に関する質疑に対する応答
 - 公衆の依頼による経済調査
- 以上に従って実行された具体的な事業活動としては、国民経済雑誌（月刊）、研究所彙報（大正 9 年 7 月 第 1 号）、研究所講演集（大正 10 年 2 月 第 1 号）、重要経済統計（大正 13 年 第 1 輯）、研究所論集（大正 15 年 6 月 第 1 冊）、研究所叢書（大正 15 年 12 月 第 1 冊）、経済・法律文献目録（昭和 2 年 10 月 第 1 輯）の刊行、大正 9 年 12 月に始まる京阪神地区における年 4 回の学術講演会の開催、大正 6 年以来の朝鮮、台湾、満州、中国、フィリピン、インド、ビルマ、タイ、インドネシア各地への学生の海外経済事情調査旅行派遣及びその報告書の刊行等があげられる。当時における商業研究所の地位は、大正 9 年、旧満鉄東亜経済調査局等と図り、全国経済調査機関連合会設立に主導的役割を果たしたことから容易に推測することができる。
- 昭和 4 年 4 月 神戸高等商業学校は神戸商業大学に昇格し、研究所も神戸商業大学商業研究所となった。
- 昭和 9 年 8 月 筒井ヶ丘から六甲台への学舎移転を機会に、中南米経済調査室、東亜経済調査室、統計室、国内資料室、海外資料室、新聞資料室、考課状文庫等を設置して研究体制を拡充した。
- 昭和 13 年 1 月 中南米経済調査室の設置が一つの契機となり、福原八郎、野田良治両氏の寄贈図書を基礎として南米文庫が開設された。
- 昭和 16 年 5 月 本学に経営計算研究室が設置され、経営機械化の研究を開始した。当時、米国の IBM 社及び我が国の業界からの寄贈貸与による諸種の統計機を備え、本邦における経営の計数管理体制研究の先駆をなした。
- 昭和 19 年 4 月 商業研究所は大東亜研究所と改称し、調査部長制に代えて所長制（学長丸谷喜市兼務）を敷いた。
- 昭和 19 年 8 月 経営計算研究室は官制化され、経営機械化研究所（所長平井泰太郎）に発展した。当時の事業は、経営機械化の研究、経営機械の性能、運用、応用の実験的研究、実用普及化、要員養成等であった。
- 昭和 19 年 10 月 神戸商業大学は神戸経済大学と改称した。
- 昭和 20 年 10 月 終戦に伴う情勢の変化により、大東亜研究所は経済研究所（所長福田敬太郎）と改称した。
- 昭和 21 年 4 月 神戸商業大学経営機械化研究所は神戸経済大学経営機械化研究所と改称した。

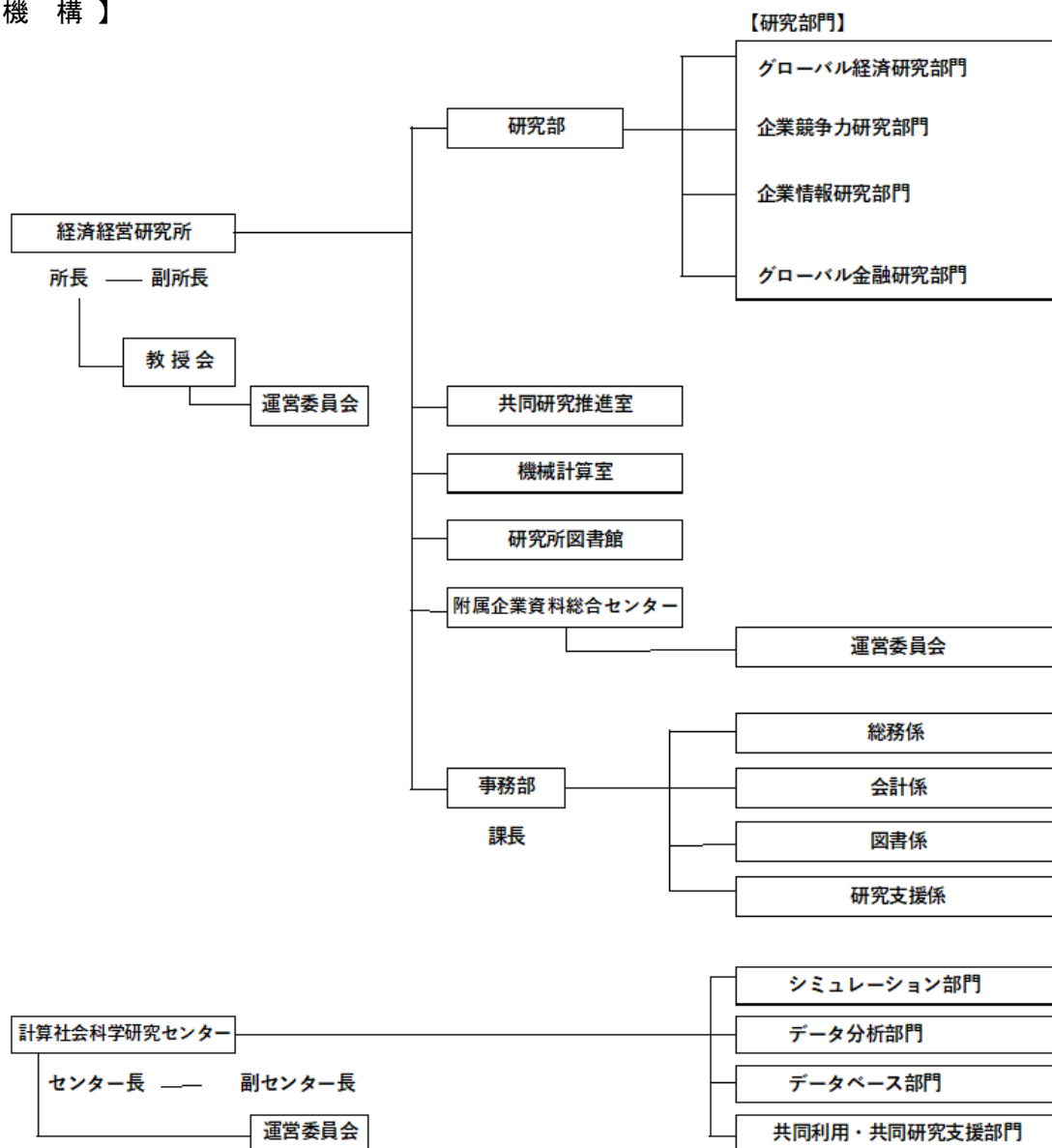
昭和 24 年 5 月 31 日	法律第 150 号「国立学校設置法」の公布により「神戸経済大学経済研究所」並びに、「神戸経済大学経営機械化研究所」は統合され同法第 4 条に基づく附置研究所として「神戸大学経済経営研究所」が発足し、「国際貿易」、「経営機械化」、「経営経理」の 3 研究部門が設置された。
昭和 28 年 8 月	「海事経済」研究部門が増設され合計 4 研究部門となった。
昭和 31 年 4 月	「中南米経済」研究部門が増設され合計 5 研究部門となった。
昭和 38 年 4 月 1 日	「国際経営」研究部門が増設され合計 6 研究部門となった。
昭和 39 年 2 月 25 日	文部省令第 4 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の公布により経済経営研究所の研究部門が次のように定められた。「国際貿易」、「海事経済」、「中南米経済」、「経営機械化」、「経営経理」、「国際経営」（昭和 38 年 4 月 1 日適用）
昭和 39 年 4 月 1 日	文部省令第 11 号「国立学校設置法施行規則の全部を改正する省令」の公布により「神戸大学経済経営研究所」に「経営分析文献センター」が設置された。
昭和 42 年 5 月 31 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「経営計測」研究部門が増設され合計 7 研究部門となった。（昭和 42 年 6 月 1 日施行）
昭和 46 年 3 月 31 日	文部省令第 16 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際資金」研究部門が増設され合計 8 研究部門となった。（昭和 46 年 4 月 1 日施行）
昭和 49 年 4 月 11 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令一部を改正する省令」の公布により「国際労働」研究部門が増設され合計 9 研究部門となった。
昭和 52 年 4 月 18 日	文部省令第 15 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令一部を改正する省令」の公布により「オセアニア経済」研究部門が増設され合計 10 研究部門となった。
昭和 57 年 3 月 31 日	文部省令第 5 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により従来の 10 研究部門がいわゆる大研究部門に改組され次の 5 研究部門となった。 「国際経済」、「国際経済経営環境」、「国際比較経済」、「国際経営」、「経営情報システム」（昭和 57 年 4 月 1 日施行）
昭和 63 年 4 月 8 日	文部省令第 17 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際協力」研究部門（外国人客員：平成 10 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 10 年 3 月 31 日	「国際協力」研究部門（外国人客員）が廃止された。
平成 10 年 4 月 1 日	「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員：平成 20 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 14 年 4 月 1 日	従来の 6 大研究部門は「情報経済経営」研究部門、「国際経済経営」研究部門の 2 大研究部門となった。 附属経営分析文献センターは附属政策研究リエゾンセンターに拡充改組され、「企業ネットワーク」研究部門、「経済政策評価」研究部門の 2 研究部門となり、「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員）は附属政策研究リエゾンセンター「経済政策評価」研究部門の「対外政策」研究分野（外国人客員）となった。
平成 17 年 4 月 1 日	EU インスティテュート・イン・ジャパン関西における研究所の研究分担活動を含む、研究所の多くの国際的研究活動を支援する目的で国際研究支援センターが設置された。（所内措置）
平成 19 年 4 月 1 日	附属政策研究リエゾンセンターに「グローバル経済」研究部門が増設され、3 研究部門となった。

- 平成 22 年 4 月 1 日 従来の 2 大研究部門を改組し、「グローバル経済」「企業競争力」「企業情報」「グローバル金融」の 4 研究部門となった。
附属政策研究リエゾンセンターが改組され、附属企業資料総合センターとなった。
- 平成 29 年 3 月 15 日 部局内組織として「計算社会科学研究センター」を創設。
平成 30 年 4 月 1 日 「計算社会科学研究センター」は、全学基幹研究推進組織となった。
※「シミュレーション部門」「データ分析部門」「データベース部門」の 3 部門が設置された。
事業：
計算社会科学における先端研究
計算社会科学における研究を促進するための技術開発
計算社会科学における研究を促進するためのデータベース作成
その他、計算社会科学における学術研究の推進と普及のために必要な事業
- 令和 3 年 4 月 1 日 「計算社会科学研究センター」を改組し、従来の 3 研究部門に、「共同利用・共同研究支援部門」を新設し、3 つの室「データ・資料室」「計算支援室」「共同研究支援室」が設置された。

2 組織・機構・職員及び予算等

経済経営研究所は、「経済並びに経営に関する学理及びその技術の研究」のため、研究部、附属企業資料総合センター、共同研究推進室を設けているほか、機械計算室、研究所図書館を設置している。平成29年3月15日に部局内組織として創設した計算社会科学研究センターは、平成30年4月1日に全学基幹研究推進組織となり、令和3年4月1日に改組し3研究部門から4研究部門となった。

【 機 構 】



【 現 員 】

(令和4年3月31日現在)

区分	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職員	合計	備考
現員	14	10	2	5	2	33	20	53	
(人)	1		4			5	3	8	その他特命教授, 特命講師等

【 役 職 員 】

経済経営研究所長	教授	家 森 信 善
経済経営研究所副所長	教授	北 野 重 人
	教授	西 谷 公 孝
共同研究推進室長	教授	北 野 重 人
附属企業資料総合センター長	教授	伊 藤 宗 彦
計算社会科学研究所センター長	教授	上 東 貴 志
経済経営研究所	事務課長	仁 尾 嘉 宏
	総務係長	置 山 小 郷
	会計係長	森 恵 衣 子
	図書係長	榎 本 陽 子

【 決算額・科学研究費補助金・奨学寄附金・科学研究費補助金以外の外部資金 】

決算額（国立学校特別会計・運営費交付金）

（単位千円）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
運営費交付金	498,639	532,086	522,870	598,874	545,908	520,748
人 件 費	413,849	443,920	428,454	420,728	431,396	415,267
物件費等	84,790	88,166	94,416	178,146	114,512	105,481
計	498,639	532,086	522,870	598,874	545,908	520,748

科学研究費補助金（特別研究員奨励費含む）

（単位千円）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
交付件数	31	30	28	27	25	27
交 付 額	96,789	89,900	74,600	91,773	68,000	63,380

科学研究費補助金以外の外部資金

（単位千円）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
件 数	8	7	9	9	14	11
金 額	23,454	18,592	22,008	15,556	17,455	14,951

※平成 21 年度より、当該年度入金分のみの金額とする。

3 図 書

当研究所は経済学・経営学専門図書館として国内でも評価の高い資料を所蔵し、庫内開架方式により閲覧、貸出を行っている。

国立情報学研究所の総合目録データベースに登録しているため、他研究機関からも当研究所の蔵書の検索が可能になっている。

【 蔵 書 】

(令和4年3月31日現在)

区 分	和 書	洋 書	そ の 他
図 書	61,326 冊	74,343 冊	
統 計 書	14,333 冊	8,788 冊	各国政府経済統計, OECD, EU 等国際経済統計
文 庫	中南米文庫		中南米の人文・社会科学関係コレクション
	アメリカ文庫	1,172 冊	大阪アメリカン・センター寄贈図書
	オセアニア文庫		オーストラリア政府寄贈図書 等
	新聞記事文庫	3,200 冊	明治44年以降昭和45年までの新聞切抜記事
雑 誌	1,630 種 20,027 冊	1,755 種 25,156 冊	製本済雑誌
合 計	100,058 冊	131,629 冊	
マイクロ・フィルム マイクロ・フィッシュ		6,832 reels 704,827 sheets	米国議会資料, 米国情勢調査報告書, 米国政府統計資料, ラテン・アメリカ諸国統計資料, アジア諸国統計資料 等

【 図書の利用 】

当研究所では庫内開架方式により、閲覧、貸出を行っている。(学外の方は閲覧のみ)

【 貸 出 (一時帯出を含む) 】

(冊)

	学 外 者	大学院生 (学部生を含む)	学部教職員	研究所教職員	計
平成24年度	181	373	361	864	1,779
平成25年度	138	609	165	910	1,822
平成26年度	126	565	122	805	1,618
平成27年度	147	859	174	857	2,037
平成28年度	177	780	224	676	1,857
平成29年度	111	636	165	896	1,808
平成30年度	109	651	184	747	1,691
令和元年度	28	766	217	644	1,655
令和2年度	0	294	115	136	545
令和3年度	0	890	195	210	1,295

【 文献複写（電子複写・リーダープリンター複写）】

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
枚 数	16,839 枚	13,533 枚	13,033 枚	11,667 枚	5,900 枚	1,791 枚

【 国際経済統計資料 】

統計資料は経済学・経営学の研究上必須のもので、当研究所の重点収集領域の一つである。

国際経済関係の資料としては次のような国際機関及び各国政府機関刊行の経済統計資料のコレクションを所蔵し、所外の研究者にも公開している。

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

資 料 名	収 集 期 間
国際機関統計資料集成	1983～1987
世界各国中央銀行年次報告書	1946～1999
アフリカ諸国公式統計資料集成	1821～1976
アフリカ諸国統計シリーズ	1936～1982
中東・北アフリカ諸国統計シリーズ	1907～1983
アジア諸国統計シリーズ	1935～1977
欧州各国公式統計資料集成	1843～1970
中南米諸国公式統計資料集成	1821～1976
ラテン・アメリカ諸国統計シリーズ	1935～1977
英国統計資料集成	1801～1967
米国情勢調査報告書	1790～1970
米連邦政府刊行統計関連出版物	1973～1992
オーストラリア政府統計	1904～1965
カナダ統計局刊行統計資料	1851～1988
米国統計関連出版物総集成	1980～1995
英国王立印刷局 20 世紀政府刊行物	1922～1977
米議会・委員会刊行諸種報告書・文書総集成	1789～1969

(すべてマイクロ資料)

【 電子資料 】

優れた検索機能を持つ電子資料（CD-ROM, DVD）の刊行に伴い、予算の許す限り整備に努めている。現在、利用条件の枠内で利用に供している主な CD-ROM, DVD は次のとおりである。（収集期間とデータ収録期間は異なる場合がある）

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

資 料 名	収 集 期 間
会社財務カルテ（榊東洋経済新報社編）	2002, 2008, 2011 年版
産業別財務データ・個別企業編（日本開発銀行・日本政策投資銀行編）	1998, 2001, 2006, 2010
主要経済・金融データ（日本銀行調査統計局編）	1997, 1999-2003 年版
証券統計年報（東京証券取引所）	1999-2000
アジア・オセアニア経済統計年報（インデックス株式会社）	2002
日本マーケットシェア事典	2005-2010
Eurostat Statistics (Data Service & Information GMBH)	1999-2005
International Statistical Yearbook (DSI Data Service & Information)	2000
Statistical Compendium (OECD)	2000-2001
World Development Indicators (World Bank)	1997, 1999-2012

【 国連寄託図書館 】

国連寄託図書館は、国際連合がその活動を世界中の人々に知らせるために各国に設置している図書館である。

現在、135以上の国々に350ヶ所、日本では14館あり、神戸大学国連寄託図書館もその1つで、1968年に寄託図書館の指定を受け当研究所に設置されたものである。

近畿地区はもとより、四国・中国地区まで広く地域の人々に開放され、経済、外交、人権等の調査研究に役立っている。国連資料については電子化が進められ、冊子体での発行は年々減少しているが、現在受入分とともに遡及入力も順次行っており、約13,000件がOPACで検索可能となっている。

また、国際連合の専門機関であるIMO（国際海事機構）の寄託図書館でもあり、そのほか、WTO（世界貿易機関）、IMF（国際通貨基金）、ILO（国際労働機構）、WORLD BANK（世界銀行）等の資料も重点的に収集し、研究者の利用に供している。

日本における 国連寄託図書館の配置



4 附属企業資料総合センター

【概要】

企業資料総合センターは、平成22年4月1日、旧経営分析文献センター(昭和39年4月設置)、政策研究リエゾンセンター(平成14年4月改組)をさらに改組して、企業資料の総合センターとして発足しました。企業に関する文献、資料、データを収集・整備し、公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的としています。

企業情報データの提供

企業情報分析資料室では、経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基本資料を収集・整備しその分析研究を行っています。また、高度情報社会に即応した情報センター的役割を果たすために、企業情報データベースの充実をめざしています。センターのWEBでデータを公開・提供しています。

【教員スタッフ】(令和3年4月1日現在)

企業資料総合センター長	教授	伊藤 宗彦
主任教授		西谷 公孝
講師		國本 光正

【設備】

(令和4年3月31日現在)

機 器 名	型 式	台 数
<業務用>		
パソコン	NEC MK34HE	4
パソコン	NEC MK37LA	3
パソコン	Dospara GALLERIA ZZ-SLI	1
複合機	OKI MC780	1
スキャナ	Fujitsu ScanSnap SV600	4
スキャナ	Fujitsu ScanSnap iX500	1
データベースサーバ	DELL PowerEdge T640	1
ファイルサーバ	QNAP TS-1277	1
ファイルサーバ	QNAP TVS-671	1
ファイルサーバ	QNAP TVS-663	1
<利用者用>		
パソコン(書誌検索用)	NEC MK34HE	1
	NEC MK37LA	1
パソコン(データベース用)	NEC MK37LA	1
プリンタ	FujiXerox DocuPrint 3000	1
マイクロフィルムリーダー	FUJIFILM FDIP 7500 II	1
マイクロフィルムリーダー	microfilm ScanPro 2000	1
	NEC MK34HE	1
カメラ	Canon EOS Kiss X5	1
オーバーヘッドスキャナ	KONICA MINOLTA PS5000C MK II	1
	HP dc7900	1
<図書館業務専用>		
パソコン	DELL OPTIPLEX 3020	1

【資料収集・提供】

経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（特に、有価証券報告書、会社営業報告書、社史・企業者伝記）を系統的に収集・管理するとともに、これらの所蔵目録を作成して、学内外の研究者に提供している。

(令和4年3月31日現在)

資料名	収集期間
有価証券報告書	
東証・大証・名証1部上場会社全社	1949年～現在
東証・大証・名証2部上場会社全社	1962年～1996年
地方単独上場会社	1989年～1996年
上場外国会社全社	1972年～1985年、 2002年
非上場会社	1962年～1985年
遡及版 (CD-ROM) (東証、大証、名証の各1部・2部上場、店頭登録、外国企業)	1986年～1995年
イメージデータ版 (CD-ROM) (1部・2部上場、地方上場、店頭登録、非上場等)	1996年4月～ 2003年3月
SPEEDA (オンラインデータベース)	
会社営業報告書	
営業報告書集成 (第1～9集)	8,577社
東証1部上場会社	1,281社
鉄道会社	約1,000社
企業史料統合データベース (オンラインデータベース)	
工鉱業関係会社報告書 (占領初期実態調査)	2,272社
外国会社報告書	
米国 SEC 届出 10-K 年次営業・財務報告書	約12,000社
Disclosure's Compact D/SEC (CD-ROM)	
米国株主向年次報告書	約12,000社
米国主要企業株主向年次報告書	702 リール
英国大企業年次報告書	114社
国際企業年次報告書	約3,000社
ドイツ大企業・銀行資料	109 リール
Mergent's international company archives manual	
Mergent's U.S. company archives manual	
欧米企業・経営資料集 (ギブス商会営業資料集成 他)	
社史・企業者伝記	13,455 冊 ・440 リール
企業年鑑・産業別年鑑	延54種
産業・経営統計書及び企業刊行資料	各種
雑誌	(和) 510種 (洋) 404種
企業原資料	
兼松資料	3,976点
鐘紡資料	6,524点
	他

【 主要刊行物 】

これまでに当企業資料総合センター（旧政策研究リエゾンセンター及び旧経営分析文献センター
一分を含む）は主に次の刊行物を発行してきた。

刊行物名	刊行年月	判型・頁数
営業報告書目録〔1. 戦前の部〕	昭和40年3月刊	A5・112頁
所蔵社史目録	昭和40年5月刊	B5・196頁
経営分析統計－統計利用者へのガイドー	昭和40年5月刊	A5・7頁
米国会社年次報告書 1951～1963	昭和41年2月刊	B5・146頁
有価証券報告書目録	昭和42年3月刊	A5・129頁
外国企業年次報告書目録	昭和47年3月刊	B5・176頁
明治～昭和前期営業報告書目録集覧	昭和49年3月刊	B5・273頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・I）	昭和51年3月刊	B5・191頁
総合商社における海外進出企業の実態調査	昭和54年12月刊	A4・187頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・II）	昭和55年3月刊	B5・302頁
本邦主要企業系譜図集 第1集	昭和56年3月刊	A4・212頁
本邦主要企業系譜図集 第2・3集	昭和57年3月刊	A4・428頁
本邦主要企業系譜図集 第4集	昭和58年3月刊	A4・250頁
本邦主要企業系譜図集 第5集	昭和59年2月刊	A4・300頁
本邦主要企業系譜図集 総索引	昭和59年3月刊	A4・95頁
多国籍企業関係資料需要動向調査報告書	昭和59年3月刊	A4・27頁
本邦主要企業系譜図集 第6集	昭和60年2月刊	A4・115頁
主要企業の系譜図（雄松堂出版）	昭和61年7月刊	A4・844頁
国際企業年次報告書目録	平成6年2月刊	B5・123頁
本邦主要企業系譜図集 第7集	平成6年3月刊	A4・40頁
所蔵社史目録	平成6年10月刊	B5・178頁
雑誌目録1995	平成7年2月刊	A5・362頁
日本型流通取引制度の生成（比較取引制度コンファランス）	平成8年12月刊	A4・115頁
神戸大学経済経営研究所所蔵 兼松資料目録	平成11年2月刊	A4・195頁
所蔵 社史・経営者の伝記・団体史目録	平成11年3月刊	B5・335頁
日本の主要多国籍企業系譜図	平成13年3月刊	A4・141頁
RIEB 政策研究ワークショップ「マクロ経済政策の課題」	平成15年2月刊	A4・92頁
RIEB 政策研究ワークショップ「政府統計データを活用した 日本企業の分析」	平成15年3月刊	A4・79頁
RIEB-IMF ワークショップ「日本企業の構造転換」	平成16年3月刊	A4・239頁
フラットパネルディスプレイ「戦略的技術マップ」	平成16年10月刊	A4・50頁
政策研究ワークショップ「財政政策のマクロ経済効果」	平成18年2月刊	A4・177頁
RIEB 政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」	平成19年3月刊	A4・120頁
所蔵有価証券報告書目録非上場企業及び地方取引所 上場企業の部 昭和37年～昭和60年 マイクロフィルム版（暫定 版）	平成19年3月刊	A4・140頁
RIEB 政策研究ワークショップ「日本における近代通貨シス テムへの移行の世界史的意義：『決済』の観点から」	平成20年4月刊	A4・110頁
RIEB 政策研究ワークショップ「両大戦間期日本における物 価変動予想の形成」	平成20年9月刊	A4・88頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第1巻	平成31年3月刊	A5・331頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第2巻	平成31年3月刊	A5・275頁

鐘紡資料叢書 株主総会編 第3巻	令和2年3月刊	A5・379頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第4巻	令和2年3月刊	A5・293頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第5巻	令和2年9月刊	A5・295頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第6巻	令和2年12月刊	A5・285頁
鐘紡資料叢書 第7巻 社長訓示編	令和3年10月刊	A5・402頁
鐘紡資料叢書 第8巻 社長訓示編	令和4年3月刊	A5・346頁

【 企業情報データベース 】

平成14年度から、「リエゾンセンター企業情報データベース」構想の実現に着手した。これは科学研究費補助金（研究成果公開促進費・データベース）を受けて、データベースを構成するサブデータベース（企業資料DB等）の作成・充実に向けた活動を行っていくというものである。以下がその具体的な内容である。

(1) 企業資料データベース

平成14年度に着手した主要サブデータベースである「企業資料データベース」は平成14年度から科学研究費補助金の助成を受けて新たに事業化したもので、平成18年度末までに日本を代表する企業約270社38万ページにのぼる各種企業資料を収録している。

平成22年度以降、引き続き既存の各データの整備・更新等を積極的に行うとともに、新しいデータベースの開発や情報提供サービスの向上に向けて、さらなる努力を行なっている。

(2) 「鐘紡資料データベース」

平成25年度科学研究費助成事業（研究成果公開促進費）の助成を受け、「鐘紡資料」のデジタル画像化・テキスト化事業に着手した。回章類を画像化し、そのテキスト化を進めている。これに伴い、旧漢字検索、西暦和暦変換検索、同義語など、明治・大正期の資料に用いられる言葉に対応した高度な検索システムと、画像および新たなメタデータ項目を搭載した新しい「鐘紡資料データベース」を作成した。平成29年度には社長回章と呼ばれる稟議書、全冊(38,000頁)の公開を開始した。

(3) 鐘紡資料などの企業原資料をはじめ、センター独自に整理・分類している資料の横断的な検索を可能にする新たなデータベースシステムを開発するべく、同様な事例の情報収集および試作に取り組んでいる。

5 機械計算室

当機械計算室は、当研究所の教員がより効率的な研究活動が行えるよう各種サービスを提供し、サポートを行っている。データベース利用環境の提供や研究室のパソコンや計算サーバなどのコンピュータ利用環境の提供、無線 LAN システムや SSL-VPN システムや Web メールシステム、ウイルスチェックシステムなどのネットワーク利用環境などの提供を行なっている。これらのサービスの一部は研究所だけではなく、他部局の教員も共同利用できるようサービスの提供を行なっている。

機械計算室では研究所教員だけではなく、他部局の教員や学生がデータベース検索や統計ソフトなどを利用できるようパソコン環境を整備したオープンスペースを提供しており、また学外の共同研究者が自由にネットワークを利用できるよう情報コンセントを設置したゲストスペースも提供している。

機械計算室では、1995 年以来、WWW による情報公開も行っている。

【研究用電子計算機システム】

平成 30 年 2 月には研究用電子計算機システムを一新した。

研究用電子計算機システムでは、教職員が利用するパソコンの利用環境を始め、計算サーバ、データベースサービス、メールサービス、WWW サービス、共有ディスクサービス、認証サービスなど研究活動の基盤となるサービスを提供している。

主要なサーバ・ネットワーク機器は 2 重化を行い、また各サーバは定期的にシステム無停止でのシステムバックアップを行い、万一の障害発生時にも研究活動に支障がないよう考慮している。

全教職員の PC とメールサーバにはウイルス検出ソフトを導入し、外部からのコンピュータウイルスの侵入を防ぎ、安全な運用に配慮している。

SSL-VPN 接続、Web メールシステムも提供しており、これによって教員は学外にいてもネットワークを利用した毎日の研究活動の継続が可能となっている。

本システムではメインストレージ装置のオールフラッシュ化、バックアップストレージ装置の重複排除技術の導入などにより、システムの高速度化と消費電力の削減(従来の 11,200kw から 27%削減)を実現した。

【データベース】

機械計算室では、以下に示すデータベースを教員に提供しており、社会科学系の研究では非常に充実したデータベース環境を整えている。

平成 21 年 4 月からは日経 NEEDS Financial QUEST の利用を開始し、教員は膨大なデータをオンラインでリアルタイムに検索できるようになっている。

平成 23 年 1 月から IMF 統計データ (IFS, BPS, DTS, GFS) の過去データをネットワークディスクを利用したシステムとして公開していた。しかし、IMF から CD-ROM でのデータ提供が終了したために、更新を停止し、現在は IMF のウェブサイトにて利用可能となっている。

平成 25 年 1 月からは Bloomberg データベースを導入し、経営学研究科および経済学研究科と共同利用を行なっている。

平成 25 年 2 月からは Datastream データベースの提供を開始した。

平成 28 年 1 月からはトムソンロイター ニュースアーカイブキストデータ (2003-2014 年のデータ) の提供を当研究所の教員向けに開始した。

平成 28 年 3 月からは Bankscope DVD-ROM (2016 年 3 月発行) の提供を当研究所の教員向けに開始した。

令和元年 7 月からはニッセイ基礎研究所 株式持ち合い状況調査基礎データの提供を当研究所

の教員，経営学科の教員・大学院生・MBA 生向けに開始した。

日経 NEEDS Financial QUEST

IMF 統計

IFS（国際金融）※検索可能データ：2017年8月分まで

BPS（国際収支）※検索可能データ：2017年1月まで

DTS（貿易）※検索可能データ：2016年12月まで

GFS（財政）※検索可能データ：2014年9月まで

Bloomberg

Datastream

トムソンロイター ニュースアーカイブ

Bankscope

ニッセイ基礎研究所 株式持ち合い状況調査基礎データ

【計算サーバ】

平成22年5月に計算サーバを新規導入し，平成30年2月に3代目となる計算サーバを導入した。計算サーバは，パソコンでは搭載できない強力なCPUと大量のメモリを搭載しており，非常に高速な計算処理ができるようになっている。これにより，教員は計算時間の大幅な短縮をはかることができ，研究を効率よく行うことができる。

計算サーバには Stata などの社会科学系の研究によく利用されるソフトウェアをインストールしており，教員は各自で計算用のパソコンやソフトウェアを用意する必要がなく，いつでも利用することができる。

計算サーバは XenApp を利用してリモートから接続することにより，研究室からだけでなく，学外からも利用可能となっている。

サーバ性能

CPU：Intel Xeon E7-8867v4 4CPU(2.4GHz～3.30 GHz, 72Core CPU)

メモリ：256GB

OS：Microsoft Windows Server 2016

CPU：Intel Xeon E5-2623v4 2CPU(2.6GHz～3.2GHz, 8Core CPU)

メモリ：96GB

OS：Microsoft Windows Server 2016

ソフトウェア

Stata17

MATLAB R2021b

Eviews11

SPSS 27, Amos

TSP 5.1

R 4.1.2

RStudio 2022.02.0 +443

【経営機械化展示室・ブックスキャナ】

平成 29 年 12 月には、研究所創立 100 周年事業の一環として、オーストリア Qidenus Technologies 社製「ROBOTIC BOOK SCAN 4.0」を国内で初めて導入した。最大 2,500 ページ/時間のスキャン性能を持ち、全自動で書籍のデジタル画像を撮影できる。撮影データは TIFF, JPEG, PDF などのファイル形式で保存することができるほか、RAW 形式での保存もサポートしている。

本機器は当研究所兼松記念館 1 階の経営機械化展示室に設置され、学内の古文書のデジタル化プロジェクトに使用されているほか、学外からの見学希望にも対応している。

6 その他

【 研究所諸規則 】

神戸大学経済経営研究所規則

(平成 16 年 4 月 1 日制定)

改正 平成 17 年 3 月 17 日 平成 22 年 3 月 23 日

平成 27 年 3 月 31 日 平成 29 年 3 月 21 日

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則(平成 16 年 4 月 1 日制定。以下「学則」という。)

第 6 条第 3 項の規定に基づき、神戸大学経済経営研究所(以下「研究所」という。)の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第 2 条 経済経営研究所は、経済及び経営に関する総合研究を行うことを目的とする。

(事業)

第 3 条 研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 経済・経営に関する研究・調査
- (2) 経済・経営に関する資料の収集・整理
- (3) 研究成果の刊行
- (4) その他適当と認められた事業

(教授会)

第 4 条 研究所の重要事項については、教授会に置いて審議する。

(所長)

第 5 条 研究所長は、研究所に関する事項を総括する。

2 研究所長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(副所長)

第 6 条 研究所に副所長 2 人を置く。

2 副所長は、研究所長の職務を補佐する。

3 副所長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(研究部及び研究部門)

第 7 条 研究所に研究部を置く。

2 研究部に次の研究部門を置く。

- (1) グローバル経済
- (2) 企業競争力
- (3) 企業情報
- (4) グローバル金融

第 8 条 削除

(共同研究推進室)

第 9 条 研究所に共同研究推進室を置く。

2 共同研究推進室は、研究所における共同研究の推進及び支援に関する業務を行う。

3 共同研究推進室の組織及び運営に関する事項は、別に定める。

(附属企業資料総合センター)

第 10 条 研究所に、学則第 9 条第 1 項に基づき、附属企業資料総合センター(以下「センター」という。)を置く。

2 センターの組織及び運営に関する事項は、別に定める。

(機械計算室)

第 10 条の 2 研究所に、研究所の事業遂行のための計算及び情報処理業務を行うため、機械計算室を置く。

2 機械計算室に関する事項は、別に定める。
(寄託図書館)

第 11 条 研究所に、次の寄託図書館を置く。

- (1) 国連寄託図書館
- (2) IMO 寄託図書館

2 寄託図書館に関する事項は、別に定める。
(雑則)

第 12 条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、教授会の議を経て、研究所長が定める。

附 則

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 17 年 3 月 17 日)

この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 22 年 3 月 23 日)

この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 27 年 3 月 31 日)

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 29 年 3 月 21 日)

この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

○神戸大学附属図書館利用規程

(平成 16 年 4 月 1 日制定)

改正平成 17 年 3 月 17 日 平成 19 年 2 月 19 日

平成 20 年 12 月 25 日平成 23 年 3 月 25 日

平成 31 年 3 月 29 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、神戸大学附属図書館規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 10 条の規定に基づき、神戸大学附属図書館(以下「附属図書館」という。)の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

[神戸大学附属図書館規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 10 条]

(利用者)

第 2 条 附属図書館を利用することができる者(以下「利用者」という。)は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 神戸大学(以下「本学」という。)の教職員(神戸大学名誉教授、神戸大学医療技術短期大学部名誉教授及び神戸商船大学名誉教授を含む。以下同じ。)

(2) 本学の学生

(3) 本学の卒業生(大学院修了者を含む。)

(4) 前号に掲げる者のほか、附属図書館の利用を申し出た学外者

(利用の区分)

第 3 条 附属図書館の利用を次の各号に区分する。

(1) 図書館施設の利用

(2) 館内閲覧

(3) 館外貸出し

(4) 参考調査

(5) 情報検索

(6) 文献複写

(7) 相互利用

(8) 設備・機器の利用

(図書館施設の利用)

第 4 条 利用者は、所定の手続を経て、次の各号に掲げる図書館、分館、図書室(以下「図書館(室)」という。)を利用することができる。

(1) 総合図書館

(2) 社会科学系図書館

(3) 自然科学系図書館

(4) 人文科学図書館

(5) 国際文化学図書館

- (6) 人間科学図書館
- (7) 経済経営研究所図書館
- (8) 医学分館
- (9) 保健科学図書室
- (10) 海事科学分館

(開館時間)

第5条 附属図書館の開館時間は、別に定める。

(休館日)

第6条 休館日は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、社会科学系図書館の休館日については、第1号及び第2号の規定を適用せず、医学分館の休館日については、第2号の規定は、適用しない。

- (1) 日曜日
- (2) 春季、夏季及び冬季の休業期間中の土曜日(経済経営研究所図書館にあつては、毎土曜日)
- (3) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
- (4) 年末及び年始 12月28日から翌年1月4日まで
- (5) 館内整理日

2 前項第5号に掲げる館内整理日のうち、定例的なものは図書館(室)ごとに別に定めるものとし、蔵書点検のための整理日等は、その都度館長又は分館長(以下「館長等」という。)が定める。

3 前2項の規定にかかわらず、館長等が必要と認めるときは、臨時に休館又は開館することがある。

(利用証の交付)

第7条 利用者は、所定の手続を経て、神戸大学附属図書館利用証(以下「利用証」という。)の交付を受け、利用に際して携行するものとする。ただし、第2条第3号及び第4号の利用者における一時的な利用については、利用証の交付及び携行を省略することができる。

[第2条第3号] [第4号]

2 第2条第1号の利用者においては職員証、第2条第2号の利用者においては学生証をもって利用証とすることができる。

[第2条第1号] [第2条第2号]

(館内閲覧)

第8条 利用者は、次のとおり図書館資料(以下「図書」という。)を閲覧することができる。ただし、試験期間中において閲覧室が非常に混雑している場合等、教育研究に支障をきたすおそれがある場合においては、図書の閲覧利用を制限することがある。

- (1) 開架図書は、閲覧室で自由に閲覧することができる。
- (2) 書庫内図書は、所定の手続を経て、書庫内検索を行い、また閲覧室で閲覧できるもの

とする。

(3) 貴重図書及び特殊資料は、所定の手続を経て、指定の場所で閲覧できるものとする。

2 次の各号に掲げる場合においては閲覧を制限することがある。

(1) 図書に独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)第5条第1号、第2号及び第4号イに掲げる情報が記録されていると認められる場合(当該情報が記録されている部分に限る。)

(2) 図書の全部又は一部を一定の期間公にしないことを条件に個人又は法人等(国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。)から寄贈又は寄託を受けている場合(当該期間が経過するまでの間に限る。)

(3) 図書の原本を利用させることにより当該原本の破損若しくはその汚損を生じるおそれがある場合又は附属図書館において当該原本が現に使用されている場合。

(館外貸出し)

第9条 利用者は、館外貸出し(以下「貸出し」という。)を受けすることができる。

2 貸出しを受けようとする者は、所定の手続を経なければならない。

3 第2条第1号及び第2号に掲げる利用者については、貸出冊数及び期間を図書館(室)ごとに別に定める。

[第2条第1号] [第2号]

4 第2条第3号及び第4号に掲げる利用者については、貸出しの条件、資料の範囲、貸出冊数及び期間を別に定める。

[第2条第3号] [第4号]

(禁帯出図書)

第10条 次の各号に掲げる図書は、貸出しを行わない。

(1) 貴重図書

(2) 参考図書

(3) マイクロ資料

(4) 貸与すると著作権侵害となる視聴覚資料

(5) 学位論文

(6) 図書館(室)ごとに別に定める図書

(7) その他禁帯出の表示のある図書

2 前項の規定にかかわらず、館長等が特に必要と認める場合には、期間を定めて貸し出すことができる。

(貸出中の保管)

第11条 図書の帯出者は、その保管責任を負うものとし、当該図書を他人に転貸してはならない。

(返納)

第12条 図書の帯出者は、貸出期間内に当該図書を返納しなければならない。

2 図書の帯出者が退職、卒業その他の理由により貸出しを受ける資格を失ったときは、直ちに当該図書を返納しなければならない。

3 館長等は、必要と認めるときは、貸出中の図書の返納を求めることができる。この場合において、当該図書の返納を求められた者は、速やかに所定の事項について回答しなければならない。

(貸出中の図書の調査等)

第13条 館長等は、管理上必要があると認めるときは、貸出中の図書の調査を行い、又は返納させ、若しくは一定期間貸出しを停止することができる。この場合において、当該図書の返納の請求を受けた者は、直ちに返納しなければならない。

(研究室等備付図書の貸出し)

第14条 本学の部局等の研究室、教室、資料室、事務室等(以下「研究室等」という。)は、研究室等の予算で購入した図書又は研究室等を通じて寄贈された図書のうち、常時備付を必要とする図書があるときは、所定の手続を経て、必要な期間当該図書の貸出しを受けることができる。

2 研究室等は、前項の図書について、支障のない限りにおいて、他の利用者の利用に供するものとする。

3 研究室等備付図書の管理に必要な事項は、別に定める。

(参考調査)

第15条 利用者は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、資料の所在調査等を依頼することができる。

(情報検索)

第16条 本学の教職員は、教育研究上必要とするときは、情報検索を依頼することができる。

(文献複写)

第17条 利用者は、国立大学法人神戸大学附属図書館文献複写規程(平成16年4月1日制定)の定めるところにより、附属図書館所蔵の図書の複写を申し込むことができる。ただし、著作権の侵害及び原本の損傷のおそれのある場合等は申込みに応じられない。

[神戸大学附属図書館文献複写規程(平成16年4月1日制定)]

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の複写を希望するときは、附属図書館へ複写手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の所蔵する図書の複写について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(相互利用)

第18条 本学の教職員及び学生が他大学図書館等を利用しようとするときは、所定の手続により附属図書館に依頼することができる。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の貸借を希望するときは、附属

図書館へ貸借手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の利用について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(設備・機器の利用)

第19条 本学の教職員及び学生は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、所定の手続を経て、図書館(室)の設備・機器を利用することができる。

2 前項に掲げる者のほか、特に館長等が許可した者については、設備・機器の利用を認めることができる。

(規律の遵守)

第20条 利用者は、この規程その他館内規律を遵守しなければならない。

(利用の停止及び禁止)

第21条 館長等は、利用者が前条の規定に違反したときは、附属図書館の利用を停止又は禁止することがある。

(損害の弁償)

第22条 附属図書館の施設、設備等を破損し、又は図書を紛失若しくは損傷した者は、その損害を弁償しなければならない。

(雑則)

第23条 この規程に定めるもののほか、附属図書館の利用に関し必要な事項は、館長が別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年3月17日)

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成19年2月19日)

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年12月25日)

この規程は、平成21年1月1日から施行する。

附 則(平成23年3月25日)

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成31年3月29日)

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

○神戸大学附属図書館利用細則

(平成16年4月1日制定)

改正 平成17年3月17日 平成17年6月1日
 平成18年4月1日 平成19年2月13日
 平成20年12月25日 平成21年3月31日
 平成23年3月25日 平成24年4月20日
 平成25年3月27日 平成27年3月31日
 平成28年3月31日 平成29年3月31日
 平成31年3月29日 令和3年2月4日

(趣旨)

第1条 神戸大学附属図書館利用規程(平成16年4月1日制定。以下「利用規程」という。)第23条の規定に基づき、この細則を定める。

(開館時間)

第2条 開館時間は、次のとおりとする。

図書館(室)	平日	土曜日	日曜日
総合図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	＼
社会科学系図書館	午前8時45分から午後9時30分まで	午前10時から午後7時まで	
自然科学系図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
人文科学図書館	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
国際文化学図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
人間科学図書館	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	＼
経済経営研究所図書館	午前8時45分から午後5時まで	＼	
医学分館	午前8時45分から午後9時まで	午前9時から午後5時まで	
保健科学図書室	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)	午前10時から午後6時まで(春季, 夏季及び	

	まで	冬季の休業期間中については、閉館)
海事科学分館	午前8時45分から午後9時(春季、夏季及び冬季の休業期間中については、午後5時)まで	午前10時から午後6時まで(春季、夏季及び冬季の休業期間中については、閉館)

ただし、「春季休業期間」は、3月1日から翌年度4月の授業開始時期までを指す。

- 2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長(以下「館長等」という。)が必要と認めるときは、臨時に開館時間を変更することがある。

(館内整理日)

- 第3条 社会科学系図書館、自然科学系図書館及び人文科学図書館の定例館内整理日は、次のとおりとする。

図書館(室)	館内整理日
社会科学系図書館	開架図書室のみ毎月第4木曜日(ただし、正午以降は開館)
自然科学系図書館	毎月第3木曜日(ただし、午後1時以降は開館)
人文科学図書館	毎月第2火曜日(ただし、午後1時以降は開館)

(学内者の貸出冊数及び期間)

- 第4条 利用規程第2条第1号及び第2号に掲げる利用者の館外貸出しに係る貸出冊数及び期間は、次のとおりとする。

- (1) 総合図書館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、国際文化学図書館の冊数を含む。

- (2) 社会科学系図書館

対象者	書庫内図書		開架図書	
	冊数	期間	冊数	期間
学生(大学院学生を除く。)	開架図書と合わせて 10冊	2週間	書庫内図書と合わせて 10冊	2週間
大学院学生		2か月		
教職員		1年間		

- (3) 自然科学系図書館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	10冊	2週間

- (4) 人文科学図書館

対象者	冊数	期間		
		書庫内図書	開架図書	雑誌

学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1年間 1か月	

(5) 国際文化学図書館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、総合図書館の冊数を含む。

(6) 人間科学図書館

対象者	冊数	期間		
		書庫内 図書	開架 図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月		
教職員	20冊	6か月		

(7) 経済経営研究所図書館

対象者	冊数	期間
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間
大学院学生	10冊	1か月
経済経営研究所の教職員	50冊	6か月
その他の教職員	25冊	3か月

(8) 医学分館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	10冊	2週間

(9) 保健科学図書室

対象者	冊数	期間
学生	10冊	2週間
教職員	30冊	3か月

(10) 海事科学分館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学部学生(4年次生を除く。)	10冊	2週間	1週間
学部4年次生	10冊	1か月	
教職員及び大学院学生	20冊	1か月	

- 2 前項の規定にかかわらず、館長等は、必要と認めるときは、春季、夏季及び冬季の休業期間中の貸出し並びに論文作成等を目的とする貸出しに限り、その冊数及び期間について、特別の取扱いをすることができる。

(本学の卒業生(大学院修了者を含む。))の貸出条件等)

第5条 利用規程第2条第3号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

--	--	--

資料の範囲	貸出冊数	期間
図書(雑誌を除く。)	6冊	3週間

(学外者の貸出条件等)

第6条 利用規程第2条第4号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
放送大学の学生のうち、放送大学兵庫学習センター又は姫路サテライトスペースを利用する者(以下「兵庫学習センター等利用者」という。)	第4条に掲げる学生(大学院学生を除く。)の条件に準じる。		
15歳以上の学外者(兵庫学習センター等利用者を除く。)	開架図書(雑誌及び視聴覚資料を除く。)	3冊	2週間

(2) 海事科学分館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	第4条に掲げる学部学生(4年次生を除く。)の条件に準じる。		
15歳以上の学外者(兵庫学習センター等利用者を除く。)	書庫内図書及び開架図書(雑誌及び視聴覚資料を除く。)	3冊	2週間

(3) その他の図書館、分館及び図書室

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	第4条に掲げる学生(大学院学生を除く。)の条件に準じる。		

2 前項の規定にかかわらず、館長等が特に必要と認めた場合は、特別の取扱いをすることができる。

(禁帯出図書)

第7条 利用規程第10条第6号に掲げる館外貸出し(以下「貸出し」という。)を行わない図書は、次のとおりとする。

図書館(室)	貸出しを行わない図書
総合図書館	新着雑誌
社会科学系図書館	法令・法規集、統計書、加除式図書、雑誌、震災文庫資料
自然科学系図書館	視聴覚資料、新聞、雑誌
人文科学図書館	新着雑誌
国際文化学図書館	新着雑誌
人間科学図書館	加除式図書、新着雑誌、郷土研究資料
経済経営研究所図書館	統計書、雑誌
医学分館	雑誌
保健科学図書室	雑誌
海事科学分館	新着雑誌、新聞

2 前項の規定にかかわらず、総合図書館、人文科学図書館、国際文化学図書館及

び人間科学図書館の参考図書及び新着雑誌については、必要のある場合は、閉館1時間前から翌開館日の開館後1時間以内までに限り貸出しを行うことができる。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年3月17日)

この細則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年6月1日)

この細則は、平成17年6月1日から施行する。

附 則(平成18年4月1日)

この細則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成19年2月13日)

この細則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年12月25日)

この細則は、平成21年1月1日から施行する。

附 則(平成21年3月31日)

この細則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成23年3月25日)

この細則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成24年4月20日)

この細則は、平成24年5月1日から施行する。

附 則(平成25年3月27日)

この細則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成27年3月31日)

この細則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成28年3月31日)

この細則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成29年3月31日)

この細則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成31年3月29日)

この細則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和3年2月4日)

この細則は、令和3年4月1日から施行する。

○神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター規則

(平成 22 年 3 月 26 日制定)

改正平成 27 年 3 月 31 日平成 28 年 9 月 30 日令和 4 年 3 月 29 日

(趣旨)

第 1 条 この規則は、神戸大学学則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 9 条第 3 項の規定に基づき神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター（以下「センター」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第 2 条 センターは、企業及び産業に関する文献、資料、データ等（以下「文献その他の資料」という。）を総合的に収集、整備し、これを公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的とする。

(事業)

第 3 条 センターは、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 文献その他の資料の収集、整理及び保管並びに調査研究
- (2) 文献その他の資料の閲覧、検索、複写、目録刊行等による情報の提供
- (3) 経済経営分野の先端研究に資する文献その他の資料の整備及び調査
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(職員)

第 4 条 センターに、次の職員を置く。

- (1) センター長
- (2) センター主任
- (3) 教授、准教授、講師、助教及び助手
- (4) その他の職員

(センター長)

第 5 条 センター長は、神戸大学経済経営研究所(以下「研究所」という。)又はセンターに主に配置された神戸大学の専任の教授をもって充てる。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の選考は、神戸大学経済経営研究所長の推薦に基づき、学長が行う。

(センター主任)

第 6 条 センター主任は、研究所又はセンターに主に配置された神戸大学の専任の教授のうちからセンター長が指名する。

2 センター主任は、センター長を補佐する。

(センター委員会)

第 7 条 センターに、その運営に関する重要事項を審議するため、神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター運営委員会（以下「センター委員会」という。）を置く。

2 センター委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(公開利用)

第 8 条 第 3 条第 2 号に掲げる情報の提供は、神戸大学教職員並びに学術研究・調査研究を目的とする者及びこれらに準ずる者に対して行う。

2 公開利用に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第 9 条 この規則に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、センター委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

1 この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

2 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)は、廃止する。

附 則(平成 27 年 3 月 31 日)

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 9 月 30 日)

この規則は、平成 28 年 10 月 1 日から施行する。

附 則(令和 4 年 3 月 29 日)

この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

○神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター利用規程

(平成 22 年 3 月 26 日制定)

改正平成 28 年 9 月 30 日令和 3 年 4 月 30 日

第 1 章 総則

(通則)

第 1 条 神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター（以下「センター」という。）の利用は、この規程の定めるところによる。

(利用の内容)

第 2 条 この規程において利用とは、学術研究及び調査研究を目的とする文献、資料、データ等（以下「文献その他の資料」という。）の閲覧、参考調査及び複写・撮影（以下「複写」という。）をいう。

2 センターの文献その他の資料は、全て公開することを原則とする。

3 貸出は、原則として行わない。ただし、センター長が特に必要と認めたときは、この限りでない。

4 センターの文献その他の資料の目録は、センターの閲覧室に備え付けるものとする。

5 利用者の閲覧に供するため、この規程をセンターの閲覧室に備え付けるものとする。

(利用者の範囲)

第 3 条 センターを利用できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 本学の教職員

(2) 学術研究及び調査研究を目的とする者

(3) その他センター長が特に認めた者

(利用日時)

第 4 条 センターの利用時間は、午前 10 時 30 分から午後 5 時 までとする。ただし、特別の理由があるときは、利用時間を変更することがある。

2 次に掲げる日は、利用を休止する。

(1) 国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 25 条第 1 項各号に規定する休日

[国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 25 条第 1 項各号]

(2) 1 月 4 日及び 12 月 28 日

(3) その他センター長が必要と認めた日

(利用の制限)

第 5 条 センターの利用者は、この規程及び係員の指示に従わなければならない。係員の指示に従わない者及び他人に迷惑を及ぼすおそれのある者に対しては閲覧をさせないことがある。

第 2 章 閲覧

(閲覧の申込)

第6条 閲覧希望者は、事前に閲覧の申し込みを行うものとする。

(閲覧の場所)

第7条 閲覧は、指定された場所で行うものとする。

(閲覧文献その他の資料の返納及び弁償)

第8条 閲覧の終わった文献その他の資料は、所定の位置又は係員に返納しなければならない。

2 センターにおいて必要が生じたときは、閲覧中の文献その他の資料の一時返還を求めることがある。

3 閲覧中に文献その他の資料をき損した者は、別に定めるところにより指定の代替物を納入するか、又は相当の代価を弁償しなければならない。

第3章 参考調査

(参考調査の範囲)

第9条 参考調査の範囲は、次のとおりとする。

(1) 依頼事項に関する参考文献その他の資料の紹介、その所蔵箇所及び利用方法の指示

(2) その他これに準ずる情報の提供

2 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある参考調査業務については依頼に応じられないことがある。

(参考調査の申込)

第10条 参考調査を依頼しようとする者は、文書、口頭又はその他の方法により申し込むものとする。

(参考調査の回答)

第11条 参考調査の回答は、文書又は口頭により行う。

2 前項の回答に要する経費は、原則として、申し込む者の負担とする。

第4章 文献複写

(複写)

第12条 利用者は、センター所蔵文献その他の資料の複写を申し込むことができる。

2 次の各号に掲げる場合は、申し込みに応じられない。

(1) 著作権の侵害となるおそれのある場合

(2) 個人のプライバシーの侵害となるおそれのある場合

(3) 損傷のおそれのある場合

(4) 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある場合

(複写の申込及び料金)

第13条 複写の申込方法、複写料金及び納入については、別に定めるところによる。

第5章 補則

(改正)

第14条 この規程の改正は、センター運営委員会の議を経て、センター長が行う。

附 則

- 1 この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター利用規程（平成 16 年 4 月 1 日制定）は、廃止する。

附 則(平成 28 年 9 月 30 日)

この規程は、平成 28 年 10 月 1 日から施行し、改正後の神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター利用規程の規定は、平成 28 年 8 月 1 日から適用する。

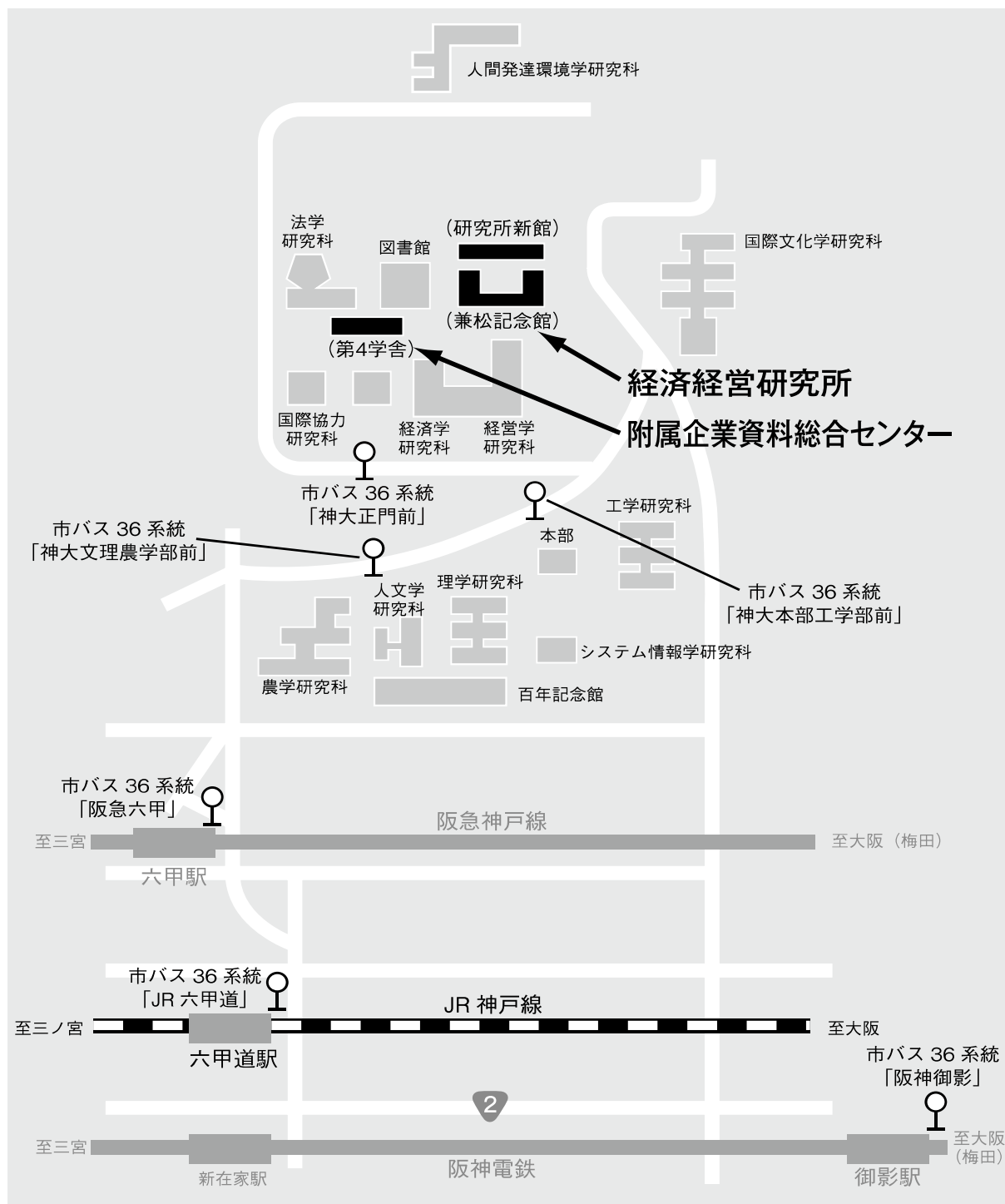
附 則(令和 3 年 4 月 30 日)

この規程は、令和 3 年 5 月 1 日から施行する。

学舎案内



交通案内



- 阪急電車「六甲」駅、JR「六甲道」駅、阪神電車「御影」駅から市バス36系統「鶴甲団地」行乗車「神大正門前」下車
- 新幹線「新神戸」駅からタクシーで約20分
- 神大（しんだい）正門前から正面の階段を上って徒歩5分ほど。

2022年 9月 22 日 印刷
2022年 9月 30日 発行

編集・発行所
神戸大学経済経営研究所
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1
電 話 (078) 803-7270
F A X (078) 803-7059



Research Institute for
Economics and Business Administration
Kobe University